

2023

学 生 便 覧

令 和 5 年 度



日本工業大学

学園讃歌

我が学舎に栄光あれ

神津善行 作詞・作曲

一、集い来て 友よ輪を作り

創りゆこう 我等が歴史

ここに学びし その夢が

いつか開くとき

友よまた会いて 語りあおう

たゆまぬ努力こそ 我等の誓い

我が学舎に 我が学舎に

我が学舎に 栄光あれ

二、集い来て 友よ手を結び

歩きゆこう 我等が道を

ここで育てし その花が

いつか咲いたとき

友よまた会いて 肩をくもう

ゆたかな心こそ 我等の願い

我が学舎に 我が学舎に

我が学舎に 栄光あれ

(一九七七年二月一〇日制定)

校章の由来

この図柄は、日本工業大学の日と工の字を組合せたものでこの学園のモットーである誠実、勤勉、明朗が色彩で示されている。即ち、白色が誠実、ブルーが明朗、黒が勤勉で色調も工科系にふさわしい。

デザイン 野中宏親氏



日本工業大学 校歌

神保光太郎 作詩
越谷達之助 作曲

一、永遠なる流れ

豊かなみどり

ああ われら

たがいに競い

輝けり 輝けり

日本工業大学

古利根よ

この沃野

ここに 相寄り

大いなる未来をひらく

二、工学の道

きたえてやまぬ

ああ われら

希望にもえて

輝けり 輝けり

日本工業大学

限りなく

この技術

ここに 相寄り

しあわせの明日をつくる

三、あおげば空を

羽搏く夢よ

ああ われら

決意を胸に

輝けり 輝けり

日本工業大学

星は征く

この使命

ここに 相寄り

新しき世紀をおこす



建学の精神・理念等

〔建学の精神・理念〕

実工学の理念にもとづく工学教育と先進的研究により、新たな価値創造と科学技術の発展に寄与する

※実工学の理念

「工学における実学を重んじ、具象を離れることなく、抽象を怠ることなく、単に机上にとどまることなく、真に有用な教育研究を推進し社会に貢献する」

〔建学の精神・理念に基づく人材像〕

確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材

〔建学の精神・理念に基づく教育目的〕

実体験的学習と、これを裏付ける理論習得を反復することにより、工学を融合的に学び、社会において応用・実践することのできる専門力を身につける

特色ある教育プログラム、課題に取り組む学び、社会との交流・連携を通じ、人々の幸福のために自ら考え行動することのできる人間力を身につける

〔実工学の学び〕（学生諸君へ）

- 1 現実社会に役に立つことを目標に学ぶ**工学**
- 2 実際の技術に触れることによって学ぶ**工学**
- 3 自ら実践することによって学ぶ**工学**
- 4 理論を現実化するために学ぶ**工学**
- 5 実感となるまで継続して学ぶ**工学**

「実工学の理念」

本学はここに、工学が本来持つ実学の精神を再確認し、
建学の精神の基本に「実工学の理念」を掲げ、
この理念のもとに、人材を育成し、研究を推進し、
その社会的使命を果たして行くことを表明する。

「実工学の理念」とは、つぎの二つである。

- (一) 具象を離れることなく抽象を怠ることなく、技術実践と理論構築を反復循環することにより、真に有用な工学教育と価値創造の研究開発を行い、社会に貢献する。
- (二) 単に机上の営為にとどまることなく、技術の行われる現場を念頭に置き、現実の技術に触れ、技術が現実社会に実現されることを目的として、教育・研究を行う。

これを要言すれば

「工学における実学を重んじ、具象を離れることなく、抽象を怠ることなく、単に机上にとどまることなく、真に有用な教育研究を推進し社会に貢献する」となる。

実工学とは、言うまでもなく工学における実学尊重を意味するものである。理学との差異を論ずるまでもなく、工学とは、実際の社会に存在し、人々のために機能する形において意味のあるものであり、教育も研究も、常にそのことを前提として行われなければならない。

工学教育において、技術実践能力とそれを裏付ける理論理解の修得は、車の両輪の如くどちらも欠くことは出来ない。学生の技術修得と理論の理解を、有機的かつ効果的に結びつけるもの、それが実工学の理念であり、さらに、大学の果たすべき使命である研究及び社会貢献においても、実工学の理念は明快な方向性を与えるものである。また、教学運営・組織運営においても、実工学の理念は活かされなければならない。

教育課程の編成、教学運営、研究の推進さらには施設設備の充実等々、多岐にわたる大学の諸活動を通底する指針、それが「実工学の理念」である。

目 次

学園讃歌・校章の由来

日本工業大学 校歌

建学の精神・理念等

実工学の理念

日本工業大学の沿革 9

I. ポリシー

日本工業大学ポリシー 17

日本工業大学大学院ポリシー 19

II. 学修について

修学上知っておきたいこと 23

1. 卒業に必要な単位数 23

2. 1学期の修得単位数と学年進行 23

3. 学修指導 23

4. 進級要件及び卒業要件 24

5. 留年 24

6. セメスター 24

7. 単位制度 24

8. 授業科目の分類 24

9. 授業科目の種類 24

10. ポータルサイト（日本工大サポータル）について 24

11. 授業科目の履修申告 24

12. クラス編成 25

13. 提出は期限厳守 25

14. 学生への伝達はポータルサイト・掲示板 25

15. 学修上の照会・相談 25

16. 授業時間 25

17. 出席・欠席 25

18. 日本工業大学（埼玉キャンパス）休講措置について 25

19. 補講・集中講義 25

20. 受講するにあたっての注意 25

21. オフィスアワー 25

22. 定期末試験 26

23. 試験での注意 26

24. 成績の発表 26

25. 成績の疑義照会 26

26. 成績評価とGPA 26

27. オープン履修 27

28. 単位互換 27

29. 早期卒業	27
30. 休学・復学・退学	27
31. 転学部・転学科	27
32. 退学勧告	27
33. 転学	27
学内ネットワークの利用について	28
日本工業大学学修規程	29
日本工業大学学位規程	33
Ⅲ. 全学部共通事項	
共通教育科目	37
カレッジマイスタープログラム	43
データサイエンスプログラム	44
教職課程について	45
大学院進学について	46
Ⅳ. 学 部	
〔基幹工学部〕	52
機械工学科	53
電気電子通信工学科	61
電気主任技術者資格について	67
電気通信主任技術者資格について	69
応用化学科	72
〔先進工学部〕	80
ロボティクス学科	81
情報メディア工学科	87
データサイエンス学科	93
〔建築学部〕	100
建築学科	101
一級建築士及び二級・木造建築士受験資格要件	109
建築積算士補資格について	111
Ⅴ. 大学院	
〔博士前期課程〕	
博士前期課程各専攻の概要	116
博士前期課程専攻別授業科目および単位数	120
インターンシップ関連科目	124
修士論文審査手続要領	125
日本工業大学学位論文審査基準	128
〔博士後期課程〕	
博士後期課程各専攻の概要	130
博士後期課程専攻別授業科目および単位数	134
課程博士の学位申請手続要領	136
論文提出による博士の学位申請手続要領	138

日本工業大学学位論文審査基準	140
博士論文のインターネット公表について	141
博士論文 公表確認書	144
VI. 学生生活の手引き	
学生生活の基本的なことがらについて	149
学生証	149
学籍上の届出・願出	149
学生に対する伝達、連絡について	150
保証人の変更等は学生支援課へ届け出を	150
証明書等一覧	151
学費の納入について	152
経済支援について—奨学金など	155
奨学金制度	155
アルバイト	156
就職支援について	158
就職支援課の業務	158
就職支援課の利用について	158
就職支援課からの要望	158
学修支援センター	159
英語学習サポートセンター	159
教職教育センター	160
クリーン・グリーン・エコキャンパス～環境にやさしいキャンパスを～	161
学生環境方針	161
喫煙マナーと環境を守ろう	161
迷惑行為はやめましょう	162
自動車・バイクによる通学	162
自転車に関する注意事項	162
交通機関の利用	164
拾得物の扱い	165
学生専用ロッカー	165
ATM（現金自動預払機）	165
20歳になったら国民年金—学生納付特例制度について	166
健康管理について	167
健康管理センター（保健室）	167
保険についての基礎知識	167
知っておきたい知識	168
学生相談　こころの健康を求めて	170
学生相談室	170
ハラスメントについて	171
一人暮らしの学生諸君へ	173
うまい話にご用心	175

悪質商法あれこれ	175
サイバー犯罪	176
インターネットでのマナーとルール	176
課外活動編 キャンパスライフの充実を求めて	177
学生自治会	177
課外活動における諸注意	177
学内施設の利用について	178
宿泊施設	178
学外施設	178
スチューデントホール	179
スチューデントラボ	179
日本工業大学学生表彰	180
外国人留学生のためのインフォメーション	181
☆日本に滞在するための注意事項	181
在留資格	181
在留カード	181
住居地の（変更）届出	181
住居地以外の（変更）届出	181
「在留カード」を紛失したときは	181
在留期間の更新	181
みなし再入国許可	181
☆在留期間更新等の申請取次	182
アルバイト	182
☆医療・保険について	182
健康管理	182
国民健康保険	182
外国人留学生のための奨学金	183
住居	183
外郭団体について	184
NITクリエイト	184
日本工業大学工友会	184
日本工業大学後援会	184
LCセンターの利用について	186
入館	186
利用上の注意	186
館内案内	186
所蔵資料の利用	187
利用サービス	188
事務等の取扱いについて	190

日本工業大学の沿革

設立の背景

本学の前身である東京工科大学が設立を認可されたのは、明治40年12月18日であった。初代校長に理学博士徳永重康が就任、校舎を小石川水道端に置いた。明治41年2月開校、生徒数は70人、校章には開学の時季に因んで梅花を交錯させた。その主唱とするところは、昼間社会人として働いている者に夜間の工業教育を施して工業界の第一線にたつ中堅技術者を育成することであった。創立時の学科は、電気科、機械科、建築科、採鉱冶金科の4科で、主唱の中に《…教授ハ実施経験ヲ有スル専門ノ学者技術者ヲ網羅シテ…》とあるように、相当高度な厳しい教育がなされていた。

しかし、この順調な出足も数回にわたる火災によって幾度もつまずいた。実習設備の焼失、移転、新築をくり返し、そのたびに仮校舎での授業が続いた。しかし建学以来の一貫した目標は、これらの苦難にも時代の変動にもめげず堅持された。その間、明治44年に我国初の飛行機の製作に着手するなど、いくつかのエポックをきざみながら多くの卒業生を輩出した。

昭和6年、組織を変更して財団法人東京工科大学を設立、理事長に大木喜福が就任。実業学校令による5年制の東京工業学校（甲種）を併設した。

昭和10年、法人名を財団法人東工学園と改称、同時に東京工科大学を東京高等工科大学（乙種）に改め、東京工業学校（甲種）と併設。昭和18年、東京高等工科大学は学制改革により廃校となる。一方、東京工業学校は昭和23年まで続いた。東工学園の学風はこの時代にできたといわれる。

昭和23年、戦後の新学制により東京工業高等学校および東工学園中学校を設置。目黒区駒場の現在地に新校舎を落成した。

昭和26年、私立学校法の施行にともない、財団法人東工学園は学校法人東工学園となり、今日の経営組織が確立した。

昭和30年代の後半に入り、工業の急速な成長とともに量的拡大から質的向上を求める気運が高まり、工学理論を生産の現場に直進しうる新しいタイプの高級技術者の育成が要望されるに至って、本学園の内外にこの社会的要請に応えようとの動きが盛り上がって行った。

昭和37年4月の学園理事会において、創立60周年にあたる昭和42年を期して工業大学を設立することを決議し、昭和40年度に入ってこの方針を確認したうえ、具体的な活動が開始され、同年10月日本工業大学設置事務局が開設された。

沿革

昭和42年 3 月	日本工業大学設立 (工学部／機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各80名)
昭和42年 4 月	小野健二、初代学長に就任
昭和42年 4 月	日本工業大学開学 第 1 回入学式を挙行 (入学生331名)
昭和42年12月	日本工業大学後援会を設立
昭和43年11月	学校法人東工学園創立60周年記念式典を挙行
昭和44年 4 月	工学部に教職課程 (工業) 認定
昭和45年11月	日本工業大学開学式典を挙行、日本工業大学校歌を制定
昭和46年 1 月	学生定員を変更 (機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各160名) 第 1 回卒業式を挙行 (卒業生205名)
昭和46年 3 月	教養科主任教授平野智治、第 2 代学長に就任
昭和46年 5 月	理事浅田寛二、学校法人東工学園理事長に就任
昭和48年 1 月	建築学科主任教授藤岡通夫、第 3 代学長に就任
昭和48年 3 月	図書館完工
昭和49年12月	工学部システム工学科を設置 (入学定員80名)
昭和51年 2 月	学生定員を変更 (機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各200名) システム工学科主任教授吉田衛、第 4 代学長に就任
昭和52年 4 月	日本工業大学創立10周年記念行事発表会を挙行
昭和52年11月	学校法人東工学園創立70周年記念式典を挙行
昭和53年 1 月	システム工学科に教職課程 (工業) 認定
昭和53年 4 月	機械工作センター・電気実験センター・電算機センターを設置
昭和54年 2 月	工学部に教職課程 (技術) 認定
昭和54年 8 月	材料試験センターを設置
昭和54年12月	教養科教授三浦靱郎、第 5 代学長に就任
昭和55年 4 月	保健体育センターを設置
昭和55年 7 月	副理事長窪田宗英、学校法人東工学園理事長に就任
昭和57年 3 月	大学院工学研究科・修士課程を設置 (機械工学専攻・電気工学専攻・建築学専攻、入学定員各 8 名)
昭和57年 5 月	第 1 回大学院工学研究科・修士課程入学式を挙行 (機械工学専攻 5 名、電気工学専攻 3 名、建築学専攻 8 名)
昭和58年 3 月	大学院工学研究科に教職課程 (工業) 認定
昭和58年 4 月	電算機センターを情報技術センターに名称変更
昭和58年10月	華中工学院 (中国、現在華中科技大学) との間に「学術交流に関する取り決め」及び「研究協力に関する覚え書き」を締結
昭和58年10月	建築技術センターを設置
昭和58年12月	学長三浦靱郎再任
昭和59年 3 月	第 1 回学位記授与式を挙行 (修了生15名)
昭和59年12月	学生定員を変更 (システム工学科入学定員120名)
昭和60年 4 月	東工学園工業教育研究所を日本工業大学工業教育研究所とする
昭和60年 7 月	超高压放電研究センターを設置
昭和62年 2 月	電気工学科を電気電子工学科に名称変更
昭和62年 3 月	大学院工学研究科・博士後期課程を設置 (機械工学専攻・建築学専攻、入学定員各 2 名)
昭和62年 4 月	第 1 回大学院工学研究科・博士後期課程入学式を挙行

昭和62年 4 月	(機械工学専攻 2 名・建築学専攻 1 名)
昭和62年 4 月	電気実験センター、材料試験センター及び建築技術センターを電気実験研究センター、材料試験研究センター及び建築技術研究センターに名称変更
昭和62年 5 月	記念講堂・演習棟(学友会館)完工
昭和62年 6 月	学校法人東工学園創立80周年記念式典を举行
昭和62年12月	機械工学科教授大川陽康、第 6 代学長に就任
昭和63年 4 月	日本工業大学工業技術博物館を設置
昭和63年10月	華中理工大学(中国、現在華中科技大学)との間の「学術交流に関する取り決め」再調印
平成元年 3 月	大学院工学研究科・電気工学専攻博士後期課程を設置(入学定員 2 名)
平成元年10月	学長大川陽康、学校法人東工学園副理事長に就任
平成 2 年 4 月	学校法人の名称を、学校法人東工学園から学校法人日本工業大学に変更
平成 2 年 4 月	中華民国高苑工業専科学校との間に学術と技術交流に関する「合作協議書」調印
平成 3 年 2 月	理事長窪田宗英、死去
平成 3 年 3 月	副理事長大川陽康、学校法人日本工業大学理事長に就任
平成 3 年 4 月	工学部システム工学科、臨時学生定員変更 (平成 3 年度～平成11年度、定員200名)
平成 3 年 4 月	大学院工学研究科に教職課程(技術)認定
平成 3 年12月	学長大川陽康再任
平成 3 年12月	キングモンクット工科大学トンブリ(タイ)との間に「学術交流と研究協力に関する協定」締結
平成 4 年11月	日本工業大学同窓会の名称を、日本工業大学工友会に変更
平成 4 年12月	留学生別科(日本語研修課程)を設置
平成 5 年 3 月	大学院工学研究科・システム工学専攻修士課程を設置(入学定員 8 名)
平成 5 年10月	華中理工大学との間の「学術交流に関する取り決め」再調印
平成 6 年 3 月	大学院システム工学専攻修士課程に教職課程(技術・工業)認定
平成 6 年12月	工学部情報工学科設置(入学定員120名)
平成 6 年12月	学生定員変更(システム工学科入学定員100名)
平成 6 年12月	臨時学生定員変更(平成 7 年度～11年度) (情報工学科入学定員140名、システム工学科入学定員160名)
平成 7 年 3 月	大学院工学研究科システム工学専攻博士後期課程設置(入学定員 2 名)
平成 7 年 4 月	生涯学習センターを設置
平成 7 年 6 月	高苑工商専科学校(台湾)との間に「学術文化教育協力協定書」締結
平成 7 年 7 月	南台工商専科学校(台湾)との間に「学術文化教育協力協定書」締結
平成 7 年12月	機械工学科教授神馬敬、第 7 代学長に就任
平成 8 年 2 月	情報工学科に教職課程(技術・工業)認定
平成 8 年11月	キングモンクット工科大学トンブリ(タイ)との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成 8 年11月	学生相談室開設
平成 9 年 4 月	国立交通大学(台湾)との間に「協力協定書」締結
平成 9 年 5 月	スチューデントセンター完工
平成 9 年 6 月	学校法人日本工業大学創立90周年記念式典を举行
平成 9 年11月	学校法人日本工業大学創立90周年記念事業報告会・祝賀会を举行
平成10年 2 月	技術教育国際フォーラム「感性と工学」を開催
平成10年 3 月	ゲストハウス完工
平成10年 4 月	産学リエゾンセンター設置
平成10年 6 月	レスブリッジ・コミュニティー・カレッジ(カナダ)との間に一般教育プログラムの発展・拡大のための「同意書」締結
平成10年10月	華中理工大学(中国、現在華中科技大学)との間の「学術交流についての取り決め」再調印
平成10年12月	大学院工学研究科情報工学専攻修士課程設置承認(入学定員 8 名)
平成11年 3 月	イリノイ大学シカゴ校(米国)と学術文化及び教育研究上の交流推進を目的とした「協定」締結
平成11年 3 月	材料試験研究センター廃止

平成11年 3 月	大学院工学研究科情報工学専攻修士課程に教職課程（工業）認定
平成11年 4 月	先端材料技術研究センター設置
平成11年10月	スチューデントラボ設置
平成11年10月	臨時学生定員変更認可（システム工学科入学定員 平成12年度 8 名、13年度 6 名、14年度 4 名、15年度 2 名、情報工学科定員 平成12年度16名、13年度12名、14年度 8 名、15年度 4 名）
平成11年12月	学生定員変更認可（システム工学科入学定員150名、情報工学科入学定員200名）
平成11年12月	学長神馬敬再任
平成12年 4 月	工学部に教職課程（数学（中学））認定
平成12年12月	大学院工学研究科情報工学専攻博士後期課程設置承認（入学定員 2 名）
平成13年 4 月	工学部システム工学科、情報工学科に教職課程（情報）認定
平成13年 6 月	国際環境規格 ISO14001認証取得
平成14年 2 月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成14年 2 月	カールスルーエ専門大学（ドイツ）との間に「学術交流協定」締結
平成14年 4 月	ノッテングラム大学建築環境学科（英国）との間に相互交流を目的とした「協定」締結
平成15年 2 月	獨協大学・文教大学との単位互換協定締結（埼玉県東部地区大学単位互換協定）
平成15年 7 月	中国技術学院（台湾、現在中国科技大学）との間に「国際学術交流協議書」締結
平成15年10月	華中科技大学（中国）との間に「学術交流についての取り決め」再調印
平成15年10月	国立交通大学（台湾）との間に「協力協定書」再締結
平成15年11月	高苑技術学院（台湾）との間に「学術文化教育協力協定書」再締結
平成15年12月	機械工学科教授柳澤章、第 8 代学長に就任
平成16年11月	中国技術学院（台湾、現在中国科技大学）との間に「姉妹校締結に関する共同協議書」調印
平成16年11月	大学院技術経営研究科・技術経営専攻専門職学位課程設置認可（入学定員30名）
平成16年11月	学生定員変更認可（システム工学科入学定員200名）
平成17年 3 月	大学院工学研究科情報工学専攻博士前期課程に教職課程（情報）認定
平成17年 4 月	教職教育センター設置
平成17年 4 月	学修支援センター設置
平成18年 3 月	産学リエゾンセンター廃止
平成18年 3 月	3 大学間の単位互換協定（平成15年 2 月締結）に埼玉県立大学を加えて 4 大学間で単位互換協定を再締結（埼玉県東部地区大学単位互換協定）
平成18年 4 月	産学連携起業教育センター設置
平成18年 4 月	電気実験研究センター、建築技術研究センターを電気実験センター、建築技術センターに名称変更
平成18年 7 月	イリノイ大学シカゴ校（アメリカ）「協定書」締結
平成18年 9 月	英語教育センター設置
平成19年 2 月	チュラロンコン大学（タイ）との間に「学術協力協定」締結
平成19年 2 月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成19年 4 月	共通系を共通教育系に、超高压放電研究センターを超高電圧研究センターに、保健体育センターを健康管理センターに名称変更
平成19年 4 月	情報技術センターと事務システム管理室を統合してシステム管理室を設置
平成19年 4 月	総合研究センター、CAD/CAM/CAE 演習室設置
平成19年 6 月	学校法人日本工業大学創立100周年記念式典・祝賀会を举行
平成19年 9 月	百年記念館完工
平成19年10月	Library and Communicationセンター（LCセンター）設置
平成19年11月	高苑科技大学（台湾）「学術文化協力協定書」再調印
平成19年12月	学長柳澤章再任
平成20年 3 月	学長柳澤章、学校法人日本工業大学副理事長に就任
平成20年 6 月	工学部ものづくり環境学科、生活環境デザイン学科設置届出受理（入学定員各50名）
平成20年 6 月	システム工学科を創造システム工学科に名称変更届出受理（入学定員140名）
平成20年 6 月	学生定員変更（電気電子工学科入学定員160名、創造システム工学科入学定員140名）届出受理
平成20年 7 月	インテリアデザインラボ設置

平成20年12月	工学部ものづくり環境学科、生活環境デザイン学科に教職課程（技術・工業）認定
平成21年 7 月	中国科技大学（台湾）との間に「姉妹校締結に関する共同協議書」再調印
平成23年 3 月	18号館完工
平成23年 4 月	環境化学ラボ設置
平成23年12月	生活環境デザイン学科教授波多野純、第9代学長に就任
平成24年 7 月	大学院工学研究科博士前期課程の環境共生システム学専攻（入学定員15名）、機械システム工学専攻（入学定員35名）、電子情報メディア工学専攻（入学定員25名）、建築デザイン学専攻（入学定員25名）の設置届出受理
平成25年 1 月	大学院工学研究科博士前期課程の環境共生システム学専攻、機械システム工学専攻の教職課程（技術・工業）、電子情報メディア工学専攻の教職課程（技術・工業・情報）、建築デザイン学専攻の教職課程（工業）認定
平成25年 3 月	機械工作センター、電気実験センター、CAD/CAM/CAE演習室を廃止
平成25年 4 月	機械実工学教育センターを設置
平成25年 4 月	大学院工学研究科博士前期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻が学生募集停止
平成25年 5 月	W2棟完工
平成25年 7 月	副理事長 柳澤章、学校法人日本工業大学理事長に就任
平成25年12月	検品センターを設置
平成26年 6 月	大学院工学研究科博士後期課程の環境共生システム学専攻、機械システム工学専攻、電子情報メディア工学専攻、建築デザイン学専攻の設置届出受理（入学定員各2名）
平成27年 3 月	大学院工学研究科博士前期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻を廃止
平成27年 4 月	大学院工学研究科博士後期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻が学生募集停止
平成27年12月	建築学科教授成田健一、第10代学長に就任
平成28年 4 月	東京電機大学との連携協力に関する協定書を締結
平成28年 7 月	環境教育研究センターを設置
平成29年 3 月	S3棟（ダイニングホール）、S4棟（学生クラブ棟）、キッチン&カフェトレビ完工 超高電圧研究センター廃止
平成29年 4 月	大学院工学研究科博士後期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻を廃止
平成29年 6 月	基幹工学部の機械工学科（入学定員200名）、電気電子通信工学科（入学定員170名）、応用化学科（入学定員80名）、先進工学部のロボティクス学科（入学定員100名）、情報メディア工学科（入学定員200名）、建築学部の建築学科（入学定員250名）の設置届出受理
平成29年 9 月	地域連携統括センターを設置
平成29年12月	基幹工学部応用化学科の教職課程（工業）、先進工学部ロボティクス学科の教職課程（技術・工業）認定
平成30年 4 月	工学部の機械工学科、ものづくり環境学科、創造システム工学科、電気電子工学科、情報工学科、建築学科、生活環境デザイン学科が学生募集停止 共通教育系を共通教育学群に名称変更
平成30年12月	5号館（多目的講義棟）完工
令和元年 8 月	E24棟（応用化学棟）完工
令和元年 9 月	環境化学ラボ廃止
令和元年10月	学長成田健一再任
令和2年 4 月	地域連携統括センターを地域連携センターに名称変更
令和2年 7 月	人と暮らしの支援工学センター、理工学教育（STEM）センターを設置
令和2年 9 月	環境教育研究センター廃止
令和3年 3 月	ファインブランディングセンター廃止
令和3年 6 月	先進工学部データサイエンス学科（入学定員120名）の設置届出受理 学生定員変更（基幹工学部 機械工学科入学定員170名、電気電子通信工学科入学定員150名、先進工学部

令和3年6月	情報メディア工学科入学定員120名）届出受理
令和3年10月	留学生別科（日本語研修課程）が学生募集停止
令和3年12月	先進工学部データサイエンス学科の教職課程（情報）認定
令和4年3月	工学部ものづくり環境学科を廃止
令和4年4月	英語教育センターを英語学習サポートセンターに名称変更
令和4年11月	イノベーション・起業教育センターを設置
令和4年11月	中小企業イノベーションセンターを設置
令和4年11月	産学連携起業教育センターを産学連携センターに名称変更
令和5年3月	工業教育研究所廃止

I. ポリシー

日本工業大学ポリシー

日本工業大学・学部・学部の目的

■日本工業大学学則■

(第1条 目的)

日本工業大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。

(第6条 学部の目的)

基幹工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、永続的な基幹工学分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。

2 先進工学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、先進的な分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。

3 建築学部は本大学の建学の精神及び理念に則り、建築及び生活環境分野の科学技術の理論と実践を教授研究するとともに、幅広い教養と豊かな創造性のある人材を育成し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。

日本工業大学 ディプロマポリシー

日本工業大学は、「建学の精神・理念」に基づき、「実工学の学び」を深化させ、持続可能な社会に貢献する「確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材」を育成します。本学は、所定の卒業要件を満たすことで、以下の能力・素養を身につけた者に対し、学位（学士（工学））を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 工学の基礎的な知識や技能を修得し、深化させることができる
- (2) 豊富な知識で新しい工学的価値を創造できる
- (3) 常に進化し発展を続ける技術に生涯にわたって対応できる

【実践的技術力】

- (1) 豊富な実験実習等で体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 自発的、自律的に学ぶ力を有し、理論と実践から論理的に物事を考えることができる
- (2) 自らの考えを説明し、他者や社会に伝達することができる

日本工業大学 カリキュラムポリシー

日本工業大学は、「建学の精神・理念」に基づき、「確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材」を育成します。そのため、教育課程は、学科単位の「専門教育科目」と全学的な「共通教育科目」を有機的に連携させた組織的なカリキュラムを構築します。

【専門的知識・技能】

日本工業大学が育成する人材は、専攻する学問分野の専門性及び学術的背景等を踏まえて到達されることから、「専門的知識・技能」については各学部・学科に教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）を定め、その方針の下に「専門教育科目」を配置します。

【実践的技術力】

技術者としての素養と工学の実践力を身につけるため、技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、講義科目と実験・実習・演習系科目を初年次から学年ごとに体系的に編成します。

【豊かな人間性と社会性】

全学的な「共通教育科目」では、主に技術者として必要な教養や倫理観、自立した個人として将来にわたり学び続ける学習態度や意識及び自らの思考を他者に伝えることができるコミュニケーション能力の涵養を目指しており、「教養科目」「言語系科目」「理数系科目」「環境系科目」「社会連携・国際理解科目」の区分において体系的に編成します。また、ゼミ・卒業研究を配置し、これらの教養・意識・能力を実践的に深めます。

日本工業大学 アドミッションポリシー

日本工業大学は、「建学の精神・理念」に基づき、「確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材」を育成します。

そのため、その基礎をなす以下に掲げる能力と意欲をもつ人を広く求めます。

【日本工業大学が求める人物像】

- (1) 工学に対して関心をもち、それを学ぶ意欲を有する人
- (2) 工学を学ぶための基礎的知識や技能を備え、それを活用するための能力を備えている人
- (3) 主体的に社会と係わり、より良い人生を送りたいという気持ちを有している人

【特別選抜】

本学が期待する学生像においてリーダー的存在になり得る人を選抜します。工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力、および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。学業成績、資格・検定試験の結果、総合的な学習・探求、課題研究での成果、その他の活動の記録および面接により評価します。

【共通テスト利用】

工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力が備わっているかを見る入試です。数学、英語、理科、または国語における大学入学共通テストの点数を評価します。また、調査書も評価の参考にします。

【一般選抜】

工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力が備わっているかを見る入試です。数学、理科、英語の筆記試験を行い、その点数を評価します。また、調査書も評価の参考にします。一般選抜英語外部試験利用では、英語の筆記試験に代えて、英語外部試験の結果を評価します。

【3月入試】

工学への関心、工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。学業成績、その他の活動の記録、小論文および面接により評価します。

【学校推薦型選抜（指定校）（公募制）】

工学への関心、工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。高等学校等を卒業する生徒が対象で、学業成績、その他の活動の記録および面接により評価します。この入試では、基礎学力を把握するための質疑・応答を行います。

【総合型選抜】

工学への関心、工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢を見る入試です。志望理由書、数学・英語の筆記試験または講義レポート、課題作品等、調査書および面接・プレゼンテーション等により評価します。

日本工業大学大学院ポリシー

工学研究科・博士前期課程・博士後期課程の目的

■日本工業大学大学院学則■

(第1条 目的)

日本工業大学大学院は、学術の理論及び応用を教授・研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(第5条 研究科の目的)

工学研究科は、工学に関する精深な学識を究め、技術社会に対応し得る実工学的研究をすすめ、もって社会に寄与することを目的とする。

2 工学研究科博士前期課程は、広い視野に立って工学における先進的かつ実践的な学識および能力を授け、高い専門性と研究能力を有する創造的職業人を養成することを目的とする。

3 工学研究科博士後期課程は、工学の専門分野において創造性豊かで実践的な研究開発能力を持ち、自立して研究を行うことができる研究者、又は工業技術の進展に寄与し得る実践的研究開発能力を持った高度に専門的な創造的職業人を養成することを目的とする。

工学研究科博士前期課程のディプロマポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程では、所定の修了要件を満たすことで下記の能力と資質を備えたものと認め、修士（工学）を授与します。

【専門力】

- ・社会において活用できる実践的な技術力を身につけ、幅広い視野から課題発見・解決につなげることができる。
- ・特定分野の深い知識と技能に基づき、新しい価値を創出する独創的な調査・研究・開発等を遂行できる。

【人間力】

- ・技術者・研究者として高い倫理観を持ち、柔軟に思考し、自律的・持続的に行動することができる。
- ・自らの考えを論理的に説明し、想像力をもって他者の意見を理解し、議論を深めることができる。

工学研究科博士前期課程のカリキュラムポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程では、これから益々多様化する社会において、変化し続ける科学技術に順応できるよう、堅実な基礎の上で柔軟に思考し、新しい価値を創出できる技術者を養成するための教育課程を用意しています。

1年次には、専門領域毎に配置された選択科目の他に、必修科目として各専攻の特性に合わせて、主体的に学修を進める「演習科目」を配置しています。演習科目では、コミュニケーション能力、課題解決能力、プレゼンテーション能力、論理的思考力などを育みます。

2年次においては、それまでに修得した知識・技能を生かし、主体的に研究・開発を進め、設定した目標を達成し、修士論文や修士設計を完成させます。

工学研究科博士前期課程のアドミッションポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士前期課程は、「実工学」の理念のもと、主体的に研究・開発計画を立案し、推進できる能力と素養を有する人物を求めます。研究・開発を進めるために必要な工学の基礎を修得し、高い倫理観をもって目標を達成するために継続して努力できる意欲・姿勢を重視します。

工学研究科博士後期課程のディプロマポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程は、自立して研究活動が行え、高度な創造的研究の企画、遂行、成果の発表等が行える能力とその基盤となる学識、技術等を身につけていることを学位授与の要件としています。

各専攻とも、所定の期間在学し、教育と研究の目的に沿った研究を行い、所定の単位を修得し、各専攻が行う博士論文の審査及び試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件です。

工学研究科博士後期課程のカリキュラムポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程では、創造性豊かで実践的な研究開発能力を持ち、自立して研究を行うことができる研究者、あるいは実践的研究開発能力を持った高度で専門的な創造的職業人を養成することを目指しています。そのため、博士後期課程では、博士前期課程で培った課題発見能力ならびに関連分野を俯瞰する能力を活かしながら、自らの研究テーマの学術的な背景を明確にするとともに、独創的な視点からテーマを深く掘り下げ、博士論文をまとめることを主眼としています。

工学研究科博士後期課程のアドミッションポリシー

日本工業大学大学院工学研究科博士後期課程には、21世紀の産業界を担う、研究者・開発技術者を養成する大きな目的があり、入学希望者にはその資質を求めます。具体的には、修士論文の内容、独創性を重視するとともに、学会等外部での発表成果と評価も判断材料となります。

Ⅱ. 学修について

修学上知っておきたいこと

1. 卒業に必要な単位数（学則第14条関係・学修規程第23条関係）

- (1) 4年以上在籍し、124単位以上を修得する。
- (2) 124単位以上の内訳は、所属する学科が修得を求める必修科目・選択必修科目・選択科目の単位数の合計（各学科の卒業要件単位数参照）。
- (3) オープン履修科目（他学科の専門科目を修得して所属学科の単位数として認定される）、単位互換科目、データサイエンスプログラム及び資格による単位認定の単位は、合計6単位まで卒業要件単位として認められる。
- (4) 教職に関する科目および自由科目の修得単位は、卒業に必要な単位数に含めない。

2. 1学期の修得単位数と学年進行

1学期（セメスター）に履修申告できるのは24単位までである（学修規程第8条）。順調に卒業するには、3学年終了まで下記のように各セメスターに20単位を修得することが望ましい（図1）。

セメスター	申告単位	推奨修得単位
第1セメスター終了時	24単位	20単位
第2セメスター終了時	24単位	40単位
第3セメスター終了時	24単位	60単位
第4セメスター終了時	24単位	80単位
第5セメスター終了時	24単位	100単位
第6セメスター終了時	24単位	120単位

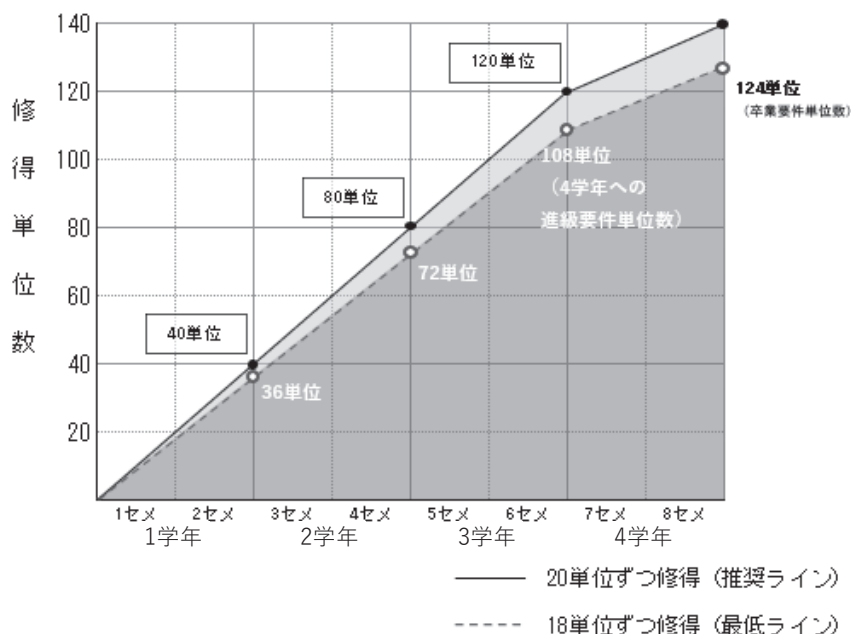


図1 修得単位の標準（推奨）

学則では、卒業に必要な単位数を124単位以上と定めているが、多くの学生は実際には卒業時に140単位以上を修得している。

3. 学修指導（学修規程第26条関係）

次の場合、当該学生に対し、学修指導を行う。

- (1) 第1セメスター終了時に、修得単位数が15単位未満またはGPAが1.0未満の場合
 - (2) 第2セメスター終了時に、修得単位数が30単位未満またはGPAが1.0未満の場合
 - (3) 第3セメスター終了時に、修得単位数が50単位未満またはGPAが1.0未満の場合
 - (4) 第4セメスター終了時に、修得単位数が70単位未満またはGPAが1.0未満の場合
 - (5) 第5セメスター終了時に、修得単位数が90単位未満またはGPAが1.0未満の場合
- なお、(1)～(5)の修得単位数には教職に関する科目および自由科目の単位数は含めない。

4. 進級要件及び卒業要件（学修規程第20条～23条）

＜2 学年への進級要件＞

- (1) 休学期間を含まないで1年以上在学していること。
- (2) 学科が指定する科目の単位を修得していること。

＜3 学年への進級要件＞

- (1) 休学期間を含まないで2年以上在学していること。
- (2) 学科が指定する科目の単位を修得していること。

＜4 学年への進級要件＞

- (1) 休学期間を含まないで3年以上在学していること。
- (2) 修得単位数が、108単位以上であること。ただし、教職に関する科目及び自由科目の単位数は含まないものとする。
- (3) 学科が指定する科目の単位を修得していること。

詳細は学科の進級要件、卒業要件を参照すること。

5. 留年（学修規程第24条関係）

- (1) 第20条、第21条、第22条の進級要件、第23条の卒業要件を満たさなかった場合は、それぞれもとの学年に留まるものとする。（以下「留年」という。）
- (2) 留年した者は、以後に在学する学期分の学費等を納入しなければならない。
- (3) 留年した者が、以後に在学した学期終了時に進級要件あるいは卒業要件を満たした場合は、進級または卒業とする。

6. セメスター

1 年を2つの学期（セメスター）に分け、4年間で8つの学期を段階的に積み上げて卒業するシステムをセメスター制という。本学では、1 年を春学期と秋学期に分け、学期単位で授業が完結するように授業科目が編成されている。4年間は、第1セメスターから第8セメスターまで8のセメスターで構成されている。

7. 単位制度（学則第13条関係）

本学の教育課程は、「大学設置基準」に基づいた単位制によって編成されている。単位制度の基礎となる単位数は、学修の量を表す。すなわち、1 単位に必要な学修時間は、授業時間及び授業時間外を合わせて45時間が標準で、次のとおりである。

- (1) 講義及び演習は、15時間の授業を1単位とする。ただし、30時間の授業を1単位とすることがある。
- (2) 実験実習、製図及び体育実技は、30時間の授業を1単位とする。ただし、45時間の授業を1単位とすることがある。

単位制とは、所定の在学期間中に定められた教育課程の単位数の基準にしたがって、これを履修し、所定の試験に合格して、単位を修得し卒業する制度である。

8. 授業科目の分類（学則第11条関係）

授業科目はその内容により、共通教育科目および専門科目に分かれている。

9. 授業科目の種類（学則第12条関係）

科目の種類は、必修科目、選択必修科目、選択科目（オープン履修制度による授業科目も含む）、および自由科目に分けられている。

必修科目は、必ず履修して合格しなければならない。選択必修科目は、学生が各自の希望により選択できる科目であるが、卒業に必要な規定単位数以上を修得しなければならない。

自由科目は、その担当教員の専門的研究成果にもとづいて教授するもので、毎学期始めにその開講が決まる。自由科目は進級および卒業のための要件単位数には算入されない。

授業を受ける前に**10. ポータルサイト（日本工大サポータル）について**

ポータルサイトでは学修に必要な情報を取得することができる。授業科目の履修申告の他、授業時間割やシラバスの確認、授業に関する連絡など、様々な情報をポータルサイトから取得するため、毎日ログインし確認すること。

URL : <https://portal.nit.ac.jp/> (PC)

<https://portal.nit.ac.jp/s> (スマートフォン)

11. 授業科目の履修申告（学則第16条関係・学修規程第3条関係）

大学では自分で受ける授業を選ぶ。そのため、受講しようとする授業科目を選び、これを登録する必要がある。これを「履修申告」という。各学期初めにオリエンテーションで説明があるので、必ず出席して聞いておくこと。履修申告をしていない科目は、受講できない。

12. クラス編成

授業科目には、いくつかのクラスに分けて授業が進められる場合がある。その場合は、オリエンテーションや初回の授業等でクラスについて説明されるので、指示に従うこと。

13. 提出は期限厳守

- (1) 履修申告や、その他の届け出は期限を守ること。期限に遅れると、原則提出が認められない。
- (2) レポート・製図等の提出についても、指定された期限と提出先を守ること。

14. 学生への伝達はポータルサイト・掲示板

学生への連絡は原則としてポータルサイト・掲示板によって行われるので、毎日注意して確認すること。

15. 学修上の照会・相談

学修上のことで不明・疑問点があれば、授業科目担当教員、各学科のフレッシュマンゼミ（フレッシュャーズセミナー）教員、学修支援センター、教務課等へ相談すること。

授業が始まったら

16. 授業時間

1 時限	2 時限	3 時限	4 時限	5 時限	6 時限 補講がある場合
9 : 00 ∟ 10 : 40	10 : 50 ∟ 12 : 30	13 : 20 ∟ 15 : 00	15 : 10 ∟ 16 : 50	17 : 00 ∟ 18 : 40	18 : 50 ∟ 19 : 40

（実験・製図等は休憩時間を短縮することもある）

17. 出席・欠席

- (1) 学生は常に授業に出席し、遅刻・欠席などがないように努めなければならない。総授業時間数の少なくとも3分の2以上出席しなければ、原則としてその科目に合格することができない。また、出席日数が不足のため学期末の試験を受けることを禁じられる場合があり（学修規程第11条関係）、欠席日数がはなはだしい場合は、懲戒処分が付されることもある（学則第50条関係）。
- (2) 演習・実験・製図などには、必ず出席すること。
- (3) やむを得ない理由で欠席した場合は、すみやかにその理由を「欠席理由書」に記入し、担当教員に提出すること。提出することにより欠席の取扱いについて配慮されることがある。「欠席理由書」は、ポータルサイトからダウンロードして取得すること。
- (4) 父母・兄弟姉妹・祖父母の死亡によって欠席した場合は、「忌引届」を教務課に提出すること。
- (5) オリエンテーションでは、履修申告の説明や学生証などを交付するので、必ず出席し、説明や指示に従い、必要な手続きをとること。

18. 日本工業大学（埼玉キャンパス）休講措置について

大学ホームページや別途ポータルサイトに掲載される。

19. 補講・集中講義

補講は、ポータルサイトに掲示されるので、毎日、必ず確認すること。

集中講義とは、ある一定期間にまとめて行う講義のことで、詳細は事前にポータルサイトに掲示される。

20. 受講するにあたっての注意

大学は、教育・研究の場である。学生が高度な専門力を獲得し、達成感を得るには、学生自身に主体的かつ積極的な授業態度やマナーが望まれる。

教室への飲食物の持込み、授業中の携帯電話の通話や私語は、当然認められない。

授業は教員の主導のもとで行われ、教員は授業態度の良くない学生に対しては注意する。改まらない場合には、退室を言い渡すこともある。このような行為が繰り返される場合、教員はその学生の受講を停止することもある。著しく秩序を乱した学生に対しては、懲戒処分が付することがある（学則第50条関係）。

21. オフィスアワー

本学では教員毎に授業の質問等を受けけるオフィスアワーを設けている。

授業の前後やポータルサイトの「教員時間割表」を確認して質問や相談をすること。

非常勤講師については、授業時間の前後をオフィスアワーとする。遠隔授業担当教員には、学内メールを利用して質問すること。

試験で

22. 定期末試験

各学期の終わりに定期末試験がある。定期末試験時間は、平常の授業時間割と異なるので、注意すること。

定期末試験時間

1 時限	2 時限	3 時限	4 時限	5 時限	6 時限
9 : 20 ∟ 10 : 20	10 : 40 ∟ 11 : 40	12 : 40 ∟ 13 : 40	14 : 00 ∟ 15 : 00	15 : 20 ∟ 16 : 20	16 : 40 ∟ 17 : 40

23. 試験での注意

(1) 試験に学生証を忘れたら——仮受験票（学修規程第12条関係）

試験の時は、必ず学生証を携帯していなければならない。試験当日に学生証を忘れた場合、自動証明書発行機で「仮受験票」を発行すること。仮受験票は当日に限り有効である。仮受験票は有料。

(2) 試験中、不正行為（カンニングなど）が発覚した場合は、懲戒処分を受けることになる（学則第50条関係・学修規程第14条関係）。

(3) 病気などやむを得ない事情によって受験できなかった場合は、「追試験許可願」（用紙は教務課）と学修規程第15条2項による証明書を提出することにより、追試験を受けることができる。追試験料は別途徴収する。再試験は、原則として行なわない。（学則第22条関係、学修規程第15条関係・第17条関係）

試験の後で

24. 成績の発表

成績は、毎年度2回（9月、3月）ポータルサイトにて発表する。また、保証人宛に成績通知書を郵送する。なお、電話による成績の問合せには、応じない。

25. 成績の疑義照会

成績について疑義がある場合は、必ず教務課で疑義照会の手続きをすること。

疑義照会の期間はポータルサイトでの成績発表日から一週間とする。それ以外の期間は受付できないため注意すること。

26. 成績評価とGPA（学修規程第18条関係）

試験の成績は、AA（秀）、A（優）、B（良）、C（可）及びD（不可）の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格とする。また、各評価に与えられるポイントをグレードポイント（GP）という。評価およびGPは、次のとおり。

評価	G P	評 点
A A	4	100点以下90点以上
A	3	90点未満80点以上
B	2	80点未満70点以上
C	1	70点未満60点以上
D	0	60点未満

GPA（グレード・ポイント・アベレージ）は、履修申告した科目の単位数に、修得した当該GPを乗じ、その総和を履修申告した科目の単位数の合計で除した数値で表す。

この計算にあたっては、再履修した場合には、再履修する前の単位数を、履修申告した科目の単位数の合計から除外して計算する。また、これ以外の成績評価の表示およびそのGP、GPAの取り扱いは、以下のとおりとする。

- 「合」及び「認定」は、合格を示し、GPAの計算から除外する。
- 「否」は、不合格を示し、GPAの計算から除外する。
- 「／」は、履修申告をしたが受験しなかったことを示し、GPは0とする。

なお、教職に関する科目および自由科目はGPA対象外とする。

27. オープン履修（学修規程第5条関係）

授業科目の履修は、それぞれの学科に担当されている授業科目を、時間割に沿って履修していくことが原則である。ただし、自分の所属する学科以外に担当されている授業科目でも、担当教員の許可があれば履修することができる。これをオープン履修制度という。オープン履修には、以下のような条件がある。

- (1) オープン履修は、専門科目が対象である。
- (2) 対象にならない科目（所属学科外の実験および演習科目等）もある。（学科の学年別標準配当科目表参照）
- (3) オープン履修によって修得した単位数は、単位互換科目、データサイエンスプログラム、資格取得による単位認定科目と合わせて6単位までを卒業要件単位数として、算入することができる。
- (4) オープン履修を希望する場合は、科目担当教員の承諾を得ること。
- (5) 本制度における履修科目の定期試験が不可能なときは、別途試験を行うことがある。

28. 単位互換

東武沿線の文教大学・獨協大学・埼玉県立大学と単位互換に関する協定を締結している。協定校で単位互換科目として開放されている授業を受けることができ、修得した単位は所属大学の単位として認定される。

「自分の大学では学べない分野や内容を学んでみたい」「他大学の授業を受けて広い考え方や見方を身につけたい」等、関心のある学生はぜひ単位互換に関するオリエンテーションに参加するよう勧める。詳細はポータルサイトの掲示で連絡する。

29. 早期卒業

本学に3年以上在学し、卒業の要件として本学が定める単位を優秀な成績をもって修得した場合には、卒業が認められる制度がある。（「日本工業大学早期卒業に関する規程」）。

30. 休学・復学・退学

- (1) 休学は3か月以上1年以内とし、病気等の理由で休学する場合は、医師の診断書の添付を必要とする（学則第35条関係、第36条関係）。

- (2) 休学を許可された者は休学期間満了とともに復学するものとし、その時期は学期のはじめとする（学則第37条関係）。
休学年度の翌年度は、休学時の学年にとどまる（学修規程第25条）。

※オリエンテーション・学生証交付等の日程については、ポータルサイトを確認しておくこと。電話での問い合わせには応じない。

- (3) 学期の初めから休学する場合、休学期間中の学費は免除されるが、在籍料を納付しなければならない（学則第45条関係）。
- (4) 学期の途中から休学する場合、その学期分の所定の学費を納付しなければならない（学則第45条関係）。
- (5) 退学の場合、その日の属する学期分の所定の学費を納付しなければならない（学則第46条関係）。
- (6) 退学の際は、学生証を返却すること。
- (7) 休学・退学願に署名する保証人は、本学に届け出ている者とし、必ず自署押印すること。
- (8) 国の奨学金（日本学生支援機構）、高等教育修学支援制度（給付型奨学金、授業料減免）、日本工業大学育英資金・地方自治体奨学金等の給付を受けている者は、この「願」の提出時に必ず学生支援課に連絡すること。
- (9) 休学願、退学願を教務課に提出する際に渡される本人控えは、教授会で正式に受理され、通知が届くまで大切に保管すること。

31. 転学部・転学科

本大学の学部学生で、第2セメスター終了時に他学科に転学科を志願する学生は、定期末試験最終日までに教務課に申し出る。面接、筆記試験を行い選考の上許可することがある。出願条件として本学に1年以上在学し、1年終了時のGPAが2.8以上で、かつ希望する学部・学科2年への進級要件を満たすことが見込まれる者とする。

32. 退学勧告（学修規程第27条関係）

次の場合は、退学勧告を行う。

- (1) 在籍期間2年終了時点で、GPAが0.3未満の学生には、退学勧告を行う。
- (2) 前項の規定にかかわらず、特別な事情がある場合は教授会の議を経て勧告を見送ることがある。

なお、上記修得単位数に教職に関する科目の単位および自由科目の単位数は含めない。

33. 転学（学則第41条関係）

他大学を受験する場合は、あらかじめ退学願を提出しなければならない。

学内ネットワークの利用について

本学には、各種の情報システムがあり、学内ネットワークに接続してメールやポータルサイトを利用する事ができます。

NITネットアカウント

入学時に配布した「NITネットアカウント」のNITネットIDと初期パスワード（変更必須）を卒業まで使用します。

この「NITネットアカウント」で利用できる情報システムは下記です。

- ① 電子メールサービス ② 大学ポータルサイト（日本工大サポータル） ③ 学内Wi-Fi
④ Microsoft 365（Teamsなど）

※初期パスワードは自由に変更できます。

（初回ログイン後、必ず初期パスワードを変更してください。また、12桁以上で英数字記号組合せの類推されにくいものを使用して下さい。）

※パスワードは通帳の暗証番号に相当するものですので、絶対に他人に教えないで下さい。

電子メール

Microsoft 365 のメールサービスを利用しています。

固有のメールアドレスを所有し、卒業まで使用できます。

二段階認証

学外で本学のメールサービスやMicrosoft 365を利用する時は、セキュリティ強化の為、「NITネットアカウント」のNITネットIDとパスワードに加えて、一度限り有効な「ワンタイムパスワード」を用いる二段階認証方式を導入しています。

利用開始には「ワンタイムパスワード」を受信する「NITネットアカウント」のメールアドレス以外のメールアドレスを事前に学内から登録する必要があります。

「ワンタイムパスワード」の登録方法：<https://sso.nit.ac.jp/user/> へ接続して設定して下さい。



学内Wi-Fi

学内にWi-Fiのアクセスポイントが整備されており、ご自身のノートパソコン・スマートフォンを学内ネットワークに接続できます。

無償で利用できるソフトウェア

下記のソフトウェアを包括契約しており、本学学生は無償で使用できます。

- ① Microsoft Office
② Adobe Creative Cloud ※ただし授業利用に限り、担当教員からの申請が必要です。

学園ネットワークサポートデスク

学内ネットワークに関する専門のサポートデスク（問合せ窓口）が1号館（本館）1階の157室内にあります。

取扱時間は平日の9:00～17:00です。

問合せ先 ① メールアドレス：nitnet@nit.ac.jp

② Web(Forms)：<https://forms.office.com/r/iNZ5vrS17V>

<ご利用上の注意>

- ・自動で簡単な回答や受付確認は送付されますが、対応や回答は取扱時間内に手動で行います。
- ・お問い合わせへの回答はメールで行いますので、必ず受信できるメールアドレスをご利用下さい。



日本工業大学学修規程

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 本規程は、日本工業大学学則第14条、第16条から第26条に基づき学修について定める。

第2章 履 修

(履修の原則)

第2条 授業科目(演習、実験、卒業研究及び卒業計画を含む。以下「科目」という。)の履修は、別に示す定めにしたがって行うこととする。

- 2 上級学年配当科目の履修は、認めない。ただし、履修を希望する学生に対し所属する学科が許可する場合は、これを認めることがある。

(履修申告)

第3条 科目の履修申告は、当該学期に履修する全科目について、定められた時期並びに要領によって所定の手続きにより行い、承認を受けなければならない。

- 2 履修申告をしていない科目を受講することはできない。
- 3 訂正・取り消しが可能な期間を経て受理された履修申告書は、原則として、変更、追加を認めない。

(履修科目の申告の取消)

第4条 各学期初めの履修申告期間とは別に、履修申告の訂正・取り消しを可能とする期間を設ける。

- 2 前項に定める訂正・取り消し可能期間は、履修申告時に掲示(学内ネットワークを利用した告知を含む。以下同じ。)により連絡する。

(オープン履修)

第5条 所属学科以外に配当されている所定の専門科目(オープン履修科目という。)を履修することができる。

- 2 オープン履修の方法等については、別に定める。

(再履修)

第6条 再履修科目は、第3条第1項にしたがい、履修申告しなければならない。

- 2 再履修科目と当該学年科目の講義時間が重複する場合は、原則として低学年の科目を履修しなければならない。
- 3 既に単位を修得した科目の再履修は認めない。

第7条 削 除

(履修申告単位数の制限)

第8条 各学期で履修申告できる単位数の上限は、24単位とする。ただし、教職に関する科目、自由科目を除く。

- 2 前項の規定にかかわらず、休学期間を含まない直前の学期のGPAが3.5以上の場合、当該学期に履修申告できる単位数の上限は、28単位とする。

(履修の制限)

第9条 科目の内容、その他の理由により履修に制限を加えることがある。

第3章 試験及び成績評価

(試験)

第10条 試験は、原則として毎学期末に行う。なお、当該科目の担当教員が必要と認めたとき随時これを行う。

- 2 前項の試験のほか、臨時に試験を行うことがある。

(受験の制限)

第11条 次の各号に該当する者は、試験を受けることができない。

- (1) 履修申告をしていない者
- (2) 指定の期日までに学費未納の者
- (3) 出席日数が不足のため、受験を禁じられた者
- 2 学生は受験に際し、学生証を提示しなければならない。
- 3 試験開始後30分以上遅刻した者は、試験を受けることができない。

(仮受験票)

第12条 学生証を携帯しない者は、所定の手続きにより仮受験票の交付を受け、受験することができる。

- 2 仮受験票は交付当日のみ有効とする。
- 3 仮受験票の交付手数料は別に定める。

（試験中の退場）

第13条 試験において退場を認める時間は、試験開始30分以上から試験終了の5分前までとする。

（不正行為）

第14条 試験で不正を行った者は、学則第50条の適用を受けることがある。

（追試験）

第15条 やむをえない事由によって受験できなかった科目についての追試験を行う。

- 2 前項の事由は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
 - (1) 災害による住居の被災（り災証明書）
 - (2) 就職試験（受験したことを証明する受験先機関発行の証明書）
 - (3) 教育実習（教職教育センターの証明書）
 - (4) 病気又は傷害（医師の診断書）
 - (5) 交通機関のトラブル（証明書）
 - (6) 一親等、二親等の死亡（死亡証明書）
 - (7) 裁判員選任手続期日における裁判所への出頭、または裁判員に選任された公判のための裁判所への出頭（呼出状又は裁判員職務従事期間の証明書）
 - (8) 上記以外で本学が特に認めた事由
- 3 追試験を受けようとする者は、原則として試験終了後7日以内に、追試験許可願並びに前項に定める証明書を教務部長に提出しなければならない。

（再試験）

第16条 不合格となった科目の再試験は、原則として行わない。ただし、教授会において必要と認められた場合は再試験を行うことがある。

（追・再試験の受験手続き）

第17条 所定の願書に当該科目の担当教員の確認を受け、別に定める金額を納入し、教務課から受験票の交付を受け、受験する。

（成績評価とGP・GPA）

第18条 試験の成績は、AA（秀）、A（優）、B（良）、C（可）及びD（不可）の5段階の評価とし、AA、A、B、Cを合格とする。

- 2 GP（グレード・ポイント）は、成績評価に応じて付与されたポイントをいう。
- 3 成績評価及びGPは次のとおりとする。

評価	GP	評点
AA	4	100点以下90点以上
A	3	90点未満80点以上
B	2	80点未満70点以上
C	1	70点未満60点以上
D	0	60点未満

- 4 GPA（グレード・ポイント・アベレージ）は、それぞれの履修申告した科目の単位数に、当該GPを乗じ、その総和を履修申告した科目の単位数の合計で除した数値で表す。
- 5 GPAの計算にあたって、再履修した場合には、再履修する前の単位数を、履修申告した科目の単位数の合計から除外して計算するものとする。

（その他の成績表示とGP・GPA）

第18条の2 前条以外の成績評価欄の表示及びそのGP・GPAの取扱いについては、次のとおりとする。

- (1) 「合」及び「認定」は、合格を示し、GPAの計算からは除外する。
- (2) 「否」は、不合格を示し、GPAの計算から除外する。
- (3) 「／」は、履修申告をしたが受験しなかったことを示し、GPは0とする。

（単位の修得）

第19条 履修した科目の試験に合格すると、単位が与えられる。

第4章 進級の要件及び卒業

（2学年への進級要件）

第20条 2学年への進級要件を次のとおりとする。

- (1) 休学期間を含まないで1年以上在学していること。
- (2) 学科が指定する科目の単位を修得していること。

（3学年への進級要件）

第21条 3学年への進級要件を次のとおりとする。

- (1) 休学期間を含まないで2年以上在学していること。
- (2) 学科が指定する科目の単位を修得していること。

（4学年への進級要件）

第22条 4学年への進級要件を次のとおりとする。

- (1) 休学期間を含まないで3年以上在学していること。
- (2) 修得単位数が、108単位以上であること。ただし、教職に関する科目及び自由科目の単位数は含まないものとする。
- (3) 学科が指定する科目の単位を修得していること。

（卒業要件）

第23条 本学を卒業するためには、4年以上在学し、別に定める卒業要件単位数124単位以上を修得しなければならない。

- 2 必修科目、選択必修科目及び選択科目については、別に定める。
- 3 第5条にいうオープン履修科目の修得単位数のうち、6単位までを卒業要件単位数として算入することができる。
- 4 教職に関する科目及び自由科目の修得単位数は、卒業要件単位数に算入することができない。

（修業年限の特例）

第23条の2 学則第26条第2項により、本学が、文部科学大臣の定めるところにより、本学の学生として3年以上在学した者で卒業の要件として本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合は、卒業を認めるものとする。

- 2 前項に規定する「優秀な成績」の認定については、別に定める早期卒業に関する規程によるものとする。

（留年）

第24条 第20条、第21条、第22条の進級要件、第23条の卒業要件を満たさなかった場合は、それぞれもとの学年にとどまるものとする。（以下「留年」という。）

- 2 留年した者は、以後に在学する学期分の学費等を納入しなければならない。
- 3 留年した者が、以後に在学した学期終了時に進級要件あるいは卒業要件を満たした場合は、進級又は卒業とする。

第5章 休学、学修指導及び退学勧告

（休学）

第25条 休学したときは、休学した学期分、もとの学年にとどまるものとする。

（学修指導）

第26条 学修指導は、原則として次の基準に基づき行う。

- (1) 第1セメスター終了時に、修得単位数が15単位未満又はGPAが1.0未満の場合
 - (2) 第2セメスター終了時に、修得単位数が30単位未満又はGPAが1.0未満の場合
 - (3) 第3セメスター終了時に、修得単位数が50単位未満又はGPAが1.0未満の場合
 - (4) 第4セメスター終了時に、修得単位数が70単位未満又はGPAが1.0未満の場合
 - (5) 第5セメスター終了時に、修得単位数が90単位未満又はGPAが1.0未満の場合
 - (6) 前各号の修得単位数に教職に関する科目及び自由科目の単位数は含まないものとする。
- 2 学修指導の方法については、別に定める。

（退学勧告）

第27条 在籍期間2年終了時点で、GPAが0.3未満の学生には、退学勧告を行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、特別な事情がある場合は教授会の議を経て勧告を見送ることがある。

付 則

- 1 この規程は、平成7年4月1日から施行する。

(中 略)

付 則

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。ただし、第8条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24条、第26条、第27条の規定は、平成30年度の入学生から適用するものとし、平成29年度以前の入学生については改正前の規定を適用する。

付 則

- 1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。
ただし、令和4年度以前の入学生については、従前の規程を適用する。

日本工業大学学位規程

第1章 総則

（趣旨）

第1条 学位規則（昭和28年文部省令第9号）に基づき、日本工業大学（以下「本学」という。）が授与する学位については、日本工業大学学則、同大学院学則及び同専門職大学院学則に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（学位の種類）

第2条 本学において授与する学位は、学士（工学）、修士（工学）、技術経営修士（専門職）及び博士（工学）とする。

（学士の学位授与の要件）

第3条 学士の学位は、本学工学部、基幹工学部、先進工学部及び建築学部を卒業した者に授与する。

（修士の学位授与の要件）

第4条 修士の学位は、本学大学院の博士前期課程を修了した者に授与する。

（専門職学位授与の要件）

第4条の2 専門職学位は、本学専門職大学院の専門職学位課程を修了した者に授与する。

（博士の学位授与の要件）

第5条 博士の学位は、本学大学院の博士課程を修了した者に授与する。

- 2 前項に定めるもののほか、本学大学院学則第28条第2項の定めるところにより、学位論文の審査及び試験に合格した者に授与することができる。

第2章 修士及び博士の学位

（論文の提出）

第6条 修士及び博士の学位論文は、論文1通に論文要旨を添えて、指導教授を通じて研究科委員会（以下「委員会」という。）に提出するものとする。

- 2 修士の学位論文は、研究科委員会が適当と認める特定の課題についての研究の成果（以下「研究の成果」という。）をもって代えることができる。

（審査委員）

第7条 委員会は、修士の学位論文又は研究の成果を受理したときは指導教授を含む、当該論文の分野に関連ある大学院担当の教授又は准教授2名以上を審査委員に選任する。

- 2 委員会は、博士の学位論文を受理したときは指導教授を含む、当該論文の分野に関連ある大学院担当の教授又は准教授5名以上を審査委員に選任する。

（論文審査及び最終試験）

第8条 審査委員は、修士の学位論文又は研究の成果及び博士の学位論文の審査及び最終試験を行う。

- 2 最終試験は、提出された修士の学位論文又は研究の成果及び博士の学位論文を中心としてこれに関連ある科目について、口頭又は筆答により行う。
- 3 修士の学位論文又は研究の成果及び博士の学位論文の審査及び最終試験は、学年度末までに終了するものとする。

（論文審査の協力）

第9条 前条の学位の授与に係る学位論文の審査に当たっては、他の大学院又は研究所等の教員等の協力を得ることができる。

（審査報告）

第10条 審査委員は、修士の学位論文又は研究の成果及び博士の学位論文の審査及び最終試験が終了したときは、直ちに審査の要旨及び最終試験の成績に、学位授与の可否についての意見を添えて、委員会に対して文書で報告しなければならない。

（学位授与の審議）

第11条 委員会は、前条の報告に基づいて審議し、学位授与の可否について議決する。

- 2 前項の委員会は、構成員の3分の2以上の出席を要し、学位授与の議決には無記名投票の方法により、出席者の過半数の賛成がなければならない。ただし、公務出張のため委員会に出席することのできない委員については、委員の数に算入しない。

第3章 雑 則

(学位の授与)

第12条 学長は、本規程の定めるところにより、所定の学位を授与する。

(論文要旨等の公表)

第13条 本学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

第14条 博士の学位を授与されたものは、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由がある場合には、本学の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学はその論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学または独立行政法人大学評価・学位授与機構の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

(学位の名称)

第15条 学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、「日本工業大学」の文字を付記するものとする。

(学位記の様式)

第16条 学位記の様式は別記のとおりとする。

(学位記の再交付)

第17条 学位記の再交付を受けようとする者は、所定の手続に従い、別に定める手数料を添えて学長に願い出なければならない。

付 則

この規程は、昭和57年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成4年4月1日から施行し、平成4年3月1日から適用する。

付 則

この規程は、平成7年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

付 則

1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。

2 第13条の規定は、この規程の施行の日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例による。

3 第14条の規定は、この規程の施行の日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

付 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

Ⅲ. 全学部共通事項

共通教育科目

【共通教育がめざすもの（特色）】

共通教育科目では、大学での学びをより有意義なものにするために、学びの基礎力と幅広い教養を身につけることを目標としています。このために、主体的に学ぶ力や、広い視野と柔軟な思考を養う科目群（教養科目）、工学の学びの基礎を固める科目群（言語系科目・理数系科目）、持続可能な環境共生社会に向けて学ぶ科目群（環境系科目）、社会に貢献するための基礎的な力や国際性を身につけるための科目群（社会連携・国際理解科目）が設けられています。また、留学生向けの科目も用意されています。確かな基礎力という土台を備えて、専門の学びへとつなげるとともに、広く学び続けるための準備を整えましょう。なお、共通教育科目は、必修科目7単位を含めて38単位以上修得する必要があります。

【各科目区分の説明】

・教養科目

教養科目には、大学での学びの基盤を身につけるための科目の他、人文系、社会系、自然系及びスポーツの科目があります。学習の基盤としての言語力や課題発見力などを養うための科目には「スタディスキルズ」「学修と実工学」「大学生のための文章読解」「大学生のための文章作成」「日本語プレゼンテーション」「クリティカルリーディング」「専門用語の基礎知識」があります。課題解決に向けて主体的に取り組み、論理的に考え、結果を形にして発信する方法を学びます。工業系の実習をするのに必要な基礎的な知識、技術を学ぶための科目として「ものづくり基礎実習Ⅰ」「ものづくり基礎実習Ⅱ」があります。実習や工作の経験が少ない人や、木工・金工・電気の基礎を総合的に学びたい人は履修してください。人文系の科目には「心理学」「哲学」が、社会系の科目には「法学（日本国憲法）」「現代産業論」「経済学」「政治学」「会計学」が、自然系の科目には「科学へのいざない」「宇宙の探求」「物質の探求」があり、社会人として必要な教養を幅広く学べます。スポーツの科目には「健康とスポーツ」「生涯スポーツ」と「健康科学」があります。体力を維持、向上させ、健康に生活するために必要な知識を得てください。

1年春学期から履修できるのは、「スタディスキルズ」「学修と実工学」「大学生のための文章読解」「心理学」「法学（日本国憲法）」「科学へのいざない」と「健康とスポーツ」です。1年秋学期からは、「大学生のための文章作成」と「現代産業論」が履修できます。さらに、2年春学期からは「日本語プレゼンテーション」「専門用語の基礎知識」「宇宙の探求」「物質の探求」「哲学」「経済学」「政治学」「会計学」「生涯スポーツ」「健康科学」を、2年秋学期からは「クリティカルリーディング」を履修できます。いずれの科目も、最初に開講された学期以降であればどの学期でも履修できますので、無理をして最初の学期に履修する必要はありません。なお、「健康とスポーツ」「生涯スポーツ」はいずれも春学期・秋学期とも開講されますが、学期によって種目が異なります。シラバスを確認し、希望する種目に応じて履修してください。なお、「ものづくり基礎実習Ⅰ」は1年春学期に、「ものづくり基礎実習Ⅱ」1年秋学期に履修できるクォータ科目*です。学科ごとにクォータが指定されるので、指示に従って履修してください。

教養科目はすべて選択科目です。卒業に必要な単位数の制約はありません。興味と関心に応じて自由に選択してください。ただし、「日本語プレゼンテーション」は、「大学生のための文章読解」及び「大学生のための文章作成」が修得済みでないと履修できません。また、教職課程を履修して教員免許状を取得しようとする場合は、「法学（日本国憲法）」「健康とスポーツ」「健康科学」を修得する必要があります。

*「クォータ科目」についての詳細は、後述の【クォータ科目について】という項目を参照してください。

・言語系科目

「基礎英語Ⅰ」「基礎英語Ⅱ」「リーディングスキルⅠ」（必修）、「リーディングスキルⅡ」（必修）はクォータ科目*で、基礎的な英語の語彙・文法・読解力を身につけます。必修2科目を修得したあとは、「英会話Ⅰ」「英会話Ⅱ」「プレゼンテーションⅠ」「プレゼンテーションⅡ」「上級英語Ⅰ」「上級英語Ⅱ」の中からどれかを選択し、学期ごとに1科目ずつ履修します。各自の興味に合わせた科目を履修して、工学の研究に必要な論文や最新情報を英語で読み適切に理解するための読解力、英語で自分の意見を効果的に相手に伝える力、国際的に活躍するエンジニアに必要な英語コミュニケーション力を身につけます。詳しくは各科目のシラバスを参照してください。卒業要件として、言語系科目から必修科目2単位を含む6単位以上が必要で、なお、留学生も必修科目を修得する必要がありますが、それ以外の科目は日本語科目からも履修できます。

・理数系科目

数学、物理、化学のクォータ科目*10科目と「確率論」「統計学」の合計12科目が理数系科目です。この中から「数学」（必修）「物理Ⅰ」（必修）「工学基礎物理実験」（必修）の5単位を含む、9単位以上を修得しなければなりません。なお、応用化

学科は「化学Ⅰ」「化学Ⅱ」の修得が3年への進級要件です。理数系科目では、工学を学ぶ者として、また工学を修めた者として期待される共通の基礎的な自然科学の知識を効率的に学び、応用できるようになることを目指します。必修科目では、工学を学ぶ上で必須となる数学・物理に触れ、基礎となる概念を理解できるようになります。さらに次の段階の科目を履修することによって、専門科目の学習や大学院での研究に必要な力を獲得することができます。「確率論」「統計学」では、統計的手法の基礎を学び、実験・調査等で得られたデータの処理・分析に活用できるようになります。

・環境系科目

環境系科目では、持続可能な環境共生社会の一員としての基礎を学び、環境の問題を具体的・総合的に考えて自ら発信できる力を身につけます。基礎的な科目として、eco検定（環境社会検定試験）のテキストを使って広く環境についての知識を得る「エコ入門」と、さまざまな分野の環境対応や環境意識を知る「環境と科学技術」があります。さらに、発展的な科目として、「地球環境と人間社会」「環境・エネルギー・SDGs概論」「ライフサイクルアセスメント概論」及び、科学的な知見を深める「生命と生態系のしくみ」「地球システムのしくみ」があります。興味と知識のレベルに応じて選択してください。

・社会連携・国際理解科目

社会連携科目には「現代社会の基礎知識Ⅰ」「現代社会の基礎知識Ⅱ」「現代社会の諸問題」「会社の仕組みと経営の仕組み」「起業とビジネスプラン」「新会社設立と技術経営」「暮らしの支援とエンジニアの協働」「地域活動リテラシー」「地域活動演習Ⅰ」「地域活動演習Ⅱ」「地域活動演習Ⅲ」「地域活動演習Ⅳ」「キャリアデザイン」があります。これらの科目では、会社やビジネス、社会の仕組みなどを学び、また自分の能力や特徴を把握することで、働くことの意義を理解し、自分に適した仕事を見つけ、社会に貢献していく準備を整えます。

国際理解科目には「Focus on Inter-Cultural Communication」「Focus on Cross-Cultural Understanding」「Science and Technical English Presentations」「Integrated Science and Technology」「International Work and Study」「Advanced Test-taking Strategies」があります。国際理解を深め、英語での研究・発表能力を向上させます。その他に、留学生向けの科目として「日本での生活と学習」「日本事情」があります。

1年春学期に履修できるのは、「現代社会の基礎知識Ⅰ」「Focus on Inter-Cultural Communication」「日本での生活と学習」です。1年秋学期に履修できるのは、「現代社会の基礎知識Ⅱ」「暮らしの支援とエンジニアの協働」「地域活動リテラシー」「日本事情」です。2年で履修できるのは、「現代社会の諸問題」「会社の仕組みと経営の仕組み」「地域活動演習Ⅰ」「地域活動演習Ⅱ」「キャリアデザイン」「Focus on Cross-Cultural Understanding」、3年で履修できるのは、「起業とビジネスプラン」「新会社設立と技術経営」「地域活動演習Ⅲ」「地域活動演習Ⅳ」「Science and Technical English Presentations」「Integrated Science and Technology」「International Work and Study」「Advanced Test-taking Strategies」です。

社会連携・国際理解科目はすべて選択科目です。卒業に必要な単位数の制約はありません。興味と関心に応じて自由に選択してください。ただし、「日本での生活と学習」「日本事情」は留学生以外は履修できません。

・専門教育科目

専門教育科目には、大学生活に必要な情報通信技術を修得し、情報技術に関わる倫理観、モラルを身につけるための必修科目「情報リテラシー」が置かれています。また、中学校教諭免許状（数学）の取得に必要な選択科目「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」「代数学Ⅰ」「代数学Ⅱ」「幾何学Ⅰ」「幾何学Ⅱ」「解析学Ⅰ」「解析学Ⅱ」「応用数学Ⅰ」「応用数学Ⅱ」があります。

【クォータ科目について】

本学では1年を2学期に分け、4月から始まる学期を春学期、9月から始まる学期を秋学期と呼びます。また、授業科目には週1回14週間（1学期間）学ぶセメスター科目と、週2回7週間学ぶクォータ科目があります。春学期の前半を第1クォータ、後半を第2クォータ、秋学期の前半を第3クォータ、後半を第4クォータと呼びます。クォータ科目は、大学で工学を専門的に学ぶ者に必須の基礎を固めるために、履修機会を増やして学修を早期に順調に進めるために開講されています。

・クォータ科目の履修方法

英語・数学・物理のクォータ科目は、各個人の習熟度に応じて進行する累進科目※です。入学直後のプレースメントテストの結果に応じて、学生個人の習熟度別に履修科目が指定されます。学生は指定された科目を修得することで、次の段階の科目を履修することができます。履修する科目は、必修科目を修得するまで自動的に履修登録されます。（1年のみ。2年以降にクォータ科目を履修する場合は、p.40の『・2年以降のクォータ科目の履修について』を読んでください。）

このほかに、クォータ科目は化学科目、ものづくり基礎実習科目と必修の「工学基礎物理実験」があります。

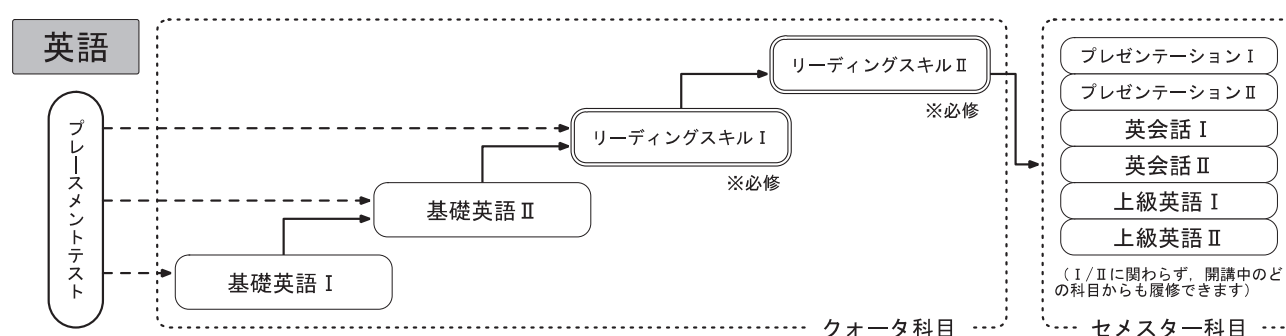
化学科目は「化学」の項目を参照してください。ものづくり基礎実習科目の履修については、当該科目の説明会での指示に従ってください。「工学基礎物理実験」の履修時期の指定はポータルサイトに掲示します。

※累進科目とは、単位を修得することで次の段階に進める科目です。単位を修得した科目の前の段階の科目を履修することはできません。

言語系科目

・英語

英語では、「基礎英語Ⅰ」「基礎英語Ⅱ」「リーディングスキルⅠ」「リーディングスキルⅡ」の4科目がクォータ科目です。入学時のプレースメントテストの結果に応じて、「基礎英語Ⅰ」「基礎英語Ⅱ」「リーディングスキルⅠ」のいずれかを最初に履修します。「基礎英語Ⅰ」と「基礎英語Ⅱ」は英語の基礎力を重点的に養う科目です。「基礎英語Ⅰ」から始めた人は「基礎英語Ⅰ」を修得すると次の「基礎英語Ⅱ」に進みます。「基礎英語Ⅱ」から始めた人は「基礎英語Ⅱ」を修得すると次の「リーディングスキルⅠ」に進みます。プレースメントテストで十分な英語力があると判断された学生は「リーディングスキルⅠ」から履修し、英語の長文を読む力を養います。「リーディングスキルⅠ」とその後に履修する「リーディングスキルⅡ」は必修科目です。様々な話題について書かれた英文を通して英語の論理構成を学び、工学の英語論文や資料を読むのに必要な英語力と思考力を身につけましょう。

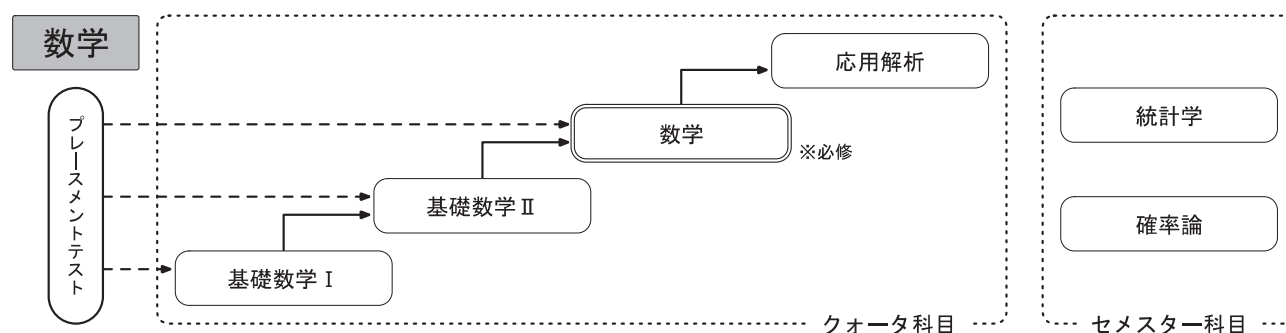


理数系科目

・数学

数学では、「基礎数学Ⅰ」「基礎数学Ⅱ」「数学」「応用解析」の4科目がクォータ科目です。入学時のプレースメントテストの結果に応じて、「基礎数学Ⅰ」「基礎数学Ⅱ」「数学」のいずれかを最初に履修します。「基礎数学Ⅰ」では、三角関数、指数関数、対数関数など工学に必要な関数とベクトルについて学び、「基礎数学Ⅱ」では1変数関数の微分積分について学びます。「基礎数学Ⅰ」から始めた人は「基礎数学Ⅰ」を修得すると次の「基礎数学Ⅱ」に進みます。「基礎数学Ⅱ」から始めた人は「基礎数学Ⅱ」を修得すると次の「数学」に進みます。プレースメントテストで十分な実力があると判断された学生は「数学」から履修します。「数学」は必修科目で、工学に必要な多変数関数の微分積分と、行列とベクトルに関連した数学である線形代数について学びます。「応用解析」は、「数学」を修得後に履修できる選択科目で、ベクトル解析、複素関数論、微分方程式について学びます。専門科目や卒業研究などにおいて、それらの知識が必要になるでしょう。

※2年以降にクォータ科目を履修する場合は、p.40の『・2年以降のクォータ科目の履修について』を読んでください。

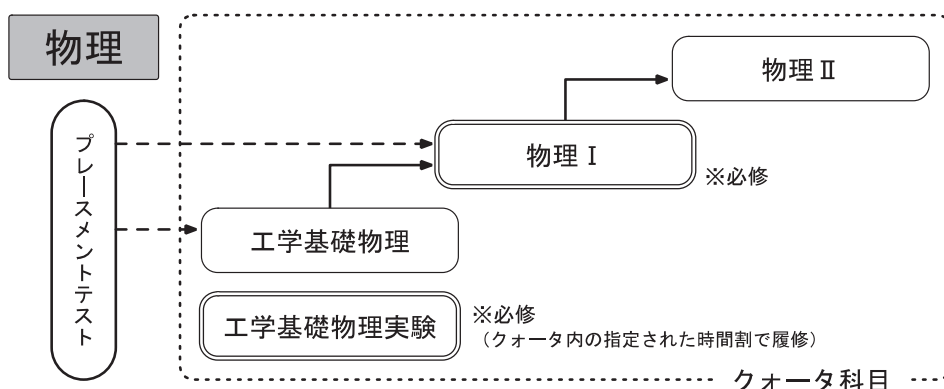


・物理

物理では、「工学基礎物理」「物理Ⅰ」「物理Ⅱ」「工学基礎物理実験」の4科目がクォータ科目です。入学時のプレースメントテストの結果に応じて、「工学基礎物理」「物理Ⅰ」のいずれかを最初に履修します。「工学基礎物理」から始めた人は「工学基礎物理」を修得すると次のクォータで「物理Ⅰ」に進みます。プレースメントテストで十分な実力があると判断された学生は、必修科目である「物理Ⅰ」から履修します。「物理Ⅱ」は、「物理Ⅰ」の修得後に履修できる選択科目です。「工学基礎物理」は物理全般の基礎を幅広く身につける科目で、高校で「物理」を履修していない学生も、工学を学ぶ上で必要な物理の基本的概念を身につけることができます。「物理Ⅰ」は工学に必要な、大学レベルの力学を数学の知識を用いて定量的に学びます。「物理Ⅱ」では、「物理Ⅰ」では扱わない連続体の力学、波動、熱、電磁気について学びます。

「工学基礎物理実験」は必修科目です。物理の基礎実験を通して、実験レポートを作成するために必要な数値の取り扱い方、データ解析やグラフの作成方法、まとめ方などの基礎を身につけます。この科目に関しては、学科ごとに指定された時間に履修してください。年に1回のみ履修することができます。

※ 2年以降にクォータ科目を履修する場合は、p.40の『・2年以降のクォータ科目の履修について』を読んでください。



・化学

化学では、「化学Ⅰ」「化学Ⅱ」の2科目がクォータ科目で、理数系の選択科目になっています。「化学Ⅰ」「化学Ⅱ」は累進科目ではありませんので、どちらからでも履修することが可能ですが、「化学Ⅰ」から履修することをお勧めします。応用化学科では、3年への進級要件になっていますので、2年までに必ず「化学Ⅰ」と「化学Ⅱ」を履修してください。「化学Ⅰ」では、物質を構成する基本要素である原子・分子の構造や結合に重点を置いて学びます。「化学Ⅱ」では、物質の状態、化学反応、化合物の性質やその利用に重点を置いて学びます。「化学Ⅰ」「化学Ⅱ」はいずれも、工学を学ぶ学生に求められる学習の導入となる科目ですので、高校で「化学」を履修していない学生も、大学での学びに必要とされる基本的な化学の知識を身につけることができます。

・2年以降のクォータ科目の履修について

2年以降の「基礎数学Ⅰ」「基礎数学Ⅱ」「工学基礎物理」「基礎英語Ⅰ」「基礎英語Ⅱ」「リーディングスキルⅠ」「リーディングスキルⅡ」は1年と同様にクォータ科目としての開講となり、自動で履修登録されます。2年以降の「数学」「物理Ⅰ」はセメスター科目としてのみ開講され、自分で履修する科目を選択し履修登録を行います。「応用解析」「物理Ⅱ」はクォータ科目として開講され、1年と同様に自分で履修登録を行います。

共通教育科目 学年別標準配当科目表

【必選の別】 ◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目

クォータ科目の累進履修はP39～40参照

科 目 名		単 位	必 選 の 別	DPへの関与度		豊かな人間性と社会性	週 時 間 数												備 考	
				専門的知識技能	実践的技術力		1 年				2 年				3 年		4 年			
							春		秋		春		秋		春	秋	春	秋		
							1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q						
教 育 学 部	スタディスキルズ	1			○	○	2		(2)									「日本語プレゼンテーション」の履修条件は、「大学生のための文章読解」、「大学生のための文章作成」が修得済みであること		
	学修と実工学	1			○	○	2		(2)											
	大学生のための文章読解	1			○	○	2		(2)											
	大学生のための文章作成	1			○	○			2	(2)										
	日本語プレゼンテーション	1			○	○				2		(2)								
	クリティカルリーディング	2		○	○							2								
	ものづくり基礎実習Ⅰ【クォータ科目】	1			◎		4	(4)												
	ものづくり基礎実習Ⅱ【クォータ科目】	1			◎				4	(4)										
	専門用語の基礎知識	2			○	○				2		(2)								
	心理学	2				◎	2		(2)											
	法学（日本国憲法）	2				◎	2		(2)											
	科学へのいざない	2				◎	2		(2)											
	宇宙の探求	2				◎				2		(2)								
	物質の探求	2				◎				2		(2)								
	哲学	2				◎				2		(2)								
	現代産業論	2				◎			2	(2)										
	経済学	2				◎			2	(2)										
	政治学	2				◎				2	(2)									
会計学	2				◎			2	(2)											
健康とスポーツ	1				◎	2		(2)												
生涯スポーツ	1				◎				2	(2)										
健康科学	2				◎				2	(2)										
言語学系	基礎英語Ⅰ【クォータ科目】	1				○	4	(4)	(4)	(4)							必修科目2単位を含み、6単位以上修得すること			
	基礎英語Ⅱ【クォータ科目】	1				○	4	(4)	(4)	(4)										
	リーディングスキルⅠ【クォータ科目】	1	◎			○	4	(4)	(4)	(4)										
	リーディングスキルⅡ【クォータ科目】	1	◎			○		4	(4)	(4)	(4)									
	英会話Ⅰ	1				○		2	(2)											
	英会話Ⅱ	1				○					2									
	上級英語Ⅰ	1				○				2										
	上級英語Ⅱ	1				○					2									
	プレゼンテーションⅠ	1				○		2	(2)											
	プレゼンテーションⅡ	1				○						2								
	海外英語セミナー	2				○		全 学 年												
	日本語表現Ⅰ【留学生対象科目】	1				○	2													
	日本語表現Ⅱ【留学生対象科目】	1				○		2												
	日本語Ⅰ【留学生対象科目】	1				○	2													
	日本語Ⅱ【留学生対象科目】	1				○		2												
	日本語Ⅲ【留学生対象科目】	1				○			2											
	日本語Ⅳ【留学生対象科目】	1				○					2									
	理学系	基礎数学Ⅰ【クォータ科目】	1		○			4	(4)	(4)	(4)								必修科目5単位を含み、9単位以上修得すること	
基礎数学Ⅱ【クォータ科目】		1			○	○	4	(4)	(4)	(4)										
数学【クォータ科目】		2	◎		○	○	4	(4)	(4)	(4)										
応用解析【クォータ科目】		2			○	○		4	(4)	(4)	(4)									
確率論		2			○	○			2	(2)										
統計学		2			○	○			2	(2)										
工学基礎物理【クォータ科目】		2				○	4	(4)	(4)	(4)										
物理Ⅰ【クォータ科目】		2	◎		○	○	4	(4)	(4)	(4)										
物理Ⅱ【クォータ科目】		2			○	○			4	(4)	(4)	(4)								
工学基礎物理実験【クォータ科目】		1	◎		○	◎	4	(4)	(4)	(4)										
化学Ⅰ【クォータ科目】		2			○	○	4			(4)	(4)									
化学Ⅱ【クォータ科目】		2			○	○			4	(4)	(4)									
環境学系		エコ入門	2				◎	2		(2)								必修科目7単位を含み、38単位以上修得すること		
		環境と科学技術	2				◎			2										
		生命と生態系のしくみ	2				◎			2	(2)									
		地球環境と人間社会	2				◎				2									
		環境・エネルギー・SDGs概論	2				◎				2									
		地球システムのしくみ	2				◎				2	(2)								
	ライフサイクルアセスメント概論	2				◎					2									
	現代社会の基礎知識Ⅰ	2				◎	2													
	現代社会の基礎知識Ⅱ	2				◎			2											
	現代社会の諸問題	2				◎				2	(2)									
	会社の仕組みと経営の仕組み	2				◎					2									
	起業とビジネスプラン	2				◎						2								
	新会社設立と技術経営	2				◎							2							
	暮らしの支援とエンジニアの協働	2				○	◎		2											
	地域活動リテラシー	2				○	◎		2											
	地域活動演習Ⅰ	1				○	◎			2	(2)									
	地域活動演習Ⅱ	1				○	◎			2	(2)									
	地域活動演習Ⅲ	1				○	◎					2	(2)							
地域活動演習Ⅳ	1				○	◎					2	(2)								
国際理解学系	キャリアデザイン	2				◎				2	(2)									
	Focus on Inter-Cultural Communication	2				○	2		(2)											
	Focus on Cross-Cultural Understanding	2				○			2											
	Science and Technical English Presentations	2				○						2								
	Integrated Science and Technology	2				○							2							
	International Work and Study	2				○						2	(2)							
	Advanced Test-taking Strategies	2				○						2	(2)							
	日本での生活と学習【留学生対象科目】	1				○	2													
	日本事情【留学生対象科目】	2				○			2											

全学部共通

共通教育科目

キャリアマイスター

データサイエンス

教職課程について

大学院進学について

カレッジマイスタープログラム

工学は実学です。したがって、みなさんが共通教育科目や各学科の専門科目で学んだような工学の知識や技能が、実際の工学的課題に生かされてこそ役に立つ学問です。このプログラムは、学科で開講されている基礎および専門科目を学びながら、それぞれの科目において提供されたユニークな工学的課題にチャレンジするためのプログラムです。

科目は全部で13科目が開講されています（各学科の科目配当表を参照のこと）。

【物理体感工房、機械加工工房、フォーミュラ工房、プロダクトデザイン工房、知能化モビリティ、温故知新ものづくり学、ロボット製作プロジェクト、ヒューマノイドロボット研究、ロボットボランティア、Science Grit、SDGs for Engineers、フィジカルコンピューティング工房、木造建築工房】

多くの科目は1年から3年まで累進で履修していくシステムになっていて、履修可能な学科、授業の内容、開講時限、履修可能な人数などが、科目によって異なります。下記の「履修上の注意事項」や各学科の科目案内にしたがって履修登録をしてください。

履修上の注意事項

- 1 履修単位数は、履修上限単位数の中に含まれます。
- 2 修得単位は、専門科目（またはオープン履修科目）の単位として扱われ、卒業要件単位数に含まれます。
- 3 各科目は、原則として累進科目です。
- 4 履修登録にあたっては、科目毎に実施されるガイダンスなどに出席し、担当教員の承諾を得る必要があります。

「マイスター」とは、ドイツ語（Meister）で、巨匠、大家、親方、師匠などの意味を持っています。

いずれかのプログラム科目全部を修了し、かつ共通教育科目や関連する専門科目をしっかりと学び、高い技術と知識を身につけたと認められる学生には、選考のうえで「カレッジマイスター」の称号が与えられ、賞状もしくはメダルが大学から授与されます。

データサイエンスプログラム

データサイエンスプログラムとは

高度情報化社会を見据えて、データサイエンスの知識・技術を修得するすべての学科を対象とした学部・学科横断プログラムです。本プログラムを履修することにより、基礎レベルを超えたデータサイエンティストとしての能力を身につけることが出来ます。下記に記載する修了要件を満たした方には、修了証が交付されます。

プログラム科目区分	科目名	単位数
プログラム必修科目	情報リテラシー	2 単位
	データサイエンスと AI 入門	2 単位
	数理統計	2 単位
プログラム選択科目	データベース	2 単位
	データ工学	2 単位
	アルゴリズムとデータ構造	2 単位
	システム最適化	2 単位
	人工知能	2 単位
	機械学習 I	2 単位
	機械学習 II	2 単位
	計算知能	2 単位
	IoT システムデザイン	2 単位
	経営情報システム	2 単位

※「数理統計」「経営情報システム」は社会科学系科目

【修了要件：プログラム必修科目 6 単位を含み、14 単位以上を修得すること】

プログラム参加要件

【機械工学科・電気電子通信工学科・応用化学科・ロボティクス学科・情報メディア工学科・建築学科】

これらの学科の所属学生は、本プログラム参加には、以下の要件を全て満たす必要があります。

【参加要件】

- (1) 1 年終了時の GPA が 2.5 以上
- (2) 修得単位数 40 単位以上
- (3) 「数学」(クォータ科目の必修科目)の成績が「A」以上

【データサイエンス学科】

当該学科の所属学生は、全員が本プログラム参加者となります。

プログラム履修科目のうち、「数理統計」は「学年別標準配当科目表」において卒業要件としては「選択科目」と記載されていますが、本プログラムにおいては「必修科目」となりますので、積極的に履修しましょう。

教職課程について

教員免許状を取得するには、学部の卒業に必要な科目に加えて、教育職員免許法に基づき「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」・「教科及び教科の指導法に関する科目」・「教育の基礎的理解に関する科目」・「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」・「教育実践に関する科目」の各区分の単位を修得しなければなりません。

教職課程を履修する学生は、必ず「オリエンテーション」に出席するようにしてください。

本学において、各学部・学科で取得可能な教員免許状は次のとおりです。

なお、詳細については、ガイダンスで配布される「教職課程ハンドブック」をご参照ください。

〈各学部・学科で取得できる教員免許状〉

教員免許状の種類		基幹工学部			先進工学部			建築学部
学部・学科名		機械工学科	電気電子通信工学科	応用化学科	ロボティクス学科	情報メディア工学科	データサイエンス学科	建築学科
中学校教諭一種免許状	技術	○	○		○	○		○
	数学	○	○			○		○
高等学校教諭一種免許状	工業	○	○	○	○	○		○
高等学校教諭一種免許状	情報						○	

大学院進学について

本学の大学院工学研究科博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的として昭和57年3月に、また同博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的として、昭和62年3月に設置されました。現在本学に開設されている大学院工学研究科の組織、およびその募集要項は次の通りです。

1. 組織および募集人員

(募集人員)

工学研究科博士前期課程〔修業年限2年〕

環境共生システム学専攻	15 名
機械システム工学専攻	35 名
電子情報メディア工学専攻	25 名
建築デザイン学専攻	25 名

工学研究科博士後期課程〔修業年限3年〕

環境共生システム学専攻	2 名
機械システム工学専攻	2 名
電子情報メディア工学専攻	2 名
建築デザイン学専攻	2 名

2. 出願資格

博士前期課程

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者、及び卒業見込みの者。
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者。
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び修了見込みの者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 本学学部3年在学中で本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
- (6) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点で22歳に達している者。
- (7) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。

博士後期課程

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者、及び大学院修士課程修了見込の者又は専門職学位取得見込の者。
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は見込の者。
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目をわが国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は見込の者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 本大学院において個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で入学時点で24歳に達した者。

3. 選考時期

選考時期は、博士前期課程・博士後期課程ともに以下のとおりです。

- (1) 8月下旬（秋季入学）
- (2) 10月上旬（春季入学）
- (3) 2月下旬（春季入学）

4. 選抜方法および科目

博士前期課程

入学者の選考は、筆答試験・面接試験の結果と書類審査により判定します。

(1) 試験科目

専攻名	試験科目		
	数 学	外 国 語	専 門 科 目
環境共生システム学専攻	出題範囲は線形代数、微分積分学、常微分方程式	英語。但し、外国人留学生は、英語に代えて日本語とすることができる	下 記 参 照
機械システム工学専攻	同 上	同 上	同 上
電子情報メディア工学専攻	同 上	同 上	同 上
建築デザイン学専攻	同 上	同 上	同 上

(2) 専門試験科目の選択方法

専攻	専門試験科目
環境共生システム学専攻	材料熱化学、エネルギー・環境工学、ナノ・バイオマテリアル、生物工学、有機発光材料工学、物理化学、高分子化学、電気化学、植物分子機能学、電子材料、分子触媒化学 上記より1科目選択してください
機械システム工学専攻	材料力学、機械力学、熱力学、機械工作、流体力学、機械材料、制御工学、設計工学、マイクロ・ナノ、メカトロニクス 上記より1科目選択してください
電子情報メディア工学専攻	エレクトロニクス、情報通信技術、マルチメディア 上記より1科目選択してください
建築デザイン学専攻	建築計画、建築史、建築意匠、建築構造、建築材料、建築環境工学 上記より1科目選択してください

大学院授業科目先行履修について

大学院への進学を志望する学部生を対象に、学部4年在学中に大学院各専攻で開講されている講義科目を履修できる制度があります。

この制度は、大学院で開講されている講義科目に限り、履修を希望し、許可された場合に、10単位を上限に履修できます。先行履修で修得した単位は、大学院入学後に所属する専攻の単位として認定され、修了要件単位に含められます。大学院進学を予定している学生は、学部在学中から積極的にこの制度を利用してください。

博士後期課程

筆記試験および口頭試問により判定します。

(1) 筆記試験

英語

(2) 口頭試問

専門科目、修士論文またはそれに代わる論文および博士後期課程入学後の研究計画について試問します。

5. 推薦入学制度について

本学卒業見込みまたは修了見込みの者で、学業成績が特に優れている者に対しては推薦入学の制度があります。出願基準、不明な点等については、教務課窓口もしくは各専攻の専攻長まで確認して下さい。

博士前期課程

選考時期は、6月、10月及び2月です。

博士後期課程

選考時期は、10月及び2月です。

IV. 学 部

基 幹 工 学 部

機械工学科

電気電子通信工学科

応用化学科

基幹工学部

【基幹工学部の概要】

日本の産業を支えてきた機械加工技術、電気制御技術、材料開発技術などの基盤的技術を発展させ、私たちの便利な生活のベースとなる自動車、家電製品、情報機器、日用品などを開発しているのは、今も昔も機械、電気、化学分野の技術者です。また、電力や燃料などのエネルギーの供給、建設や宇宙開発などで用いられる特殊機器の開発、医療や食品などに用いる化学製品の研究なども、機械、電気、化学分野の技術者の活躍によって支えられています。社会の持続的な発展に向けた技術革新の必要性が増すこれからの時代において、産業界の基幹となる機械、電気、化学分野の実践的な技術者への期待は、社会のあらゆる領域で大きくなり続けると考えられます。

基幹工学部では、産業界の基幹となる機械、電気、化学の分野で求められる基礎的な知識と技術を修得することができます。また、自発的、自律的に学ぶ力を伸ばし、実験・実習科目で理論と実践を擦り合わせて課題解決力を養うことで、技術者に求められる実践的能力を高めます。そして、基幹工学部の各学科における一貫した教育・研究により、新しい技術・製品・価値を創造する「ものづくりの匠となる技術者」の育成を目指します。

基幹工学部は、機械工学科、電気電子通信工学科、応用化学科による3学科で構成されます。

機械工学科は、社会に貢献するための広い視野と幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できる技術者を養成します。

電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる、柔軟な実践的技術力を持った電気・電子・通信工学分野の技術者を養成します。

応用化学科は、化学を基盤とした自然科学・工学に関する豊富な知識と経験を備え、産業や技術の変化を敏感に察知できる広い視野と迅速に対応できる柔軟な適応能力を有する技術者を養成します。

ディプロマポリシー

基幹工学部は、産業界の基幹となる機械、電気、化学の分野で求められる「基礎的な知識や技術を修得し、既存の技術を発展させて新たな価値を創造する実践的能力を身につけた技術者」を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、基幹工学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【基幹工学部生が身につけるべき知識・能力】

【専門的知識・技能】

- (1) 基幹工学の領域（機械・電気電子通信・応用化学）の基盤を支え、基盤技術を深化させることができる
- (2) 基幹工学の領域（機械・電気電子通信・応用化学）において、新しい価値を創造することができる
- (3) 常に進化し発展を続ける技術に生涯にわたって対応できる

【実践的技術力】

- (1) 基幹工学の領域（機械・電気電子通信・応用化学）において、体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的な提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 自発的、自律的に学ぶ力と理論と実践を擦り合わせて論理的に物事を考えることができる
- (2) 自らの考えを説明し、他者や社会に伝達することができる

カリキュラムポリシー

基幹工学部は、産業界の基幹となる機械、電気、化学の分野で求められる基礎的知識や技術を修得し、既存の技術を発展させ、付加価値の高い技術を創造する実践的能力を身につけた技術者を育成するため、共通教育科目で「工学基礎力」を担保した上で、「機械」、「電気」、「化学」分野の専門科目を実験・実習と同時に学ぶことで、学生が所属する学科のディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるようにすることを目的としたカリキュラムを構築します。

アドミッションポリシー

基幹工学部は、産業界の基幹となる機械、電気、化学の分野で求められる基礎的知識や技術を修得し、既存の技術を発展させ、付加価値の高い技術を創造する実践的能力を身につけた技術者を養成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【基幹工学部が求める人物像】

- (1) 産業界の基幹となる機械、電気、化学の分野に強い関心を持ち、それらの分野で求められる基礎的知識や技術を修得する意欲を有している人
- (2) 既存の技術を発展させ、新たな価値を創造しようとする気概を有している人

基幹工学部 機械工学科

【機械工学科の教育がめざすもの（特色）】

機械工学科では、社会に貢献するための広い視野と幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。広範な技術分野である機械工学を体系的に学ぶために、材料力学、機械力学、流体力学および熱力学といった基礎科目を中心として、電気・電子・制御・情報・デザインといった関連分野を学び、その後、自らの将来を見据えた応用科目を学びます。また、これらの知識の習得と並行して、製図、CAD、機械工作実習といった実習科目および実験科目を、1学年から学ぶことで、実践的な技術者を育てます。

ディプロマポリシー

機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、機械工学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 技術の社会的役割、および環境に及ぼす影響について理解している（DP1:広い視野）
- (2) 機械工学に必要な自然科学の基礎を修得している。また、機械工学の幅広い専門知識を修得している（DP2:科学技術の知識）

【実践的技術力】

- (1) 機械を設計し、図面などで表現することができる。各種の機械や装置を適切に活用することができる。また、複合的な技術課題を解決することができる（DP3:技術実践）

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 健全な生活習慣を持ち、自主的および計画的に学修をすることができる（DP4:自立の素養）
- (2) 他者と協調して技術課題を解決することができる。また、技術が社会に与える影響を考えることができる（DP5:技術遂行姿勢）
- (3) プレゼンテーションなどにより正確に意思を伝達し、他者と議論することができる（DP6:技術交流）

カリキュラムポリシー

機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。

【1 教育課程編成】

- (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、1学年から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (3) 課題発見解決力を養うProject-Based Learning（PBL）科目を1学年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) 機械工学を学ぶための基礎を身につけるため、1学年に「機械工作」「製図」「CAD」および「機械材料」等を開設します
- (2) 機械工学の専門科目の基礎力を身につけるため、2学年に専門基礎科目で設計や四力学などの科目を開設します。また、機械工学を実践的に応用する能力を身につけるため、機械工学に関する実験科目やメカトロニクス等の科目を開設します
- (3) 実践的な技術者に求められる高い教養を身につけるため、2学年から3学年にかけて「マーケティング」「倫理」「知的財産」「品質管理」「資源環境」などの科目を開設します
- (4) 進路や個性に応じた専門科目を選択して学習し、卒業研究の基礎となるデザイン・設計分野、エネルギー・制御分野、生産技術分野に関する専門科目を3学年に配置します
- (5) 企画力、問題発見能力と解決能力、さらにプレゼンテーション能力を養うため、4学年に卒業研究を開設します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

アドミッションポリシー

機械工学科では、幅広い機械工学の知識を有し、複雑な問題を技術的な視点から創造的に解決できるエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【機械工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 機械工学科に対して強い興味と感心を持ち、課題に取り組むことができる人
- (3) 健全な倫理観と社会的協調性を有している人

1年においては、

大学で学ぶための導入科目として「フレッシュマンゼミ」があります。少人数の学生に対して教員が担任としてつき、履修の留意点や大学生活についてのガイダンスを行います。

1年では、数学、物理、化学および英語の共通教育科目からスタートします。これらの科目は後に学ぶ機械工学の専門科目を理解するための必須科目です。2学年以降の専門科目ではこれらの科目を理解していることを前提として講義が進みますので、1年で確実に理解・修得してください。他にも「機械材料」や「環境とエネルギー」といった学科専門科目を1年の科目として配置します。

製図系科目として「機械要素・製図基礎」「実用機械製図」「機械CAD」があります。製図は機械技術者としての必須の技術です。1年のうちからこれらに慣れ、図面の読み書きを確実に修得していきます。また、実習系科目として「機械工作実習」があります。実際の工作機械に触れて、機械工学におけるものづくりを実体験として学びます。

2年においては、

機械工学の基盤となる専門基礎科目を中心に学びます。機械の「四力」と呼ばれる「材料力学」、「機械力学」、「流体力学」および「熱力学」は、将来どの分野で仕事をするとしても機械系技術者であれば、必要となる科目です。これらの専門基礎科目と並行して「機械工学実験」を受講します。実験は、座学で学ぶ内容を、実体験を通して、より深く理解するための科目であり、同時に報告書の書き方について学びます。

「機械設計」では、1年で学んだ製図の知識を使って、具体的な設計課題に取り組みます。「機械加工」では、機械要素を製作するうえで必要となる様々な加工方法や生産技術について学びます。「電気電子工学基礎」では、動力機器や動作機構の計測や制御において必要となる電気電子回路について学びます。

「機械の研究」では、機械工学における研究課題について各分野の専門教員が講義します。4年で、卒研を行う研究室および、技術者として将来取り組む分野を考えます。2年終了時に、研究室配属の説明会を行います。2年終了段階での成績、学生の希望票および研究室定員を勘案して配属を決めます。詳細はオリエンテーションなどで説明します。

3年においては、

3年開始時に、研究室配属を発表します。ここから、卒研も含めて2年間の専門分野の学修がスタートします。

3年で配当される学科専門科目は、ほとんどが選択科目となります。卒研および技術者としての将来に必要な専門知識を吸収する期間です。2年までに積み重ねた基礎が充実していれば、この期間に吸収できる知識の厚みが増します。

秋学期の「研究分野ゼミ」は卒研の準備として、研究室ごとに異なる少人数での講義となります。

4年においては、

4年では、1年間かけて個別の卒研テーマに取り組みます。指導教員の下で、課題の設定、課題へのアプローチ方法の検討、実験方法の立案、実験の実施、実験結果のまとめ、考察などのプロセスを自律的に進めます。また、これらの内容の技術的な表現として、報告書の作成およびプレゼンテーションを学びます。「卒業研究Ⅰ」の成果として中間報告会での発表を、「卒業研究Ⅱ」の成果として卒業研究発表会での発表および卒業論文の執筆を、達成しなければなりません。

大学院への進学を希望する場合は、指導教員へ早目に相談し、大学院での研究も含めた課題設定を検討します。

オープン履修、及び単位互換について

①オープン履修：所属学科以外に配当されている所定の学科専門科目について、担当教員の許可を受けたうえで履修することができます。（データサイエンスプログラム対象科目も含まれます）

②単位互換：協定のある他大学による指定された講義を受講し、これを本学での卒業要件に含むことができます。

※オープン履修、及び単位互換は、合わせて最大6単位まで卒業要件に算入することができます。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

※資格等の試験合格による単位認定については規程参照

教職課程

指定された専門科目と所定の教職科目を履修することによって、中学校「技術」、「数学」、および高等学校「工業」の免許を、卒業と同時に取得することができます。履修方法は、教職のオリエンテーションで配布される「教職課程ハンドブック」を確認してください。なお、教職科目は、1年秋学期の「教職論」から始まります。免許取得希望者は、まずはこの科目を必ず履修してください。

基幹工学部 機械工学科 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒2 学年	進級要件科目	学科専門科目の「フレッシュマンゼミ」1単位を修得していること。
2 学年⇒3 学年	進級要件科目	専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。
3 学年⇒4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・ 共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・ 下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「機械工作実習」2単位、「機械CAD」2単位、「環境とエネルギー」2単位、 「機械ものづくり概論」2単位、「機械要素・製図基礎」2単位、 「実用機械製図」2単位、「材料力学1」2単位、「機械力学1」2単位、 「熱と流体の力学」2単位、「電気電子工学基礎」2単位、 「機械加工」2単位、「機械工学実験1」2単位、「機械工学実験2」2単位、 「機械設計1」2単位、「機械の研究」2単位、「研究分野ゼミ」1単位

機械工学科の進級要件を上記に示します。各学年に配当された科目を、その学年で確実に修得していくことが重要です。3 学年（6 セメスター）終了段階で、確実に108単位以上を取得するために、各セメスターで20単位以上を取得することを常に意識してください。4 年間で卒業するためには、各学年の進級判定時まで上記の科目の単位を確実に取得する必要があります。

研究室配属

4 学年では、機械工学科のいずれかの研究室に所属し、1年間かけて「卒業研究（必修科目）」に取り組むことになります。2 学年終了時点で、研究室配属説明会を開催し、希望調査を行います。配属は、2 学年末までの成績、学生の希望および研究室の定員を考慮して決定します。3 学年の開始時に配属が発表されます。3 学年には研究室ごとに行われる「研究分野ゼミ」で各専門分野に必要な知識を学びます。

実践機械工学プログラム

機械工学科では、機械工学における高い実践力を修得できるように、学科独自の教育プログラムとして「実践機械工学プログラム（略称：Jプロ）」を設けています。Jプロでは、必修科目に加えて別途指定する「Jプロ指定科目」を全て合格することを目指します。

基幹工学部 機械工学科 卒業要件単位数

			必 選 の 別			卒業に必要な単位数		
			必修科目	選択必修科目	選択科目	最低必要 単位数	総修得 単位数	
科 目 区 分	共通教育科目	教養科目				38 単位 以上	124 単位 以上	
		言語系科目	2単位		4単位以上			
		理数系科目	5単位		4単位以上			
		環境系科目						
		社会連携・国際理解科目						
	専門科目	専門教育科目	4単位			80 以上 単位		
		学科専門科目	40単位					
	データサイエンスプログラム オープン履修 ※1		「データサイエンスプログラム（選択科目）」・ 「オープン履修」・「資格による単位認定」・ 「単位互換科目」は、合計6単位まで卒業要件単位数に 算入することができる。					
	資格による単位認定 ※2							
	単位互換科目 ※3							

※1 所属学科以外の学科に配置されている専門科目のうち、「オープン履修」が『可』となっている科目です。

※2 入学前に取得した資格によって単位が認定されます。

※3 単位互換制度を締結している獨協大学、文教大学、埼玉県立大学の授業を履修することで卒業要件単位数に算入できる科目です。

1. 上記以外の卒業要件については、「学年別標準配当科目表」にて確認すること。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

基幹工学部 機械工学科 学年別標準配当科目表

【必修の別】

◎：必修科目

○：選択必修科目

無印：選択科目

【Jプロ指】

□：Jプロ指定科目（※共通教育科目における『応用解析、物理Ⅱ、化学Ⅰ』もJプロ指定科目であることに注意）

【オープン履修】

可：履修可

無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

科 目 名		単 位	必修の別	Jプロ指	DPへの関与度			週 時 間 数								オープン履修	備 考
					専門的知識技能	実践的技術力	豊かな人間性と社会性	1 年		2 年		3 年		4 年			
								春	秋	春	秋	春	秋	春	秋		
専門教育科目	情報リテラシー	2	◎		○	○		2									
	データサイエンスとAI入門	2	◎		○	○					2						
	線形代数Ⅰ	2			◎					2							
	代数学Ⅰ	2			◎					2							
	幾何学Ⅰ	2			◎					2							
	解析学Ⅰ	2			◎					2							
	応用数学Ⅰ	2			◎					2							
	線形代数Ⅱ	2			◎						2						
	代数学Ⅱ	2			◎						2						
	幾何学Ⅱ	2			◎						2						
学 科 専 門 科 目	解析学Ⅱ	2			◎						2						
	応用数学Ⅱ	2			◎						2						
	フレッシュマンゼミ	1	◎				◎	2									
	機械工作実習	2	◎		◎	○		4	(4)								
	機械CAD	2	◎		◎	○		(4)	4								
	機械材料1	2		□	◎	○		2									
	機械材料2	2		□	◎	○			2								
	環境とエネルギー	2	◎		◎		○		2						可		
	機械ものづくり概論	2	◎		◎				2								
	機械要素・製図基礎	2	◎		○	◎		4									
	実用機械製図	2	◎		○	◎			4								
	材料力学1	2	◎		◎	○				2							
	材料力学2	2		□	◎	○					2						
	機械力学1	2	◎		◎	○					2						
	機械力学2	2		□	◎	○						2					
	熱と流体の力学	2	◎		◎	○				2							
	熱力学	2		□	◎						2						
	流体力学	2		□	◎	○					2						
	電気電子工学基礎	2	◎		◎					2							
	機械加工	2	◎		◎					2						可	
	ソフトウェア基礎	2		□	◎	○					2						
	メカトロニクス	2		□	◎	○				2							
	エンジニアリングデッサン	2			○		◎			2							
	マーケティング概論	2		□	○	○	◎			2							
	機械工学実験1	2	◎		○	◎				4							
	機械工学実験2	2	◎		○	◎					4						
	機械設計1	2	◎		◎	○					4						
	機械の研究	2	◎		○		◎				2						
	特殊加工	2			◎	○					2						
	計測工学	2			◎						2						
	デザイン概論	2			○	○	◎				2						
	倫理と技術	2		□	○		◎				2						
	機械創造演習	2		□		◎	○					4					
	機械設計2	2			◎	○						4					
	固体力学	2			◎							2					
	塑性加工	2			◎	○						2					
	人間工学	2			◎	○	○					2				可	
	応用流体力学	2			◎	○						2					
	アクチュエータ工学	2			◎	○						2					
	機械技術史	2			○		◎					2				可	
	インターンシップ	2		□	○	○	◎					2					
	資源環境論	2		□	○		◎					2					
	研究分野ゼミ	1	◎		◎	◎	○					(2)	2				
	チームワークとエンジニアリングデザイン	2		□		◎	○						2				
	制御工学	2		□	◎								2				
	溶融加工	2			◎	○							2				
	プラスチック成形加工	2			◎								2				
	内燃機関	2			◎								2			可	
	伝熱工学	2			◎								2				
	知的財産管理	2		□	◎	○							2				
	品質管理	2		□	◎	○	○						2				
	Intro. To Manuf. Eng	2		□	◎	○	○						2				
	卒業研究Ⅰ	4	◎		◎	◎	◎							12	(12)		
	卒業研究Ⅱ	4	◎		◎	◎	◎							(12)	12		

基幹工学部

機械工学科

電気電子通信工学科

応用化学科

【必修の別】 ◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目

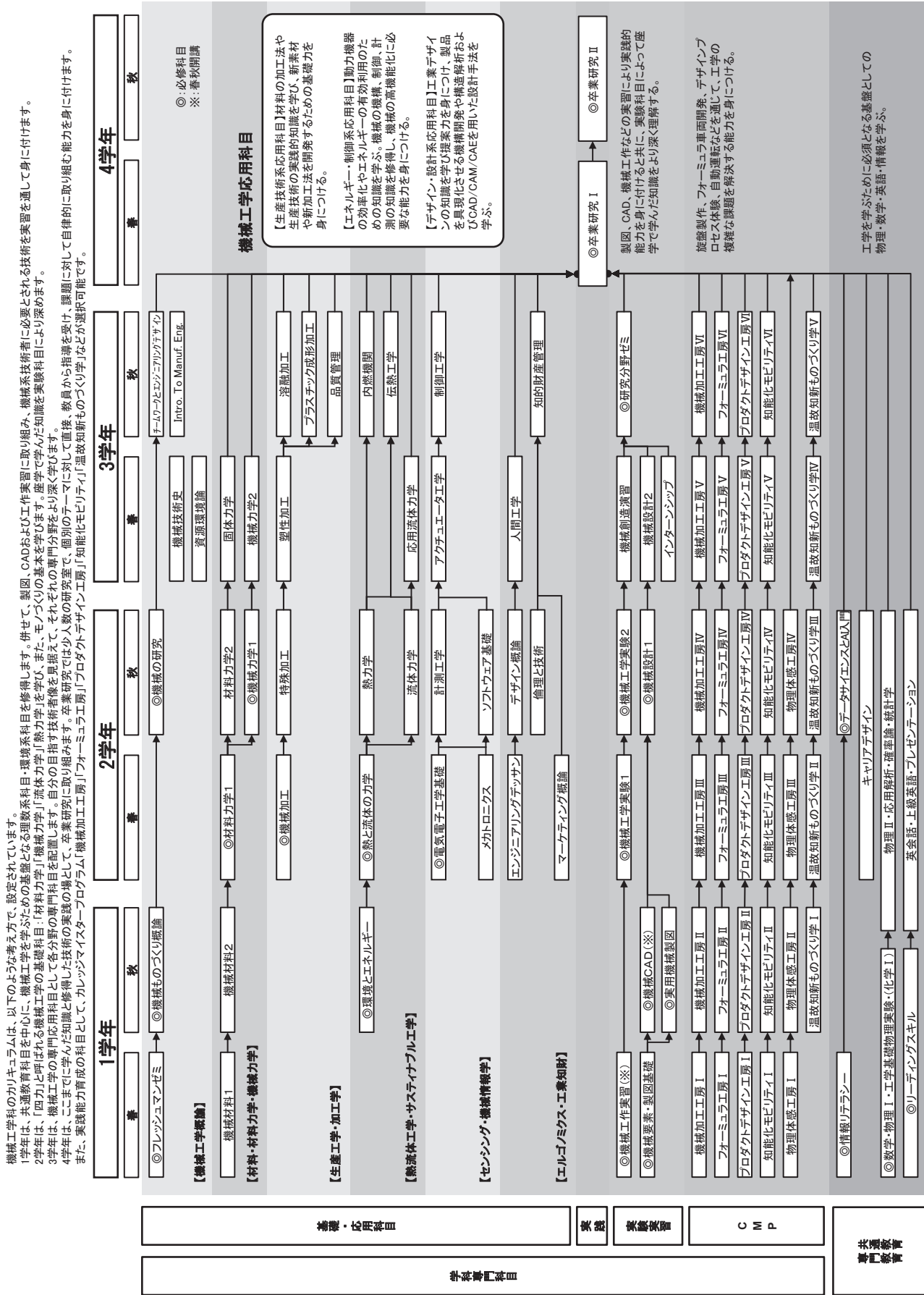
【Jプロ指】 □：Jプロ指定科目（※共通教育科目における『応用数学、物理Ⅱ、化学Ⅰ』もJプロ指定科目であることに注意）

【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可

（2023年度 入学者用）

科 目 名		単 位	必修の別	Jプロ指	DPへの関与度			週 時 間 数								オープン履修	備 考
					専門的知識技能	実践的技術力	豊かな人間性と社会性	1 年		2 年		3 年		4 年			
								春	秋	春	秋	春	秋	春	秋		
学 科 専 門 科 目	物理体感工房Ⅰ	1			○	○	○	4									
	物理体感工房Ⅱ	1			○	○	○		4								
	物理体感工房Ⅲ	1			○	○	○			4							
	物理体感工房Ⅳ	1			○	○	○				4						
	機械加工工房Ⅰ	1			○	◎		4									
	機械加工工房Ⅱ	1			○	◎			4								
	機械加工工房Ⅲ	1			○	◎				4							
	機械加工工房Ⅳ	1			○	◎					4						
	機械加工工房Ⅴ	1			○	◎						4					
	機械加工工房Ⅵ	1			○	◎							4				
	フォーミュラ工房Ⅰ	1			○	◎		4									可
	フォーミュラ工房Ⅱ	1			○	◎			4								可
	フォーミュラ工房Ⅲ	1			○	◎				4							可
	フォーミュラ工房Ⅳ	1			○	◎					4						可
	フォーミュラ工房Ⅴ	1			○	◎						4					可
	フォーミュラ工房Ⅵ	1			○	◎							4				可
	プロダクトデザイン工房Ⅰ	1			○	◎		4									可
	プロダクトデザイン工房Ⅱ	1			○	◎			4								可
	プロダクトデザイン工房Ⅲ	1			○	◎				4							可
	プロダクトデザイン工房Ⅳ	1			○	◎					4						可
	プロダクトデザイン工房Ⅴ	1			○	◎						4					可
	プロダクトデザイン工房Ⅵ	1			○	◎							4				可
	知能化モビリティⅠ	1			◎	◎	○	4									可
	知能化モビリティⅡ	1			◎	◎	○		4								可
	知能化モビリティⅢ	1			◎	◎	○			4							可
	知能化モビリティⅣ	1			◎	◎	○				4						可
	知能化モビリティⅤ	1			◎	◎	○					4					可
	知能化モビリティⅥ	1			◎	◎	○						4				可
	温故知新ものづくり学Ⅰ	1			○	○	◎		4								可
	温故知新ものづくり学Ⅱ	1			○	○	◎			4							可
	温故知新ものづくり学Ⅲ	1			○	○	◎				4						可
	温故知新ものづくり学Ⅳ	1			○	○	◎					4					可
	温故知新ものづくり学Ⅴ	1			○	○	◎						4				可

基幹工学部 機械工学科カリキュラムマップ



1学年: 基礎科目と実習

2学年: 専門基礎と実験・設計

3学年: 専門応用と実践演習

4学年: 実践力としての卒業

基幹工学部 電気電子通信工学科

【電気電子通信工学科の教育がめざすもの（特色）】

電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる、柔軟な実践的技術力を持った電気・電子・通信工学分野のエンジニアを、実工学の理念に基づいて育成する教育をめざします。この教育目標を学生が成就できるように、工学に関する基礎的な知識と、電気電子通信工学に関する専門的知識、測定装置やプログラミングを使いこなす技術、そして、これらの知識と技術を組み合わせて能動的に発想することができる実践的工学をめざして、共通教育科目、専門基礎科目、専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを設置します。

ディプロマポリシー

電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、電気電子通信工学に関する知識・技術・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 工学に関する基礎的な考え方と電気電子通信工学に関する専門知識を有する（DP1:基礎力と専門性）
- (2) 電気、電子、情報、通信に関する技術を組み合わせて発想することができる（DP2:発想力）

【実践的技術力】

- (1) 電気電子通信工学に関する一般的な測定装置を使いこなすことができる（DP3:実践力）

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 他者と協働しコミュニケーションを図りながら、能動的に物事に取り組むことができる（DP4:コミュニケーション力）
- (2) 豊かな教養を持ち、高い倫理観と、強い責任感を有する（DP5:優れた態度）

カリキュラムポリシー

電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。

【1 教育課程編成】

- (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (2) 専門分野の基礎学力を養うため、幅広い専門基礎科目を編成します
- (3) 学生各自が合理的に専門性を深めるため、電気電子通信工学技術者になる上で外すことができない、電気、電子、情報、通信の4つの専門分野を、電子通信情報工学系と電気情報工学系の二つの専門分野に折り目をつけて科目を編成します

【2 教育内容】

- (1) 4年間の学修を俯瞰で考え、学びの道筋をつけるため1年に「電気電子通信工学の基礎Ⅰ・Ⅱ」を開設します
- (2) 計測器やプログラムなどを使いこなせる技術力を養うため、また、修得した知識をより高めるために、実験や演習科目を各学年に開設します
- (3) 企画力、問題発見能力と解決能力、プレゼンテーション能力、協働力、そして、課題に対して能動的に取り組む力を養うため、「卒業研究」を4年に開設します
- (4) 研究に興味のある学生は、低学年から研究に取り組むことができる授業科目（EECワークショップ）を開設します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

アドミッションポリシー

電気電子通信工学科は、産業構造の変化や技術革新に対応できる柔軟な技術力を持ったエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【電気電子通信工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 電気電子通信工学の分野を職業にしたいという強い意志を持ち、その目標に向かって能動的に行動し、主体的に勉学に取り組むことができる人
- (3) 電気電子通信の分野に関するものづくりに興味を持ち、プログラミングや実験を行う意欲がある人
- (4) 向上心があり、自ら考え、倫理を持って自ら行動することができる人
- (5) 自分の考えを表現できるコミュニケーション能力を有している人

1年においては、

春学期に、大学生活への導入科目として担任制の少人数クラスで行われる「フレッシュマンゼミ」を通じて、本学における履修方法や、大学生としての学習方法について理解します。また、共通教育科目の履修を通じて、専門科目を理解するために必要な基礎学力と、社会人としての教養を身に付けます。

「電気電子通信工学の基礎Ⅰ（1年春学期）」および「電気電子通信工学の基礎Ⅱ（1年秋学期）」では、4年間を通じて電気電子通信工学科で学ぶ専門科目の内容を俯瞰することで、各自の学びの道筋をつけます。また、「電気回路基礎」および「電気回路基礎演習」を通じて、工学的な現象を定量的に理解する習慣を身に付けます。さらに、研究に興味のある学生は、1年秋学期から研究に取り組むことができるE E Cワークショップを受講することもできます。

2年においては、

数多く配置された電気電子通信工学の専門基礎科目を通じて、専門分野を学修するための基礎知識、および現象を定量的に思索する力に磨きをかけます。専門基礎科目は、電気・電子・通信工学を学修するにあたって共通して必要になる技術者としての根幹をなす内容を学びます。また、「電気電子通信工学実験Ⅰ（2年春学期）」や「電気電子通信工学実験Ⅱ（2年秋学期）」、「プログラミング言語基礎」「プログラミング言語基礎演習」（2年春学期）により、計測器やプログラミングを使うための技術力を習得します。さらに、「電気電子通信工学実験Ⅰ、Ⅱ」では、工学的なレポートの書き方を学ぶと共に、データの整理・考察を通して座学で学修した法則や原理などのより深い理解、さらに、協働の意義を理解します。

3年においては、

3年では、専門基礎科目で学習した内容を足掛かりとして、各自の目指す学問について専門分野の科目を通じて深く理解し、そして、自分自身の言葉で現象を説明できるように研鑽します。また、強電系および弱電系の実験をおこなう「電気電子通信工学実験Ⅲ（3年春学期）、Ⅳ（3年秋学期）」を通じて、専門分野の実践的な理解と、安全に対する配慮を修得します。強電系の実験と弱電系の実験は、1年を通して腰を据えて学修します。さらに、研究室への配属がおこなわれ、3年では卒業研究に必要な基礎的な知識や技術を学修する「ゼミナール」を履修します。なお、インターンシップや就職に関する各種のセミナーや行事が本格的に開催されますので、将来を見据えた準備も進めます。

4年においては、

3年で配属された研究室において、「卒業研究Ⅰ」および「卒業研究Ⅱ」をおこないます。大学で学修した知識と技術の融合化をおこないながら研究を進め、その内容を卒業論文にまとめます。また、研究を通して企画力、問題解決力、プレゼンテーション能力、協働力、そして、課題に対して能動的に取り組む力を身に付けます。卒業研究に合格するには、徹底して研究に取り組んだ上で、中間報告書の提出、卒業論文の提出、卒業研究発表会での発表が必要です。4年ではこれらの研究活動と並行して、大学院へ進学するか就職するかを決める必要があります。研究と自身の将来をバランスよく考えながら、研究に取り組めます。

オープン履修、及び単位互換について

①オープン履修：所属学科以外に配当されている所定の学科専門科目について、担当教員の許可を受けたうえで履修することができます。（データサイエンスプログラム対象科目も含まれます）

②単位互換：協定のある他大学による指定された講義を受講し、これを本学での卒業要件に含むことができます。

※オープン履修、及び単位互換は、合わせて最大6単位まで卒業要件に算入することができます。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

※資格等の試験合格による単位認定については規程参照

教職課程

指定された専門科目と所定の教職科目を履修することによって、中学校「技術」、「数学」、および高等学校「工業」の免許を、卒業と同時に取得することができます。履修方法は、教職のオリエンテーションで配布される「教職課程ハンドブック」を確認してください。なお、教職科目は、1年秋学期の「教職論」から始まります。免許取得希望者は、まずはこの科目を必ず履修してください。

基幹工学部 電気電子通信工学科 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒ 2 学年	進級要件科目	学科専門科目の「フレッシュマンゼミ」1単位を修得していること。
2 学年⇒ 3 学年	進級要件科目	専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。
3 学年⇒ 4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・ 共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・ 下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「電気回路基礎」2単位、「電気回路基礎演習」1単位、「交流回路」2単位、 「電気磁気学」2単位、「プログラミング言語基礎」2単位、 「電気電子通信工学実験Ⅰ」2単位、「電気電子通信工学実験Ⅱ」2単位、 「電気電子通信工学実験Ⅲ」2単位、「電気電子通信工学実験Ⅳ」2単位、 「ゼミナール」1単位

電気電子通信工学科の進級要件を上記に示します。各セメスターで修得できる単位数には上限があることに注意して、計画的に各学年に配当された科目を確実に修得していくことが重要です。3学年（6セメスター）終了時点で、4学年への進級要件である総修得単位数108単位以上を修得するために、各セメスターで20単位以上を修得することを常に意識してください。

研究室配属

電気電子通信工学科の研究室いずれかに所属し、3学年はゼミナール、4学年は1年間かけて卒業研究（卒業研究ⅠおよびⅡ）に取り組むことになります。所属する研究室への配属方法は説明会で詳しく話をしますが、各自が希望申請を提出して、各研究室で選考をおこない決定します。それまでに、自分の将来を見据えて、希望の研究室を検討しておく必要があります。また、3学年のオリエンテーションでも説明を行いますので必ず出席してください。

基幹工学部 電気電子通信工学科 卒業要件単位数

			必 選 の 別			卒業に必要な単位数		
			必修科目	選択必修科目	選択科目	最低必要 単位数	総修得 単位数	
科 目 区 分	共通 教育 科目	教養科目				38 単 位 以 上	124 単 位 以 上	
		言語系科目	2単位		4単位以上			
		理数系科目	5単位		4単位以上			
		環境系科目						
		社会連携・国際理解科目						
	専門 科目	専門教育科目	4単位			80 以 上 単 位		
		学科専門科目	27単位					
	データサイエンスプログラム オープン履修 ※1		「データサイエンスプログラム（選択科目）」・ 「オープン履修」・「資格による単位認定」・ 「単位互換科目」は、合計6単位まで卒業要件単位数に 算入することができる。					
	資格による単位認定 ※2							
	単位互換科目 ※3							

※1 所属学科以外の学科に配置されている専門科目のうち、「オープン履修」が『可』となっている科目です。

※2 入学前に取得した資格によって単位が認定されます。

※3 単位互換制度を締結している獨協大学、文教大学、埼玉県立大学の授業を履修することで卒業要件単位数に算入できる科目です。

1. 上記以外の卒業要件については、「学年別標準配当科目表」にて確認すること。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

基幹工学部 電気電子通信工学科 学年別標準配当科目表

【必選の別】 ◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目
【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

科目名		単位	必選の別	DPへの関与度			週 時 間 数								オープン履修	備 考		
				専門的知識技能	実践的技術力	豊かな人間性と社会性	1 年				2 年		3 年				4 年	
							春	秋	春	秋	春	秋	春	秋				
専門教育科目	情報リテラシー	2	◎	○	○		2											
	データサイエンスとAI入門	2	◎	○	○					2								
	線形代数Ⅰ	2		◎					2									
	代数学Ⅰ	2		◎					2									
	幾何学Ⅰ	2		◎					2									
	解析学Ⅰ	2		◎					2									
	応用数学Ⅰ	2		◎					2									
	線形代数Ⅱ	2		◎						2								
	代数学Ⅱ	2		◎						2								
	幾何学Ⅱ	2		◎						2								
解析学Ⅱ	2		◎						2									
応用数学Ⅱ	2		◎						2									
学 科	フレッシュマンゼミ	1	◎	○		○	2	(2)										
	電気電子通信工学の基礎Ⅰ	2		○	○	◎	2											
	情報工学の基礎	2		○	○	◎	2											
	電気電子通信工学の基礎Ⅱ	2		○	○	◎		2										
	電気回路基礎	2	◎	◎				2										
	電気回路基礎演習	1	◎	○				2										
	デジタル回路	2		○				2								可		
	電気計測	2		○	◎			2								可		
	情報理論	2		○				2										
	コンピュータアーキテクチャ	2		○	○			2										
	交流回路	2	◎	◎	○				2									
	交流回路演習	1		○	○				2									
	電気磁気学	2	◎	◎	○				2									
	電子物性	2		○					2							可		
	プログラミング言語基礎	2	◎	◎	○				2									
	プログラミング言語基礎演習	1		○	○				2									
	電気電子通信工学実験Ⅰ	2	◎	○	◎	◎		6										
	システム解析	2		○						2								
	電気回路応用	2		○	○					2								
	電気磁気学応用	2		○	○					2								
	アナログ回路	2		◎	○					2								
	ワイヤレスネットワーク	2		○	○					2								
	プログラミング言語応用	2		○	○					2								
	電子デバイス	2		◎						2								
	電気電子通信工学実験Ⅱ	2	◎	○	◎	◎			6									
	情報通信伝送	2		◎	○						2							
	通信機器	2		◎	○						2							
	電機エネルギー変換	2		◎	○						2							
	パワーエレクトロニクス	2		○	○						2							
	高電圧・放電工学	2		○	○						2							
	電力系統技術	2		○	○						2							
	EECワークショップ	1		◎	○	○	(2)	(2)	(2)	2								
	インターンシップ・キャリア工房	2		○	○	○					2							
	ネットワークデザイン	2		○	○						2							
	電気電子通信工学実験Ⅲ	2	◎	○	○	◎					6							
	システム制御	2		◎	○							2						
	信号処理	2		○	○							2						
	音響・画像処理	2		◎	○							2						
	電力発生技術	2		◎	○							2						
	電気CAD	2		○	○							2						
	電気電子通信工学実験Ⅳ	2	◎	○	○	◎						6						
	ゼミナール	1	◎	◎	○	○				(2)	2							
	センシング技術	2		○	○	○							2			可		
	電気法規と施設管理	2		○	○	◎							2					
	卒業研究Ⅰ	4	◎	◎	◎	◎							12	(12)				
	卒業研究Ⅱ	4	◎	◎	◎	◎							(12)	12				
	物理体感工房Ⅰ	1		○	○	○	4											
	物理体感工房Ⅱ	1		○	○	○		4										
	物理体感工房Ⅲ	1		○	○	○			4									
	物理体感工房Ⅳ	1		○	○	○				4								

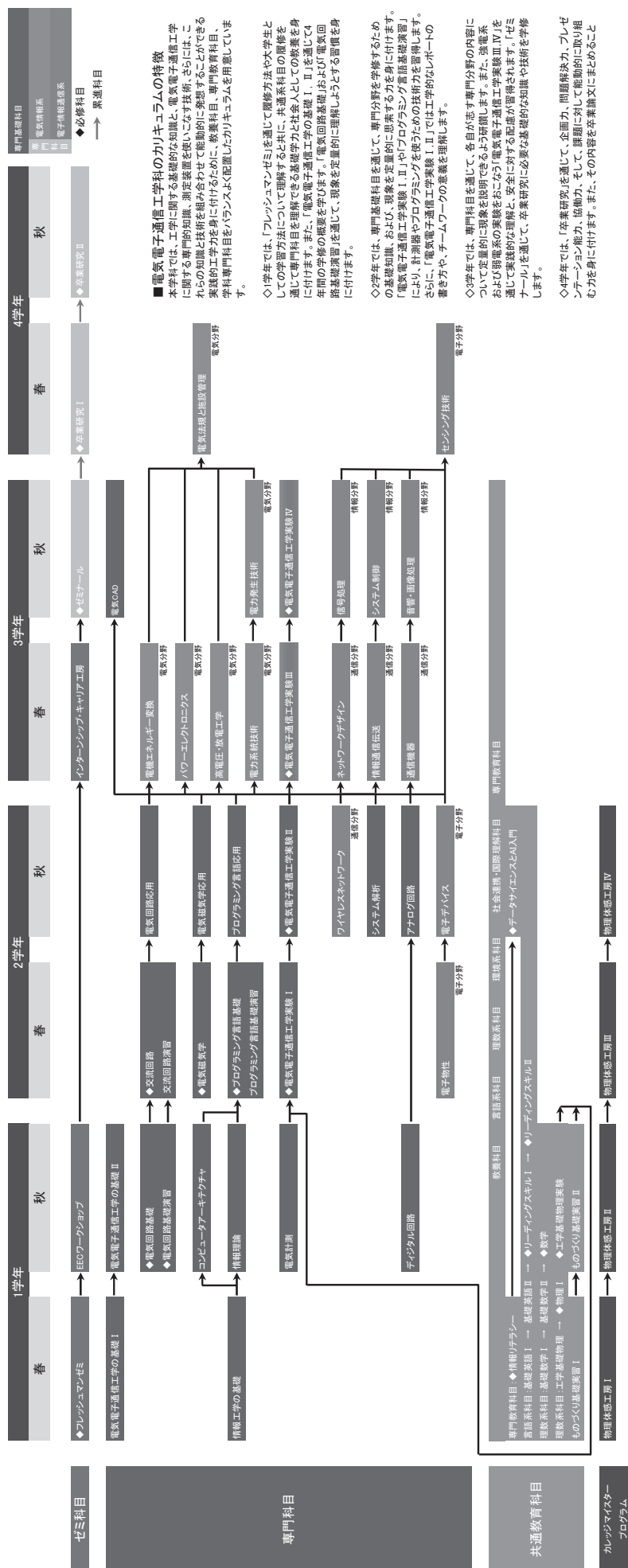
基幹工学部

機械工学科

電気電子通信工学科

応用化学科

基幹工学科 電気電子通信工学科カリキュラムマップ



電気主任技術者資格について

電気電子通信工学科の学生は、指定された科目の単位を修得して卒業し、学部卒業後の実務経験を所定の年数を積むことにより、電気主任技術者の資格を申請する際、国家試験が免除される。

- 電気保安の確保の観点から、電気事業法により事業用電気工作物（電気事業用および自家用電気工作物）の設置者（所有者）には、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるため、電気主任技術者の選任が義務付けられている。
- 電気主任技術者の資格には、保安・監督ができる電気工作物の規模により、第一種から第三種までである。
 - 第一種：すべての事業用電気工作物の工事、維持及び運用
 - 第二種：電圧17万ボルト未満の事業用電気工作物の工事、維持及び運用
 - 第三種：電圧5万ボルト未満の事業用電気工作物（出力5千キロワット以上の発電所を除く。）の工事、維持及び運用

電気主任技術者資格取得について

- 電気主任技術者の資格を得るためには、通常は国家試験を受験して合格しなければならない。本学電気電子通信工学科は電気事業法の規定に基づき、主任技術者の資格を取得させるための教育施設として経済産業省から認定を受けているので、指定された科目の単位を全て満たし、卒業後、1年の実務経験を経れば、第三種電気主任技術者の資格を申請することができる。
- 申請は、各自の居住地の最寄りに所在する経済産業局（関東地区では、関東東北産業保安監督部（さいたま市））に出向いて行うこと。必要とされる単位修得証明書は教務課が発行する。
- その他の注意事項は、2学年4月に実施される電気主任技術者資格取得に関するガイダンスで説明する。ガイダンスをのがすことのないように注意すること。
- 電気主任技術者国家試験に関する情報は、電気技術者試験センターホームページ
<https://www.shiken.or.jp>
 から得ることができる。

授業科目名	単 位 数				主 な 授 業 内 容
	1 年	2 年	3 年	4 年	
☆1:下記の9科目を必ず修得しなければならない。					
電気計測	2				基礎電気計測、測定精度、各種電気計器
センシング技術				2	アナログ計測・制御、ディジタル計測・制御
電気磁気学		2			電位、電界、静電容量、定常磁界
電気磁気学応用		2			インダクタンス、電磁誘導、磁性体、電磁界
電気回路基礎	2				直流回路と正弦波交流の基礎
電気回路基礎演習	1				上記内容の演習
交流回路		2			正弦波交流、電力、複素記号法、線形回路
交流回路演習		1			上記内容の演習
電気回路応用		2			過渡現象、三相回路、分布定数回路
☆2:下記の2科目では、1科目以上修得しなければならない。					
ディジタル回路	2				論理演算、論理回路、組合せ論理回路
アナログ回路		2			トランジスタ・アナログICによる各種電子回路

授業科目名	単 位 数				主 な 授 業 内 容	
	1 年	2 年	3 年	4 年		
(2) 電力発生輸送	☆1：下記の3科目を必ず修得しなければならない。					
	電力発生技術			2		水力・火力・原子力・その他の発電
	電力系統技術			2		変電・送電・配電技術、系統保護・系統安定化技術
	電気法規と施設管理				2	電気事業法、電気関係法令、電力施設管理
	☆2：下記の3科目 [※] では、2科目以上修得しなければならない。					
	高電圧・放電工学			2		高電圧工学と放電現象理論
	電子物性		2			導電材料、半導体材料、磁性材料、絶縁材料
	電子デバイス		2			半導体の基礎、集積回路、受光・発光デバイス

(3)	授業科目名	単 位 数				主 な 授 業 内 容
		1 年	2 年	3 年	4 年	
電 気 利 用 な ど	☆ 1：下記の 4 科目を必ず修得しなければならない。					
	電機エネルギー変換			2		変圧器、回転電気機械の原理、直流機・誘導機・同期機
	パワーエレクトロニクス			2		各種パワー半導体素子、各種電力変換回路の概要
	システム解析		2			制御工学の基礎、伝達関数とブロック線図、ボード線図による解析・設計
	システム制御			2		自動制御理論、現代制御理論（最適制御）
	☆ 2：下記の 4 科目では、 2 科目以上修得しなければならない。					
	通信機器			2		アナログ通信機器、及びデジタル通信機器
	情報通信伝送			2		情報の概念と情報源、符号化、通信容量
	情報リテラシー	2				計算機の構成、操作法、アプリケーションプログラムの利用法
	プログラミング言語基礎		2			C言語を用いたプログラミング

(4)	授業科目名	単 位 数				主 な 授 業 内 容
		1 年	2 年	3 年	4 年	
実 験	☆1：下記の4科目を必ず修得しなければならない。					
	電気電子通信工学実験Ⅰ		2			計測原理及び実験、データ解析
	電気電子通信工学実験Ⅱ		2			整流回路、共振回路、電力測定、小型電動機実験
	電気電子通信工学実験Ⅲ			2		電気機器実験（回転機、静止器、高電圧、受変電設備）
	電気電子通信工学実験Ⅳ			2		電気回路実験（デジタル回路、アナログ回路）

(5)設計製図	授業科目名	単 位 数				主 な 授 業 内 容
		1 年	2 年	3 年	4 年	
	☆ 1 : 下記の科目を必ず修得しなければならない。					
	電気 CAD			2		規格、投影法、電気機器製図、受電回路とシーケンス図

各項目条件を満たすとともに★2の科目についても多めに修得すること。

電気通信主任技術者資格について

電気電子通信工学科の学生は、指定された科目の単位を修得することにより、電気通信主任技術者の国家試験で特定の科目が免除される。

- ・電気通信主任技術者は、電気通信ネットワークの工事、維持及び運用の監督責任者である。

電気通信事業者は、その事業用電気通信設備を、総務省令で定める技術基準に適合するよう、自主的に維持するために、電気通信主任技術者を選任し、電気通信設備の工事、維持及び運用の監督にあたらなければならない。電気通信主任技術者の選任は、原則として、事業用電気通信設備を直接に管理する事業場ごととなる。

資格者証の種類	監督の範囲
伝送交換主任技術者資格者証	電気通信事業の用に供する伝送交換設備及びこれに附属する設備の工事、維持及び運用
線路主任技術者資格者証	電気通信事業の用に供する線路設備及びこれらに附属する設備の工事、維持及び運用

○免除対象の科目

電気通信主任技術者試験の試験科目は、次の3科目であり、「電気通信システム」の科目が免除対象となる。

- ・法規
- ・設備及び設備管理
- ・電気通信システム

電気通信主任技術者資格取得について

- ・電気通信主任技術者の資格を得るためには、通常は国家試験を受験して合格しなければならない。本学電気電子通信工学科は総務省令で定める技術基準に適合するよう、主任技術者の資格を取得させるための教育機関として総務省から認定を受けているので、指定された科目の単位を全て満たした場合は国家試験の科目「電気通信システム」が免除される。
- ・申請方法は、科目履修証明書を必ず受付締切日までに電気通信国家試験センターに提出(郵送可)すること。必要とされる科目履修証明書は教務課が発行する。
- ・電気通信主任技術者資格取得に関するガイダンスを4月に実施するので、ガイダンスをのがすことのないように注意すること。
- ・電気通信主任技術者国家試験に関する情報は、電気通信国家試験センターホームページ
<https://www.dekyo.or.jp/shiken/>
 から得ることができる。

「電気通信システム」試験免除に必要な科目

認定基準の科目区分	本学の科目名称 (○印は必修科目)	単位数				修得すべき科目
		1年	2年	3年	4年	
基礎専門教育科目	○数学	2				必修科目を含めて2科目以上修得すること
	応用解析	2				
	線形代数Ⅰ		2			
	線形代数Ⅱ		2			
	代数学Ⅰ		2			
	代数学Ⅱ		2			
	幾何学Ⅰ		2			
	幾何学Ⅱ		2			
	解析学Ⅰ		2			
	解析学Ⅱ		2			
	確率論	2				
	統計学	2				

認定基準の科目区分		本学の科目名称 (○印は必修科目)	単位数				修得すべき科目
			1 年	2 年	3 年	4 年	
基礎専門教育科目	物 理 学	○物理Ⅰ	2				必修科目を含めて2科目以上修得すること
		物理Ⅱ	2				
		工学基礎物理	2				
	電磁気学	○電気磁気学		2			左記2科目を修得すること
		電気磁気学応用		2			
	電気回路	○電気回路基礎	2				必修科目を含めて2科目以上修得すること
		○電気回路基礎演習	1				
		○交流回路		2			
		交流回路演習		1			
	電子回路	アナログ回路		2			2科目以上修得すること
		電子デバイス		2			
		センシング技術				2	
		電子物性		2			
	デジタル回路	デジタル回路	2				1科目以上修得すること
		信号処理			2		
	情報工学	○プログラミング言語基礎		2			必修科目を含めて1科目以上修得すること
		プログラミング言語基礎演習		1			
	電気計測	電気計測	2				必修科目を含めて1科目以上修得すること
		○電気電子通信工学実験Ⅰ		2			
		○電気電子通信工学実験Ⅱ		2			
		○電気電子通信工学実験Ⅲ			2		
		○電気電子通信工学実験Ⅳ			2		
専門教育科目	伝送線路工学	ワイヤレスネットワーク		2			左記科目を修得すること
	交換工学	ネットワークデザイン			2		左記科目を修得すること
	電気通信システム	情報通信伝送			2		1科目以上修得すること
		通信機器			2		

基幹工学部 応用化学科

【応用化学科の教育がめざすもの（特色）】

「化学を基盤とした自然科学・工学に関する豊富な知識と経験を備えたエンジニア」を育てます。

そのため、化学関連産業において、将来の技術革新にも柔軟に対応できるエンジニアに必要な知識の元となる基礎的な専門科目を1年から2年にかけて学びます。次に、この基礎知識を確かなものとする応用的な専門科目を2年から3年春学期にかけて学びます。そして、広く産業界・実社会でエンジニアとして通用する知識を身につける実践的な専門科目を3年に配置し、これら3つの段階で学びを深めます。さらに1年から絶え間なく実験・実習科目を配当し、講義科目で身につけた豊富な知識を経験へと変えるカリキュラムになっています。

ディプロマポリシー

応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。所定の卒業要件を満たすことで、応用化学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 化学を基盤とした自然科学・工学に関する豊富な知識と経験を備えている（DP1:基礎力）
- (2) 確かな化学の知識と経験に裏づけられた広い視野を持っている（DP2:広い視野）
- (3) 化学を基盤とする産業において、将来の技術革新に対応するために柔軟に適応できる（DP3:適応力）

【実践的技術力】

- (1) 応用化学に係る生産技術・開発・管理等の課題解決に取り組むことができる（DP4:課題解決力）

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 化学を基盤とする幅広い自然科学の知識を生かした倫理観を有し、併せて地球環境に配慮できる（DP5:技術者倫理）
- (2) 生涯を通じて自己研鑽する高い意識を有する（DP6:生涯にわたるヴィジョン）

カリキュラムポリシー

応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、共通科目と専門科目をバランスよく配置したカリキュラムを構築します。

【1 教育課程編成】

- (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (3) 課題発見解決力を養うProject-Based Learning（PBL）科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) 講義で培った化学の「知識」を「経験」へと変えるため1年から絶え間なく実験・演習科目を開設します
- (2) 化学に関する基礎的な知識を修得するため、1年から2年にかけて、「有機化学1」「無機化学」「物理化学」「反応工学」「機器分析化学」などの基礎的な専門科目を開設します
- (3) より高度な化学に関する知識を修得するため、2年から3年にかけて、「有機化学2」「錯体化学工学」「材料評価技術」「生化学」などの応用的な専門科目を開設します
- (4) 産業界・実社会で通用する知識を修得するため、3年に、「有機反応論」「コロイド・界面化学」「ナノ・バイオデバイス」「生体分子工学」などの実践的な専門科目を開設します
- (5) 化学以外にも物理・生物工学関連科目を通して、化学関連産業で活躍するために必要な幅広い自然科学の基礎科目を開設します
- (6) より実践的な技術と経験、企画力、問題発見能力と解決能力、さらにプレゼンテーション能力を養うとともに、倫理観や自己研鑽への意識を高めるため、3年から研究室に所属し、機能性物質デザイン、ナノテクノロジー、材料プロセス技術、資源・エネルギー技術、バイオテクノロジーの各分野の先端研究に取り組むゼミ・卒業研究を開設します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

アドミッションポリシー

応用化学科は、化学関連産業で活躍できる実践力と創造力を持ったエンジニアを育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【応用化学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 化学を基盤とした自然科学・工学に対して、幅広い興味や好奇心を有している人
- (3) 化学を基盤とした自然科学・工学に対して、新しいことに挑戦する意欲がある人
- (4) 化学をはじめとする実験や実習に積極的に取り組むことができる人
- (5) 自分の考えを持ち、意見を述べることも、他人の考えを柔軟に取り入れることができる人
- (6) ものごとを論理的に考えることができる人

1年においては、

春学期に始まる応用化学科の専門科目として「フレッシュマンゼミ」、「化学実験Ⅰ」、「生物学1」があります。これらは全て必修科目ですので必ず履修してください。「フレッシュマンゼミ」は担任制であり、少人数で授業を進めます。フレッシュマンキャンプもこの科目に含まれます。大学生活や応用化学科での学修の仕組みについて知り、情報の収集と整理法など学修の基礎を身につけます。「化学実験Ⅰ」は、これからスタートする化学の学びにおいて欠かせない化学実験の基本的な作法を修得する科目です。同時に実験レポートの書き方も学びます。化学は、常にわたしたちの身の回りにある学問です。とりわけ生き物とは、さまざまな形で関わっています。「生物学1」は、化学を学ぶ学生にとって必要な生物に関する知識を修得するための科目です。

秋学期には、「化学実験Ⅱ」「有機化学1」「物理化学」「生物工学実験基礎」の必修科目と「生物学2」の選択科目を用意しています。「化学実験Ⅱ」は、「化学実験Ⅰ」に引き続き、化学実験の基本をしっかりと身につけるための科目です。求められる実験レポートの質も高くなります。そして、大学での化学についての専門的な学びが「有機化学1」「物理化学」から始まります。この二つの科目は、2年以降の学修の基礎となる極めて重要な科目です。授業の前後に必ず予習復習をしっかりとおこない、分からないことはそのままにせず、授業中に積極的に質問をして下さい。ここでの学びのつまずきは、後々まで大きく響いてきます!!「生物工学実験基礎」は、一人一台、顕微鏡を使って観る技術を身につけるなど、生物を対象としていますが、化学を学ぶ上でも必要なことを学修します。「生物学2」は、バイオ系に興味のある学生には必須の遺伝子やタンパク質について学びます。

秋学期からは、カレッジマイスター科目の「Science Grit」と「SDGs for Engineers」が開講され、3年秋まで続きます。「Science Grit」は、将来、研究・開発の仕事に就きたい学生向けに、1年から科学研究法を少人数で基礎からしっかりと学ぶものです。サイエンスインカレでの入賞や学会発表を目標に、最後までやり遂げることが求められます。「SDGs for Engineers」では、学生同士のグループで、環境に配慮した材料をベースにSDGs実現のための工学的視点でのアイデアを挙げ、それを具体性のある提案として完成させます。学生のための環境系全国大会に参加し、入賞することを目指します。春学期を終えて、学びに余裕のある人は、ぜひ挑戦してください。

また春学期の「化学Ⅰ」「化学Ⅱ」が不合格だった人は、必ず秋学期に再履修してください。

2年においては、

1年の専門科目と同様に、専門の学修を進める上で基礎となる専門科目と、さらに内容を掘り下げた応用専門科目が並行して開講されます。特に基礎専門科目は、必修科目以外も全て履修することを強く求めます。これらの科目は、化学を修める上で欠かせない基盤となる知識を習得するために必要だからです。そして2年春から始まる応用専門科目では、基礎専門科目で学んだ内容をさらに専門的に掘り下げて学修し、化学の専門家として必要な知識を身につけます。バイオ系科目も応用的な内容に進んでいきます。実験科目は、「応用化学実験Ⅰ」「応用化学実験Ⅱ」が開講されます。これらの科目では、1年よりもさらに高度な実験技術、データの解析技法などを学び、皆さんが講義で身につけた知識を経験に変えていきます。加えて、実験レポートもより高い専門性が求められますので、しっかりと時間をかけて取り組む必要があります。

2年になると授業の進度が早くなり、内容もより難しくなっていきます。1年の科目以上に予習復習が重要になってきます。また、高校までに学んできた“覚える化学”から、“考える化学”に変わってくるのもこの時期からです。化学の学びが、これまでとは大きく変わり、きっともっと化学が好きになるはずです。そのためにも講義と講義の間の空き時間や通学の電車の中などの時間にしっかりと自習する習慣を身につけることが大切です。

3年においては、

春学期には、2年に引き続き、応用専門科目が開講されます。これらの学びを通して、皆さんが4年の卒業研究で取り組む分野について真剣に考える時期になります。その助けにもなるのが3年から始まる実践専門科目です。実践専門科目では、応用化学に関する各分野の最先端の研究開発を実践的に学びます。3年の春学期中には、卒業研究を実施する研究室配属がおこなわれます。全部で11ある研究室のなかから希望を出します。各研究室には受け入れ学生の実定員があります。2年秋学期までの累積GPAが高い学生は、優先的に希望する研究室に配属されます。また希望が集中した場合、当該研究室の教員による選考があります。選考にあたっては、やはり2年秋学期までの成績が重視されます。3年秋学期の「プロフェッショナルゼミ」は、配属が決まった研究室毎に行われます。

3年春学期から夏休みにかけて、卒業後の進路を考える時期に差し掛かります。卒業後、就職を希望する人は、夏休み期間に「インターンシップ」にいくことを強くお勧めします。研究開発職を希望する人は、大学院進学が必須になります。この夏休み期間は、大学院進学に向けて必要な学修を始めてください。詳しくは、配属が決まった研究室の教員から聞いてください。

卒業後、就職を希望する人は、秋学期から就職活動が実質的に始まります。大学での学修と並行して行うことになりますので、3年春学期までにできるだけ多くの単位を修得しておくことを強くお勧めします。

なお、3年から4年への進級には、3年までに開講されるすべての必修科目の修得が必要になります。

4年においては、

大学での学びの集大成である「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を履修します。ほぼ1日中、上記で配属された研究室で、各専門分野における本格的な研究・開発について深く学びます。研究室の教員の指導の下、研究・技術課題の発見と解決、科学的思考法、プレゼンテーション法、研究論文執筆法などを身につけます。

まだ卒業に必要な単位を修得していない学生は、講義科目も履修する必要があります。

オープン履修、及び単位互換について

①オープン履修：所属学科以外に配当されている所定の学科専門科目について、担当教員の許可を受けたうえで履修することができます。(データサイエンスプログラム対象科目も含まれます)

②単 位 互 換：協定のある他大学による指定された講義を受講し、これを本学での卒業要件に含むことができます。

※オープン履修、及び単位互換は、合わせて最大6単位まで卒業要件に算入することができます。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

※資格等の試験合格による単位認定については規程参照

教職課程

指定された専門科目と所定の教職科目を履修することによって、高等学校「工業」の免許を、卒業と同時に取得することができます。履修方法は、教職のオリエンテーションで配布される「教職課程ハンドブック」を確認してください。なお、教職科目は、1年秋学期の「教職論」から始まります。免許取得希望者は、まずはこの科目を必ず履修してください。

基幹工学部 応用化学科 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒ 2 学年	進級要件科目	学科専門科目の「フレッシュマンゼミ」1単位を修得していること。
2 学年⇒ 3 学年	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・ 共通教育科目の「化学Ⅰ」2単位及び「化学Ⅱ」2単位を修得していること。 ・ 専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。
3 学年⇒ 4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・ 共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・ 下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「化学実験Ⅰ」2単位、「生物学1」2単位、「生物工学実験基礎」2単位、 「化学実験Ⅱ」2単位、「有機化学1」2単位、「物理化学」2単位、 「応用化学実験Ⅰ」2単位、「反応工学」2単位、「無機化学」2単位、 「機器分析化学」2単位、「応用化学実験Ⅱ」2単位、 「化学生物情報処理演習」2単位、「プロフェッショナルゼミ」2単位

1年から2年への進級には、「フレッシュマンゼミ」の修得が必要です。

2年から3年への進級には、共通教育科目の「化学Ⅰ」及び「化学Ⅱ」の修得、専門教育科目の「情報リテラシー」を修得していることが求められます。

研究室配属

現在、応用化学科には11の研究室があります。いずれかの研究室に所属し、4年には1年間かけて卒業研究（必修科目）に取り組むことになります。3年春学期に研究室配属説明会を開催し、希望調査票を提出することになります。それまでに、自分の将来を見据えて、希望の研究室を検討しておく必要があります。

基幹工学部 応用化学科 卒業要件単位数

			必 選 の 別			卒業に必要な単位数	
			必修科目	選択必修科目	選択科目	最低必要 単位数	総修得 単位数
科 目 区 分	共通 教育 科目	教養科目				38 単 位 以 上	124 単 位 以 上
		言語系科目	2単位		4単位以上		
		理数系科目	5単位		4単位以上		
		環境系科目					
		社会連携・国際理解科目					
	専門 科目	専門教育科目	4単位			80 単 位 以 上	
		学科専門科目	35単位				
	データサイエンスプログラム オープン履修 ※1		「データサイエンスプログラム（選択科目）」・ 「オープン履修」・「資格による単位認定」・ 「単位互換科目」は、合計6単位まで卒業要件単位数に 算入することができる。				
	資格による単位認定 ※2						
	単位互換科目 ※3						

※1 所属学科以外の学科に配置されている専門科目のうち、「オープン履修」が『可』となっている科目です。

※2 入学前に取得した資格によって単位が認定されます。

※3 単位互換制度を締結している獨協大学、文教大学、埼玉県立大学の授業を履修することで卒業要件単位数に算入できる科目です。

1. 上記以外の卒業要件については、「学年別標準配当科目表」にて確認すること。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

基幹工学部 応用化学科 学年別標準配当科目表

【必選の別】 ◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目
【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

科 目 名		単 位	必 選 の 別	DPへの関与度			週 時 間 数								オ ー プ ン 履 修	備 考
				専 門 的 知 識 技 能	実 践 的 技 術 力	豊 かな 人 間 性 と 社 会 性										
							1 年		2 年		3 年		4 年			
							春	秋	春	秋	春	秋	春	秋		
専 門 教 育 科 目	情報リテラシー	2	◎	○	○		2									
	データサイエンスとAI入門	2	◎	○	○					2						
	線形代数Ⅰ	2		◎					2							
	代数学Ⅰ	2		◎					2							
	幾何学Ⅰ	2		◎					2							
	解析学Ⅰ	2		◎					2							
	応用数学Ⅰ	2		◎					2							
	線形代数Ⅱ	2		◎						2						
	代数学Ⅱ	2		◎						2						
	幾何学Ⅱ	2		◎						2						
学 科	解析学Ⅱ	2		◎						2						
	応用数学Ⅱ	2		◎						2						
	化学実験Ⅰ	2	◎	◎	○	◎	4									
	生物学1	2	◎	◎		○	2							可		
	フレッシュマンゼミ	1	◎	○	○	○	2									
	生物工学実験基礎	2	◎	◎	○			4								
	化学実験Ⅱ	2	◎	◎	○	◎		4								
	有機化学1	2	◎	◎		○		2								
	物理化学	2	◎	◎	○	○		2								
	生物学2	2		○				2						可		
	応用化学実験Ⅰ	2	◎	○	◎	◎			4							
	有機化学2	2		○	○				2							
	反応工学	2	◎	◎	○				2							
	無機化学	2	◎	◎	○				2							
	機器分析化学	2	◎	◎	◎	○			2							
	分子生物学	2		○	◎	○			2							
	電磁気学	2		○	○				2							
	応用化学実験Ⅱ	2	◎	○	◎	◎				4						
	高分子化学	2		○	○	○				2				可		
	材料評価技術	2		○	◎	○				2						
	ナノ材料サイエンス	2		○						2				可		
	生化学	2		◎		○				2						
	熱統計力学	2		○	○					2						
	応用生物工学実験	2		○	◎						4					
	有機反応論	2		◎	○						2					
	資源循環工学	2		◎		◎					2					
	錯体化学工学	2		◎							2					
	コロイド・界面化学	2		◎	○	○					2					
	ナノ・バイオデバイス	2		◎	○							2				
	ナノ材料プロセッシング	2		◎	○						2					
	生体分子工学	2		◎		○					2					
	自然科学の統計学	2		○	○						2					
	インターンシップ	2			○	◎					2					
	化学生物情報処理演習	2	◎	○	◎						4					
	先端イオニクス工学	2		◎	◎	○						2				
	分子集積化学	2		◎	○	○						2				
	先端エレクトロニクス	2		◎	○							2				
	触媒化学概論	2		◎								2				
	バイオ生産技術	2		◎								2				
	プロフェッショナルゼミ	2	◎	○	◎	○					(2)	2				
	卒業研究Ⅰ	4	◎	◎	◎	○							12	(12)		
	卒業研究Ⅱ	4	◎	◎	◎	○							(12)	12		
Science GritⅠ	1		◎	◎				4								
Science GritⅡ	1		◎	◎					4							
Science GritⅢ	1		○	◎						4						
Science GritⅣ	1		○	◎							4					
Science GritⅤ	1		○	◎								4				
SDGs for Engineers Prep	1			○	◎			4						可		
SDGs for EngineersⅠ	1			○	◎				4					可		
SDGs for EngineersⅡ	1			○	◎					4				可		
SDGs for EngineersⅢ	1			○	◎						4			可		
SDGs for EngineersⅣ	1			○	◎							4		可		
物理体感工房Ⅰ	1		○	○	○		4									
物理体感工房Ⅱ	1		○	○	○			4								
物理体感工房Ⅲ	1		○	○	○				4							
物理体感工房Ⅳ	1		○	○	○					4						

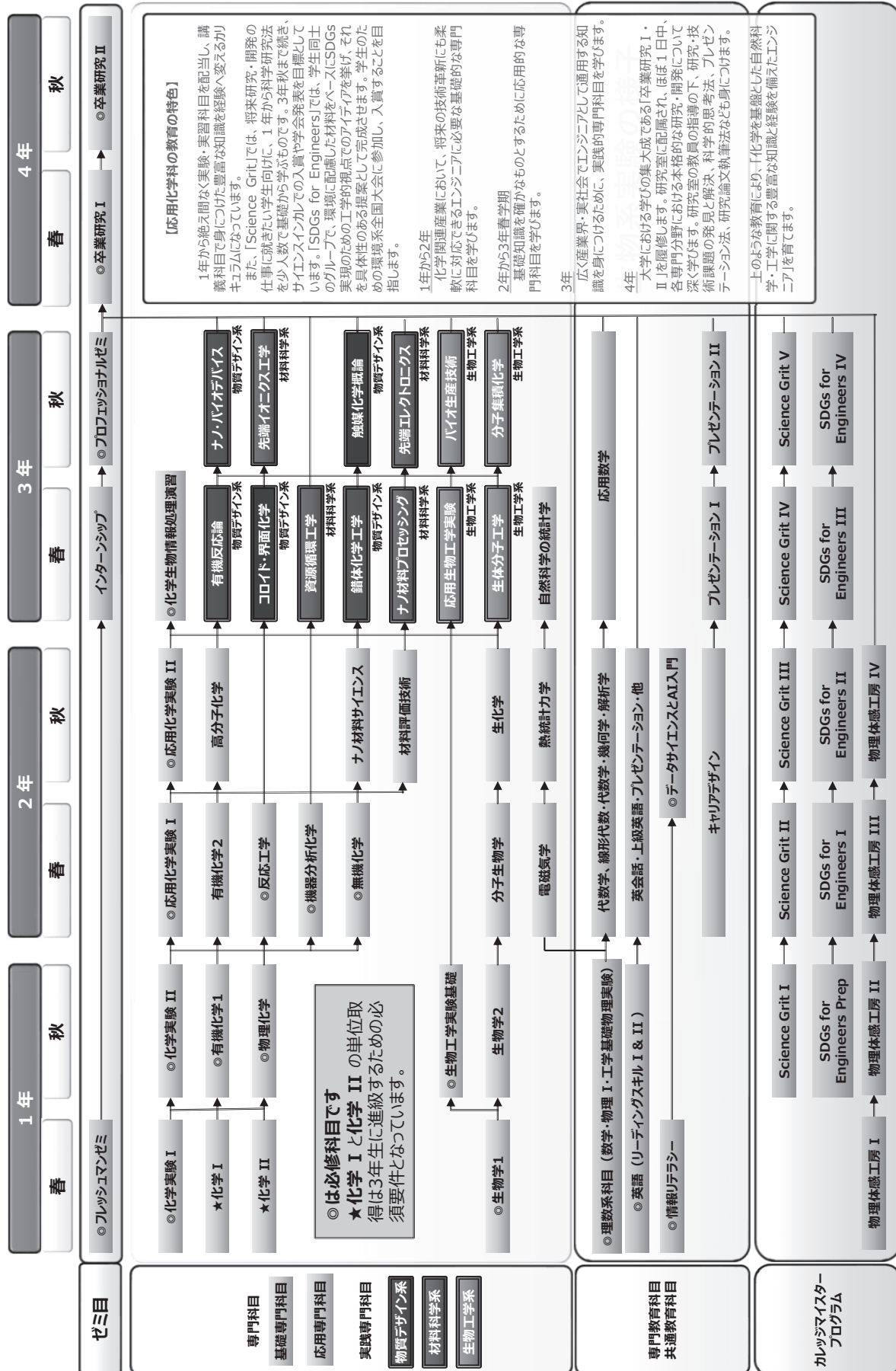
基幹工学部

機械工学科

電気電子通信工学科

応用化学科

基幹工学部 応用化学科カリキュラムマップ



先進工学部

ロボティクス学科

情報メディア工学科

データサイエンス学科

先進工学部

【先進工学部の概要】

第4次産業革命の潮流が世界に広がる中、日本においても目指すべき未来社会の姿としてSociety 5.0が提唱され、情報社会に続く、超スマート社会の実現に向けた変革が進められています。Society 5.0では、フィジカル空間からの膨大な情報がサイバー空間に集積され、ビッグデータをAI等で解析し、その結果がロボット等を通してフィードバックされます。このようなSociety 5.0のしくみにおいて、その中核を担い、産業や社会に新たな価値をもたらす技術者が求められています。

先進工学部では、このような来るべき社会の期待に応え、工学の基礎となる知識・技能の修得と共に、科学技術の進歩や産業構造の変化等に対応できる力、新たな価値を創造するイノベーションを起こす力を身につけた、「ロボティクス」、「情報メディア工学」及び「データサイエンス」分野の先進技術者を養成することを教育上の目的としています。

皆さんは、これらの分野の専門的な知識・技能を学ぶことはもちろんのこと、Project-Based Learning (PBL)に代表される総合的な実習科目等を通じて、実際の設計・製作などの過程を実体験することで、実践的な技術力を身につけてください。それらの経験を重ねた上で、卒業研究を通じて、様々な技術を融合させる総合力、研究室の仲間と協働して課題を解決する力などの豊かな人間性と社会性も兼ね備えた人材となることを期待しています。

先進工学部は、ロボティクス学科、情報メディア工学科及びデータサイエンス学科による3学科で構成されます。

ロボティクス学科では、様々な人々が協働でイノベーションを生む必要がある現在の産業において必要とされている、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し人類を幸せにする、新しい価値を提案・実現できるクロスリンク型（架橋型・H型）の技術者を養成します。

情報メディア工学科では、ユーザの視点に立ちながら情報システムの全体像をデザイン、構築する技能と、さまざまなメディアの特性を理解した上で、それらを活かした表現及び情報発信を行う技能とを有し、社会に対して新しい価値を提案しながら、それを形にしていけることができる次世代の情報技術者の養成をめざします。

データサイエンス学科では、システム構築力とデータ分析力を発揮できる専門知識と実践的技能を有し、経済発展と社会的課題の解決を両立させる、これからの人間中心の社会で活躍するエンジニアの育成をめざします。AIやIoT等の先端技術によるシステム開発能力を有するだけでなく、データ分析力によって経済性及び高い付加価値を持つシステムやサービスを創出できる次世代のエンジニアを育てます。

ディプロマポリシー

先進工学部は、ロボティクス、情報メディア工学及びデータサイエンスの分野で、「基礎的な知識や技術を修得し、科学技術の進歩や産業構造の変化等に対応できる力、新たな価値観を創造する技術革新を創出する能力を身につけた実践的技術者」を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、先進工学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【先進工学部生が身につける知識・能力】

【専門的知識・技能】

- (1) 先進工学の領域（ロボティクス・情報メディア工学・データサイエンス）の基盤を支え、この領域の技術を深化させることができる
- (2) 社会的意義のある新たな価値を創造する技術革新（イノベーション）を創出することができる
- (3) 常に進化し発展を続ける技術に生涯にわたって対応できる

【実践的技術力】

- (1) 先進工学の領域（ロボティクス・情報メディア工学・データサイエンス）において、体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的な提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 自発的、自律的に学ぶ力と理論と実践を擦り合わせて論理的に物事を考えることができる
- (2) 自らの考えを説明し、他者や社会に伝達することができる

カリキュラムポリシー

先進工学部は、基礎的な知識や技術を修得し、科学技術の進歩や産業構造の変化等に対応する能力と、新たな価値観を創造する技術革新を創出する能力を身につけた実践的技術者を育成するため、共通教育科目で「工学基礎力」を担保した上で、「ロボティクス」「情報メディア工学」「データサイエンス」分野の専門科目を実験・実習と同時に学ぶことで、学生が所属する学科のディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるようにすることを目的としたカリキュラムを構築します。

アドミッションポリシー

先進工学部は、基礎的な知識や技術を修得し、科学技術の進歩や産業構造の変化等に対応する能力と、新たな価値観を創造する技術革新を創出する能力を身につけた実践的技術者を養成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【先進工学部が求める人物像】

- (1) 「ロボティクス」、「情報メディア工学」及び「データサイエンス」分野に強い関心を持っている人
- (2) 工学の基礎となる技術・知識と科学技術の進歩や産業構造の変化への対応力を修得する意欲を有している人
- (3) 新たな価値観を創造する技術革新を創出しようとする気概に溢れている人

先進工学部 ロボティクス学科

【ロボティクス学科の教育がめざすもの（特色）】

ロボティクス学科では、様々な人々が協働でイノベーションを生む必要がある現在の産業において必要とされている、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（架橋型・H型）の技術者を育成します。

この目的のため、2年までは全ての技術のバックグラウンドになる機械工学・電気電子工学・情報工学・制御工学の4分野に関する広い基礎技術を生産現場で広く用いられている制御装置から最先端のロボットまで、多くの実機を用いた実験・実習科目と、これらに関する講義科目とを有機的に組み合わせた先進的教育システムにより修得させます。3年から研究室配属を行い、関連学会での研究発表を視野に入れた時代の最先端をゆく質の高い卒業研究に向け、実践的かつ専門性の高いPBL教育をスタートします。さらに、ロボット技術は多くの分野の複合技術であることから、卒業研究を一つの研究室に閉じて行うのではなく、他研究室と交流しながら進めていくことで「コミュニケーション能力」や「マネジメント能力」のような様々な職種に対応できるクロスリンク型技術者に必要な素養を育成します。

ディプロマポリシー

ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（架橋型・H型）の技術者を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、ロボット工学に関する知識・技能及び次のような能力と素養を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できる（DP1:クロスリンク力）
- (2) 客観的な情報と、主観的な創造力とを組合せて、人間の生活にとって理想的な姿を描き具体的に表現する能力を有する（DP2:デザイン力）
- (3) ロボット開発・設計に必要なメカトロニクス、設計、自動制御、画像処理、人工知能、組み込みシステム技術等の専門技術を修得している（DP3:専門性）

【実践的技術力】

- (1) 人間の生活にとって理想的な姿を実現するために必要な、問題把握、原因究明および解決方法の提案を論理的かつ効率的に行う能力を有する（DP4:エンジニアリング力）

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 人と協力して問題解決し、社会的インパクトを持続可能かつ最大化する仕組みを作る能力を有する（DP5:コミュニケーション・マネジメント力）

カリキュラムポリシー

ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（架橋型・H型）の技術者を育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、共通科目と専門科目をバランスよく配置し、最先端のロボット工学を中心に、「機械」「電気電子」「情報」「制御」等の様々な工業分野の基礎知識と、特定の分野の高い専門性を有し、自分の専門性と他の専門性を組み替えて活用できる能力を実践的に育成するカリキュラムを構築します。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定めます。

【1 教育課程編成】

- (1) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (3) 課題発見解決力を養うProject-Based Learning（PBL）科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) 機械、電気・電子、情報、制御の4分野に関する広い基礎技術を身につけるため、2年までは生産現場で広く用いられている制御装置から最先端のロボットまで、多くの実機を用いた実験・実習科目と、これらに関する講義科目とを有機的に組み合わせて配置します
- (2) より専門性の高い知識・技術を実践的に修得するため、3年から研究室配属を行い、関連学会での研究発表を視野に入れた時代の最先端をゆく質の高いPBL教育「プロジェクト研究」「卒業研究ゼミナール」を開設します
- (3) 研究能力だけでなく、コミュニケーション能力やマネジメント能力などのクロスリンク型技術者に必要な素養を育成するため、4年には他研究室と交流しながら複合技術であるロボット技術に関する研究・開発を行う「卒業研究」を開設します
- (4) 現場で必要とされる情報技術を体系的に修得するため、最新のコンピュータ設備を用いて情報処理技術者の資格取得に必要な知識・技術を中心に、基礎から先進技術までの情報技術を実践的に修得します
- (5) 実践的に設計・製図・製造技術を修得するため、3次元CADソフト（CAD）と運動・構造解析ソフト（CAE）とを組合せた設計から、3DプリンタやCNC加工機による部品製作（CAM）までの一連の製品開発を行う実践的技術科目を開設します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します
- (2) 学生および外部からの評価を真摯にうけとめ改善の原動力とします

アドミッションポリシー

ロボティクス学科は、ロボット技術を中心として、自分の工学の専門性と自分以外の人が持っている他の複数の工学の専門性を組み替えて活用し、人類を幸せにする新しい技術を提案・実現できるクロスリンク型（H型）の技術者を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【ロボティクス学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 知的好奇心を持ち、新しいことに挑戦する意欲と、人類を幸せにする技術者になりたいという意志を有している人
- (3) 自ら考え行動できる人、特に幅広い学問領域の勉学に積極的に取り組むことができる人
- (4) 自分の考えを明解に表現できるとともに、他人の考えを聞き、理解することができる人

1年においては、

1年の導入科目として「フレッシュャーズセミナー（春学期）」、「ロボット工学演習（春学期）」及び「ロボット工学概論（秋学期）」があります。「フレッシュャーズセミナー」は担任制であり、少人数で授業を進めます。大学生活やロボティクス学科での学習の仕組みや、情報の収集と整理法などの学習の基礎を身につけます。「ロボット工学演習」および「ロボット工学概論」は専門教育を体系的に学習するうえでの導入・総論となる科目で、ロボット工学に関する知識・技術の全体像を実験・演習を通して体験的に理解します。また、「機械工学概論（秋学期）」、「電気電子工学概論（春学期）」、「コンピュータハードウェア（春学期）」、「制御工学I（秋学期）」は、ロボット工学分野に必要な基礎としての機械工学、電気電子工学、情報工学、制御工学、それぞれに対する導入科目であり、各分野の知識・技術の全体像を学びます。その後、秋学期からは「機械製図（秋学期）」、「CAD演習（秋学期）」、「電子回路（秋学期）」、「ソフトウェア開発管理技術（秋学期）」、「プログラミング言語（秋学期）」の各分野の専門基礎科目を学びます。この他「機械工作実習（春期集中講義）」では、工作機械の使用法だけでなく、寸法・精度の概念および材料と加工方法を実践的に学びます。さらに、「ヒューマノイドロボット研究」「ロボット開発プロジェクト」「ロボットボランティア」の3つのカレッジマイスタープログラムにより、クロスリンク力（知識・技術、問題解決能力、コミュニケーション能力、マネジメント能力）の基礎を学びます。

2年においては、

1年の秋学期から引き続きロボット工学の基盤となる専門科目を学びます。実験科目の「ロボット開発実験I（春学期）」、「ロボット開発実験II（秋学期）」では、一人1台ロボットを製作します。これと同時に各製作工程に関連する実験を行い、ロボット開発に必要な技術を実践的に学びます。演習科目の「CAD/CAM/CAE（春学期）」、「設計製図（秋学期）」ではロボットのメカの設計・製作に必要な知識・技術を、「制御プログラミング（秋学期）」では制御系の構築とプログラミング技術をそれぞれ実践的に学びます。講義科目では、機械系の「ロボット機構学（春学期）」、「材料工学（春学期）」、電気電子系の「デジタル回路（春学期）」、「ロボット制御回路（秋学期）」、情報系の「情報処理技術（春学期）」、「機械学習とロボット工学（秋学期）」、制御系の「制御工学II（春学期）」、「システム解析（秋学期）」、「センサ・計測工学（秋学期）」においてそれぞれの分野の専門知識を学びます。「工業倫理と知的財産権（春学期）」ではエンジニアとして必要な倫理を学びます。

1年から続く3つのカレッジマイスタープログラムでクロスリンク力を実践的に身に付けます。

3年においては、

研究室へ配属します。そして研究室毎に実施される「卒業研究ゼミナール（必修ゼミ科目）」と、「プロジェクト研究（必修実験科目）」により、ものづくりに対する目的意識を涵養するとともに、高い専門性のあるエンジニアリング力（知識・技術）および、ロボット技術を軸とするクロスリンク型人材に求められる問題解決能力、コミュニケーション能力、マネジメント能力を習得します。具体的には、ロボットコンテストへの参加やボランティア活動、学会発表へ向けての卒業研究の先取研究等をグループワークで行います。

また、「センサ・アクチュエータ工学」、「医療福祉工学」、「人工知能」、「シミュレーション工学」、「画像・視覚システム」のより高度な専門科目を履修します。さらに、「ロボットデザイン」、「電子回路応用とシステム化技術」、「実世界志向インタフェースへの挑戦」、「制御の実際」で各分野の専門技術の最先端の応用を学びます。

1年から続く3つのカレッジマイスタープログラムは最終年度となり、主導的立場でのチームの運営および後輩の指導を行うことでクロスリンク力を鍛えます。

「インターンシップキャリア工房（春学期）」では企業に行き実習を行い現場における技術の実践を体験すると同時に就職に対する意識を高めます。

4年においては、

「卒業研究I」「卒業研究II」を履修します。卒業研究では3年に身に付けたエンジニアリング力（知識・技術）、問題解決能力、コミュニケーション能力、マネジメント能力をベースに、学会での研究発表を視野に入れた時代の最先端をゆく研究を行いクロスリンク力に磨きをかけます。

オープン履修、及び単位互換について

①オープン履修：所属学科以外に配当されている所定の学科専門科目について、担当教員の許可を受けたうえで履修することができます。（データサイエンスプログラム対象科目も含まれます）

②単位互換：協定のある他大学による指定された講義を受講し、これを本学での卒業要件に含むことができます。

※オープン履修、及び単位互換は、合わせて最大6単位まで卒業要件に算入することができます。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

※資格等の試験合格による単位認定については規程参照

教職課程

指定された専門科目と所定の教職科目を履修することによって、中学校「技術」、および高等学校「工業」の免許を、卒業と同時に取得することができます。履修方法は、教職のオリエンテーションで配布される「教職課程ハンドブック」を確認してください。なお、教職科目は、1年秋学期の「教職論」から始まります。免許取得希望者は、まずはこの科目を必ず履修してください。

先進工学部 ロボティクス学科 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒ 2 学年	進級要件科目	学科専門科目の「フレッシューズセミナー」1単位を修得していること。
2 学年⇒ 3 学年	進級要件科目	専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。
3 学年⇒ 4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・ 共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・ 下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「ロボット工学演習」2単位、「ロボット工学概論」2単位、 「ロボット開発実験Ⅰ」2単位、「ロボット開発実験Ⅱ」2単位、 「プロジェクト研究Ⅰ」1単位、「卒業研究ゼミナールⅠ」2単位、 「プロジェクト研究Ⅱ」1単位、「卒業研究ゼミナールⅡ」2単位

研究室配属

現在、ロボティクス学科には10の研究室があります。3年にいずれかの研究室に所属し、2年間の研究室生活を通して高い専門知識・技術を修得するだけでなく、ものづくりに対する目的意識を涵養するとともに、高い専門性のある「エンジニアリング力」およびロボット技術を軸とするクロスリンク型人材に求められる問題解決能力・コミュニケーション能力・マネジメント能力を修得します。

まず、3年には「卒業研究ゼミナールⅠ・Ⅱ（必修科目）」および「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ（必修科目）」においてPBL教育により質の高い卒業研究に向け、実践的かつ専門性の高い知識・技術を修得します。

4年には1年間かけて「卒業研究Ⅰ・Ⅱ（必修科目）」に取り組みます。卒業研究では、関連学会での研究発表を視野に入れた時代の最先端をゆく研究を行い、専門知識・技術の実践的な修得だけでなく問題解決能力やマネジメント能力にも磨きをかけます。さらに、ロボットは多くの技術の複合技術であることから、卒業研究を一つの研究室に閉じて行うのではなく他研究室と交流しながら進めていくことで、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力のような様々な職種に対応できるクロスリンク型技術者に必要な素養も磨きをかけます。

研究室配属方法については、3年春学期までに開催される説明会と4年生の卒業研究発表会の内容を参考に希望調査票を提出することになります。それまでに、教員に話を伺いに行く、あるいは研究室見学に行くなどの研究室調査を自発的に行い希望の研究室の候補を検討するとともに、卒業研究発表会において各研究室の研究内容を十分把握して希望研究室を決定することが必要です。

先進工学部 ロボティクス学科 卒業要件単位数

			必 選 の 別			卒業に必要な単位数		
			必修科目	選択必修科目	選択科目	最低必要 単位数	総修得 単位数	
科 目 区 分	共通 教育 科目	教養科目				38 単 位 以 上	124 単 位 以 上	
		言語系科目	2単位		4単位以上			
		理数系科目	5単位		4単位以上			
		環境系科目						
		社会連携・国際理解科目						
	専門 科目	専門教育科目	4単位			80 単 位 以 上		
		学科専門科目	23単位					
	データサイエンスプログラム オープン履修 ※1		「データサイエンスプログラム（選択科目）」・ 「オープン履修」・「資格による単位認定」・ 「単位互換科目」は、合計6単位まで卒業要件単位数に 算入することができる。					
	資格による単位認定 ※2							
	単位互換科目 ※3							

※1 所属学科以外の学科に配置されている専門科目のうち、「オープン履修」が『可』となっている科目です。

※2 入学前に取得した資格によって単位が認定されます。

※3 単位互換制度を締結している獨協大学、文教大学、埼玉県立大学の授業を履修することで卒業要件単位数に算入できる科目です。

1. 上記以外の卒業要件については、「学年別標準配当科目表」にて確認すること。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

先進工学部 ロボティクス学科 学年別標準配当科目表

【必修の別】 ◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目
【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

科目名		単位	必修の別	DPへの関与度			週 時 間 数								オープン履修	備 考
				専門的知識技能	実践的技術力	豊かな人間性と社会性										
							1 年		2 年		3 年		4 年			
							春	秋	春	秋	春	秋	春	秋		
専門教育科目	情報リテラシー	2	◎	○	○		2									
	データサイエンスとAI入門	2	◎	○	○					2						
	線形代数Ⅰ	2		◎					2							
	代数学Ⅰ	2		◎					2							
	幾何学Ⅰ	2		◎					2							
	解析学Ⅰ	2		◎					2							
	応用数学Ⅰ	2		◎					2							
	線形代数Ⅱ	2		◎						2						
	代数学Ⅱ	2		◎						2						
	幾何学Ⅱ	2		◎						2						
学科	解析学Ⅱ	2		◎						2						
	応用数学Ⅱ	2		◎						2						
	フレッシュヤーズセミナー	1	◎			○	2	(2)								
	ロボット工学演習	2	◎	◎	○		4									
	機械工作実習	1		○			2									
	コンピュータハードウェア	2		○	○		2									
	電気電子工学概論	2		○			2									
	情報処理技術	2		○	○		2									
	CAD演習	2		○	○			4								
	機械製図	2		○	○			2								
	機械工学概論	2		○	○			2								
	電子回路	2		○				2								
	ソフトウェア開発管理技術	2		○	○			2								
	プログラミング言語	2		○	○			2								
	制御工学Ⅰ	2		○	○			2								
	ロボット工学概論	2	◎	◎	○			2								
	ロボット開発実験Ⅰ	2	◎	◎	○				4							
	CAD/CAM/CAE	2		○	○				4							
	ロボット機構学	2		○	○				2							
	デジタル回路	2		○	○				2							
	制御工学Ⅱ	2		○	○				2							
	材料工学	2		○					2							
	工業倫理と知的財産権	2		○					2							
	ロボット開発実験Ⅱ	2	◎	◎	○					4						
	設計製図	2		○	○					4						
	制御プログラミング	2		○	○					4						
	ロボット制御回路	2		○	○					2						
	システム解析	2		○	○					2						
	センサ計測工学	2		○	○					2						
	機械学習とロボット工学	2		○	○					2						
	プロジェクト研究Ⅰ	1	◎	◎	◎						2	(2)				
	卒業研究ゼミナールⅠ	2	◎	◎	◎						2	(2)				
	アクチュエータ工学	2		○	○	○					2					
	画像・視覚システム	2		◎	○						2					
	シミュレーション工学	2		○	○						2					
	医療福祉工学	2		○		○					2					
	インターンシップ	2		○	○	◎					2					
	プロジェクト研究Ⅱ	1	◎	◎	◎	○					(2)	2				
	卒業研究ゼミナールⅡ	2	◎	◎	◎	○					(2)	2				
	人工知能	2		◎	○							2				
	ロボットデザイン	2		◎	○							2			可	
	電子回路応用とシステム化技術	2		◎	○							2				
	実世界志向インタフェースへの挑戦	2		◎	○							2			可	
	制御の実践	2		◎	○	○						2			可	
	卒業研究Ⅰ	4	◎	◎	◎	◎							12	(12)		
	卒業研究Ⅱ	4	◎	◎	◎	◎							(12)	12		
科目	物理体感工房Ⅰ	1		○	○	○	4									
	物理体感工房Ⅱ	1		○	○	○		4								
	物理体感工房Ⅲ	1		○	○	○			4							
	物理体感工房Ⅳ	1		○	○	○				4						
	ヒューマノイドロボット研究Ⅰ	1		○	○	◎	4								可	
	ヒューマノイドロボット研究Ⅱ	1		○	○	◎		4							可	
	ヒューマノイドロボット研究Ⅲ	1		○	○	◎			4						可	
	ヒューマノイドロボット研究Ⅳ	1		○	○	◎				4					可	
	ヒューマノイドロボット研究Ⅴ	1		○	○	◎					4				可	
	ヒューマノイドロボット研究Ⅵ	1		○	○	◎						4			可	
	ロボット製作プロジェクトⅠ	1		○	○	◎	4								可	
	ロボット製作プロジェクトⅡ	1		○	○	◎		4							可	
	ロボット製作プロジェクトⅢ	1		○	○	◎			4						可	
	ロボット製作プロジェクトⅣ	1		○	○	◎				4					可	
	ロボット製作プロジェクトⅤ	1		○	○	◎					4				可	
	ロボット製作プロジェクトⅥ	1		○	○	◎						4			可	
	ロボットボランティアⅠ	1		○	○	◎	4	(4)								
	ロボットボランティアⅡ	1		○	○	◎	(4)	4								
ロボットボランティアⅢ	1		○	○	◎			4	(4)							
ロボットボランティアⅣ	1		○	○	◎			(4)	4							
ロボットボランティアⅤ	1		○	○	◎					4	(4)					
ロボットボランティアⅥ	1		○	○	◎					(4)	4					

ロボットボランティアⅡは1年春の履修不可。ロボットボランティアⅠ～Ⅶは、同一学期に2科目以上の履修不可。

ロボットボランティアⅡは1年春の履修不可。ロボットボランティアⅠ～Ⅵは、同一学期に2科目以上の履修不可。

先進工学部 ロボティクス学科 カリキュラム・マップ

	1年	2年	3年	4年
ハード系	電気・情報の理解に基づく制御しやすいロボットの機械系の設計・開発能力 機械工学の基礎の上に、ロボットの機械系の設計・開発に直接関係する知識としての材料・加工技術・機構と、機械系開発に必要な機械設計・機械図面を理解し、CAD/CAM/CAEを駆使したロボットの機械系の設計・開発ができるようになる。そして、電気・情報・制御の知識と合わせて、制御しやすいロボットの電気システムの設計・開発ができるようになる。	ロボット機構学 材料工学 CAD/CAM/CAE 設計図面	ロボットデザイン	
	機械に合わせた制御しやすいロボットの電気システムの設計・開発能力 電気・電子工学の基礎の上に、ロボットの電装系として必要な電気回路、電磁気学、センサ・アクチュエータ、コンピュータハードウェアを理解し、ロボットの電気・電子回路の製作を通して、実践的な電気・電子技術を身に付ける。そして、機構・情報・制御の知識と合わせて、制御しやすいロボットの電気システムの設計・開発ができるようになる。	電気電子工学概論 電子回路 デジタル回路 センサ・計測工学	7ヶ月実習工学 医療福祉工学 電子回路応用とシステム化技術	
ソフト系	機械系・電気系の理解と情報処理技術に基づくロボット制御系の設計・開発能力 古典制御から現代制御までの制御の基礎の理解の上に、センサを用いた計測法やロボットシステムの解析、シミュレーション方法を理解し、ロボットの制御演習を通して、実践的に制御技術を身に付ける。そして、機構・電気・情報・制御の知識と合わせて、ロボットの制御系の設計・開発ができるようになる。	制御工学 I 制御工学 II ロボット制御回路 システム解析	制御の実験 シミュレーション工学	
	機械系・電気系に対処したロボット制御や人工知能に必要な情報処理系の設計・開発能力 プログラミング構造や言語の理解の上に、ロボットに必要なセンサ情報の処理や、アクチュエータの制御プログラム作成法を理解し、ロボットの制御演習のプログラム作成を通して、実践的に情報処理技術を身に付ける。そして、機構・電気・情報・制御の知識と合わせて、ロボット制御や人工知能に必要な情報処理系の設計・開発ができるようになる。	情報処理技術 ソフトウェア開発管理技術 プログラミング言語 制御プログラミング	画像・視覚システム 人工知能	
総合	ロボットの理解と情報処理技術に基づくロボット制御や人工知能に必要な情報処理系の設計・開発能力 ロボットの理解と情報処理技術の両方から、ロボット制御や人工知能に必要な情報処理系の設計・開発ができるようになる。	ロボット工学演習 フラグマーズセミナー ロボット工学概論 ヒューマノイドロボット研究 I ロボット製作プロジェクト I ロボットプログラミング I	ロボット開発実験 I 工業倫理と知的財産権 ヒューマノイドロボット研究 II ロボット製作プロジェクト II ロボットプログラミング II	卒業研究 I 卒業研究 II
	情報リテラシー	データサイエンスと AI入門 線形代数 I・代数学 I 幾何学 I・解析学 I	応用数学 I 応用数学 II	

専門教育科目

先進工学部 情報メディア工学科

【情報メディア工学科の教育がめざすもの（特色）】

目まぐるしく変化する情報化社会で持続的に活躍できる高度技能技術者の育成をめざします。情報工学の知識だけでなく、自ら情報発信を行うためのメディア表現技法も身につけた次世代のエンジニアを育てます。将来の進路にあわせて科目を履修するため「メディア情報システム」「メディア表現」の2つの専門分野を柱とするカリキュラムを用意しています。メディア情報システムでは、ユーザの視点に立ちながら情報システムの全体像をデザイン、構築できる能力を育成することを目的とします。メディア表現では、さまざまなメディアの特性を理解した上で、それらを活かした表現および情報発信を行う能力を育成することを目的とします。これらの2つの専門分野を中心に、情報メディア工学の視点から、課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を実践的に学べるカリキュラムを用意しています。

ディプロマポリシー

情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する情報化社会で持続的に活躍できる高度技能技術者を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、情報メディア工学に関する知識・技能及び以下に示す能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 様々なメディアの特性を理解した上で、メディアコンテンツを制作できる技能を有するだけでなく、コンテンツに合った独自のメディア情報システムを設計し構築できる。(DP1:企画・実装能力)
- (2) ソフトウェア技術、ハードウェア技術およびネットワーク技術を適切に組み合わせながら、情報システムの全体像をデザインすることができる。また標準的なシステム設計手法を用いて設計仕様書を作成し、プログラミング言語やデータベースを使用しながらシステムを構築することができる。(DP2:情報システム設計・開発能力)
- (3) さまざまなメディアの特性を理解し、それらを活かした表現を行うことができる。(DP3:メディア活用能力)

【実践的技術力】

- (1) 目的に応じて適切なプログラミング言語を選択できる。また処理手順を自然言語で記述でき、プログラムを作成できる。(DP4:プログラミング能力)
- (2) ユーザが持つ課題を的確に捉え、学修した知識を応用しながらその解決方法を導き出し、これを要件定義書および設計仕様書として表現することができる。(DP5:課題発見・解決能力)
- (3) 分かり易かつ効率的な情報伝達方法やユーザインタラクションを具体化しながら設計仕様書を作成し、それを実装、評価、改良することができる。(DP6:人間中心設計能力)
- (4) プログラミング能力をベースにした新しいメディア表現技法を習得し、価値創造ができる。(DP7:メディア表現能力)

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 目標を達成するために、必要に応じて適切なチームを編成し、良好な人間関係を築きながら、チームワークにより問題の解決に取り組むことができる。(DP8:コミュニケーション力)
- (2) 大学での学修習慣に基づき、卒業後も自律的な学修を進めることができ、社会変化や技術革新に柔軟に対応できる。(DP9:生涯学習力)

カリキュラムポリシー

情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する情報化社会で持続的に活躍できる高度技能技術者を育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、専門科目と共通科目をバランスよく配置し、「メディア情報システム」「メディア表現」の2つの専門分野を中心に、情報メディア工学の視点から、課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を実践的に育成するカリキュラムを構築します。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定めます。

【1 教育課程編成】

- (1) 理論と技術を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します。
- (2) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います。
- (3) 課題発見解決力を養うProject-Based Learning (PBL) 科目を2年から段階的に取り入れた科目編成をします。

【2 教育内容】

- (1) メディア情報システム構築やメディア表現のためのプログラミング技術を養うため、1年から様々な言語のプログラミング演習科目を開設します。
- (2) メディアコンテンツ制作に必須である、企画からアウトプットまでの方法論と表現技法を実践的に身につけるため、専門科目を開設します。
- (3) プロジェクトで開発作業を進める上で必要となる基本的な課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力、およびチームで仕事をする力を主体的に身につけるため2年に「メディアデザインプロジェクトⅠ・Ⅱ」を開設します。
- (4) 3年の「メディアデザインプロジェクトⅢ・Ⅳ」では、総合的問題解決能力を養うために、自治体、NPO、福祉施設から依頼を受けて、情報システムの設計・開発やメディアコンテンツの企画・制作に取り組みます。
- (5) 3年、4年の「情報ボランティアⅠ～Ⅲ」では、課題発見能力を養うために、地元の小・中学校でのプログラミング教育に参加したり、福祉施設や自治体などで、情報技術を活かしたボランティア活動に取り組んだりします。

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します。

アドミッションポリシー

情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する高度情報化社会で持続的に活躍できる高度技能技術者を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【情報メディア工学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) メディア情報システムやメディア表現技法を活かして社会に貢献できる技術者になりたいという意志を有している人
- (3) 幅広い学問領域に積極的に取り組む好奇心を有している人
- (4) 問題解決のために必要な手順を組み立てられる論理的思考を有している人

1年においては、

大学での学び方を「フレッシュマンゼミ」で学びます。「フレッシュマンゼミ」は担任制であり、少人数で授業を進めます。大学生活や情報メディア工学科での学習の仕組みについて知り、情報の収集と整理法などの学習の基礎を身につけます。

「プログラミングⅠ・Ⅱ」ではプログラミングの基礎技術、論理的思考に基づくプログラミング能力を身につけます。プログラミング初学者は基礎から学び、すでにプログラミングを学んできた学生は応用からはじめることもできます。習熟度別にクラス編成を行い、基礎演習を繰り返します。「プロジェクトマネジメント」ではプロジェクト管理の基礎的知識を学びます。

2年においては、

情報メディア工学の基盤となる専門科目を学びます。プログラミングに関しては、ソフトウェアの設計・開発の基本、より高度なオブジェクト指向プログラミングや、それを支える技術をより深く学びます。また、メディアコンテンツ制作のための、企画、デザイン、撮影、編集のプロセスに関する基礎的な知識と技術を学びます。

「メディアデザインプロジェクトⅠ・Ⅱ」では、プロジェクトで開発を進める上で必要となる、基本的な課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力およびチームで仕事をする力を主体的に身につけます。

3年においては、

明確な解のない課題をそれまでに得た知識と技術を用いてグループで解を導き出す力を育みます。グループで問題解決に取り組み、ユーザとのインタラクションを適切にデザインしながら、メディアコンテンツやメディア情報システムの設計、開発、評価を行う経験を通して、より専門性の高い知識と実践力を養います。

「メディアデザインプロジェクトⅢ・Ⅳ」では、自治体、NPO、福祉施設からの依頼を受けて、映像コンテンツの企画、制作、公開、更新、システム設計、開発、導入、保守、運用に取り組みます。「情報ボランティアⅠ・Ⅱ」では、地元の小・中学校、福祉施設、自治体などで情報技術を活かしたボランティア活動に取り組みます。

この学年で、専門分野ごとの研究室への配属（ゼミ配属）が下記「研究室配属」の通り実施されます。

4年においては、

4年間の集大成として、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」に取り組みます。上記で配属された研究室で、専門技術について深く学び、教員の指導の下、技術課題の解決、技術表現、あるいはプレゼンテーション法などを身につけます。教育に活用する情報システムや、ソーシャルメディアの応用、障がい者のためのアプリ開発など、研究分野はさまざまです。企業と共同研究する研究室もあります。

オープン履修、及び単位互換について

①オープン履修：所属学科以外に配当されている所定の学科専門科目について、担当教員の許可を受けたうえで履修することができます。（データサイエンスプログラム対象科目も含まれます）

②単位互換：協定のある他大学による指定された講義を受講し、これを本学での卒業要件に含むことができます。

※オープン履修、及び単位互換は、合わせて最大6単位まで卒業要件に算入することができます。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

※資格等の試験合格による単位認定については規程参照

教職課程

指定された専門科目と所定の教職科目を履修することによって、中学校「技術」、「数学」、および高等学校「工業」の免許を卒業と同時に取得することができます。履修方法は、教職のオリエンテーションで配布される「教職課程ハンドブック」を確認してください。なお、教職科目は、1年秋学期の「教職論」から始まります。免許取得希望者は、まずはこの科目を必ず履修してください。

先進工学部 情報メディア工学科 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒ 2 学年	進級要件科目	学科専門科目の「フレッシュマンゼミ」1単位を修得していること。
2 学年⇒ 3 学年	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。 ・学科専門科目の「メディアデザインプロジェクトⅠ」2単位及び「メディアデザインプロジェクトⅡ」2単位を修得していること。
3 学年⇒ 4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「プログラミングⅠ」2単位、「プログラミングⅡ」2単位、 「プロジェクトマネジメント」2単位、「メディアデザインプロジェクトⅢ」2単位、 「メディアデザインプロジェクトⅣ」2単位、「卒研プレゼミ」2単位

情報メディア工学科の進級要件を上記に示します。1学期に取得できる単位数に上限があることにも注意し、計画的に、各学年に配当された科目をその学年で確実に修得していくことが重要です。

研究室配属

4年は、情報メディア工学科のいずれかの研究室に所属し、1年間かけて卒業研究（必修科目）に取り組むことになります。3年に研究室紹介が開催され、研究室を訪問する機会が設けられます。その後、各自の配属希望を提出することになります。それまでに、自分の将来を見据えて、希望の研究室を検討しておく必要があります。

先進工学部 情報メディア工学科 卒業要件単位数

			必 選 の 別			卒業に必要な単位数		
			必修科目	選択必修科目	選択科目	最低必要 単位数	総修得 単位数	
科 目 区 分	共通 教育 科目	教養科目				38 単 位 以 上	124 単 位 以 上	
		言語系科目	2単位		4単位以上			
		理数系科目	5単位		4単位以上			
		環境系科目						
		社会連携・国際理解科目						
	専門 科目	専門教育科目	4単位			80 以 上 単 位		
		学科専門科目	25単位					
	データサイエンスプログラム オープン履修 ※1		「データサイエンスプログラム（選択科目）」・ 「オープン履修」・「資格による単位認定」・ 「単位互換科目」は、合計6単位まで卒業要件単位数に 算入することができる。					
	資格による単位認定 ※2							
	単位互換科目 ※3							

※1 所属学科以外の学科に配置されている専門科目のうち、「オープン履修」が『可』となっている科目です。

※2 入学前に取得した資格によって単位が認定されます。

※3 単位互換制度を締結している獨協大学、文教大学、埼玉県立大学の授業を履修することで卒業要件単位数に算入できる科目です。

1. 上記以外の卒業要件については、「学年別標準配当科目表」にて確認すること。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

先進工学部 情報メディア工学科 学年別標準配当科目表

【必選の別】 ◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目
【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

科目名			単位	必選の別	DPへの関与度			週 時 間 数								オープン履修	備 考
					専門的知識技能	実践的技術力	豊かな人間性と社会性	1 年		2 年		3 年		4 年			
								春	秋	春	秋	春	秋	春	秋		
専門教育科目	情報リテラシー	2	◎	○	○		2										
	データサイエンスとAI入門	2	◎	○	○					2							
	線形代数Ⅰ	2		◎					2								
	代数学Ⅰ	2		◎					2								
	幾何学Ⅰ	2		◎					2								
	解析学Ⅰ	2		◎					2								
	応用数学Ⅰ	2		◎					2								
	線形代数Ⅱ	2		◎						2							
	代数学Ⅱ	2		◎						2							
	幾何学Ⅱ	2		◎						2							
解析学Ⅱ	2		◎						2								
応用数学Ⅱ	2		◎						2								
学 科 専 門 目 的	フレッシュマンゼミ	1	◎	○	○	○	2	(2)									
	プログラミングⅠ	2	◎	◎	◎		4										
	メディア情報学	2		◎			2								可		
	映像制作技法・演習	3		◎	◎	◎		4	4							春・秋どちらか一方を選択可能	
	メディア分析法	2		○	◎	◎	2										
	情報理論	2		◎			2										
	プログラミングⅡ	2	◎	◎	◎		4										
	プロジェクトマネジメント	2	◎	◎	◎	○	2										
	情報ネットワーク基礎	2		◎					2								
	情報セキュリティ基礎	2		◎					2								
	データベース	2		◎	◎			2									
	プログラミングⅢ	3		◎	◎			4									
	メディアデザインプロジェクトⅠ	2	◎	◎	◎	◎		4									
	ヒューマンコンピュータインタラクション	2		◎	◎			2									
	情報アーキテクチャ	2		◎	○				2								
	デザインリサーチ	2		◎	○				2								
	アルゴリズムとデータ構造	2		◎					2								
	情報セキュリティ応用	2		◎	○				2								
	ソフトウェア工学	3		◎	○				4								
	メディアデザインプロジェクトⅡ	2	◎	◎	◎	◎			4								
	プログラミングⅣ	3		◎	◎				4								
	コンピュータビジョン	2		◎						2							
	プログラミングⅤ	3		◎	◎					4							
	メディアデザインプロジェクトⅢ	2	◎	◎	◎	◎				4							
	情報ボランティアⅠ	2		○	○	◎				4					可		
	ゲームプログラミング演習	3		◎	○	○				4							
	インターンシップ・キャリア工房	2		○	○	◎				2							
	人工知能	2		◎						2							
	生体情報デザイン	2		◎	○					2							
	サービス工学と品質	2		◎	○					2					可		
	感性情報工学	2		◎							2						
	経営情報システム	2		◎	○						2				可		
	CGアニメーション演習	3		◎	○						4						
	インタラクションデザイン	2		◎	◎						2				可		
	卒研プレゼミ	2	◎	◎	◎	◎					2						
	プログラミングⅥ	3		◎	◎						4						
メディアデザインプロジェクトⅣ	2	◎	◎	◎	◎					4							
情報ボランティアⅡ	2		○	◎	◎					4				可			
卒業研究Ⅰ	4	◎	◎	◎	◎							12	(12)				
情報ボランティアⅢ	2		○	◎	◎							4		可			
卒業研究Ⅱ	4	◎	◎	◎	◎							(12)	12				
物理体感工房Ⅰ	1		○	○	○	4											
物理体感工房Ⅱ	1		○	○	○		4										
物理体感工房Ⅲ	1		○	○	○			4									
物理体感工房Ⅳ	1		○	○	○				4								
フィジカルコンピューティング工房Ⅰ	1		○	◎	○	4								可			
フィジカルコンピューティング工房Ⅱ	1		○	◎	○		4							可			
フィジカルコンピューティング工房Ⅲ	1		○	◎	○			4						可			
フィジカルコンピューティング工房Ⅳ	1		○	◎	○				4					可			

先進工学部 情報メディア工学科 カリキュラム・マップ

カリキュラムポリシー
情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する情報化社会で持続的に活躍できる高度技術者を育成します。学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、専門科目と共通科目をバランスよく配置し、「メディア情報システム」「メディア表現」の2つの専門分野を中心に、情報メディア工学の視点から、課題発見能力、課題解決能力、コミュニケーション能力を実践的に育成するカリキュラムを構築します。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定めます。

ディプロマポリシー
情報メディア工学科は、メディア情報システム分野やメディア表現分野において実践的な技能を有し、目まぐるしく変化する情報化社会で持続的に活躍できる高度技術者を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、情報メディア工学に関する知識・技能及び以下に示す能力と素養を備えたものと認め、卒業（工学）を授与します。

必修科目 選択科目

総合的課題解決能力

明確な解のない課題をそれまでに得られた知識と技能を用いて解を導き出せる。チームで仕事ができる。顧客の要求を的確に捉え、要件を適正に定義できる。

メディア表現能力

メディア表現能力

さまざまなメディアの特性を理解し、それらを活かした表現を行うことができる。またプログラミング能力をベースにした新しいメディア表現技法を習得し、価値創造ができる。

人間中心設計能力

分かり易くかつ効果的な情報伝達方法やユーザーインタラクションを具体化しながら設計仕様書を作成し、それを実装、評価、改良することができる。

メディア情報システムの設計・開発能力

論理的思考に基づくプログラミング能力

目的に応じて適切なプログラミング言語を選択できる。また処理手順を自然言語で記述でき、プログラムを作成できる。

課題発見・解決能力

ユーザーが持つ課題を的確に捉え、学修した知識を応用しながらその解決方法を探し出し、これを要件定義書および設計仕様書として表現することができる。

情報システム設計開発能力

ソフトウェア技術、ハードウェア技術およびネットワーク技術を適切に組み合わせながら、情報システムの全体像をデザインすることができる。プログラミング言語やデータベースを使用しながらシステムを構築することができる。

大学での自立した学び・キャリア形成を実現する能力

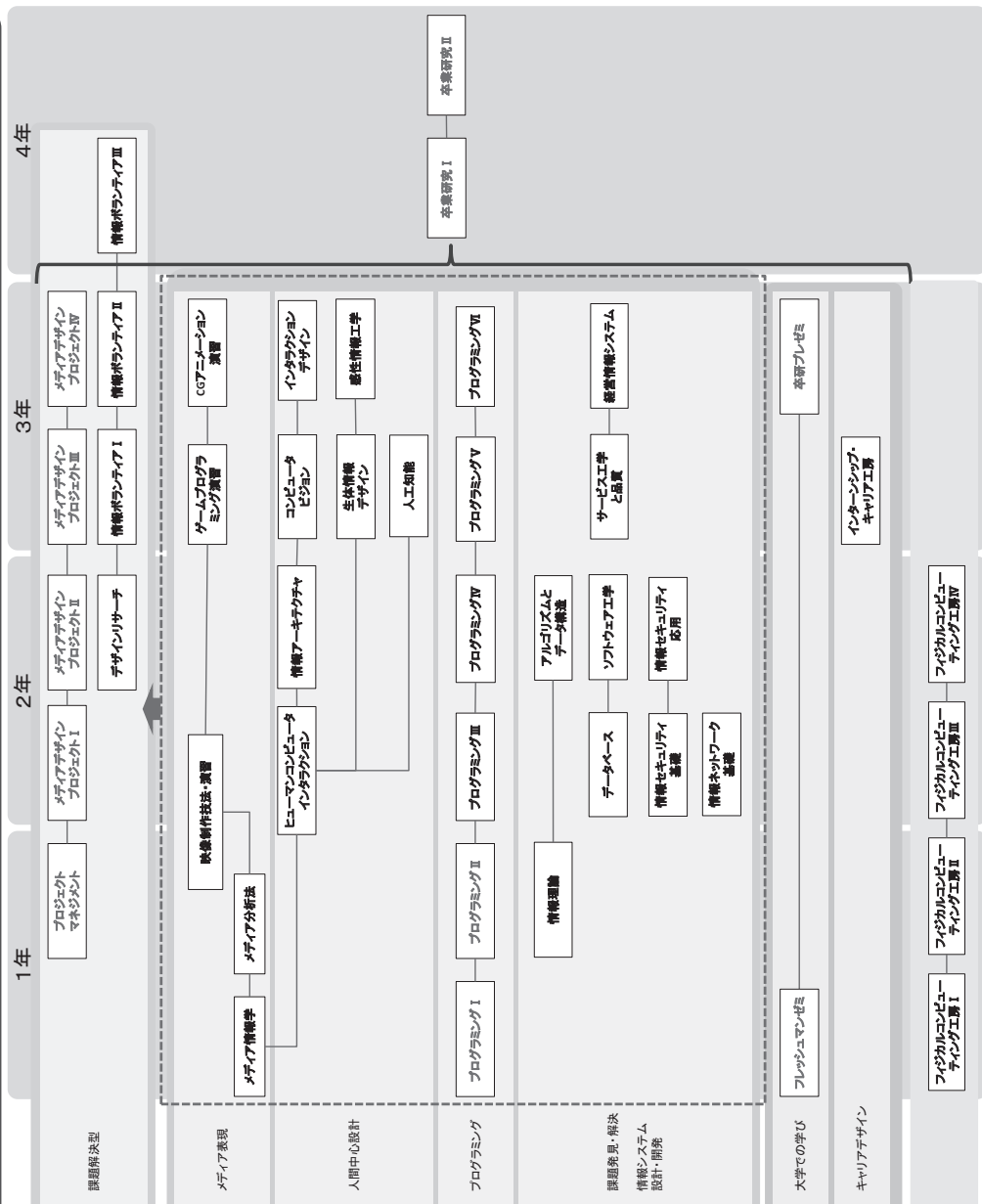
カレッジマイスタープログラム

各学年の終了時に修得しておくべき知識・技能

- 論理的思考に基づくプログラミング能力
- プロジェクト管理の基礎的知識と能力
- 問題解決に必要な基礎的な自然科学に関する知識
- 情報に関する基礎的な英文の読解および作文能力

- プロジェクトを遂行する上で必要な課題発見・解決能力、コミュニケーション能力、チームで仕事をする力
- 基本的なソフトウェアの設計・開発能力
- 映像・メディアコンテンツ制作のための企画、撮影、編集プロセスに関する基礎的な知識と技術

- 明確な解のない課題をそれまでに得られた知識と技能を用いてチームで解を導き出す力
- ユーザーの要求を的確に捉え、要件を適正に定義する知識と能力
- メディア情報システムを設計し、開発する能力



先進工学部 データサイエンス学科

【データサイエンス学科の教育がめざすもの（特色）】

システム構築力とデータ分析力のための専門知識と実践的技能を有し、経済発展と社会的課題の解決を目指す人間中心の社会で活躍できるエンジニアの育成をめざします。AIやIoT等の先端技術によるシステム開発能力を有するだけでなく、データ分析力によって経済性および高い付加価値を持つシステムやサービスを創出できる次世代のエンジニアを育てます。

本学科では、プログラミングをはじめとするシステム構築技術、データ分析に必要な数理統計、ビジネス分析、AI やIoT、クラウドコンピューティング等の情報分野の先端技術に関する知識と技能を修得するための科目を用意しています。これら各領域の知識や技能の修得に加え、データサイエンス分野で提唱されているフレームワークであるPPDAC サイクル：P（Problem、課題設定）P（Plan、計画）D（Data、データ収集）A（Analysis、分析）C（Conclusion、結論）に基づいた問題発見・解決能力を養成し、システム構築力とデータ分析力の両輪を備えた職業人として、情報産業のみならず広範囲な産業分野で活躍できるエンジニアを育成することを目的とします。

ディプロマポリシー

データサイエンス学科は、システム構築力とデータ分析力のための専門知識と実践的技能を有し、経済発展と社会的課題の解決を目指す人間中心の社会で活躍できるエンジニアの育成をめざします。所定の卒業要件を満たすことで、データサイエンスに関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1)プログラミングをはじめとするシステム構築技術に加え、モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）、機械学習など常に進化し、発展を続ける先端技術に関する専門知識とそれらを組み合わせてシステム化する技能を有している。（DP1(1):システム構築の基本能力）
- (2)データ分析に必要な数理的専門知識を有し、分析の実践経験を積み重ねることで、本質を捉えた価値ある情報に実データを変換するデータ駆動型の価値創造ができる。（DP1(2):データ分析力）

【実践的技術力】

- (1)現場の解決すべき課題の設定から、収集すべきデータと収集方法の選定、データの前処理と分析、得られた結果に基づく解決策の提言まで、一連の課題解決のサイクルを実践できる。（DP2(1):総合的課題解決能力）
- (2)ソフトウェア設計技術、プログラミング技術を駆使し、既存のプラットフォームやライブラリーを活用しながら、様々な形態の応用システムを構築できる。（DP2(2):システム構築の応用実践力）
- (3)経済性や使いやすさを考慮して情報システムを企画し、要求分析・定義を遂行できる。システムの利用によって得られる実データを分析することでシステムやサービスの品質の評価ができる。（DP2(3):システム・サービスの企画・評価能力）

【豊かな人間性と社会性】

- (1)卒業後の実データを扱う現場において、多様な人々と協働して価値創造活動を追求できる。（DP3(1):協働による価値創造能力）
- (2)大学での学習習慣に基づき、卒業後も自律的な学修を進めることができ、先端領域の技術革新に対応できる。（DP3(2):自律的な技術研鑽能力）

カリキュラムポリシー

データサイエンス学科は、学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、システム構築およびデータ分析に必要な基礎知識に加え、プログラミングをはじめとするシステム構築技術、IoTやAI等の先端技術、経済性や経営の観点によるデータ分析に関する専門知識を学ぶ科目を用意しています。さらに、データサイエンスの視点から、課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を実践的な演習を通して育成するカリキュラムとなっています。教育課程編成、教育内容、教育評価の方針は次のように定めます。

【1 教育課程編成】

- (1)技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します。
- (2)各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います。
- (3)課題発見解決力を養うProject-Based Learning（PBL）科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします。

【2 教育内容】

- (1)AI・機械学習、IoT を活用した先端的なシステムの構築や高度なデータ分析を実践するためのプログラミング技術を養うため、入学時からの徹底したプログラミング演習科目を開設します。
- (2)高度なデータ分析を行うための数理的専門知識を修得するための数学科目、AI・機械学習、IoT 等における先端的なプラットフォームを活用できる能力を修得するための実践的な専門科目を開設します。
- (3)顧客を終着点とし、製品／サービスを届けるまでに行う諸プロセスを理解するために、必要とされる活動と、付加価値としてのサービスの品質を定量的に評価する方法について学修します。
- (4)プロジェクトで開発作業を進める上で必要となる、基本的な問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力、およびチームで仕事をする力を主体的に身につけるため、2年に「データサイエンスプロジェクトⅠ・Ⅱ」を開設します。
- (5)3年の「データサイエンスプロジェクトⅢ・Ⅳ」では、総合的問題解決能力を養うために、自治体、学校、地域コミュニティ、企業、学内の各研究センター・他学科と連携し、システムの設計、開発、導入、運用支援やデータ分析による問題発見・解決に係る課題に取り組みます。
- (6)3年4年の「情報ボランティアⅠ～Ⅲ」では、それまでの学習履歴を見直し、問題発見能力を養うために、地元の小・中学校、福祉施設、自治体などで、情報技術を活かしたボランティア活動に取り組みます。

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します。

アドミッションポリシー

データサイエンス学科は、システム構築力とデータ分析力のための専門知識と実践的技能を有し、経済発展と社会的課題の解決を目指す人間中心の社会で活躍できるエンジニアの育成をめざします。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【データサイエンス学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 情報通信技術で社会に貢献できる技術者になりたいという意思を有している人
- (3) 幅広い学問領域に積極的に取り組む好奇心を有している人
- (4) 問題解決のために必要な手順を組み立てられる論理的思考を有している人

1年においては、

大学での学び方を「フレッシュマンゼミ」で学びます。「フレッシュマンゼミ」は担任制であり、少人数で授業を進めます。大学生活やデータサイエンス学科での学習の仕組みについて知り、情報の収集と整理法などの学習の基礎を身につけます。

「データサイエンスプログラミングⅠ・Ⅱ」ではプログラミングの基礎技術、論理的思考に基づくプログラミング能力を身につけます。プログラミング初学者は基礎から学び、すでにプログラミングを学んできた学生は応用からはじめることもできます。習熟度別にクラス編成を行い、基礎演習を繰り返します。「プロジェクトマネジメント」ではプロジェクト管理の基礎的知識を学びます。また、データ分析に必須となる数理統計を学ぶ「数理統計」、線形代数・微積分等の数学知識をAIの利活用の観点から理解する「データサイエンス基礎数理」により、データ分析やAIを活用するための基礎知識を身に付けます。

2年においては、

総合的課題解決能力を育成するために、プロジェクト型学習（PBL）型演習・実習科目である「データサイエンスプロジェクトⅠ～Ⅳ」が必修科目として始まります。2年で履修する「データサイエンスプロジェクトⅠ、Ⅱ」は、社会課題の発見と解決に取り組む3年のPBL型実習である「データサイエンスプロジェクトⅢ、Ⅳ」の準備として、データ分析やシステム構築の実践的演習を通して、基本的な問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力、およびチームで仕事をする専門能力を身に付けます。プログラミング科目では、HTMLやJavascript、Pythonなど、C言語以外のプログラミング言語を学ぶことが出来ます。さらに「ソフトウェア工学」「情報セキュリティ基礎」「情報セキュリティ応用」などのシステム構築に関わる専門知識を学びます。

3年においては、

より大規模・高度なシステム構築に必要なプログラミング技法を学ぶ科目に加え、AI、IoT等の先端技術や経済性・経営の観点からデータ分析を行うビジネス分析に関する専門知識を学びます。学内外のクライアントから与えられた正解のない社会課題を、これまでに修得した知識、技術を活用し、PPDACサイクルに基づいてチームで総合的に解決することを目的としたPBL型実習である「データサイエンスプロジェクトⅢ、Ⅳ」に取り組みます。この実習では、自治体、学校、地域コミュニティ、企業、学内の各研究センター・他学科と連携し、システムの設計、開発、導入、運用支援やデータ分析による問題発見・解決に係る課題に取り組みます。3年から4年にかけての「情報ボランティアⅠ・Ⅱ・Ⅲ」では、地元の小・中学校、福祉施設、自治体などで情報技術やデータサイエンスを活かしたボランティア活動に取り組み、さらなる課題解決能力を強化します。

この学年で、専門分野ごとの研究室への配属（ゼミ配属）が下記「研究室配属」の通り実施されます。

4年においては、

4年間の集大成として、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」に取り組みます。3年に配属された研究室で、専門技術について深く学び、教員の指導の下、技術課題の解決、技術表現、あるいはプレゼンテーション法などを身につけます。機械学習等のAI応用システムの研究開発、IoTシステム技術に関する研究開発、ソーシャルメディアに関するデータ分析、障がい者のためのアプリ開発など、研究分野はさまざまです。企業や他大学、国の研究機関等と共同研究する研究室もあります。

オープン履修および単位互換

所属学科以外に配当されている所定の専門科目について、担当教員の許可を受けたうえで履修することができます。これを「オープン履修」といいます。また、協定のある他大学の指定された講義を受講し、これを本学での単位に含むことができます。これを「単位互換」といいます。オープン履修科目、単位互換科目、資格取得により認定された単位は合わせて6単位まで卒業要件単位数に算入することができます。

※資格等の試験合格による単位認定については規程参照

教職課程

指定された専門科目と所定の教職科目を履修することによって、高等学校「情報」の免許を卒業と同時に取得することができます。履修方法は、教職のオリエンテーションで配布される「教職課程ハンドブック」を確認してください。なお、教職科目は、1年秋学期の「教職論」から始まります。免許取得希望者は、まずはこの科目を必ず履修してください。

先進工学部 データサイエンス学科 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒ 2 学年	進級要件科目	学科専門科目の「フレッシュマンゼミ」1単位を修得していること。
2 学年⇒ 3 学年	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。 ・学科専門科目の「データサイエンスプロジェクトⅠ」2単位及び「データサイエンスプロジェクトⅡ」2単位を修得していること。
3 学年⇒ 4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「データサイエンスプログラミングⅠ」2単位、 「データサイエンスプログラミングⅡ」2単位、 「データサイエンスプログラミングⅣ」3単位、 「プロジェクトマネジメント」2単位、 「データサイエンスプロジェクトⅢ」2単位、 「データサイエンスプロジェクトⅣ」2単位、「卒研プレゼミ」2単位

データサイエンス学科の進級要件を上記に示します。1学期に取得できる単位数に上限があることにも注意し、計画的に、各学年に配当された科目をその学年で確実に修得していくことが重要です。

研究室配属

4年は、データサイエンス学科のいずれかの研究室に所属し、1年間かけて卒業研究（必修科目）に取り組むことになります。3年に研究室紹介が開催され、研究室を訪問する機会が設けられます。その後、各自の配属希望を提出することになります。それまでに、自分の将来を見据えて、希望の研究室を検討しておく必要があります。

先進工学部 データサイエンス学科 卒業要件単位数

			必 選 の 別			卒業に必要な単位数	
			必修科目	選択必修科目	選択科目	最低必要 単位数	総修得 単位数
科 目 区 分	共通 教育 科目	教養科目				38 単 位 以 上	124 単 位 以 上
		言語系科目	2単位		4単位以上		
		理数系科目	5単位		4単位以上		
		環境系科目					
		社会連携・国際理解科目					
	専門 科目	専門教育科目	4単位			80 以 上 単 位	
		学科専門科目	28単位				
	オープン履修 ※1		「オープン履修」・「資格による単位認定」・ 「単位互換科目」は、合計6単位まで卒業要件単位数に 算入することができる。				
	資格による単位認定 ※2						
	単位互換科目 ※3						

※1 所属学科以外の学科に配置されている専門科目のうち、「オープン履修」が『可』となっている科目です。

※2 入学前に取得した資格によって単位が認定されます。

※3 単位互換制度を締結している獨協大学、文教大学、埼玉県立大学の授業を履修することで卒業要件単位数に算入できる科目です。

1. 上記以外の卒業要件については、「学年別標準配当科目表」にて確認すること。

先進工学部 データサイエンス学科 学年別標準配当科目表

【必修の別】 ◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目
 【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

				DPへの関与度			週 時 間 数								オープン履修	備 考
科 目 名	単 位	必 選 の 別	専門的知識技能	実践的技術力	豊かな人間性と社会性	1 年		2 年		3 年		4 年				
						春	秋	春	秋	春	秋	春	秋			
専門教育科目	情報リテラシー	2	◎	○	○		2									
	データサイエンスとAI入門	2	◎	○	○				2							
	線形代数Ⅰ	2		◎					2							
	代数学Ⅰ	2		◎					2							
	幾何学Ⅰ	2		◎					2							
	解析学Ⅰ	2		◎					2							
	応用数学Ⅰ	2		◎					2							
	線形代数Ⅱ	2		◎						2						
	代数学Ⅱ	2		◎						2						
	幾何学Ⅱ	2		◎						2						
解析学Ⅱ	2		◎						2							
応用数学Ⅱ	2		◎						2							
学 科	フレッシュマンゼミ	1	◎	○	○	○	2									
	データサイエンスプログラミングⅠ	2	◎	◎	○		4									
	メディア情報学	2		◎			2								可	
	情報理論	2		◎				2							可	
	数理統計	2		◎				2	(2)						可	
	データサイエンス基礎数理	2		◎				2	(2)							
	データサイエンスプログラミングⅡ	2	◎	◎	○		4									
	プロジェクトマネジメント	2	◎	◎	○	○	2									
	情報ネットワーク基礎	2		◎					2							
	データベース	2		◎	○				2						可	
	人工知能	2		◎						2					可	
	データサイエンスプロジェクトⅠ	2	◎	◎	○				4							
	データサイエンスプログラミングⅢ	3		◎	○				4							
	情報セキュリティ基礎	2		◎					2							
	経済性工学	2		◎	○						2					
	データ工学	2		◎	○						2				可	
	センサネットワーク	2		◎	○						2					
	アルゴリズムとデータ構造	2		◎							2				可	
	ソフトウェア工学	3		◎	○						4					
	データサイエンスプロジェクトⅡ	2	◎	◎	○						4					
	データサイエンスプログラミングⅣ	3	◎	◎	○						4					
	情報セキュリティ応用	2		◎	○						2					
	システム最適化	2		◎	○							2			可	
	サービス工学と品質	2		◎	○							2			可	
	IoTシステムデザイン	2		◎	○							2			可	
	機械学習Ⅰ	2		◎	○							2			可	
	データサイエンスプロジェクトⅢ	2	◎	◎	◎	◎						4				
	情報ボランティアⅠ	2		○	◎	◎						4			可	
	データサイエンスプログラミングⅤ	3		◎	○							4				
	インターンシップ・キャリア工房	2		○	○	◎						2				
	コンピュータビジョン	2		◎	○							2				
	卒研プレゼミ	2	◎	◎	◎	◎							2			
	インタラクションデザイン	2		◎	○								2		可	
	計算知能	2		◎	○								2		可	
	経営情報システム	2		◎	○								2		可	
	機械学習Ⅱ	2		◎	○								2		可	
データサイエンスプロジェクトⅣ	2	◎	◎	◎	◎							4				
情報ボランティアⅡ	2		○	◎	◎							4		可		
データサイエンスプログラミングⅥ	3		◎	○								4				
卒業研究Ⅰ	4	◎	◎	◎	◎								12	(12)		
情報ボランティアⅢ	2		○	◎	◎								4	可		
卒業研究Ⅱ	4	◎	◎	◎	◎								(12)	12		
物理体感工房Ⅰ	1		○	○	○		4									
物理体感工房Ⅱ	1		○	○	○			4								
物理体感工房Ⅲ	1		○	○	○				4							
物理体感工房Ⅳ	1		○	○	○					4						
フィジカルコンピューティング工房Ⅰ	1		○	◎	○		4							可		
フィジカルコンピューティング工房Ⅱ	1		○	◎	○			4						可		
フィジカルコンピューティング工房Ⅲ	1		○	◎	○				4					可		
フィジカルコンピューティング工房Ⅳ	1		○	◎	○					4				可		

先進工学部

データサイエンス学科
カリキュラム・マップ

カリキュラムポリシー
データサイエンス学科は、学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、システム構築およびデータ分析に必要な基礎知識に加え、プログラミングをはじめとするシステム構築技術、IoTやAI等の先端技術、経済性や経営の観点によるデータ分析に関する専門知識を学ぶ科目を用意しています。さらに、データサイエンスの視点から、課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力を育成するカリキュラムとなっています。

ディプロマポリシー
データサイエンス学科では、本学に所定の期間在学し（標準4年）、カリキュラムで定めた基礎知識・技能、および専門知識分野の知識・技能を、所定の水準を満たす成績で修得する必要があります。その上で、本学の理念、教育目標および「実工学」の精神に基づき所定の教育課程に対する卒業要件を満たし、十分な課題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力、およびチームで仕事をする専門能力を身に付け、職業人として活躍できる技術レベル、知識レベルに達したと認定されれば、学士（工学）の学位を授与します。具体的な目標として、ディプロマポリシーにおいてDP1(1)からDP3(2)を掲げています。下記のマッピングでは、科目とDPの関連も記載しています。

必修科目 選択科目

大学での自立した学び・基礎知識・キャリア形成のための科目
(DP1(1)(2), DP3(1)(2))

大学での学び方を学ぶ「フレッシュマンセミナー」や情報工学の基礎や統計や数理の基礎知識を学ぶ科目があります。学生自らが面白いと思うソフトウェア開発や物理的なものづくりに取り組む工務科目やキャリア形成のためのインターンシップ科目も用意しています。

プログラミング・ソフトウェア構築・先端技術科目 (DP1(1), DP2(2))

プログラミング系科目では様々なプログラミング言語を学べます。ソフトウェア構築技術に関する科目では、ソフトウェア設計・実装に関する専門知識を学びます。さらに、人工知能、IoT、メディア関連技術など、先端技術を駆使したシステムを構築するための専門知識や技能を修得する科目を用意しています。

ビジネスアナリシス科目 (DP1(2), DP2(3))
経済性や経営の観点からのデータ分析を行うための専門知識や技能を修得する科目を用意しています。

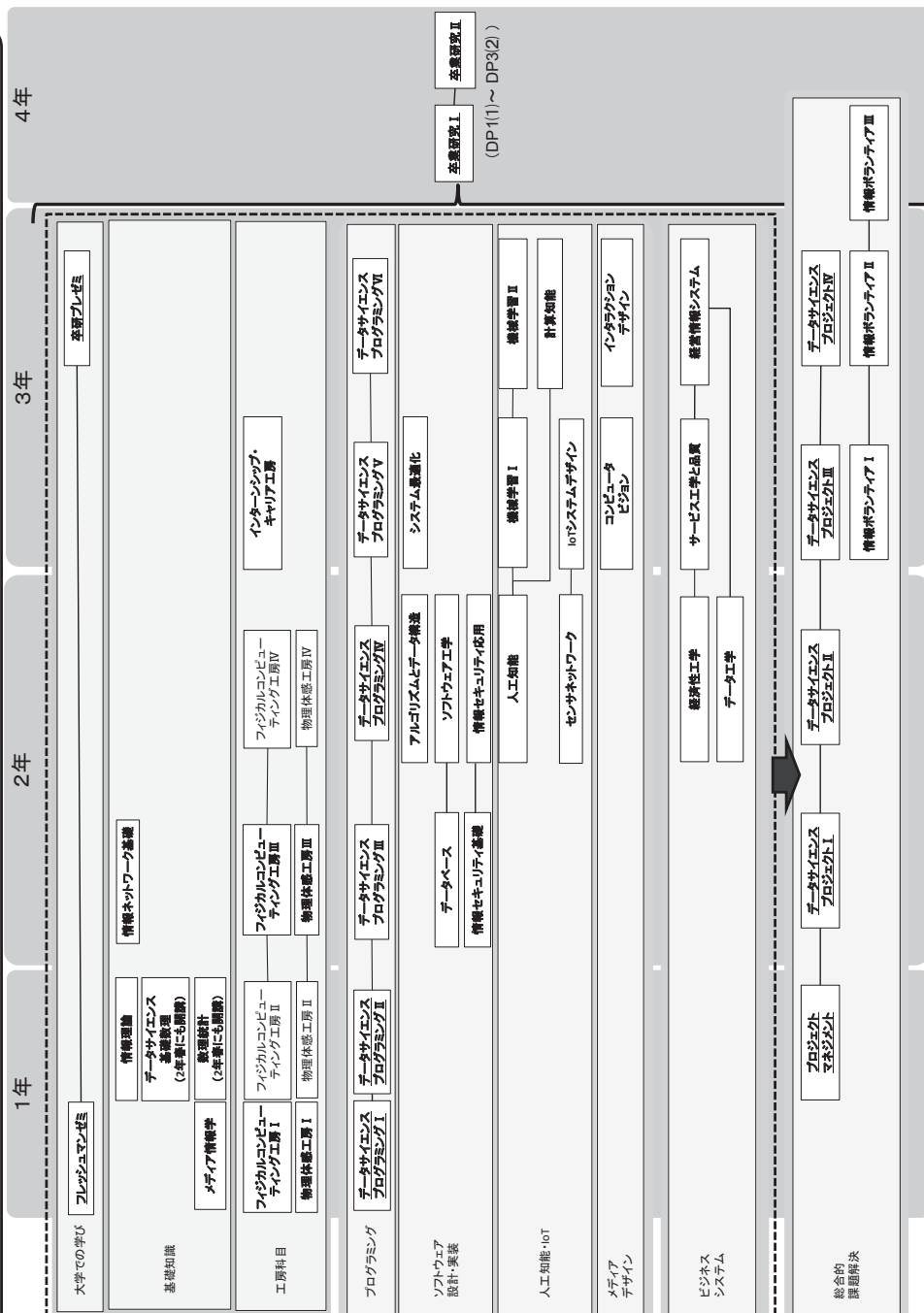
総合的課題解決科目 (DP1(1)～DP3(2))
修得した専門知識や技能を活用し、チームで課題発見や課題解決を実践するための演習科目群です。

各学年の終了時に修得しておくべき知識・技能

- ・ 論理的思考に基づくプログラミング能力
- ・ プロジェクト管理の基礎知識と能力
- ・ データ分析や問題解決に必要なとなる統計学、数理科学に関する基礎知識
- ・ 情報に関する基礎的な英文の読解および作文能力

- ・ プロジェクトを遂行する上で必要な課題発見・解決能力、コミュニケーション能力、チームで仕事をする力
- ・ 基本的なソフトウェアの設計・開発能力
- ・ 人工知能やIoTに関する基礎知識
- ・ システムやサービスを経済性や経営の観点から理解するための基礎知識

- ・ 社会的課題を的確に捉え、解決すべき課題を適正に定義する知識と能力
- ・ データサイエンスにおける課題解決サイクルに基づきチームで解を導く力
- ・ 人工知能やIoT等の先端技術を活用したシステムを設計し、開発する能力
- ・ ビジネスシステムを企画し、データ分析によって適正に評価する能力



建 築 学 部

建築学科 建築コース

建築学科 生活環境デザインコース

建築学部

【建築学部の概要】

建築学は、人々の生活の最も基礎となる「衣食住」の「住」を支える分野です。そのため、人類の歴史と共に古くから発展してきた歴史をもち、これからの世の中においても、その時代を反映したあり方、あるいは将来を見据えたあり方を創造し進歩していく必要があります。建築をつくるということは、人々が安心して安全に暮らせる環境づくりとともに、心地よさ、美しさ、豊かさといった、人それぞれが抱く様々な理想や希望を、具体的なかたちにしていくことでもあるのです。したがって、「たてもの」という物理的な「もの」づくりという以上に、人々の暮らしや出来事、地域の社会や文化を創造していく学問であり、他の工学分野とは異なり、幅広い学問領域からなる総合的な専門力を養う必要があります。そのことから、本学では他の基幹工学部、先進工学部と並ぶかたちで、建築の分野を独立した「建築学部」として位置づけ、専門性に対応した体制とカリキュラムのもとに教育・研究を行っています。

建築は、住宅のような小さな建物から、ホールやスタジアム、超高層ビルといった大きなものまで、その規模は様々です。建物の中に目を向けると、室内空間（インテリア）、家具といった細部までもがデザインの対象となります。様々な用途をもった大小の建物が建ち並ぶことで、まち、地域、都市ができます。また、インテリアや家具といった身の回りのしつらは、人々の生活やふるまいに直接的に関わってきます。建築学部では、建築の専門領域と対象の多様性に対応し、かつ領域間の連携と融合を図るために、建築学科の中に、「建築コース」と「生活環境デザインコース」の2つのコースを設けています。建築の基礎を着実に修得することを共通とした上で、「建築コース」では複雑な用途や大規模の建築にまで対応する技術とデザインの修得へと発展することを目標としています。「生活環境デザインコース」では身の回りの空間について、具体性とデザインの密度を上げることで、生活環境として建築空間を構築していくことを目指しています。

建築の専門力を身につけるには、様々な専門領域の知識をインプットするだけでなく、演習あるいは実験・実習や設計製図によって自身の理解と思考を確認・実践・表現するアウトプットが重要となります。自ら考えて手を動かすこと、あるいは手を動かしながら考えることが習慣となるよう、修練を重ねていく必要があります。さらには、多くの人たちとのコミュニケーションを通じて、問題意識を共有したり、感覚や感情に共感できる社会性を身につけることも重要です。建築学部では、専門的な知識・技能、実践的な技術力、豊かな人間性と社会性という3つの具体的なディプロマポリシーのもとに、カリキュラムを構築し、未来の社会を創造する建築の専門家を育成します。

ディプロマポリシー

建築学部は、「基礎的な知識と技術を修得し、建築文化を継承しつつ社会の変化にも対応できる柔軟な思考力を身につけた建築の専門家」を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、建築学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【建築学部生が身につけるべき知識・能力】

【専門的知識・技能】

- (1) 建築学の領域の基盤を支えるための知識を身につけ、その理念を深化させることができる
- (2) 建築の伝統と先端的な技術の融合により、新しい価値を創造することができる

【実践的技術力】

- (1) 建築学の領域において、体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的な提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 自発的、自律的に学ぶ力と理論と実践を擦り合わせて論理的に物事を考えることができる
- (2) 他者の想いに共感し、課題を共有することで、より良い未来の空間に向けて職能を発揮することができる

カリキュラムポリシー

建築学部は、ディプロマポリシーで掲げる目標を達成できるようにすることを目的として、共通教育科目で「工学基礎力」を担保した上で、講義科目と実験・実習・演習系科目を体系的に編成した専門科目のカリキュラムを構築します。

アドミッションポリシー

建築学部は、社会の変化や技術の進歩に対応でき、新たな価値観による建築空間の創造を目指す専門家を養成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【建築学部が求める人物像】

- (1) 建築分野に強い関心を有している人
- (2) 建築学の知識と技術を修得するための基礎的な学力と意欲を有している人
- (3) より良い未来の空間を創造しようとする高い理想と志を持つ人

建築学部 建築学科

建築学部

建築学科
建築コース建築学科
生活環境デザインコース

【建築学科の教育がめざすもの（特色）】

建築学科は、「建築コース」と「生活環境デザインコース」の2コースを用意し、建築学の知識と技術を習得し、建築文化を継承しつつ社会の変化にも対応できる柔軟な思考力を身に付けた人材を育てること目的としています。

「建築コース」は、建築・都市デザインと構造・環境エンジニアリングの2つの分野があり、知識と技術に裏打ちされた状況把握能力、判断力、行動力、創造力、発想力を兼ね備えた建築の専門家となる人材を養成します。

「生活環境デザインコース」は、住空間デザイン分野と福祉空間デザイン分野の2つの分野があり、人と空間の関わりを総合的に理解し、生活者の立場に立って空間を創造できる力を習得し、身近な生活環境の改善に取り組む専門家となる人材を養成します。

ディプロマポリシー

建築学科は、建築に関する高度な知識と技術、思考力、構想力によって未来の社会および文化を創造する実践的な専門家を育成します。所定の卒業要件を満たすことで、建築学に関する知識・技能及び次のような能力と素質を備えたものと認め、学士（工学）を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 快適で安全そして持続可能な社会環境を創造するための建築の専門知識と技能および倫理観を有する（DP1:専門性）
- (2) 建築に関する物理的な現象や、人々の生活や社会・環境への影響、想定されるリスクなどを理解するとともに、未知の事象を予測し分析できる（DP2:分析力）
- (3) 建築の内的・外的条件を整理し、複合的な分析・考察のもとに課題を解決できる（DP3:課題解決力）
- (4) 建築のコンテクストを理解し、建築文化を継承し続けるための新たな提案に結びつけることができる（DP4:提案力）

【実践的技術力】

- (1) 日常生活の中で感じる理想や希望を、確かな技術をもって具現化してかたちにできる（DP5:かたちにする力）
- (2) 三次元の空間・立体を二次元の図面によって理解・表現し、図面を用いて思考し、意思や意図を他者に伝えることができる（DP6:図面を読み描きする力）

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 建築に関わる様々な専門職と協働し、他者の立場や意見を尊重しつつ、自身の専門性を発揮することができる。（DP7:コミュニケーション能力）
- (2) 工学だけでなく、人文科学、社会科学、芸術など幅広い領域との接点として建築を捉え、多様な価値観を統合することができる（DP8:幅広い視野）

カリキュラムポリシー

建築学科は、学生がディプロマポリシーに掲げる目標を達成できるように、教育課程編成、教育内容、教育評価の方針を次のように定め、学年進行にあわせて専門性を深め学力を向上させるためのカリキュラムを構築します。

【1 教育課程編成】

- (1) 建築学の基盤となる領域の専門性を深める「建築コース」と、身の回りの空間に重点をおいて学ぶ「生活環境デザインコース」を設置し、目的に応じて学ぶためのカリキュラムを編成します
- (2) 技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、初年次から学年ごとに体系化された講義科目と実験・実習・演習系の科目を編成します
- (3) 各学年にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目編成を行います
- (4) 課題発見解決力を養うProject-Based Learning（PBL）科目を1年から段階的に取り入れた科目編成をします

【2 教育内容】

- (1) 建築学の全体像を俯瞰し総合的な知識と技術を確実に身につけるために、建築の各分野の基礎科目を低学年を中心に配置します
- (2) 建築の知識を実践へと変換し、学修の深度を深め定着させるために、講義系科目と演習・実験・実習および設計製図科目を関連づけ、並行して配置します
- (3) 高学年においては、学修の進捗とともに自身の適性と将来の職業像を見極めながら専門分野を選択して学びを極めていくために、幅広い選択科目を用意します。同時に実務上の基礎的素養として必要となる科目も高学年に設けます
- (4) 4年の卒業計画では、専門家として自立するための自発的な課題発見力と課題解決力、構想力とともに職業意識を身につけるために、研究室に所属して分野の最先端の技術研究あるいはデザインに取り組みます
- (5) 「建築コース」と「生活環境デザインコース」の2つのコースにおいて、それぞれ次のような教育内容に基づくカリキュラムを用意します

<建築コース>

学年進行に応じて、計画・歴史・意匠・構造・材料・環境・設備といった建築の専門分野に位置づけられる科目を体系的に設置することで、それらの総合力とともに、将来の方向性に対応した分野に特化した高い専門性を極められるようにします

<生活環境デザインコース>

建築学を基礎としながら、「住まいを中心とした空間デザイン」と「福祉に配慮した空間づくり」という2本柱を軸に、建築の文化と技術の融合について幅広い視点から学修するためのカリキュラムを編成します

【3 教育評価】

- (1) 各授業科目に達成目標・評価方法・評価基準を定め、学修成果が基準を満たした際に単位を認定します

アドミッションポリシー

建築学科は、建築に関する高度な知識と技術、思考力、構想力によって未来の社会および文化を創造する実践的な専門家を育成します。そのため、以下に掲げる能力や意欲を有する人を広く求めます。

【建築学科が求める人物像】

- (1) 高等学校課程における十分な基礎学力を備えている人
- (2) 建築分野に興味を持ち、能動的に勉学に取り組むことができる人
- (3) 向上心があり、自ら考え、倫理を持って自ら行動することができる人
- (4) 他者の意見を聞き、自分の考えを明解に表現できるコミュニケーション能力を有している人

1年においては、

1年においては、「フレッシュマンゼミ」を通して大学における計画的な学修について理解するとともに、共通教育系科目の履修を通じて、基礎的な学力と社会人としての教養を身に付けます。また、建築の専門分野の概要と基礎を総合的に理解し考える力を身に付けることを目標とします。

建築コース：「建築と住まい」および「建築のしくみ」、「建築計画Ⅰ」、「構造計画」、「環境計画」によって建築の専門分野の概要と基礎を総合的に理解し、4年間の学修を俯瞰して考える素養を身に付けるとともに、「建築表現」、「建築設計Ⅰ」を通して建築図面を描く技能と、戸建て住宅規模の建物の設計を考える力を身に付けます。

生活環境デザインコース：「生活と住まい」および「ヒューマンケアと生活空間」により人々の生活と住空間との関わりを理解し、「建築のしくみ」、「建築計画Ⅰ」、「構造計画」、「環境共生住宅」によって建築の専門分野の概要と基礎を総合的に理解し考える素養を身に付けます。また、「建築表現」、「建築設計Ⅰ」を通して建築図面を描く技能と、戸建て住宅規模の建物の設計を考える力を身に付けます。

2年においては、

2年においては、建築の各専門分野を横断的に学修することによって、専門基礎知識を総合的に身に付けることを目標とします。

建築コース：計画・設計の分野においては、基礎知識をもとに「建築設計Ⅱ・Ⅲ」を通して、小・中規模の建物について、その用途の特性と周辺環境との関わりを考え、設計する力を身に付けます。構造・環境エンジニアリングの分野においては、「構造力学・演習Ⅰ・Ⅱ」、「環境工学Ⅰ・Ⅱ」により、建築の構造あるいは環境に関する物理的原理・現象を理解し、それらを数値化する基礎的な計算方法を身に付けます。

生活環境デザインコース：建築の各専門分野を横断的に学修することによって専門基礎知識を総合的に身に付けるとともに、「ライフスタイルと住空間」、「インテリアの空間構成」、「高齢者・障がい者の生活と空間」等の科目により、身のまわりの空間のあり方を、生活とデザインの両側面から具体的に考える力を身に付けます。さらに「住空間の設計」、「環境共生の設計」あるいは「福祉空間の設計」において、デザイン、環境、福祉といった多角的な視点で空間設計に取り組むことで、専門知識を定着させ、空間の構想力に結びつける力を身に付けます。

3年においては、

3年においては、身に付けたい職能や、携わりたい建築の職種・業務にあわせて選択した分野を中心に、応用的な専門知識と技術を身に付けることを目標とします。

建築コース：計画・設計の分野においては、「建築設計Ⅳ・Ⅴ」を通して複雑な用途や地域特性を考慮した設計を考える力を身に付けます。構造・材料の分野においては、「構造力学・演習Ⅲ・Ⅳ」、「構造工学演習」等を通して応用的な構造設計および解析を理解する力を身に付けます。環境・設備系の分野においては、「建築設備演習」、「建築・都市の環境計画」等の授業を通して、環境工学の理論を設備計画として実践するための知識やスキルを身に付けます。

生活環境デザインコース：「生活空間の設計Ⅰ・Ⅱ」を通して、地域特性や人のふるまいを考慮した建築空間および家具・什器のあり方を構想し、人々の日常生活を豊かにする空間を創造する力を身に付けます。また、「生活空間実験演習」、「専門職連携実習」等の実験・実習科目の履修を通して、空間の諸問題についての理解を深め、問題の解決あるいは提案につなげるための思考力を身に付けます。

4年においては、

4年においては、「卒業計画Ⅰ・Ⅱ」において分野の最先端の技術・デザインに取り組み、能動的な課題発見力と課題解決力、構想力を身に付けるとともに、取り組んだ成果を研究論文や設計作品としてまとめ、他者に伝達する文章表現力、プレゼンテーション力を身に付けます。

オープン履修、及び単位互換について

①オープン履修：所属学科以外に配当されている所定の学科専門科目について、担当教員の許可を受けたうえで履修することができます。（データサイエンスプログラム対象科目も含まれます）

②単位互換：協定のある他大学による指定された講義を受講し、これを本学での卒業要件に含むことができます。

※オープン履修、及び単位互換は、合わせて最大6単位まで卒業要件に算入することができます。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

※資格等の試験合格による単位認定については規程参照

コース間履修

所属コースで指定されている科目以外に、建築学科で開講されている科目の中でコースの枠を超えて履修が可能な科目があります。ただし、履修可能な科目の中でも、履修に当たり担当教員の承認が必要な科目もあります。なお、進級要件となる科目（必修・選択必修科目）は、所属するコースで指定された科目となります。

教職課程

指定された専門科目と所定の教職科目を履修することによって、中学校教諭一種免許（技術、数学）および高等学校教諭一種免許（工業）を卒業と同時に取得することができます。履修方法は、教職のオリエンテーションで配布される「教職課程ハンドブック」を確認してください。なお、教職科目は、1年秋学期の「教職論」から始まります。免許取得希望者は、まずはこの科目を必ず履修してください。

建築学部 建築学科 建築コース 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒2 学年	進級要件科目	学科専門科目「フレッシュマンゼミ」1単位を修得していること。
2 学年⇒3 学年	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。 ・学科専門科目の「建築と住まい」1単位、「建築表現」3単位、及び「建築設計Ⅰ」3単位を修得していること。
3 学年⇒4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「建築計画Ⅰ」2単位、「建築のしくみ」2単位、「構造計画」2単位、 「構造力学・演習Ⅰ」3単位、「環境計画」2単位 ・下記の学科専門科目から8単位以上修得していること。 「建築設計Ⅱ」3単位、「建築設計Ⅲ」3単位、「建築環境実験演習」3単位、 「建築設計Ⅳ」3単位、「構造・材料実験演習」3単位、 「構造力学・演習Ⅲ」3単位、「地盤工学」3単位、「建築設計Ⅴ」3単位、 「構造力学・演習Ⅳ」3単位、「建築設備演習」2単位

建築学部 建築学科 生活環境デザインコース 進級要件

進級学年	区 分	進 級 要 件
1 学年⇒2 学年	進級要件科目	学科専門科目「フレッシュマンゼミ」1単位を修得していること。
2 学年⇒3 学年	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・専門教育科目の「情報リテラシー」2単位を修得していること。 ・学科専門科目の「生活と住まい」1単位、「建築表現」3単位、及び「建築設計Ⅰ」3単位を修得していること。
3 学年⇒4 学年	総修得単位数	108単位以上（教職に関する科目及び自由科目を除く）
	進級要件科目	下記の条件を全て充足していること。 ・共通教育科目 学年別標準配当科目表に卒業要件として定められている「言語系科目及び理数系科目における必修科目」7単位を全て修得していること。 ・下記の学科専門科目の単位を全て修得していること。 「建築計画Ⅰ」2単位、「建築のしくみ」2単位、「構造計画」2単位、 「環境共生住宅」2単位、「ヒューマンケアと生活空間」1単位、 「建築仕上材料」2単位 ・下記の学科専門科目から8単位以上修得していること。 「住空間の設計」3単位、「環境共生の設計」3単位、 「インテリアワークショップ」2単位、「福祉空間の設計」3単位、 「生活空間実験演習」2単位、「生活空間の設計Ⅰ」3単位、 「専門職連携実習」1単位、「生活空間の設計Ⅱ」3単位

研究室配属

4年になると、研究室に所属し、1年間かけて卒業計画「卒業計画Ⅰ」「卒業計画Ⅱ」に取り組むことになります。所属する研究室は、3年に開催される説明会に参加し、希望調査票を提出することになります。それまでに、自分の将来を見据えて、希望の研究室を検討しておくことが必要です。

「卒業計画」には、半期ごとで課題に取り組む「卒業課題」と、通年で1つの内容に取り組む「卒業設計」と「卒業論文等」があります。所属する研究室の指導教員と相談のうえ、取り組む内容を決定します。

建築学部 建築学科 卒業要件単位数

			必 選 の 別			卒業に必要な単位数		
			必修科目	選択必修科目	選択科目	最低必要 単位数	総修得 単位数	
科 目 区 分	共通 教育 科目	教養科目				38 単 位 以 上	124 単 位 以 上	
		言語系科目	2単位		4単位以上			
		理数系科目	5単位		4単位以上			
		環境系科目						
		社会連携・国際理解科目						
	専門 科目	専門教育科目	4単位			80 単 位 以 上		
		学科専門科目	27単位	8単位				
	データサイエンスプログラム オープン履修 ※1		「データサイエンスプログラム（選択科目）」・ 「オープン履修」・「資格による単位認定」・ 「単位互換科目」は、合計6単位まで卒業要件単位数に 算入することができる。					
	資格による単位認定 ※2							
	単位互換科目 ※3							

※1 所属学科以外の学科に配置されている専門科目のうち、「オープン履修」が『可』となっている科目です。

※2 入学前に取得した資格によって単位が認定されます。

※3 単位互換制度を締結している獨協大学、文教大学、埼玉県立大学の授業を履修することで卒業要件単位数に算入できる科目です。

1. 上記以外の卒業要件については、「学年別標準配当科目表」にて確認すること。

※データサイエンスプログラムについては、P44を参照してください。

建築学部 建築学科 学年別標準配当科目表

【必修の別】 A：建築コース L：生活環境デザインコース
◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目 ー：選択不可科目
【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可
【コース間履修】 可：コース間履修可 (可)：コース間履修に当たり担当教員の承認が必要 無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

科		目	名	単 位	必選の別		DPへの関与度			週 時 間 数								オー プ ン 履 修	コ ー ス 間 履 修	備 考
							専門的 知識 技能	実 践 的 技 術 力	豊 か な 人 間 性 と 社 会 性											
					A	L	1 年		2 年		3 年		4 年							
							春	秋	春	秋	春	秋	春	秋						
専 門 教 育 科 目	情報リテラシー	2	◎	◎	○	○		2												
	データサイエンスとAI入門	2	◎	◎	○	○					2									
	線形代数Ⅰ	2			◎					2										
	代数学Ⅰ	2			◎					2										
	幾何学Ⅰ	2			◎					2										
	解析学Ⅰ	2			◎					2										
	応用数学Ⅰ	2			◎					2										
	線形代数Ⅱ	2			◎						2									
	代数学Ⅱ	2			◎						2									
	幾何学Ⅱ	2			◎						2									
解析学Ⅱ	2			◎						2										
応用数学Ⅱ	2			◎						2										
学 																				

【必選の別】 A：建築コース L：生活環境デザインコース

◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目・コース間履修可 ー：コース間履修不可 △：コース間履修に当たり担当教員の承認が必要

【オープン履修】 可：履修可 無印：履修不可

【コース間履修】 可：コース間履修可 (可)：コース間履修に当たり担当教員の承認が必要 無印：履修不可

(2023年度 入学者用)

科 目 名			単 位	必選の別		DPへの関与度			週 時 間 数								オ ー プ ン 履 修	コ ー ス 間 履 修	備 考
						専 門 的 知 識 技 能	実 践 的 技 術 力	豊 か な 人 間 性 と 社 会 性	1 年				2 年		3 年				
				A	L				1 年		2 年		3 年		4 年				
									春	秋	春	秋	春	秋	春	秋			
学 科 専 門 科 目	生 活 環 境 デ ザ イ ン	生活と住まい	1	—	◎	○		○	2									い ず れ か 1 科 目 の み を 選 択 可 能	
		ドローイング演習	2	—		○	○	○	4										
		環境共生住宅	2	—	◎	○	○	◎		2									
		ケア空間体験実習	1	—		○	○	○		2									
		ヒューマンケアと生活空間	1	—	◎	○		◎		2									
		建築仕上材料	2	—	◎	◎	○				2								
		住空間の設計	3	—	○	○	◎	○			8								
		インテリアCAD I	2	—			◎				2								
		高齢者・障がい者の生活と空間	2			◎	○	○			2						(可)		
		環境共生の設計	3	—	○	○	◎	○				8							
		福祉空間の設計	3	—	○	○	◎	○				8							
		インテリアの空間構成	2			○	○	○				2					可		
		インテリアワークショップ	2		○	○	○	○				4					(可)		
		ライフスタイルと住空間	2			◎		○				2					可		
		木造住宅の構造	2	—		◎	○	○				2							
		インテリアCAD II	2	—			◎					2							
		協働デザインの手法	2	—		◎	○	○				2							
		工芸デザイン	2			○	○	○					2				(可)		
		デジタルプレゼンテーション	2	—		○	◎	○						2					
		インテリアの空間演出	2			○	○	○					2				(可)		
		生活空間体験演習	2	—	○	◎		○					4						
		生活空間の設計 I	3		○	○	◎	○					8				(可)		
		福祉施設の計画	2			◎	○	○					2				可		
		介護福祉概論	2			◎	○	○					2				(可)		
		専門職連携実習	1	—	○	○	○	◎					2						
		生活空間の設計 II	3		○	○	◎	○						8			(可)		
		まちづくりと福祉	2			◎	○	○						2			可		
		生活空間の設備計画	2			◎		○						2			(可)		
		住まい文化論	2			○	○	◎						2		可	可		

建築学部 建築学科 コース間履修について

所属コースで指定されている科目以外に、建築学科で開講されている科目の中でコースの枠を超えて履修が可能な科目があります。

- ・コース間履修「(可)」の科目は、教務課窓口で配布する「その他の履修申請用紙」を用いて履修申告をしてください。
- ・コース間履修「可」の科目は、日本工大サポータルより履修申告をしてください。

なお、進級要件となる科目（必修・選択必修科目）は、所属するコースで指定された科目となります。

科目群の学習 教育目標	
導入科目	1 年次の少人数クラスにて、建築・インテリア・福祉空間など、これから学ぶ多様な分野の問題について理解を深める。
建築史	建築や住宅の歴史を学び、それらを生み出した社会の構造を背景として考えることで、時の流れを超えてグローバルな視点から現代の空間を理解する基礎を築く。
計画	快適で使いやすい空間を創造するために、人の生活・活動・行為との関係を理解するとともに、その文化的・社会的背景について学ぶ。
デザイン	インテリアおよび建築のデザインについて、その特性を検討し実践するための理論と知識を学ぶ。さらにはデザインが求められる状況や、デザイナーの社会的役割と意識について理解し、現代的な提案につなげる考え方を身につけることができる。
演習・制作	空間や立体物の特徴をとらえ、手を動かして表現したり構想を具現化するためのスキルを学び、身につける。
CAD	CADを用いて3次元の立体や空間の図面を描き、魅力的なプレゼンテーションを作成する能力を修得する。
設計図	多様な専門知識を統合し、設計条件に対する的確な提案を導き、適正なスケールを伴った建築空間としてまとめる構想力を身につける。 図面を用いて空間的な思考を行うとともに、正確かつ魅力的に建築空間を表現し、他者とコミュニケーションをとる力を習得する。
福祉空間	高齢者や障がい者を含む誰もが安心して快適に暮らせる空間デザインに関する理論を学び、生活の中での問題を改善し、新たなニーズに応えることができる知識と思考力を身につける。住宅や施設的设计からまちづくりまで、生活をトータルにサポートする空間づくりを行うための知識、技術を身につける。また、様々な人々と連携して課題を解決するための知識、技術を身につける。
体験・実習	医療・福祉の現場での実習・体験を通じて、人々向き合う態度や連携する技術を身につける。
実験演習	建築・インテリアで用いられる仕上げ材料および構造材料、空間の環境の特性、ユニバーサルデザイン等の空間に関する性能を実験により検証し、分析・考察することができる。
環境・設備	建築および都市空間に関わる環境的な現象・問題と設備のしくみについて理解し、環境に配慮した人と地域に優しい空間を計画することができる。
材料・構法	建築・インテリアを構成するさまざまな材料の特性と性能について理解するとともに、建築の架構形式・施工方法について学び、快適な空間を実現させる技術を習得する。
構造	安全な建築を実現するため、建築物に生じる力学的な現象を把握し、応力と反力の計算方法を習得する。
情報技術	コンピュータやネットワーク環境などを使うための基礎と、研究や分析・解析に应用する技術を習得する。
実務的知識	建築に関わる全社会的制度や現場の業務など、建築の実務において必要な知識を身につける。
キャリアデザイン	さまざまな職業の職業性について学び、自分の将来を幅広く展望した上で、卒業後の進路について自ら考え決定することができる。
カリッジ マイスター プログラム	建設プロジェクトの企画・設計から、実施・完了までの一連の工程を通して、計画実現に向けたチームによる課題解決方法やプロジェクト運営方法を習得する。

[illegible]

一級建築士及び二級・木造建築士受験資格要件

大学課程を修了して一級建築士試験および二級・木造建築士試験を受けるためには、「国土交通大臣の指定する建築に関する科目を修めて卒業」する必要があります。今年度の入学生は下表に示す指定科目の中から、指定科目の分類ごとに定められた修得単位数を満たすことが必要とされます。「コース間履修可」の科目については、コースに関係なく資格要件に含めることができます。また、建築士試験を受けるには、本学が発行する「指定科目修得単位証明書・卒業証明書」が必要です。

なお、建築士試験合格後の免許登録にあたっては、修得単位数に応じて必要な実務経験年数が定められています。

建築士試験指定科目

A：建築コース

L：生活環境デザインコース

指定科目の分類		指定科目として開講する科目				修得単位数の条件	
		学科共通	コース	必選の別	単位数	一級建築士試験	二級・木造建築士試験
建築士試験必修科目	①建築設計製図 (27単位)	建築設計Ⅰ	共通	必修	3	7単位以上	3単位以上
		建築設計Ⅱ	A	選択必修	3		
		建築設計Ⅲ	A	選択必修	3		
		建築設計Ⅳ	A	選択必修	3		
		建築設計Ⅴ	A	選択必修	3		
		住空間の設計	L	選択必修	3		
		環境共生の設計	L	選択必修	3		
		福祉空間の設計	L	選択必修	3		
		生活空間の設計Ⅰ	L	選択必修	3		
	②建築計画 (28単位)	建築計画Ⅰ	共通	必修	2	7単位以上	2単位以上
		建築計画Ⅱ	A	選択	2		
		建築計画Ⅲ	A	選択	2		
		建築計画Ⅳ	A	選択	2		
		空間構成論	A	選択	2		
		現代建築論	共通	選択	2		
		高齢者・障がい者の生活と空間	L	選択	2		
		インテリアの空間構成	L	選択	2		
		ライフスタイルと住空間	L	選択	2		
		福祉施設の計画	L	選択	2		
		近代建築史	共通	選択	2		
		西洋建築史	共通	選択	2		
		日本建築史	共通	選択	2		
		住宅史	共通	選択	2		
	③建築環境工学 (7単位)	環境工学Ⅰ	共通	選択	2	2単位以上	
		環境工学Ⅱ	共通	選択	2		
		建築環境実験演習	A	選択必修	3		
	④建築設備 (8単位)	建築設備	共通	選択	2	2単位以上	
		建築設備演習	A	選択必修	2		
電気設備		A	選択	2			
生活空間の設備計画		L	選択	2			

[建築学科]

A : 建築コース

L : 生活環境デザインコース

指定科目の分類		指定科目として開講する科目				修得単位数の条件								
		学科共通	コース	必選の別	単位数	一級建築士試験			二級・木造建築士試験					
建築士試験必修科目	⑤構造力学 (15単位)	構造力学・演習Ⅰ	A	必修	3	4単位以上			3単位以上					
			L	選択										
		構造力学・演習Ⅱ	共通	選択	3									
		構造力学・演習Ⅲ	A	選択必修	3									
		構造力学・演習Ⅳ	A	選択必修	3									
		地盤工学	A	選択必修	3									
	⑥建築一般構造 (13単位)	建築のしくみ	共通	必修	2	3単位以上								
		木質構造	A	選択	2									
		鉄筋コンクリート構造	A	選択	2									
		鋼構造	A	選択	2									
		構造・材料実験演習	A	選択必修	3									
		木造住宅の構造	L	選択	2									
	⑦建築材料 (4単位)	建築材料	A	選択	2	2単位以上								
		建築仕上材料	L	必修	2									
	⑧建築生産 (4単位)	施工と監理	共通	選択	2	2単位以上						1単位以上		
		建築積算	共通	選択	2									
	⑨建築法規 (4単位)	建築法規	共通	選択	2	1単位以上						1単位以上		
		建築基準法と都市計画	A	選択	2									
建築士試験必修科目（①～⑨）の総単位数						30単位以上			10単位以上					
⑩複合・関連科目 (36単位)	生活と住まい	L	必修	1										
	建築表現	共通	必修	3										
	構造計画	共通	必修	2										
	環境計画	A	必修	2										
	環境共生住宅	L	必修	2										
	建築C A DⅠ	A	選択	2										
	建築C A DⅡ	A	選択	2										
	インテリアC A DⅠ	L	選択	2										
	インテリアC A DⅡ	L	選択	2										
	建築プレゼンテーション	A	選択	2										
	デジタルプレゼンテーション	L	選択	2										
	世界遺産とアジアの建築	A	選択	2										
	都市とみどり	A	選択	2										
	建築作品と設計手法	A	選択	2										
	まちづくりと地域計画	A	選択	2										
	インテリアの空間演出	L	選択	2										
	生活空間実験演習	L	選択必修	2										
	まちづくりと福祉	L	選択	2										
建築士試験必修科目（①～⑨）+複合・関連科目（⑩）の総単位数						60単位以上	50～59単位	40～49単位	40単位以上	30～39単位	20～29単位			
建築士試験受験時に必要な実務経験年数						0年			0年					
免許登録時に必要な実務経験年数						2年	3年	4年	0年	1年	2年			

*授業計画の変更等に伴い、大学から公益財団法人建築技術教育普及センターに対し指定科目の変更を申請する場合があります。このため、指定科目・開講科目は今後変更される可能性もあり、また同センターホームページ等に掲載されている指定科目・開講科目とは一部異なる場合もありますので注意して下さい。

建築積算士補資格について

建築学科開講の「建築積算」を修了し、公益社団法人日本建築積算協会が実施する試験に合格・登録申請することにより、「建築積算士補」の資格が付与されます。本資格を取得すると、公益社団法人日本建築積算協会が実施する「建築積算士」試験の一次試験（学科試験）、二次試験（実技試験）のうち、一次試験が免除されます。

※この「建築積算士補」の資格は在学中の学生のみが取得できる資格です。また、「建築積算」を修了した翌年度以降にこの資格試験を受けられる学生は、「建築積算」を修了した年度に「建築積算士補」の試験を受けて不合格となった場合に限りしますので注意して下さい。

建築積算士に関する情報は、公益社団法人日本建築積算協会のホームページ（<http://www.bsij.or.jp/>）等で確認するようにしてください。

V. 大 学 院

博士前期課程

環境共生システム学専攻

機械システム工学専攻

電子情報メディア工学専攻

建築デザイン学専攻

博士前期課程各専攻の概要

【環境共生システム学専攻】

目的・目標

21世紀の産業では、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みが進み、それを担う技術は、より一層、環境や社会への責任を果たすものでなければなりません。環境共生システム学専攻では、環境と社会の高い次元での共生を目指し、応用化学とバイオテクノロジーをベースにした「物質デザイン」、「材料・環境科学」、「生物工学」の3つの専門領域を中心に、教育研究活動を展開し、専門知識の融合力、新規技術の創造力をもつ研究者・技術者を養成します。

ディプロマポリシー

環境共生システム学専攻では、所定の修了要件を満たすことで下記の能力と資質を備えたものと認め、修士（工学）を授与します。

【専門力】

- （1）環境と社会の共生を根幹においた実践的な技術力を身につけ、持続可能な開発につながる課題発見をすることができる。
- （2）応用化学とバイオテクノロジーの深い知識と技能に基づき、新しい価値を創出する独創的な研究・開発等を遂行できる。

【人間力】

- （1）科学や技術のもつ環境・社会への責任を自覚した考え方に基づいた自律的・持続的な行動ができる。
- （2）自らの考えを主張しながらも他者の意見を柔軟に取り入れ、対立ではなく協調を目指した議論を深めることができる。

カリキュラムポリシー

環境共生システム学専攻では、新たな物質をデザインし、地球環境の保全や人類の繁栄に役立つ実用的なデバイスへと応用する「物質デザイン」、環境・エネルギーという観点から材料／資源を包括的に捉え、技術革新に繋がる研究を目指す「材料・環境科学」、生き物のもつ素晴らしい能力や機能を解明し、実社会で役立つ新技術へと応用する「生物工学」の3つの分野を中心に、カリキュラムを整備しています。

- （1）専門分野の基礎的素養を身につけるため、「物質デザイン系」「材料・環境科学系」「生物工学系」の3つの科目区分の専門講義科目を用意しています。
- （2）関連分野に関する基礎的素養の涵養に配慮し、共通科目として「English Literacy in Technology and Engineering」「English Skill Upgrading Program」「応用数学特論1・2」を配置しています。
- （3）「特別演習」「特別研究」において1年次から本格的な研究に取り組み、学位論文を執筆します。

アドミッションポリシー

環境共生システム学専攻は、「物質デザイン」「材料・環境科学」「生物工学」の3つの専門領域に高い関心と興味を持ち、既存の専門分野の枠組みを越えて、新しい技術やシステムの創出に挑戦し、技術開発の最前線で活躍できる研究者・技術者を目指す諸君を受け入れます。

【機械システム工学専攻】

目的・目標

機械システム工学専攻では、「加工学・生産工学」、「エネルギー変換工学・計測制御工学」、「メカトロニクス・ロボット工学」など、ものづくりに必要な分野の技術を基軸として、急速に発展する科学技術に対応する力および優れた技術開発を推進できる能力を身につけます。当該専攻に関連する学術研究と専門科目の修得を通して、多様化する社会的要請に柔軟に対応できる専門知識と実践力を備えた開発技術者および研究者を養成します。

ディプロマポリシー

機械システム工学専攻では、所定の必修科目および選択科目の履修を通じて、次にあげる能力を修得することで修士（工学）を授与します。

【専門力】

下記のいずれかを柱とする実践的技術力を身に付け、広い視野から課題を解決できる。

- （１）加工学、生産工学など、次世代のものづくりに必要とされる機械の設計・計測・制御、材料評価方法および各種データの処理手法などの深い知識と技能に基づき、新しい価値を創出する独創的な調査・研究・開発等を遂行できる。
- （２）エネルギー変換および計測・制御技術など、環境に調和した省エネ技術や環境保全技術に必要なエネルギー変換、分析評価、制御、センシング、精密測定、データマイニングなどの深い知識と技能に基づき、新しい価値を創出する独創的な調査・研究・開発等を遂行できる。
- （３）ロボット工学など、人間生活や社会を豊かにする人型や医療などの各種ロボットに利用される機械要素、機構設計・製作、機械制御、各種センサによる計測技術などの深い知識と技能に基づき、新しい価値を創出する独創的な調査・研究・開発等を遂行できる。

【人間力】

- （１）高い倫理観を持ち、何事も自律的にやり抜くことができる。
- （２）論理的に考えて他者を理解し議論を深めることができる。

カリキュラムポリシー

機械システム工学専攻は、ものづくりに必要な各分野の技術を修得し、プロジェクトリーダーとして活躍できる技術者・研究者の養成を目標に、専門知識の獲得と実践力の養成に重点をおいたカリキュラムを編成しています。

- （１）１年次では、ものづくりに必要な専門分野（「加工学・生産工学」、「エネルギー変換工学・計測制御工学」、「メカトロニクス・ロボット工学」）を、体系的に学び、多分野にわたる高度な専門知識を修得します。
- （２）１年次の「機械システム工学セミナー」では、研究を遂行するための基礎的なスキルを身につけるとともに、２年次の「特別研究」では、修士論文に取り組み、これを発表する一連の過程において、分析能力、問題解決能力および発表能力を養成します。
- （３）最新鋭の設備を備えた機械実工学教育センターでの研究装置の製作、あるいは先端材料技術研究センターでの材料分析により、実践的研究開発能力を養成します。

アドミッションポリシー

機械システム工学専攻では、多様化する社会の要請に柔軟に対応する、高度な専門能力と実践力を備えた技術者・研究者を養成します。そのための基礎的学力を有し、ものづくりに対するあつい情熱と意欲にあふれた学生を受け入れます。

【電子情報メディア工学専攻】

目的・目標

電子情報メディア工学専攻は、電気工学、電子工学、およびデータサイエンスを含む情報メディア工学に関連する技術が、互いに関連しながら発展してきたことを踏まえ、ハードウェアとソフトウェアの両面の知識・技術をもつ、実践的開発技術者と創造的研究者を養成します。

またこれらの学問分野が、たがいに融合した新たな専門領域である「エレクトロニクス」「情報通信技術」「マルチメディア」を3本の柱として教育・研究活動を展開します。

ディプロマポリシー

電子情報メディア工学専攻は、ハードウェアとソフトウェアの両面の知識・技術を持ち、世界の技術革新をリードできる専門力と人間力を備えた、実践的開発技術者と創造的研究者を養成します。そこで、授業科目の履修、セミナーへの取り組み、および研究の遂行により、学生が以下の能力を習得したことをもって修士（工学）を授与します。

【専門力】

- (1) 本専攻の柱となる「エレクトロニクス」「情報通信技術」および、データサイエンスを含む「マルチメディア」の3つの専門領域に沿って授業科目を履修し、基礎力と先端的専門力を習得することで、新しい価値を創出する独創的な研究・開発とそのための調査等を遂行できる。
- (2) 1年次に「次世代デバイス応用セミナーⅠ・Ⅱ」「次世代情報技術セミナーⅠ・Ⅱ」「次世代メディア開発セミナーⅠ・Ⅱ」のいずれかを履修し、社会において活用できる実践的な技術力を身につけることで、幅広い視野から課題発見・解決につなげることができる。

【人間力】

- (1) 「次世代デバイス応用セミナーⅠ・Ⅱ」「次世代情報技術セミナーⅠ・Ⅱ」「次世代メディア開発セミナーⅠ・Ⅱ」の何れかの履修によって、技術者・研究者として高い倫理観をもった自律的な思考で行動することができる。
- (2) 社会・産業の基盤となる電気電子技術、および、それらに立脚して、社会と暮らしへのコンピュータの応用を目指す情報通信と情報メディア技術について、指導教員の下で「特別研究」に取り組み、論理的思考とコミュニケーション能力を身につけることで、研究開発の成果を論理的に説明し、他者の意見を理解したうえで議論を深めることができる。

カリキュラムポリシー

電子情報メディア工学専攻に関する基礎的素養を、ひとつの専門領域にとらわれることなく、関連した境界領域的な科目も学べるように配慮し、各専門領域の講義科目を「エレクトロニクス」「情報通信技術」「マルチメディア」の3つに分類しています。さらに各専門領域に共通する基本技術、基礎技能、課題発見能力、問題解決能力を身につけ、プレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を育むことを目的に、1年次に必修の演習科目である「次世代デバイス応用セミナーⅠ・Ⅱ」「次世代情報技術セミナーⅠ・Ⅱ」「次世代メディア開発セミナーⅠ・Ⅱ」を設けています。これら演習科目を通じて、知識の有機的な融合と、応用力を養成します。「特別研究Ⅰ・Ⅱ」では、各自の研究を進め、修士論文を作成します。また、関連分野に関する基礎的素養の涵養に配慮し、共通科目として「English Literacy in Technology and Engineering」「English Skill Upgrading Program」「応用数学特論1・2」を1年次春学期と秋学期に配置しています。

アドミッションポリシー

電子情報メディア工学専攻は、「エレクトロニクス」「情報通信技術」および、データサイエンスを含む「マルチメディア」の3つの専門領域に高い関心と興味をもち、その専門領域だけに留まることなく、急速な技術の進歩にも臆することなく挑戦する意欲ある学生を受け入れます。

【建築デザイン学専攻】

目的・目標

建築デザイン学専攻は、建築をさまざまな視点から捉え、よりよい建築空間、生活環境ならびに地域環境を、次世代に伝達することのできる建築家、建築技術者および研究者を養成します。この目的を達成するため、実践的教育プログラムを整備するとともに、各学問分野の科目を幅広く提供します。

ディプロマポリシー

本専攻は、以下のような能力を身につけ、必要な授業科目、演習科目および「特別研究」を修得した学生に「修士（工学）」の学位を授与します。

【専門力】

- （１）知識と技術に裏打ちされた状況把握能力、発想力、構想力、判断力などの柔軟な思考力を発揮できる。
- （２）特定分野の深い知識と研究力、課題設定・問題解決・立案実行能力、総合的かつ実践的な建築デザイン力を活用できる。

【人間力】

- （１）建築に携わる技術者・研究者として、よりよい環境の継承を志し、その実現のために自律的・持続的に行動できる。
- （２）さまざまな分野や文化への想像力を以て、他者の立場や多様な価値観を尊重しつつ、誠実かつ真摯に議論できる。

カリキュラムポリシー

本専攻が対象とする専門領域は、以下の４領域です。「設計・計画」：空間デザインの視点で建築からインテリア・家具までの設計とその基礎になる研究、あるいはライフスタイルや地域計画の視点でまちづくりに関する研究や実践的活動に取り組みます。「歴史」：住宅、都市、さらに文化環境の視点から、建築史学およびそれらに基づく保存・再生や復原設計に関する研究やプロジェクトに取り組みます。「構造・材料」：構造力学および構造デザインの視点から、建築物の構造や架構法、ディテール等の技術を研究し、また建築材料の視点から、建築部位や家具の材料性能について研究します。「環境・設備」：環境負荷削減・快適空間創出の視点から、建築・地域および都市の光・水・空気・温熱環境や設備システムについて研究します。

- （１）１年次に専門の講義科目を数多く設けています。
- （２）１年次に演習科目「プロジェクト演習」を設け、建築分野における「協働」について、ワークショップ形式をとおして実践的にプロジェクトを推進します。空間の提案や設計などを実現する過程で必要となる調査情報の共有や議論、合意形成、検証の技術を身に付けます。
- （３）一級建築士の受験資格に係る大学院での実務経験のために「インターンシップ科目」を設けています。具体的な建築の設計やプロジェクト等の課題を継続的に体験し、設計および工事監理の実務的な能力を培います。
- （４）関連分野に関する基礎的素養の涵養に配慮し、共通科目として「English Literacy in Technology and Engineering」「English Skill Upgrading Program」「応用数学特論」を１年次に配置しています。
- （５）「特別研究」「特別研究（修士設計）」において、入学時から指導教員の下で研究・設計に取り組み、修士論文あるいは修士設計を完成させ、発表します。

アドミッションポリシー

建築デザイン学専攻が求める入学者は、本専攻が掲げる教育方針に共感し、幅広い建築的能力と創造性を備えようとする意欲にあふれた人です。このため、建築における実践的な学びに対する意欲や行動力を重視します。

博士前期課程専攻別授業科目および単位数

環境共生システム学専攻

学科 目 区 分	授 業 科 目	単 位 数	DPへの関与度		週時間数				担 当 教 員
			専門力	人間力	1 年		2 年		
					春	秋	春	秋	
物質デザイン	バイオマテリアル特論	2	◎	○	2			教 授 博士（工学） 伴 雅人	
	メディカルエンジニアリング特論	2	◎	○		2		教 授 博士（工学） 伴 雅人	
	量子化学特論	2	◎		2			教 授 博士（工学） 大澤 正久	
	光化学特論	2	◎			2		教 授 博士（工学） 大澤 正久	
	物理化学特論	2	◎		2			教 授 博士（工学） 池添 泰弘	
	物理化学演習	2	◎	○	2			教 授 博士（工学） 池添 泰弘	
	分子触媒化学特論Ⅰ	2	◎			2		准教授 博士（工学） 小池 隆司	
	分子触媒化学特論Ⅱ	2	◎	○		2		准教授 博士（工学） 小池 隆司	
材料・環境科学	エネルギー・環境システム特論	2	◎	○	2			教 授 工学博士 八木田浩史	
	環境学特論	2	◎	○		2		教 授 工学博士 八木田浩史	
	材料循環工学特論	2	◎			2		教 授 博士（工学） 内田 祐一	
	材料循環工学演習	2	◎	○		2		教 授 博士（工学） 内田 祐一	
	電子・光材料科学特論	2	◎			2		教 授 博士（工学） 飯塚 完司	
	電子・光材料科学演習	2	◎			2		教 授 博士（工学） 飯塚 完司	
	表面物理特論	2	◎	○	2			教 授 博士（工学） 白木 將	
	表面分析特論	2	◎	○		2		教 授 博士（工学） 白木 將	
生物工学	ナノ・バイオシステム特論	2	◎		2			教 授 博士（理学） 佐野 健一	
	ナノ・バイオシステム演習	2	◎		2			教 授 博士（理学） 佐野 健一	
	分子組織化学特論	2	◎	○	2			教 授 博士（工学） 新倉 謙一	
	ナノ材料機能特論	2	◎	○		2		教 授 博士（工学） 新倉 謙一	
	植物分子機能学特論Ⅰ	2	◎	○	2			教 授 博士（理学） 芳賀 健	
	植物分子機能学特論Ⅱ	2	◎	○		2		教 授 博士（理学） 芳賀 健	
演習科目	特別演習Ⅰ	2	◎	◎	2			八木田浩史、伴 雅人、佐野 健一、池添 泰弘、大澤 正久、内田 祐一、白木 將、新倉 謙一、飯塚 完司、芳賀 健、小池 隆司	
	特別演習Ⅱ	2	◎	◎		2			
研究科目	特別研究Ⅰ	4	◎	◎			12	八木田浩史、伴 雅人、佐野 健一、池添 泰弘、大澤 正久、内田 祐一、白木 將、新倉 謙一、飯塚 完司、芳賀 健、小池 隆司	
	特別研究Ⅱ	4	◎	◎			12		
共通科目	English Literacy in Technology and Engineering	2		○	2			教 授 工学博士 辻村 泰寛	
	English Skill Upgrading Program	2		○		2		教 授 工学博士 辻村 泰寛	
	応用数学特論Ⅰ	2	○		2			教 授 博士（理学） 衛藤 和文	
	応用数学特論Ⅱ	2	○			2		教 授 博士（理学） 衛藤 和文	

《修了要件》

「特別演習Ⅰ・Ⅱ」（4単位）と「特別研究Ⅰ・Ⅱ」（8単位）を必ず履修するとともに、指導教授の指導により、それ以外に授業科目18単位以上を履修すること。

《履修要件》

オープン履修科目（演習、特別研究を除く）は担当教員の承認を得て履修し、8単位を上限として修了要件に算入することができる。

機械システム工学専攻

学科 目 区 分	授業科目	単 位 数	DPへの関与度		週時間数				担 当 教 員
			専門力	人間力	1 年		2 年		
					春	秋	春	秋	
生産工学 加工工学	塑性加工学特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 古閑 伸裕
	機械材料学特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 竹内 貞雄
	成形加工学特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 村田 泰彦
	生産工学特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 二ノ宮進一
	機能性材料特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 安原 鋭幸
	機械加工学特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 神 雅彦
	固体力学特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 瀧澤 英男
	新素材プロセス特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 渡部 修一
エネルギー変換工学 計測制御工学	自然エネルギー特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 丹澤 祥晃
	燃焼工学特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 中野 道王
	制御工学特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 張 暁友
	流体工学特論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 桑原 拓也
	計測工学特論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 石川貴一朗
	光テクノロジー特論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 小崎 美男
	環境熱工学特論	2	◎	○		2			【休講】
	応用数理工学特論	2	◎	○		2			【休講】
	微細デバイス技術特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 加藤 史仁
メカトロニクス ロボット工学	ロボット機構学特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 樋口 勝
	実用デジタル制御特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 浦川 禎之
	機能ロボティクス特論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 櫛橋 康博
	人間ロボット共生特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 中里 裕一
	数理モデリング特論	2	◎	○		2			【休講】
	ロボットシステム特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 宮川 豊美
	ロボットビジョン特論	2	◎	○		2			准教授 博士（工学） 田村 仁
	医用工学特論	2	◎	○		2			【休講】
演習科目	機械システム工学セミナーⅠ	2	◎	◎	2				古閑 伸裕、竹内 貞雄、村田 泰彦、丹澤 祥晃、 神 雅彦、中野 道王、張 暁友、二ノ宮進一、 瀧澤 英男、渡部 修一、中里 裕一、樋口 勝、 安原 鋭幸、浦川 禎之、宮川 豊美、加藤 史仁、 桑原 拓也、石川貴一朗、小崎 美男、櫛橋 康博、 田村 仁
	機械システム工学セミナーⅡ	2	◎	◎		2			安原 鋭幸、浦川 禎之、宮川 豊美、加藤 史仁、 桑原 拓也、石川貴一朗、小崎 美男、櫛橋 康博、 田村 仁
研究科目	特別研究Ⅰ	4	◎	◎			12		古閑 伸裕、竹内 貞雄、村田 泰彦、丹澤 祥晃、 神 雅彦、中野 道王、張 暁友、二ノ宮進一、 瀧澤 英男、渡部 修一、中里 裕一、樋口 勝、 安原 鋭幸、浦川 禎之、宮川 豊美、加藤 史仁、 桑原 拓也、石川貴一朗、小崎 美男、櫛橋 康博、 田村 仁
	特別研究Ⅱ	4	◎	◎				12	桑原 拓也、石川貴一朗、小崎 美男、櫛橋 康博、 田村 仁
共通科目	English Literacy in Technology and Engineering	2		○	2				教 授 工学博士 辻村 泰寛
	English Skill Upgrading Program	2		○		2			教 授 工学博士 辻村 泰寛
	応用数学特論 1	2	○		2				教 授 博士（理学） 衛藤 和文
	応用数学特論 2	2	○			2			教 授 博士（理学） 衛藤 和文

《修了要件》

「機械システム工学セミナーⅠ・Ⅱ」(4単位)と「特別研究Ⅰ・Ⅱ」(8単位)を必ず履修するとともに、指導教授の指導により、それ以外の授業科目18単位以上を履修すること。

《履修要件》

オープン履修科目(演習、特別研究を除く)は担当教員の承認を得て履修し、8単位を上限として修了要件に算入することができる。

電子情報メディア工学専攻

学科 区 分	授 業 科 目	単 位 数	DPへの関与度		週時間数				担 当 教 員			
			専門力	人間力	1 年		2 年					
					春	秋	春	秋				
エレクトロニクス	先端マテリアル特論	2	◎		2				教授	工学博士	石川	豊
	デバイスプロセス特論	2	◎			2			教授	工学博士	石川	豊
	電子物性特論	2	◎		2				教授	博士(工学)	青柳	稔
	半導体物性特論	2	◎			2			教授	博士(工学)	青柳	稔
	アナログ集積回路特論	2	◎		2				教授	博士(工学)	宇賀神	守
	アナログ集積回路応用特論	2	◎			2			教授	博士(工学)	宇賀神	守
	電気電子計測特論	2	◎		2				教授	博士(工学)	吉田	清
	電気接点特論	2	◎			2			教授	博士(工学)	吉田	清
	電気機器制御特論	2	◎		2				教授	博士(工学)	上野	貴博
	電気エネルギー工学特論	2	◎			2			教授	博士(工学)	上野	貴博
	適応信号処理特論	2	◎			2			准教授	博士(工学)	木許	雅
	ビジネスプロセス特論	2	○	○	2				教授	博士(工学)	大宮	望
	経営情報システム特論	2	○	○	2				教授	博士(工学)	大宮	望
	ソフトウェア設計特論	2	◎		2				准教授	博士(工学)	橋浦	弘
	数値最適化特論	2	◎			2			准教授	博士(工学)	松浦	隆
情報通信技術	高電圧工学特論	2	◎			2			准教授	博士(工学)	清水	博
	情報システム信頼性特論	2	○	○		2			教授	工学博士	辻村	泰
	計算知能工学特論	2	○		2				教授	工学博士	辻村	泰
	情報ネットワーク工学特論	2	◎	○	2				教授	博士(理学)	吉野	秀
	情報システム性能評価特論	2	◎	○		2			教授	博士(理学)	吉野	秀
	ソフトウェアディテール特論	2	○		2				教授	博士(学術)	生駒	哲
	最適フィルタ状態推定特論	2	○			2			教授	博士(学術)	生駒	哲
	プログラム意味解析特論	2	◎	○		2			【休講】			
	エッジ技術特論	2	◎	○	2				【休講】			
	クラウドコンピューティング特論	2	◎	○	2				教授	博士(工学)	桑野	文
	高信頼ソフトウェア開発特論	2	◎	○		2			教授	博士(工学)	桑野	文
	無線通信システム工学特論	2	◎		2				教授	博士(工学)	高瀬	浩
	ユビキタスネットワーク特論	2	◎			2			教授	博士(工学)	高瀬	浩
	論理回路特論	2	◎			2			准教授	博士(工学)	中村	一
	グループウェア特論	2	◎		2				教授	博士(工学)	勝間田	仁
マルチメディア	電磁波工学特論	2	◎		2				教授	博士(工学)	竹村	暢
	移動体通信システム特論	2	◎			2			准教授	博士(工学)	伊藤	暢
	感性情報処理特論	2	○	○		2			准教授	博士(先端科学技術)	高津	洋
	進化システム特論	2	◎	○	2				教授	博士(工学)	山地	秀
	コンピュータビジョン特論	2	◎	○		2			教授	博士(工学)	山地	秀
	マルチメディア通信特論	2	○	○	2				教授	博士(情報学)	平栗	健
	アンテナ工学特論	2	○			2			教授	博士(情報学)	平栗	健
	教育工学特論	2	◎	○	2				准教授	博士(工学)	松田	洋
	写真メディア特論	2	○		2				教授	博士(工学)	石原	次
	情報検索特論	2	◎		2				教授	博士(情報理工学)	佐藤	進
	Web情報処理特論	2	◎			2			教授	博士(情報理工学)	佐藤	進
	画像認識特論	2	○	○	2				教授	博士(情報科学)	新井	啓
	映像メディア解析特論	2	○	○		2			教授	博士(情報科学)	新井	啓
	自律分散システム特論	2	◎	○		2			准教授	博士(工学)	木村	貴
	生体情報処理特論	2	◎	○	2				教授	博士(学術)	荒川	俊
演習科目	統計的データ解析特論	2	◎			2			教授	博士(学術)	荒川	俊
	脳型情報処理特論	2	◎	○	2				教授	博士(工学)	呉本	堯
	ヒューマンマシンインタラクション特論	2	◎	○		2			教授	博士(工学)	呉本	堯
	学習分析特論	2	○	○	2				准教授	博士(工学)	加藤	利
	次世代デバイス応用セミナーⅠ	2	◎	◎	2				石川	豊	青柳	稔
	次世代デバイス応用セミナーⅡ	2	◎	◎		2			吉田	清	桑野	文
	次世代情報技術セミナーⅠ	2	◎	◎	2				辻村	泰寛	吉野	秀
研究科目	次世代情報技術セミナーⅡ	2	◎	◎		2			勝間田	暢彦	伊藤	暢
	次世代メディア開発セミナーⅠ	2	◎	◎	2				山地	秀美	高瀬	浩
	次世代メディア開発セミナーⅡ	2	◎	◎		2			中村	一博	佐藤	進
		2	◎	◎		2			荒川	俊也	呉本	堯
	特別研究Ⅰ	4	◎	◎			12		石川	豊	辻村	泰
	特別研究Ⅱ	4	◎	◎				12	青柳	哲一	吉田	上
	共通科目	English Literacy in Technology and Engineering	2		○	2			勝間田	仁	高瀬	浩
	English Skill Upgrading Program	2		○		2						
	応用数学特論Ⅰ	2	○		2							
	応用数学特論Ⅱ	2	○			2						

《修了要件》

「次世代デバイス応用セミナーⅠ・Ⅱ」(4単位)か「次世代情報技術セミナーⅠ・Ⅱ」(4単位)若しくは、「次世代メディア開発セミナーⅠ・Ⅱ」(4単位)のいずれかを必ず履修し、「特別研究Ⅰ・Ⅱ」(8単位)を必ず履修するとともに、指導教授の指導により、それ以外の授業科目18単位以上を履修すること。

《履修要件》

オープン履修科目(演習、特別研究を除く)は担当教員の承認を得て履修し、8単位を上限として修了要件に算入することができる。

建築デザイン学専攻

学科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	DPへの関与度		週時間数				担 当 教 員
			専門力	人間力	1 年		2 年		
					春	秋	春	秋	
設計・計画	都市建築の設計	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 小川 次郎
	建築空間の構成システム	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 足立 真
	集合住宅計画論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 佐々木 誠
	地域設計論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 佐々木 誠
	福祉生活環境論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 野口 祐子
	福祉のまちづくり特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 野口 祐子
	施設利用行動モデル論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 木下 芳郎
	施設規模・配置設計論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 木下 芳郎
	住まいの民俗文化	2	◎	○	2				【休講】
	祭祀と儀礼の建築空間	2	◎	○		2			【休講】
	生活環境形成論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 勝木 祐仁
	福祉空間設計論	2	◎	○		2			准教授 博士（工学） 勝木 祐仁
	公共空間の設計	2	◎	○		2			准教授 博士（工学） 吉村 英孝
	空間認知論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 徐 華
歴史	街路空間設計論	2	◎	○		2			准教授 博士（工学） 徐 華
	建築の形態とスケール	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 竹内 宏俊
	建築設計と構法	2	◎	○	2				教 授 工学博士 黒津 高行
	建築表現の手法	2	◎	○		2			教 授 工学博士 黒津 高行
	組積造建築技術史特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 西本 真一
	建造技術史と修復設計論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 西本 真一
	近代の都市と建築	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 安野 彰
	住宅史特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 安野 彰
構造・材料	木質構造設計論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 那須 秀行
	鋼構造特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 那須 秀行
	シェル構造設計論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 箕輪 健一
	空間構造特論	2	◎	○		2			准教授 博士（工学） 箕輪 健一
	建築材料と人間工学	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 工藤 瑠美
	建築設計と材料性能	2	◎	○		2			准教授 博士（工学） 工藤 瑠美
	耐久性診断特論	2	◎	○	2				助 教 博士（工学） 田中 章夫
	コンクリート材料設計論	2	◎	○		2			助 教 博士（工学） 田中 章夫
環境・設備	都市環境設計論	2	◎	○	2				【休講】
	暑熱適応の空間計画特論	2	◎	○		2			【休講】
	建築空気環境特論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 吉野 一
	建築環境設計論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 吉野 一
	住まい環境設計論	2	◎	○	2				教 授 博士（工学） 樋口 佳樹
	建築熱環境特論	2	◎	○		2			教 授 博士（工学） 樋口 佳樹
	昼光照明設計論	2	◎	○	2				准教授 博士（工学） 伊藤 大輔
	建築光環境特論	2	◎	○		2			准教授 博士（工学） 伊藤 大輔
演習科目	プロジェクト演習Ⅰ	2	◎	◎	2				黒津 高行、小川 次郎、足立 真、那須 秀行、 西本 真一、佐々木 誠、野口 祐子、吉野 一、 安野 彰、樋口 佳樹、木下 芳郎、勝木 祐仁、 吉村 英孝、徐 華、工藤 瑠美、箕輪 健一、 伊藤 大輔、竹内 宏俊、田中 章夫
	プロジェクト演習Ⅱ	2	◎	◎		2			吉村 英孝、徐 華、工藤 瑠美、箕輪 健一、 伊藤 大輔、竹内 宏俊、田中 章夫
	建築設計インターンシップ	4	◎	◎		4			小川 次郎
	建築設計スタジオⅠ	2	◎	◎	2				小川 次郎、足立 真、樋口 佳樹、吉村 英孝、 徐 華、竹内 宏俊
	建築設計スタジオⅡ	2	◎	◎		2			
研究科目	特別研究Ⅰ	4	◎	◎			12		黒津 高行、小川 次郎、足立 真、那須 秀行、 西本 真一、佐々木 誠、野口 祐子、吉野 一、 安野 彰、樋口 佳樹、木下 芳郎、勝木 祐仁、 吉村 英孝、徐 華、工藤 瑠美、箕輪 健一、 伊藤 大輔、竹内 宏俊、田中 章夫
	特別研究Ⅱ	4	◎	◎				12	小川 次郎、足立 真、黒津 高行、西本 真一、 佐々木 誠、樋口 佳樹、吉村 英孝、徐 華、 竹内 宏俊
	特別研究Ⅰ（修士設計）	4	◎	◎			12		
	特別研究Ⅱ（修士設計）	4	◎	◎				12	
共通科目	English Literacy in Technology and Engineering	2		○	2				教 授 工学博士 辻村 泰寛
	English Skill Upgrading Program	2		○		2			教 授 工学博士 辻村 泰寛
	応用数学特論Ⅰ	2	○		2				教 授 博士（理学） 衛藤 和文
	応用数学特論Ⅱ	2	○			2			教 授 博士（理学） 衛藤 和文

《修了要件》

「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ」（4単位）か「建築設計スタジオⅠ・Ⅱ」（4単位）若しくは、「建築設計インターンシップ」（4単位）のいずれかを必ず履修し、「特別研究Ⅰ・Ⅱ」8単位または「特別研究（修士設計）」8単位を必ず履修するとともに、指導教授の指導により、それ以外の授業科目18単位以上を履修すること。

《履修要件》

オープン履修科目（演習、特別研究を除く）は担当教員の承認を得て履修し、8単位を上限として修了要件に算入することができる。

インターンシップ関連科目

日本工業大学 工学研究科 博士前期課程 建築デザイン学専攻 カリキュラム表

本学の大学院建築デザイン学専攻は、公益財団法人 建築技術教育普及センターより、各専門領域において所定の単位数「15単位以上（インターンシップ4単位以上）」を修得することで、実務経験年数1年とみなすことが認められています。インターンシップの単位数は4単位以上、インターンシップ関連科目（演習・実験・実習）は8単位以下、インターンシップ関連科目（講義）は8単位以下とします。

科 目 区 分		新 科 目 名	単位数	開講時期		担 当 者	専門領域		
				春	秋		意匠	構造	設備
シ ャ ッ プ イ ン タ ー ン		建 築 設 計 イ ン タ ー ン シ ャ ッ プ	4	○	○	小川	○	○	○
		建 築 設 計 ス タ ジ オ I	2	○		小川、足立、樋口、吉村、徐、竹内	○	○	○
		建 築 設 計 ス タ ジ オ II	2		○	小川、足立、樋口、吉村、徐、竹内	○	○	○
イ ン タ ー ン シ ャ ッ プ 関 連 科 目	演 習 ・ 実 験 ・ 実 習	特 別 研 究（ 修 士 設 計 ） I	4	○		小川、足立、黒津、西本、佐々木、樋口、吉村、徐、竹内	○		
		特 別 研 究（ 修 士 設 計 ） II	4		○	小川、足立、黒津、西本、佐々木、樋口、吉村、徐、竹内	○		
		プ ロ ジ ェ ク ト 演 習 I	2	○		黒津、小川、足立、那須、西本、佐々木、野口(祐)、吉野、安野、木下、樋口、勝木、吉村、徐、工藤、箕輪、伊藤、竹内、田中(章)	○	○	○
		プ ロ ジ ェ ク ト 演 習 II	2		○	黒津、小川、足立、那須、西本、佐々木、野口(祐)、吉野、安野、木下、樋口、勝木、吉村、徐、工藤、箕輪、伊藤、竹内、田中(章)	○	○	○
	講 義	都 市 建 築 の 設 計	2	○		小川	○		
		建 築 空 間 の 構 成 シ ス テ ム	2		○	足立	○		
		地 域 設 計 論	2		○	佐々木	○		○
		施 設 規 模 ・ 配 置 設 計 論	2		○	木下	○		
		福 祉 空 間 設 計 論	2		○	勝木	○		○
		公 共 空 間 の 設 計	2		○	吉村	○		
		街 路 空 間 設 計 論	2		○	徐	○		
		建 築 設 計 と 構 法	2	○		黒津	○	○	○
		建 造 技 術 史 と 修 復 設 計 論	2		○	西本	○	○	○
		木 質 構 造 設 計 論	2	○		那須		○	
		シ ェ ル 構 造 設 計 論	2	○		箕輪		○	
		コ ン ク リ ー ト 材 料 設 計 論	2		○	田中章夫		○	
		建 築 設 計 と 材 料 性 能	2		○	工藤		○	○
		建 築 環 境 設 計 論	2		○	吉野		○	○
		住 ま い 環 境 設 計 論	2	○		樋口		○	○
		昼 光 照 明 設 計 論	2	○		伊藤			○

修士論文審査手続要領

1. 修士論文審査申請の手続

(1) 学生の手続

修士論文の審査を受ける学生は、**指定期日**までに「修士論文審査申請書」「修士論文要旨（和文と英文）」（いずれも教務課に用意）を作成し、修士論文（審査稿、部数は指導教授が指示）と共に指導教授に提出する。

★修士論文要旨の和文は所定用紙に800字程度でまとめ、英文は所定用紙に500語程度でまとめる。

★修士論文は審査用のもので、審査の過程で補訂が加えられる。仮とじ、ファイル等によって散逸しないように注意する。

後に所定の補訂をして、清書しなければならない。

★各手続書類のフォーマットは、MS-Word 形式。

(2) 指導教授の手続

指導教授は学生が提出した修士論文審査申請書、修士論文要旨、修士論文に目を通し、「修士論文審査委員会の構成申請書」を作成する。その後、修士論文審査申請書、修士論文要旨、修士論文審査委員会の構成申請書を各専攻長に提出する。専攻長は提出された書類を閲覧し、完備であることを確認の上、**教務課に提出**する。

★修士の学位論文の審査委員会は、指導教授を含む、当該論文の分野に関連ある大学院担当の教授又は准教授2名以上とし、主査は指導教授とする。

〈修士論文審査申請に必要な書類〉

「修士論文審査申請書」（学生が作成）

[修 士]	
年 月 日 提 出	
論 文 審 査 申 請 書	
日本工業大学大学院工学研究科 研究科委員会委員長 殿	
専 攻 名	専 攻
学 籍 番 号	
氏 名	印
このたび日本工業大学学位規程第6条の規定により、下記の修士の学位請求論文を提出し、論文審査の申請をいたします。	
記	
論文題目：	
指導教授：	
指導教授	印
専攻長	印
【備 考】 本論文に関し、つぎのように論文発表を（予定）しています。	
結 名、書 名 等	：
学（協）会 名	：
発 表 年 月 日	：
論 文 題 目	：
単 著・共 著 の 別	：
共 著 者 名	：

「修士論文要旨（和文）」（学生が作成）

[修 士]		
修士論文の要旨（和文）		
論文題目		
専攻名	学籍番号	氏 名
専攻	番	
《要旨》（MS明細・12pt・1000字程度）		

「修士論文要旨（英文）」（学生が作成）

Abstract of master's thesis		
Title		
Major	Student ID	Full Name
major		
[Abstract] (Times New Roman・12pt・app. 500 words)		

「修士論文審査委員会の構成申請書」（指導教授が作成）

論文審査委員会の構成申請書	
日本工業大学大学院工学研究科 研究科委員会委員長 殿	
専攻長	
氏 名	
印	
修士の論文審査委員会を下記のとおり構成したいので申請します。	
記	
審査対象となる学位請求論文	
題 目	
著 者	
審査委員会	
主 査	
審査委員	
審査委員	
審査委員	
備 考	
本学研究科委員会委員以外の審査委員については、空白部に現職、略歴等を記入してください。	

2. 修士論文の審査、審査結果の報告

修士論文審査委員会は修士論文の審査を行い、その審査結果については指導教授が「修士論文審査報告書および最終試験報告書」を作成し、各専攻長に提出する。

専攻長は閲覧の上、修了判定を行う大学院研究科委員会の2日前までに、教務課に一括して提出しなければならない。

〈審査結果報告に必要な書類〉

「修士論文審査報告書および最終試験報告書」
(指導教授が作成)

論文審査報告書 および最終試験報告書	
年 月 日	
審査委員	
主 査	印
審査委員	印
審査委員	印
専 攻 名	氏 名
学 籍 番 号	
論 文 題 目	
学 位 論 文 審 査 報 告	※ 判 定
審 査 要 旨 (MS明朝・10.5P・200文字程度)	合 格 不合格
最 終 試 験 報 告	※ 判 定
結 果 の 要 旨	合 格 不合格
1. 論文を中心とした科目試験（特別研究及び演習科目を含む） (MS明朝・10.5P・60文字程度)	
2. 外 国 語 (MS明朝・10.5P・60文字程度)	
※判定欄の合格、不合格のいずれかをマールで囲んで下さい。	
授 業 科 目 取 得 単 位 数	単 位
(特別研究及び演習科目を含む)	
記入不要	

3. 修士論文の提出

(1) 修士論文（本論文）の提出

審査稿に審査過程での補訂を加えて、提出用の修士論文（本論文）を作成し、1部を成績発表の2日後までに指導教授を経て教務課に提出する。

★論文題目、著者（専攻、番号、氏名）、指導教授（資格、氏名）を楷書体で明記する。

日本工業大学学位論文審査基準

【修士論文】

1. 申請者が主体的に取り組んだ研究または特定の課題の成果としてまとめられている。
【主体性】
2. 研究テーマまたは特定の課題が学術的、社会的意義を有するテーマとして設定されている。
【テーマ及び課題設定の妥当性】
3. 資料収集・調査（先行研究含む）、実験等の分析、処理が適切、かつ十分になされている。
【調査・研究の適切性】
4. 論文の構成、論述が明確で、論理的な展開がみられる。
【論旨の妥当性】
5. 論文で使用する図表、文章表現、文献の引用が適切に行われており、整った論文となっている。
【論文作成能力】
6. 研究内容に独創性がみられる。
【独創性】
7. 最終試験における口頭試問において適切な応答が行われている。

【修士設計】

1. 申請者が主体的に取り組んだ研究または特定の課題の成果としてまとめられている。
【主体性】
2. 研究テーマまたは特定の課題が学術的、社会的意義を有するテーマとして設定されている。
【テーマ及び課題設定の妥当性】
3. 資料収集・調査（先行研究含む）、実験等の分析、処理が適切、かつ十分になされている。
【調査・研究の適切性】
4. 設計主旨の構成、論述が明確で、論理的な展開がみられる。
【論旨の妥当性】
5. 設計の方法が具体的かつ明確であり、内容が設計図書内に適切に表現されている。
【設計能力】
6. 研究内容に独創性がみられる。
【独創性】
7. 最終試験における口頭試問において適切な応答が行われている。

博士後期課程

環境共生システム学専攻

機械システム工学専攻

電子情報メディア工学専攻

建築デザイン学専攻

博士後期課程各専攻の概要

【環境共生システム学専攻】

目的・目標

自然の仕組みに学ぶ「生物応用」および自然と共生する社会システムを創造する「社会環境デザイン」について、地球環境と人間社会の持続的な調和・共生を大局的に捉えながら、実用および基礎研究の両側面から挑戦することができる技術者・研究者を養成します。

＜生物応用研究部門＞

機械・電子工学、化学・生物学のより専門的な知識を身につけ、生物のもつ機能や形態を物理・化学の基礎現象まで掘り下げて考察することにより新しい材料や機械システムを生み出す研究開発や、生体材料を利用あるいは融合することで新しい機械システムや医療システムを生み出す研究開発などを通じて、材料設計・作製技術、分析・評価技術、システム構築技術などに関する専門知識と実践力を習得します。

＜社会環境デザイン研究部門＞

機械工学、エネルギー工学、建築学などのより専門的な知識を身につけ、地球システムや都市システムの物質循環とエネルギーフローを学ぶことで自然と共生する社会システムを創造する社会システム設計技術の研究開発や、地球環境保全と持続可能社会形成を両立させる研究開発などを通じて、分析評価技術、システム構築技術、制度設計技術などに関する専門知識と実践力を習得します。

アドミッションポリシー

博士後期課程環境共生システム学専攻では、地球環境と人間社会の持続的な調和・共生という視点から技術の在り方を見つめ直そうとする提案力を持ち、「生物応用」および「社会環境デザイン」に関する専門知識の獲得と新規技術の開発創造をめざし研究活動に意欲的に取り組む人材を受け入れます。入学判定に際しては、修士論文の学術的貢献度および学会等における論文などの発表実績を重視します。

【機械システム工学専攻】

目的・目標

材料工学・設計工学・計測制御工学・生産加工学の各専門領域について、最先端の研究・技術開発に取り組むことが可能な技術者および研究者を養成します。さらに、高度の専門的知識と広い視野をあわせもち、急速に複雑化する機械工学の進展を見据え、これらの専門領域を統合・演繹できる創造的な研究能力と技術力を兼ね備えた人材を養成します。

<材料工学研究部門>

工業製品に飛躍的な性能向上をもたらす新材料を開発するため、材料設計や表面改質技術の開発などに取り組み、各種環境規制に適合した材料開発に挑戦できる能力の習得を目的とします。

<設計工学研究部門>

製品設計を安全性、環境負荷、省資源など様々な視点から捉え、CAD/CAM/CAEを駆使した設計制御、高い機能や付加価値を有する機械製品やロボットなど、生産現場を刷新できる研究技術・開発力の習得を目的とします。

<計測制御工学研究部門>

高度制御技術、高機能計測システム、及び人工知能やロボット工学について研究し、さらにこれらを含めたシステムの応答・挙動のダイナミクスおよびその制御、についての研究開発力の習得を目的とします。

<加工学研究部門>

新素材並びに各種高機能材料の加工技術を、広範囲にわたって研究・開発をする能力を習得します。さらに、大量生産技術または多品種少量生産技術などに関する一連のものづくりの専門知識や次世代のものづくりを担う最先端加工技術の研究を通じて、加工機械の設計・制御、マイクロ・ナノ加工、精密計測などに関する研究開発力の習得を目的とします。

アドミッションポリシー

博士後期課程機械システム工学専攻は、生産現場に直結し、牽引する研究者・開発技術者を養成する目的から、高いレベルの専門知識ばかりでなく、リーダーシップに優れた人材を求めています。その指標として、修士論文の学術的成果と学会等における発表実績、さらには研究成果の社会的貢献度を重視します。

【電子情報メディア工学専攻】

目的・目標

電気工学、電子工学および情報工学に関連する技術は、近年たがいに強く関係しながら発展しています。このような状況に対応してエレクトロニクス、情報通信技術およびマルチメディアの3つの専門領域について、ハードウェアに関する視点とソフトウェアに関する視点を兼ね備え、世界の技術革新をリードできる広い視野と柔軟性を備えた、実践的開発技術者・創造的研究者を養成します。

<エレクトロニクス領域>

材料の生成方法の検討、新たな機能材料の創出とその応用、アナログ集積回路、制御理論、電気機器、電気接点など、電気電子機器を構成する材料やその特性に関する研究・開発に取り組みます。そして、社会・産業の基盤となるハードウェアとしてのエレクトロニクスに関する専門知識と実践力を修得します。

<情報通信技術領域>

無線伝送、情報理論、通信トラヒック理論、移動ソフトウェアエージェント等、情報通信では必要不可欠なシステムの研究・開発に取り組みます。そして、社会と暮らしへのコンピュータ応用を目指すソフトウェアとしての情報通信技術に関する専門知識と実践力を修得します。

<マルチメディア領域>

コンピュータグラフィックス、ソフトコンピューティング、計算知能化技術等、人間と情報システムの関わりを中心にした新たな技術創出に関する研究・開発に取り組みます。そして、多様な情報メディアとネットワークからなるマルチメディアに関する専門知識と実践力を修得します。

アドミッションポリシー

博士後期課程電子情報メディア工学専攻に進学するには、多様化する電子情報メディア工学分野の進展を見据え、自らの研究を客観的に位置付ける、広い視野が欠かせません。また、チームで研究するためのリーダーとしての資質も必要です。これらの指標として、修士論文の学術的成果のみならず、学会等における発表実績を重視します。

【建築デザイン学専攻】

目的・目標

建築計画、建築意匠設計、建築史、建築構造・材料、建築環境・設備の各専門領域における高度な専門性に加え、自ら課題を発見し、問題を整理・解決し、持てる知識と柔軟な発想を駆使して立案実行できる能力の開発、また、広い視野と深い洞察力のもと、異なる専門領域が協働する研究、創作、技術開発においても実践的に活動できる能力を修得し、次世代の研究分野や設計分野を切り拓き、新たな世界を提案できる、研究者、建築家、技術者を養成します。

＜建築計画＞

都市や地域における居住とその空間のあり方、ケアが求められる居住を含む建築空間やコミュニティのあり方を、建築計画や都市計画、地域計画、まちづくりの視点から分析し、保健・医療・福祉分野との連携において、調査・分析・提案する専門的な能力を修得します。

＜建築意匠設計＞

建築・都市・インテリア空間のデザイン特性とその背景について、社会・文化・技術との関わりから分析し、新たな認識のもとに空間を創造する提案能力を修得します。

＜建築史＞

歴史的な文化環境や建築のあり方を、世界的な視点で調査・研究し、その保存再生プロジェクトを実践する専門的な能力を修得します。

＜建築構造・材料＞

木質構造・鉄筋コンクリート構造・鉄骨構造およびその複合構造の耐震技術や耐久性向上の技術に関する研究・開発や実施・普及に資する専門的な能力を修得します。

＜建築環境・設備＞

建築や都市を対象とした環境問題について、問題発生の原理やメカニズム、要因を調査・分析し、適切な対策の検討とその効果の検証を通して、環境負荷を削減して快適な空間を創出する設計手法に関する提案能力を修得します。

アドミッションポリシー

博士後期課程建築デザイン学専攻が求める入学者は、本専攻が掲げる教育方針に共感し、幅広い建築的能力と創造性のもとに、次世代の研究分野や設計分野を開拓する高い志をもつ意欲あふれた人です。その可能性をはかる指標として、自らの提案を正確に伝えるプレゼンテーション能力と、修士論文の学術的成果、学会等における発表実績を重視します。

博士後期課程専攻別授業科目および単位数

【博士後期課程の修了要件】

博士後期課程では、単位制による授業は行わない。必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

【環境共生システム学専攻】

研 究 分 野	単位数	指 導 教 授
環境共生システム学特殊研究	0	教 授 工学博士 八木田 浩 史 教 授 博士(工学) 伴 雅 人 教 授 博士(工学) 丹 澤 祥 晃 教 授 博士(工学) 大 澤 正 久 教 授 博士(理学) 佐 野 健 一 教 授 博士(工学) 内 田 祐 一 教 授 博士(工学) 白 木 将 一 教 授 博士(工学) 新 倉 謙 一 教 授 博士(工学) 池 添 泰 弘

【機械システム工学専攻】

研 究 分 野	単位数	指 導 教 授
機械システム工学特殊研究	0	教 授 博士(工学) 渡 部 修 一 教 授 博士(工学) 古 閑 伸 裕 教 授 博士(工学) 竹 内 貞 雄 教 授 博士(工学) 村 田 泰 彦 教 授 博士(工学) 中 里 裕 一 教 授 博士(工学) 神 雅 彦 教 授 博士(工学) 中 野 道 王 教 授 博士(工学) 張 曉 友 教 授 博士(工学) 飯 塚 完 司 教 授 博士(工学) 二ノ宮 進 一 教 授 博士(工学) 浦 川 禎 之 教 授 博士(工学) 樋 口 勝 教 授 博士(工学) 瀧 澤 英 男 教 授 博士(工学) 加 藤 史 仁 准教授 博士(工学) 櫛 橋 康 博 准教授 博士(工学) 石 川 貴一朗

【博士後期課程の修了要件】

博士後期課程では、単位制による授業は行わない。必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

【電子情報メディア工学専攻】

研 究 分 野	単位数	指 導 教 授
電子情報メディア工学特殊研究	0	教 授 博士(工学) 山 地 秀 美
		教 授 工学博士 石 川 豊
		教 授 博士(工学) 吉 田 清
		教 授 博士(理学) 吉 野 秀 明
		教 授 博士(工学) 宇賀神 守
		教 授 博士(工学) 青 柳 稔
		教 授 工学博士 辻 村 泰 寛
		教 授 博士(情報理工学) 佐 藤 進 也
		教 授 博士(学術) 生 駒 哲 一
		教 授 博士(工学) 高 瀬 浩 史
		教 授 博士(工学) 上 野 貴 博
		教 授 博士(情報学) 平 栗 健 史
		教 授 博士(情報科学) 新 井 啓 之
		教 授 博士(工学) 条 野 文 洋
		教 授 博士(工学) 荒 川 俊 也
		教 授 博士(工学) 呉 本 堯
		教 授 博士(工学) 大 宮 望
		准教授 博士(工学) 大久保 友 幸

【建築デザイン学専攻】

研 究 分 野	単位数	指 導 教 授
建築デザイン学特殊研究	0	教 授 工学博士 黒 津 高 行
		教 授 博士(工学) 小 川 次 郎
		教 授 博士(工学) 足 立 真
		教 授 博士(工学) 那 須 秀 行
		教 授 博士(工学) 西 本 真 一
		教 授 博士(工学) 佐々木 誠
		教 授 博士(工学) 野 口 祐 子
		教 授 博士(工学) 吉 野 一 彰
		教 授 博士(工学) 安 野 彰

課程博士の学位申請手続要領

日本工業大学大学院工学研究科

（目的）

1. この要領は、日本工業大学学位規程に基づき、これを定める。

（書類審査の申請）

2. 博士の学位を受けようとする者（以下申請者という）は、書類審査申請書及び研究業績書を、指導教授を経て当該専攻長に提出する。

なお、優れた研究業績を有すると認められた者が修業年限を短縮し書類審査を受けようとする場合は、早期修了に係る書類審査申請書及び研究業績書を、指導教授を経て当該専攻長に提出する。

（書類審査）

3. 当該専攻長は、専攻会議を開催し、申請者の研究活動及びその成果の判定について、指導教授からの報告に基づき協議する。

（学位の申請）

4. 申請者は、指導教授から書類審査の終了の確認を得た上、次の書類等を研究科委員会に提出し、学位の申請を行う。

- | | |
|---|-----|
| ① 論文審査申請書（所定用紙） | 1 部 |
| ※早期修了に係る審査の場合は、その旨を明記。 | |
| ② 履歴書（所定用紙） | 1 部 |
| ③ 研究業績書（当該論文に関連するもの） | 1 部 |
| ④ 論文概要（和文、2 千字程度、所定用紙） | 1 部 |
| ⑤ 論文概要（欧文、5 百語程度、所定用紙） | 1 部 |
| ⑥ 論文（A 4 版用紙） | 1 部 |
| ⑦ 論文の内容に印刷公表する予定のものを含む場合は、その印刷公表予定を確認するための証明書 | 1 通 |

（論文の受理及び審査委員の選任）

5. 研究科委員会は、指導教授の所属する専攻会議の議を経て論文受理の可否を決定し審査委員を選任し、論文審査委員会設置の可否を諮る。

- (2) 専攻長は、前項の審議を行うために研究科委員会へ次の書類を各 1 部提出する。

- | |
|------------------------|
| ① 論文審査申請書（所定用紙） |
| ※早期修了に係る審査の場合は、その旨を明記。 |
| ② 履歴書 |
| ③ 研究業績書（当該論文に関連するもの） |
| ④ 論文概要（和文、2 千字程度、所定用紙） |
| ⑤ 論文審査委員会の構成申請書（所定用紙） |
| ※早期修了に係る審査の場合は、その旨を明記。 |

- (3) 審査委員は、主査を含む 5 名以上とし、学外審査委員は学内審査委員の人数に満たない数とする。

（論文審査・最終試験の実施及び判定）

6. 論文審査委員会は、論文審査及び最終試験を行い、可否について判定する。

- (2) 論文審査は、論文を受理した日から 12 カ月以内に行わなければならない。

- (3) 最終試験は、次の方法によって行う。

- | |
|--|
| ① 研究能力の有無を判定するため、論文を中心としてこれに関連する科目についての口頭又は筆答試験。 |
| ② 専門の学術研究を行うのに十分な外国語の素養の有無を判断するため、論文審査委員会が指定する一つの外国語についての口頭又は筆答試験。 |

- ③ 論文審査委員会が指定する外国語は、英語、独語、仏語のうち1ヶ国語とする。
ただし、外国人にあっては日本語を含めることができる。
- (4) 在学年数及び修得単位数において、修了要件を充足しているかを確認する。

(公聴会の開催)

- 7. 主査は、当該専攻長を経て研究科委員長に公聴会の開催を申告する。
- (2) 研究科委員長は、2週間前に公聴会の開催日時を公示する。
- (3) 論文審査委員会は、公聴会終了までに、論文についての最終判定をする。

(審査報告及び学位授与の審議)

- 8. 研究科委員会は、論文審査委員会からの論文の審査及び最終試験についての報告に基づいて審議し、学位授与の可否について議決する。
- (2) 主査は研究科委員会に次の書類を提出する。
なお、優れた研究業績を有すると認められた者が修業年限を短縮し修了判定を受けようとする場合には、早期修了に係る判定である旨を、以下の書類に付すこと。
 - ① 博士論文の審査報告
 - ② 最終試験の結果報告
 - ③ 博士課程修了判定資料（在学年数及び修得単位数）
- (3) 学位授与の議決については、日本工業大学学位規程第11条第2項を適用する。

付 則

この要領は、平成8年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成15年2月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

論文提出による博士の学位申請手続要領

日本工業大学大学院工学研究科

(目的)

1. この要領は、日本工業大学大学院学則第28条第2項及び日本工業大学学位規程第5条第2項に基づき、論文提出による博士の審査手続等について定めることを目的とする。

(論文の提出・論文予備審査)

2. 博士課程を経ないで論文を提出して博士の学位を受けようとする者（以下申請者という）は、当該論文の分野に関連ある本大学院博士後期課程の研究指導にあたる教授又は准教授（以下指導教授という）に次の書類を提出し、予備審査の開催を申し込む。

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 履歴書（所定用紙） | 1 部 |
| ② 研究業績書（当該論文に関連するもの） | 1 部 |
| ③ 論文（A 4 版用紙を原則とする） | 1 部 |

- (2) 指導教授は、所属する専攻会議の議を経て、当該論文に関連する研究分野の研究指導担当教員と共に予備審査を実施する。

- (3) 指導教授は、論文予備審査終了後、審査の結果について専攻長を経て研究科委員長へ報告し、また教務課を経て申請者へ文書で通知する。

なお、論文の提出、論文予備審査は、随時行うことができる。

(学位の申請)

3. 申請者は、予備審査の結果学位の申請が認められた場合、指導教授の指示により、次の書類等を教務課を経て研究科委員会に提出し、学位の申請を行う。

- | | |
|---|-----|
| ① 論文審査申請書（所定用紙） | 1 部 |
| ② 履歴書（所定用紙） | 1 部 |
| ③ 研究業績書（当該論文に関連するもの・A 4 版） | 1 部 |
| ④ 論文概要（和文、2 千字程度、所定用紙） | 1 部 |
| ⑤ 論文概要（欧文、5 百語程度、所定用紙） | 1 部 |
| ⑥ 論文（A 4 版用紙を原則とする） | 1 部 |
| ⑦ 予備審査確認書（指導教授が執筆、所定用紙） | 1 部 |
| ⑧ 研究業績書の内容に印刷・公表する予定のものを含む場合は、
それを確認するための証明書 | 1 通 |
| ⑨ 本学以外の大学院等に当該論文で学位を申請していない旨の
誓約書（所定用紙） | 1 通 |
| ⑩ 審査料（審査料は別に定める） | |

- (2) 学位の申請は、随時行うことができる。

(論文の受理及び審査委員の選任)

4. 研究科委員会は、指導教授の所属する専攻会議の議を経て論文受理の可否を決定し審査委員を選任し、論文審査委員会設置の可否を諮る。

- (2) 専攻長は、前項の審議を行うために研究科委員会へ次の書類を各 1 部提出する。

- | |
|------------------------|
| ① 論文審査申請書（所定用紙） |
| ② 履歴書（所定用紙） |
| ③ 研究業績書（当該論文に関連するもの） |
| ④ 論文概要（和文、2 千字程度、所定用紙） |
| ⑤ 論文審査委員会の構成申請書（所定用紙） |

- (3) 審査委員は、主査を含む 5 名以上とし、学外審査委員は学内審査委員の人数に満たない数とする。

（論文審査及び公聴会の開催）

5. 主査は、論文審査委員会を開催し、論文の審査を行うと共に、公聴会を開催する。
- （2） 論文審査は論文を受理した日から、12カ月以内に行わなければならない。
 - （3） 主査は、当該専攻長を経て研究科委員長に公聴会の開催を申請する。
 - （4） 研究科委員長は、2週間前に公聴会の開催日時を公示する。
 - （5） 論文審査委員会は、公聴会の終了後、論文についての最終判定を行う。

（最終試験の実施及び判定）

6. 論文審査委員会は、最終試験を行い、可否について判定する。
- （2） 最終試験は、次の方法によって行う。
 - ① 研究能力の有無を判定するため、論文を中心としてこれに関連する科目についての口頭又は筆答試験。
 - ② 専門の学術研究を行うのに十分な外国語の素養の有無を判断するため、論文審査委員会が指定する一つの外国語についての口頭または筆答試験。
 - ③ 論文審査委員会が指定する外国語は、英語、独語、仏語のうち1ヶ国語とする。
ただし、外国人にあっては日本語を含めることができる。
 - ④ 外国に在住している者等についての最終試験は、論文受理の前でも、審査委員予定者によって行うことができる。
審査委員は、その結果に基づいて認定し、研究科委員会に報告することができる。

（審査報告及び学位授与の審議）

7. 研究科委員会は、論文審査委員会からの論文の審査及び最終試験についての報告に基づいて審議し、学位授与の可否について議決する。
- （2） 主査は研究科委員会に次の書類を提出する。
 - ① 博士論文の審査報告
 - ② 最終試験の結果報告
 - （3） 学位授与の議決については、日本工業大学学位規程第11条第2項を適用する。

付 則

この要領は、平成8年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、平成14年4月1日から施行する。なお、この要領に関わる事務処理は教務課が行うものとする。

付 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

日本工業大学学位論文審査基準

【博士論文】

1. 申請者が主体的に取り組んだ研究または特定の課題の成果としてまとめられている。

【主体性】

2. 研究テーマまたは特定の課題が学術的、社会的意義を有するテーマとして設定されている。

【テーマ及び課題設定の妥当性】

3. 資料収集・調査（先行研究含む）、実験等の分析、処理が適切、かつ十分になされている。

【調査・研究の適切性】

4. 論文の構成、論述が明確で、論理的な展開に一貫性がみられる。

【論旨の妥当性】

5. 論文で使用する図表、文章表現、文献の引用が的確なものであり、論旨が整った論文となっている。

【論文作成能力】

6. 研究成果が独創性、新規性を含んだ内容となっており、当該分野の発展に貢献できるものとなっている。

【独創性・新規性・有効性】

7. 最終試験における口頭試問において適切な応答が行われている。

博士論文のインターネット公表について

日本工業大学大学院
工学研究科

平成25年4月1日より施行された学位規則の一部を改正する省令（平成25年文部科学省令第5号）により、博士の学位を授与された者は、印刷公表に代えて、インターネットを利用して博士論文を公表することとなりました。インターネットによる公表は授与大学の協力を得て行なうことになっており、本学ではLCセンターの「日本工業大学学術情報リポジトリ」（<https://library.nit.ac.jp>）にて博士論文を公表いたします。

つきましては、下記の要領に従い、電子データおよび確認書をご提出下さい。

【学位規則の一部を改正する省令の施行等について】

●博士論文の公表

- 1 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでないこと。（第9条第1項関係）
- 2 博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該博士の学位を授与した大学等の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができるものとする。この場合において、当該大学等は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。（第9条第2項関係）
- 3 博士の学位を授与された者が行うこれらの公表は、当該博士の学位を授与した大学等の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。（第9条第3項関係）

（1）学生の提出物

学位を授与された学生は、下記2点を教務課へご提出下さい。

①博士論文（PDF）

- ・CD-R等メディアに保存してご提出下さい。
- ・インターネット公表できない場合は、内容の要約もご提出下さい。※（3）注意事項を参照

②博士論文公表確認書

（2）電子媒体仕様

- ①電子媒体は、PDF/A（PDF1.4）を推奨とする。
- ②形式設定は、Acrobat5.0以上とする。
- ③データには、暗号化・パスワード設定・印刷制限等を行わない。
- ④文字フォントは全て埋め込みとする。（外部フォントを使用しない）
- ⑤ページサイズはA4版（基本）、A3版（図等）とする
- ⑥1ページ目に表紙を付ける ※（4）補足（表紙見本）を参照

（3）注意事項

博士論文のインターネット公表に際して第三者との紛争が生じることのないよう、学生（博士学位授与者）はあらかじめ関係者との調整等を行って下さい。下記のようなやむを得ない事由があり、学位授与日から1年以内にインターネット公表できない場合は、当該博士の学位を授与した工学研究科等の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えてその内容を要約を公表することになります。

●学位規則の一部を改正する省令の施行等について（平成25年高等教育局長通知）より

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakuin/detail/1331796.htm

（３）代替措置の取扱いについて

改正後の学位規則第９条第２項に規定する、博士論文の全文に代えてその内容を要約したものとする事ができる「やむを得ない事由がある場合」とは、客観的に見てやむを得ない特別な理由があると学位を授与した大学等が承認した場合をいい、例えば、次に掲げる場合が想定されること。この場合において、当該大学等は、当該博士論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

- １ 博士論文が、立体形状による表現を含む等の理由により、インターネットの利用により公表することができない内容を含む場合
- ２ 博士論文が、著作権保護、個人情報保護等の理由により、博士の学位を授与された日から１年を超えてインターネットの利用により公表することができない内容を含む場合
- ３ 出版刊行、多重公表を禁止する学術ジャーナルへの掲載、特許の申請等との関係で、インターネットの利用による博士論文の全文の公表により博士の学位を授与された者にとって明らかな不利益が、博士の学位を授与された日から１年を超えて生じる場合

なお、「やむを得ない事由」が無くなった場合には、博士の学位を授与された者は当該博士論文の全文を、大学等の協力を得てインターネットの利用により公表すること。

（４）補足

●学位論文表紙見本

記載項目：①論題 ②授与年月 ③著者名 ④大学名

⑤著作権表示（© あるいは copyright、授与年、著作権者名、All rights reserved

例：© 2020 Taro Nikko, All rights reserved.）

①

シナリオ*言語を用いた***システムの研究

②

2020 年 3 月

③

日工 太郎

④

日本工業大学

⑤

Copyright© 2020 Taro Nikko, All rights reserved.

●論文の提出から登録・公開の流れ（学位授与から1年以内）

学生（学位授与者）



提出

- ・下記2点を教務課へ提出。
- ①博士論文PDF（CD-ROM等メディアに保存して提出）
- ②博士論文公表確認書

教務課



提出

- ・①②及び、下記2点をLCセンターに提出。
- ③要旨PDF（教務課にてPDF化）※要旨は3ヶ月以内に公表。
- ④学位授与報告書（データ）

LCセンター事務課



登録・提出

- ・①～④受領後、リポジトリへの登録・公開。（<https://library.nit.ac.jp/>）
- 下記URLより、リポジトリ公開分の博士論文タイトルが閲覧できます。
（URL：<https://mllib3.nit.ac.jp/webopac/TD00531457>）
- ・要旨および論文（本文）の電子データ、公表確認書の保管。
- ・学位授与報告書の写しを国会図書館へメールにて送付。

外部公開先



- ・後日、下記サイトからも閲覧可能になります。
- 国会図書館デジタルコレクション（<http://dl.ndl.go.jp>）
- 学術機関リポジトリデータベースIRDB（<https://irdb.nii.ac.jp>）
- CiNii Dissertations日本の博士論文を探す（<https://ci.nii.ac.jp/d/>）

●Q & A

Q 1、なぜPDF（PDF/A）が推奨されているのですか。

A 1、博士論文公開先でもある国会図書館がPDF（PDF/A（ISO 19005））を推奨していることもありますが、長期的な保存およびアクセシビリティ確保のため国際基準である上記仕様が適しています。

Q 2、博士論文を学術誌に掲載予定です。その場合は、インターネット公開できないのでしょうか。

A 2、掲載論文をインターネット公開するか否かは学会・出版社によって異なります。下記のサイトまたは、直接出版社等にご確認下さい。

国内学協会：学協会著作権ポリシーデータベース <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/133>海外学協会：SHERPA/ROMEO <http://www.sherpa.ac.uk/romeo/>

●参考ページ

- ・文部科学省：学位規則の一部を改正する省令の施行について

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakuin/detail/1331790.htm

H26.2研究科委員会

博士論文 公表確認書

年 月 日

日本工業大学大学院
工学研究科委員長 殿

著者（自著）印

私が執筆した博士論文をインターネット公表することについて、下記の通り確認いたします。

【 公表方法 】 ※該当するものにチェックを入れてください。

公 表 区 分： ☐ 全文公表 ☐ 要約公表（1年以内に全文公表が難しい場合のみ要約にて公表）

公表開始日： ☐ 即日公表可能 ☐ 年 月 日より可能（1年以内に公表可能な場合）
☐ 未定 もしくは 公表に1年以上かかる

【 公表内容 】

フ	リ	ガ	ナ			
著	者	氏	名			
ロ	ー	マ	字			
題目（副題を含む）						
学位授与年月（予定）				取得学位		
主 査 氏 名				研究科名		
著者 連絡先	住 所					
	電 話					
	E-mail					

【要約の公表について】

以下の「やむを得ない事由」により、博士論文のインターネット公表ができません。代わりに、要約を公表いたします。なお、「やむを得ない事由」が無くなった場合には、論文（本文）をインターネット公表いたします。

（１） 該当する事由にチェックを入れてください。

- ☐ 立体形状による表現を含む等、技術的な問題のため。
- ☐ 著作権保護，個人情報保護等の理由のため。
- ☐ 出版刊行，多重公表を禁止する学術ジャーナルへの掲載，特許の申請等との関係で，インターネット公表をすることが、学位授与者に明らかな不利益が生じるため。

掲載出版物)

※掲載された雑誌等の誌名・巻号・年月を記入してください。

- ☐ その他の理由

（２）（１）の理由により、インターネット公表を延期しておりますが、下記より全文公表可能です。

全文公表可能日： 年 月 日

VI. 学生生活の手引き

学生生活の基本的なことがらについて

学 生 証

学生証は皆さんが本学の学生であることを証明するためのものです。大学にいるときはいつも携帯してください。また、学生証はICカードを用いていますので、曲げたりせずに大事に取り扱ってください。

学生証の役割

- ①身分証明書
- ②試験を受けるとき（必ず机上に置いてください）
- ③LCセンターへの入館、および図書の貸出・返却
- ④大学の設備・備品等を借りるとき
- ⑤定期健康診断受診時、及び健康診断証明書発行時
- ⑥自動証明書発行機利用時

学籍番号の見方

学籍番号は、学生個人番号を7桁で表したもので、各数字等の意味は下記の通りです。

1	2	3	*	1	1	1
学生分類	入学年度	所属学科・専攻		連続番号		
1:学部生 2:博士前期課程 3:博士後期課程	16: 2016年入学 17: 2017年入学 18: 2018年入学 19: 2019年入学 20: 2020年入学 21: 2021年入学 22: 2022年入学 23: 2023年入学	【学部生】 M:機械工学科 E:電気電子通信工学科 C:応用化学科 R:ロボティクス学科 I:情報メディア工学科 D:データサイエンス学科 【大学院生】 A:建築学科 6:環境共生システム学専攻 7:機械システム工学専攻 8:電子情報メディア工学専攻 9:建築デザイン学専攻		001～499:春季入学 501～599:春季編入学・再入学 601～799:秋季入学 801～999:秋季編入学・再入学		
「建築学科」 001～299:春季入学 建築コース 301～499:春季入学 生活環境デザインコース 501～549:春季編入学・再入学 建築コース 551～599:春季編入学・再入学 生活環境デザインコース 601～699:秋季入学 建築コース 701～799:秋季入学 生活環境デザインコース 801～899:秋季編入学・再入学 建築コース 901～999:秋季編入学・再入学 生活環境デザインコース						

学生証の裏面

学生証裏面の通学定期券発行控欄がいっぱいになったときや、住所・交通経路を変更したときは新しい裏面シールを交付しますので、学生支援課に申し出てください。

紛失、破損した場合

学生証を紛失、破損した場合は、学生支援課に届け出てください。紛失した場合は、悪用される可能性もありますので、すぐに学生支援課に連絡してください。

再交付金額は1,000円です。

破損した場合には、破損したカードも添えて学生支援課に届け出てください。

学生証の返却

本学を退学・除籍したときには、学生証を大学に返却してください。また、有効期限が切れた後、引き続き在学する場合は、学生証を学生支援課に返却して、再交付を受けてください。（在学延長の再発行には費用はかかりません）

学籍上の届出・願出

教務課扱い

- 忌引届** 父母・祖父母・兄弟姉妹が死亡したときに提出します。
保証人が死亡した場合は、学生支援課で保証人変更届等の手続きをしてください。
- 休学願** 事故、病気など正当な理由で、3か月以上欠席せざるをえない場合、保証人連署の上、提出して下さい。休学は原則として最長1年以内とし、休学期間に応じた在籍料を納入しなければなりません。また、休学期間満了とともに復学するものとし、その時期は学期のはじめとします。
- 退学願** やむをえない理由で、退学しようとするときは、保証人連署の上、退学願を提出しなければなりません。在籍する学期分の学費を納入していないと、退学は認められません。

学生支援課扱い（※各種届出用紙は学生支援課にあります）

- 氏名変更届** 学生の姓名に変更があったときに提出します。戸籍抄本または氏名変更後の住民票を添付してください。
- 住所・電話番号変更届** 学生本人または家族の住所・電話番号に変更があったときに提出します。
- 保証人変更届** 入学時に提出した「誓約書」に署名捺印している保証人を変更するときに提出します。

自然災害、保証人の不幸、事故等に遭われたときは

実家が風水害や地震で被害を受けたとき、保証人が不幸にも死亡したとき、学生本人が事故や病気によって30日以上欠席をせざるをえなかったときは、事後直ちに学生支援課に報告してください。学内規程などにより、当該者には見舞金・弔慰金などをお渡します。

学生に対する伝達、連絡について

教務課・学生支援課の掲示板

教務課や学生支援課など、大学から学生に対する伝達、連絡、呼び出しは、ポータルサイトや掲示によって行われます。ポータルサイトは毎日必ず確認し、登下校の際は、掲示板の掲示物も確認しましょう。

教務課の掲示板は、1号館1階廊下（教務課前）にあります。

学生支援課の掲示板は、1号館2階ロビーと1号館1階廊下（学生支援課前）にあり、奨学金、アルバイト情報、外国人留学生のための情報などを掲示しています。

就職求人情報の掲示は、1号館2階ロビーにあります。

学科・専攻の掲示板

上記の他に、学科ごとに掲示板があり、学科・専攻からの伝達等は学科・専攻掲示板にも掲示されます。学科・専攻掲示板の位置は、オリエンテーション時に確認しておいてください。

緊急時の連絡は携帯電話等で

緊急を要する場合は、当該部署から直接、文書や電話で連絡することがあります。そのため、現住所や携帯電話番号等の変更があったときは、速やかに学生支援課へ届け出てください。（教務課、学生支援課、就職支援課等の電話番号は、あらかじめ登録しておいてください）

その他

電話による掲示内容についての問い合わせや学生の呼び出しなどには、緊急の場合を除き、応じられませんので、承知しておいてください。

保証人の変更等は学生支援課へ届け出を

保証人の変更

保証人とは、父母または独立の生計を営み、かつ学生の保証人として確実にその責務を果たすことができ、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負える人のことです。

学生諸君は、入学時に、すでに自分の保証人を届け出しています。保証人が何らかの理由で、その責務を果たせなくなったときは、速やかに新たな保証人を選定して、学生支援課へ届け出なければなりません。また、保証人が住所を変更した場合もまた、同様に届け出てください。

学生の住所等の変更

学生諸君は、入学時に、現住所等を記載した「学生登録カード」をすでに提出していますが、姓名、現住所、携帯電話番号等の記載内容に変更があったときは、直ちに学生支援課へ届け出てください。変更の届け出がないと、緊急時に連絡が取れず、不利益をこうむることがあります。

証明書等一覧

- ※1 自動証明書発行機にて即日発行となります。
 ただし、英文の証明書は取扱窓口に申請してください。
- ※2 健康診断証明書は、自動証明書発行機で手数料を支払い、申請・受取は健康管理センターとなります。
- ※3 「インターンシップ保険料」は自動証明書発行機で手数料を支払い、キャリアデザインルームに申請をしてください。
- ※4 「TOEIC-IP受験票」は自動証明書発行機で受験料を支払い、英語学習サポートセンターに提出してください。

種 類	扱 い 窓 口	手 数 料	交 付 日
学 生 証 再 交 付	学 生 支 援 課	1,000円	翌日午後
通 学 証 明 書		無 料	即 日
※1 学 生 旅 客 運 賃 割 引 証		無 料	即 日
※1 在 学 証 明 書 (英 文)	教 務 課	200円 (500円)	即 日 (1 週間後)
※1 成 績 証 明 書 (英 文)		200円 (1,000円)	即 日 (1 週間後)
※1 卒 業 (修 了) 見 込 証 明 書 (英 文)		200円 (500円)	即 日 (1 週間後)
卒 業 (修 了) 証 明 書 (英 文)		200円 (1,000円)	2 日 後 (1 週間後)
教員免許状受得見込証明書		500円	2 日 後
学 力 に 関 す る 証 明 書 (教 職 に 関 す る 証 明 書)		500円	1 週間後
大 学 院 調 査 書		500円	5 日 後
人 物 調 査 書	学 科 事 務 室	無 料	3 日 後
推 薦 書		無 料	3 日 後
そ の 他 の 証 明 書	学 生 支 援 課 また は 教 務 課	窓 口 に て 確 認 す る こ と。	
※1 追 試 験 料	教 務 課	500円	
※1 再 試 験 料		2,000円	
※1 仮 受 験 票		300円	即 日
※2 健 康 診 断 証 明 書	健 康 管 理 セ ン タ ー	200円	翌日午後
※3 インターンシップ保険料	キ ャ リ ア デ ザ イ ン ル ー ム	210円	即 日
※4 T O E I C - I P 受 験 票	英 語 学 習 サ ポ ー ト セ ン タ ー	1,000円	即 日

学費の納入について

学費の納入時期

学費の納入は、春学期・秋学期の年2回払になっております。

各学期の納入期限は次のとおりです。

区 分	春 学 期	秋 学 期
納入期限	4月10日	9月30日
備 考	新1年生、編入学者は入学時	—

(各学期とも金融機関の休業日にあたる場合は金融機関の翌営業日)

学費の納入方法

- ①納入すべき学費については、『学費等一覧』をご参照ください。
- ②学費は本学所定の「振込依頼書」(記載金額が納入額)により、銀行等からお振込みください。
- ③在学生については、毎年春学期分は3月中旬に、秋学期分は9月中旬に財務課から保証人(父母等)宛に各学期分の「振込依頼書」をお送りします。
- ④新1年生については、入学手続時に春学期分の学費を納入済みですので、秋学期分の「振込依頼書」を9月中旬に財務課から保証人(父母等)宛にお送りします。

振込時の注意

- ①本学発行の「振込依頼書」をご使用の上、銀行窓口で手続きをしてください。ATMまたはインターネットバンキング等により振込む場合は、キー情報となる整理番号・学生氏名を正確に入力の上、お振込みください。
- ②金融機関において10万円を超える現金の振込みを行う場合には、本人確認書類の提示が必要となりますのでご注意ください。なお、詳しくは、振込みを依頼する金融機関に問い合わせてください。
- ③学費納付に要する振込手数料は、納入者負担となります。ただし、本学発行の「振込依頼書」により、みずほ銀行本店、各支店窓口で振込手続をされる場合は、振込手数料は不要です。

学費の延納

- ①経済的事情または特別な理由により学費を期限内に納入できず延納を希望する場合は、その納入期限日までに、本学所定の「学費等延納許可願」を提出してください。なお、学費が所定の手続きを経ずに未納の場合は、学則により除籍となりますのでご注意ください。
- ②延納を許可される期間は、最長で春学期は7月10日・秋学期は1月10日(各学期とも金融機関の休業日にあたる場合は金融機関の翌営業日)です。この期間を超える延納は認められません。
- ③経済的な理由等により学費納入期限までに学費の納入が困難になった場合は、事由により奨学金貸与等の対象となる場合がありますので、速やかに学生支援課または財務課に相談してください。
- ④学費納入期限までに学費の納入がない場合は、その学期の試験が受けられないほか、図書の利用、各種証明書の交付も受けられません。

その他の注意

- ①当該学期以降、次学期開始日前日までに「退学願」を教務課に提出し、教授会において承認された場合には、次学期の学費等の支払は免除されます。
- ②学期途中で、休学、退学する場合は、その学期の学費等を納入しなければなりません。(学費未納のままでの休学、退学は認められません。)但し、当該学期開始日前日までに「休学願」を教務課に提出された場合は、休学期間に応じた在籍料(各学期75,000円)のみの納付となります。
- ③「振込依頼書」はコンピュータで印字されます。出力される保証人(父母等)の住所・氏名等は、学生諸君が入学手続の際に提出した書類にもとづき処理していますので、保証人の住所・氏名等の変更がある場合は、必ず「変更届」を学生支援課に提出してください。
- ④「振込依頼書」を紛失した場合は、財務課で「振込依頼書」再交付の手続をとってください。
- ⑤学則は学生諸君が大学に在籍する期間、学費納入をはじめとし、従うべき規則をまとめたものですので、必ず目をとおしてください。(学則は年度により改訂されることがあります。)

学部生学費等一覧

〔1年目〕

(単位：円)

		納入区分 納入期限	春学期	秋学期	合 計
			入学手続き時に 納入済み	9月30日	
入学金・学費	入 学 金		224,000	0	224,000
	授 業 料		490,000	490,000	980,000
	施 設 設 備 拡 充 費		126,000	126,000	252,000
	実 験 研 究 費		55,500	55,500	111,000
	小 計		895,500	671,500	1,567,000
委託会費等	後 援 会 入 会 金		1,000	0	1,000
	後 援 会 会 費		10,000	10,000	20,000
	後 援 会 特 別 会 費		5,000	5,000	10,000
	学 生 自 治 会 会 費		5,000	5,000	10,000
	傷 害 保 険 料		2,230	0	2,230
	工友会（同窓会）会費		3,750	3,750	7,500
	小 計		26,980	23,750	50,730
合 計			922,480	695,250	1,617,730
休学者	在 籍 料		75,000	75,000	150,000

(納入期限日が金融機関の休業日にあたる場合は、金融機関の翌営業日となります。)

〔2年目以降〕

(単位：円)

		納入区分 納入期限	春学期	秋学期	合 計
			4月10日	9月30日	
入学金・学費	入 学 金		0	0	0
	授 業 料		490,000	490,000	980,000
	施 設 設 備 拡 充 費		150,000	150,000	300,000
	実 験 研 究 費		60,000	60,000	120,000
	小 計		700,000	700,000	1,400,000
委託会費等	後 援 会 入 会 金		0	0	0
	後 援 会 会 費		10,000	10,000	20,000
	後 援 会 特 別 会 費		5,000	5,000	10,000
	学 生 自 治 会 会 費		5,000	5,000	10,000
	傷 害 保 険 料		2,230	0	2,230
	工友会（同窓会）会費		3,750	3,750	7,500
	小 計		25,980	23,750	49,730
合 計			725,980	723,750	1,449,730
休学者	在 籍 料		75,000	75,000	150,000

(納入期限日が金融機関の休業日にあたる場合は、金融機関の翌営業日となります。)

〔備 考〕

- ①入学金は、入学初年度だけ徴収します。
- ②授業料、施設設備拡充費、実験研究費は、年2回に分けて徴収します。
- ③基幹工学部・先進工学部・建築学部 of 学生は2年目以降、施設設備拡充費は300,000円（年額）、実験研究費は120,000円（年額）となります。
- ④委託会費等（後援会入会金、傷害保険料を除く）は、年2回に分けて徴収します。
- ⑤後援会入会金は、入学初年度だけ徴収します。
- ⑥傷害保険料（学生教育研究災害傷害保険、学生団体傷害保険）は、毎年度の初めに徴収します。また、年度によって改定される場合があります。
- ⑦工友会（同窓会）会費は、基本会費30,000円を分割して徴収します。（基本会費30,000円÷4年間 = 7,500円／年）

大学院生学費等一覧

〔博士前期課程〕

(単位：円)

		納入区分 納入期限	春学期 4月10日※	秋学期 9月30日	合 計
入学金・学費	*入 学 金		224,000	0	224,000
	授 業 料		315,000	315,000	630,000
	施 設 設 備 拡 充 費		126,000	126,000	252,000
	実 験 研 究 費		55,500	55,500	111,000
	小 計		720,500	496,500	1,217,000
委託会費等	健 康 診 断 料		4,730	0	4,730
	傷 害 保 険 料		2,230	0	2,230
	*工友会（同窓会）会費		7,500	7,500	15,000
	小 計		14,460	7,500	21,960
合 計（他学出身）			734,960	504,000	1,238,960
*合 計（本学出身）			503,460	496,500	999,960
休学者	在 籍 料		75,000	75,000	150,000

(納入期限日が金融機関の休業日にあたる場合は、金融機関の翌営業日となります。)

※新入生は入学手続き時に納入済み

〔博士後期課程〕

(単位：円)

		納入区分 納入期限	春学期 4月10日※	秋学期 9月30日	合 計
入学金・学費	*入 学 金		224,000	0	224,000
	授 業 料		315,000	315,000	630,000
	施 設 設 備 拡 充 費		126,000	126,000	252,000
	実 験 研 究 費		55,500	55,500	111,000
	小 計		720,500	496,500	1,217,000
委託会費等	健 康 診 断 料		4,730	0	4,730
	傷 害 保 険 料		2,230	0	2,230
	*工友会（同窓会）会費		5,000	5,000	10,000
	小 計		11,960	5,000	16,960
合 計（他学出身）			732,460	501,500	1,233,960
*合 計（本学出身）			503,460	496,500	999,960
休学者	在 籍 料		75,000	75,000	150,000

(納入期限日が金融機関の休業日にあたる場合は、金融機関の翌営業日となります。)

※新入生は入学手続き時に納入済み

*入学金／工友会（同窓会）会費／合計（本学出身）について

本学出身者は、入学金が免除され、かつ、工友会（同窓会）会費は学部にて徴収済みのため、他学出身者と合計が異なります。

〔備 考〕

- ①入学金は、入学初年度だけ徴収します。
- ②授業料、施設設備拡充費、実験研究費は、毎年度見直しが行われます。
- ③授業料、施設設備拡充費、実験研究費は、年2回に分けて徴収します。
- ④委託会費等のうち、健康診断料、傷害保険料（学生教育研究災害傷害保険、学生団体傷害保険）は、毎年度の初めに徴収します。
- ⑤工友会（同窓会）会費は、年2回に分けて徴収します。（基本会費30,000円を分割して徴収します。）
 (博士前期課程＝基本会費30,000円÷2年間＝15,000円／年)
 (博士後期課程＝基本会費30,000円÷3年間＝10,000円／年)

経済支援について—奨学金など

奨学金制度

奨学金制度には、勉学の意欲がありながら、経済的な理由によって学ぶことが困難な学生に対し、一定の金額を給付または貸与する制度と、学業などの功績を讃える報奨金のような制度があります。いずれの制度も、就学を経済的に支援することにより、教育の機会均等をはかり、社会に貢献する人材の育成を目的としています。

奨学金には、国の奨学金「独立行政法人日本学生支援機構奨学金」、高等教育修学支援制度（給付型奨学金・授業料減免）、それぞれの大学独自に設けている学内奨学金、各地方自治体の奨学金と民間の篤志家による奨学金および留学生に対する奨学金があります。

奨学金は趣旨、出願資格、給付または貸与等特徴があります。違いを考慮し、自分自身の受給目的に合わせた奨学金を選択しましょう。

国の奨学金

■独立行政法人日本学生支援機構奨学金（令和4年度）

【学部生】

○第一種奨学金（貸与：返還時利子無し）

自宅生 54,000円／月

自宅外生 64,000円／月

○第二種奨学金（貸与：返還時利子有り）

貸与月額 2万円～12万円（1万円単位）のうち、希望の月額を選択できる。

【募集時期】 4月、9月

【返還期間】 金額により、最長20年

○給付型奨学金

（応募資格：住民税非課税世帯の学生、高等学校等卒業後2年以内に入学しているなど）

※給付額（授業料等減免）の金額は世帯の所得金額に基づく区分に応じて決定されます。

※採用後、自宅外の申請書を提出し、審査終了後に金額が変更されます。

※高等教育修学支援制度では給付奨学金と授業料等減免を受けることになります。

区分		第Ⅰ区分	第Ⅱ区分	第Ⅲ区分
授業減免年額		満額（最大70万）減免	満額の2/3減額	満額の1/3減額
給付月額	自宅生	38,300円	25,600円	12,800円
	自宅外	75,800円	50,600円	25,300円

※給付奨学生として採用された場合、第一種奨学金の貸与金額が減額されます。

【募集時期】 4月・9月

*毎年度、奨学金継続手続をして頂きますが、成績や家計状況に応じて停止や廃止の措置が行われる場合があります。

また、奨学金制度を利用している学生が退学等をした場合、奨学金は終了となり、直ちに返還を求められることがあります。制度の利用には、このような側面があることを理解し、学業に励む必要があります。

【大学院生】

・日本人学生対象（貸与）

【貸与額】 ○第一種奨学金（無利子）

博士前期課程 88,000円／月、50,000円／月

博士後期課程 122,000円／月、80,000円／月

○第二種奨学金（有利子）

5万円・8万円・10万円・13万円・15万円／月

月額を自分で選択できる。

【出願資格】 本学に在籍する優れた者であって経済的理由により修学に困難がある者。

【出願期間】 4月、9月

【返還免除】 日本学生支援機構の第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」があり、その業績により半額または全額免除の審査がある。学内選考後、機構へ推薦する。

【貸与期間】 採用時より卒業までの最短修業年限

【返還期間】 金額により最長20年

・留学生対象（給付）

給付額 ○学習奨励費 博士前期・後期課程とも 48,000円／月

学内奨学金

① 日本工業大学育英資金（貸与：返還時利子無し）

【貸与額】 出願した年度の学費の半額を上限とし、自己資金を差し引いた額

【出願資格】 大学院1年以上、学部2年生以上本学に在籍し、卒業後工友会会員として積極的に活動し、社会に貢献できる者。ほかに学内給付の奨学金を受けている者は不可。

【貸与方法】 学費に充当

【返還期間】 1年から最長5年

【募集時期】 7月・1月

② 日本工業大学工友会奨学金（給付）

【給付年額】 20万円（9月と3月の2回に分けて支給）

【出願資格】 大学院1年以上、学部2年生以上本学に在籍し、卒業後工友会会員として積極的に活動し、社会に貢献できる者。ほかに学内給付の奨学金を受けている者は不可。

【給付期間】 1年間（在学期間中1回限り）

【募集時期】 6月

③ 日本工業大学学業奨励奨学金（給付）

本学に1年以上在籍する学部生で、在学中の学業成績および人物を評価し、各学科の推薦により選出される。今後の更なる学業の伸長を奨励することを目的としています。

◆ ES奨学金（エクセレント スチューデント）：在籍学科・学年の学業成績優秀者
若干名

年額 50万円

◆ RS奨学金（リマーカーブル スチューデント）：ES以外の学業成績優秀者
若干名

年額 20万円

いずれの奨学金も 【給付期間】 1年間

【給付方法】 4月および10月に半額ずつ学費に充当する

④ 日本工業大学大川陽康奨学金（給付）

【対象学生】 本学大学院入学予定者

※詳細については在籍する学科にお問い合わせください。

その他の奨学金

■ 地方自治体・民間・留学生の奨学金

都道府県・市区町村等地方自治体の奨学金、民間の奨学金、留学生対象の奨学金がある。

■ 新聞奨学金

朝日、毎日、読売、日経の各新聞社が運営する奨学制度。新聞配達をすることにより奨学金が給付されるもの。配達数・配達時間等により、奨学金が全額給付されない場合がある。日本学生支援機構奨学金との併用が可能。

奨学金の詳細については、学生支援課までお問い合わせください。

アルバイト

学生生活を送るにあたっては、学業を第一に考えた生活設計を立てるよう心がける必要があります。アルバイトを行う場合は、学業に支障をきたさないよう無理のない範囲で行い、自分に適した職種を選んでください。

学生支援課掲示板にアルバイト情報コーナーがありますので利用してください。大学が情報提供するアルバイトは、学生自身が求人先に直接連絡を取り、条件を確認の上、契約を行ってください。また、学内でも従事できるアルバイト（清掃やオープンキャンパス等の案内など）もありますので、興味のある学生は学生支援課まで来てください。

求人情報誌による豊富な求人情報は、アルバイトを探す側にとっては大変便利です。しかし、危険を伴ったり、教育上好ましくないものも含まれています。特に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」いわゆる「風営法」の適用を受ける業種では、トラブルに巻き込まれる事例が多発しています。この様な業種を避けるのはもちろん「簡単な業務で高収入」などの甘言で誘うアルバイトは、意図せず犯罪に関与し、その後の人生にまで多大な悪影響を及ぼすことがあるので、十分に注意してください。

就職支援について

学生諸君が卒業後それぞれの希望する職業につけるか否かは、人生を左右する重要なことです。よって、本学では、就職支援委員会を設け、各学科の教員と連絡を密にし学生諸君の就職活動に万全を期して支援します。

就職支援課の業務

就職支援課では、下記のような業務を行っています。

(1) 渉外業務

採用依頼、求人書類の発送・受理、採否通知の処理
企業の採用担当者との情報交換、求人企業の新規開拓
学外加盟団体等との会議

(2) 相談・指導業務

就職相談にあたっての指導・助言
就職支援ガイダンス、適性検査等の実施
保護者のための就職ガイダンスおよび就職相談会の実施
「求人NAVI」に関すること
「合同企業研究セミナー」「業界・業種セミナー」「業界・インターンシップセミナー」の開催
「学内合同企業説明会」「学内個別企業説明会」の開催
進路希望の登録確認、進路報告の登録確認・集計、活動体験記の登録確認

(3) 斡旋業務

就職先の紹介、斡旋

(4) 出版業務

就職活動の手引き、テキストブック
求人ガイド、後援会会員の皆様へ

(5) その他

就職・進路関連データの集計及び関係官公庁への報告
就職支援委員会の開催

就職支援課の利用について

就職支援課は、1号館2Fにあります。主に企業に関する各種の情報を収集・整理し学生諸君が企業を選択するための便宜を図っています。学年を問わず資料を閲覧したり、インターネットを利用して本学の求人企業情報の検索などでもできます。就職に関する相談も随時受付けていますので気軽に利用してください。

本学の就職支援システム「求人NAVI」は学生諸君の就職活動に関する手続きをはじめ、本学に寄せられた1万3千社以上の企業・求人情報の検索など、様々な角度から就職活動を支援できるシステムです。利用に関するお問い合わせは就職支援課窓口までお越しください。

就職支援課からの要望

入学早々の諸君にとって、就職に関することはまだ痛切に感じられないと思いますが、ここ数年、諸君を取り巻く就職環境は年々変化しています。就職支援課では、就職活動に支障をきたさないように、学部3年生、大学院1年生を対象に「就職支援ガイダンス」を実施しています。内容は、より実践に近づけ充実したものにするための“企業研究”“自己分析”“筆記試験対策”“面接”等、活動の流れに沿った講座です。必ず出席して内定を勝ち取ってください。

また、卒業生が多数勤務している企業や就職支援課より諸君へ薦めたい企業等を学内に招き、「学内合同企業説明会」や、教室・就職活動サポート室において「個別の企業説明・選考会」を実施しています。この説明会への参加企業は600社以上であり人事担当者と直接話のできるまたとない機会です。毎年就職者の多くが参加した企業に就職しています。

さらに、ハローワークと連携をとり、週1回、学卒ジョブサポーターによる就職相談を実施しており、Uターン希望者に地元の「求人企業情報」の提供も行っています。

本学学生のために沢山の求人登録があります。この求人票は「ぜひ、日本工業大学の学生を採用したい」という採用意欲の高い企業です。これらの企業の求人内容は、自宅からでも「求人NAVI」を利用して、希望する勤務地や業種などの条件を絞ることによりスピーディーに確認することができます。

今後の就職活動をするにあたり、大いに就職支援課を利用してください。

学修支援センター

困難なテーマにチャレンジする学ぶ意欲を強力にバックアップし、君たちの自律的な学びを積極的に支援しています。

大学での学びにつまずいたら、まずは学修支援センターへ相談してみてください。どこでつまずいたかがわかれば、問題は半分解決したようなものです。基礎となる高校までの数学・英語・物理の専属チューターが、一人ひとりの習熟度に合わせてきめ細かく指導します。また、専門科目については、学部生や院生が自分の得意な科目を教えてくれるピア・サポートを行っています。個別、またはグループで学び、基礎学力を向上させ、授業の理解不足を解消します。

特に、クォータ科目（数学・英語・物理）の学修指導（補習）を行っております。しっかりと学び、専門科目に繋がしましょう。

大学生生活のことについてもなんでも相談に乗ります。履修プラン、将来の進路、友人関係、部活動、アルバイト、ボランティアなど、大学生活に関わる悩みは、君たちをさらなる成長へと導くきっかけとなります。支援コーディネーターが君たちの立場に立ってサポートします。センターでは答えを与えるのではなく、一緒に考えて、自分なりの解決策を見出しているように心がけています。

学修支援センターは誰もが自由に使える自習室です。「授業の合間の息抜きに」「気分転換に」「時間を持て余してしまって」、そんな理由で訪れる学生もたくさんいます。講義や部活動、学科や専攻とは違った誰でも使えるもう一つの学内の居場所です。パソコンやインターネットも利用できます。長期休暇中は自習スペースとして開放しています。学科や学年の垣根を越えてともに学び、多くの仲間と出会い、交友関係を広げ、君のキャンパスライフがより豊かになるよう支援します。

場 所：5号館多目的講義棟 1階

時 間：相談業務 9：00～17：00

学修指導10：00～17：00

内 容：学修相談全般（数学・英語・物理・専門科目など）、大学生活関連の相談

設 備：PC(8台)、3次元CAD(2台)、書籍関係（教科書、専門書など）

英語学習サポートセンター（English Learning Support Center, ELSC）

2022年4月、旧英語教育センターをバージョンアップした組織として、「英語学習サポートセンター」が発足しました。

場所は5号館の2階で、皆さんが気軽に来室できるよう、カフェと図書館をミックスしたような雰囲気になっています。室内には、英語の本や雑誌、ボードゲームなども多数用意されていて、賑やかで笑顔があふれている施設です。

当センターは、就職活動に役立つ英語資格試験（TOEICなど）の学習、国際学会でのプレゼンテーションの準備、英語での論文執筆、海外留学のための準備をサポートしています。特にTOEIC学習については、TOEICのプロフェッショナルである企業とコラボレーションし、オンライン自主学習アプリや、NIT生限定のTOEIC対策講座（対面）など、様々な対策プログラムを提供しています。さらに独自のプログラムによる海外短期留学や国内英語合宿なども行っています。気軽に相談しに来てください。日本人スタッフに加え、常勤の外国人講師2名（学部生や大学院生の授業も担当しています）、日替わりで勤務している世界各国から来た非常勤チューターが所属しています。皆さんの来室を心よりお待ちしております。

<ポイント>

1. 開室時間は月曜から金曜の9:00～17:30
2. 外国人講師2名&日本人職員2名が常駐
3. 上に加え、非常勤チューターが日替わりで勤務して学生をサポート
（月曜；マリージョイ&ジリアン， 火曜；ルイス， 水曜；ジリアン&アヨン， 木曜；マリージョイ， 金曜；アヨン）
4. 年に2回、TOEIC団体受験を実施

教職教育センター

☆実学の精神と実践的な技術を未来に伝えていく人材を育てる

本学では、これまでの卒業生約35,000人のうち、6,100人以上が教員免許を取得し卒業しています。工学の知識や技術を自分で学ぶだけでなく、それを後輩たちに伝えたいという情熱をもつ学生がたくさん入学していることの現れです。

そして、現在、約1,300人以上の本学卒業生が、全国の中学校・高等学校等で教職に就き、活躍しています。

これからも、わが国の次代を担う子どもたちの教育に携わる資質の高い教員を輩出することを目的とし、教務部をはじめ全学科と連携して、学生を支援するのが「教職教育センター」です。教職教育センターは、教職教育ばかりでなく、教員の採用情報を収集、各地区に応じた受験対策を実施し、教員への就職を支援しています。

毎年、各学年100～150人が教職課程を履修しています。4学年では、2週間～3週間の教育実習を行ない、そのうち、約20人前後が教員採用試験を受験しています。

教員採用状況は年度によって異なりますが、現役合格者は10名前後おり、卒業生においても毎年10名前後が教員として採用されています。採用に至らなかった学生も臨時的任用教員や非常勤講師として勤務しながら、次年度以降の挑戦に向けて頑張っています。

教員免許を取得するためには、卒業必要単位に加えて教職課程の科目を学ばなければなりません。教師は知識や技術が確かなことはもちろん、多感な思春期・青年期の子どもたちを育てていく力も備えなければならないからです。教職課程を履修していない学生に比べると、苦労が多いと思いますが、その分、教員免許状を手にしたとき、教員に採用されたときの喜びも大きいと思います。

教師になりたいという情熱を持ち続け、努力すれば、夢は実現のものとなると思います。

☆詳しくは、本学ホームページから①情報公開→②教職課程に関する情報をご覧ください。

☆別途「教職課程ハンドブック」もご覧ください。

〈学部で取得できる教員免許状〉2022年より

学部・学科		教員免許状の種類		中学校一種免許状		高等学校一種免許状	
				技 術	数 学	工 業	情 報
基 幹 工 学 部	機 械 工 学 科	○	○	○			
	電気電子通信工学科	○	○	○			
	応 用 化 学 科			○			
先 進 工 学 部	ロボティクス学科	○		○			
	情報メディア工学科	○	○	○			
	データサイエンス学科						○
建 築 学 部	建 築 学 科	○	○	○			

クリーン・グリーン・エコキャンパス～環境にやさしいキャンパスを～

日本工業大学は、サステナブルキャンパスの充実に向け、平成30年6月1日からNIT-EMS（日本工業大学環境マネジメントシステム）として、それまでのISO14001の枠組みからさらに進化した環境保全活動がスタートした大学です。

キャンパス内にある全事業所や学生自治会をも含めた形で、全教職員が環境推進活動に取り組んでいます。環境問題は人類最大の関心事、といっても過言ではありません。学生諸君には、ぜひとも、クリーン・グリーン・エコキャンパスの標榜のもと、快適な学習環境づくりを心がけていただきたい。

学生環境方針

日本工業大学学生自治会は、大学とのコミュニケーションや連携を緊密に保ちつつ、学生自身の環境マネジメントシステムを構築し、実行し、継続的改善をはかります。

- 1 私たちは、将来を担う若者として、地球環境に対する有益な取り組みを主体的に行えるように心がけます。
- 2 私たちは、積極的に学び、研究し、環境に優しいエンジニアを目指します。
- 3 私たちは、学生生活を通してマナーやモラルの向上をはかり、自らの学ぶ環境を大切にします。
- 4 私たちは、エネルギーや資源を有効に使い、本学が掲げる「クリーン・グリーン&エコキャンパス」の達成を積極的に推進します。
- 5 私たちは、自らの環境保全活動が、地球住民と調和し、理解され、互いに協力しあえるよう努力します。
- 6 私たちは、この学生環境方針を達成するために、一致協力して環境保全活動を推進します。

私たちが創造していく 21 世紀の合言葉

“目ざせ 3 つの E 改革”

Ecology & Energy & Engineer

平成 28 年 3 月 1 日

日本工業大学学生自治会 中央執行委員会 委員長

喫煙マナーと環境を守ろう

喫煙が健康を害することは、いうまでもないことです。そのため、最近は、いろいろな場所で禁煙化が急速に広まっています。たばこの販売を禁止する国が出現する時代です。わが国でも、学校等多数の者が利用する施設では、受動喫煙の防止に努めなければならない、という健康増進法が施行されました。

喫煙者がたばこを吸わない人の健康を害することは、決して許されるものではないはずです。喫煙者は、このことを十分に認識してください。また、母親が喫煙者の場合は、子どもが肺炎、気管支炎やぜん息などを起こす割合が高くなっています。女性の方は特に認識しておくべきでしょう。

各種アンケートによると、本学では、全体の 8 割近くの学生が非喫煙者です。たばこを吸う人は少数派です。この少数派の喫煙者の喫煙マナーが大きな問題となっています。歩行喫煙、吸い殻のポイ捨てなどです。非常識で、‘喫煙資格’のない喫煙者には猛省を促します。大学周辺でのポイ捨てなど、喫煙に対するクレームも多く寄せられています。

本学では、現在、分煙化を行っており、定められた場所に喫煙スペースや吸殻入れを設置しています。それ以外の場所での喫煙は禁止です。喫煙者は、ぜひ喫煙マナーと環境を守り、他人に迷惑をかけないようにしましょう。

健康増進法

改正法の一部が施行され、令和元年7月1日より「学校・病院・児童福祉施設等・行政機関の庁舎等」では、原則として敷地内が禁煙になりました。（ただし、屋外で受動喫煙を防止する必要な措置が取られた場所に喫煙所を設置した場合は、その中でのみ喫煙することができます。）令和2年4月1日より全面施行となり、学校・病院・児童福祉施設等・行政機関の庁舎等以外でも多数の人が利用するすべての施設が原則として屋内禁煙となりました。

迷惑行為はやめましょう

学生のモラルやマナーのことで、地域住民から大学へ、次のような苦情がたびたび寄せられています。

- たばこの吸殻・ゴミ・飲料容器などを通学路や住居内に投げ捨てる。
- 大声を発しながら歩く。
- 道いっぱいに広がって歩き、通行や交通の妨害をする。
- 大学周辺の路上に違反駐車する。
- 買い物目的ではなく、店舗が所有する駐車場に長時間駐車する。
- ゴミの分別がなっていない、など。

社会秩序を守れない非常識な学生は、日本工業大学の‘恥’です。違法・迷惑行為は絶対やめましょう。

スケートボード・キックボード等は絶対に禁止

スケートボード・キックボード等の使用は、通行人の迷惑となるだけでなく、ひとつ間違えば死亡事故にもつながりかねません。キャンパス内はもちろんのこと、通学路での使用も絶対にしないようにしてください。

スマートフォン等の使用マナー

スマートフォン等は大変便利なツールですが、他人に迷惑がかからないように、使用する場所をわきまえましょう。電車内、教室、図書館などではマナーモードに設定して通話はしないようにしましょう。もちろん「ながらスマホ」は厳禁です。

悪質ないたずらは厳罰

最近、学内において器物破損や学内環境を乱すような悪質な行為が発生しています。行為者が本学学生であると特定できたときは、学則に基づき、重い懲戒処分に付します。悪質な行為の目撃情報などがありましたら、ぜひ学生支援課まで寄せてください。

その他

学内において無許可で物品の売買はできません。また政治活動や宗教、投資等の勧誘行為も行えません。

自動車・バイクによる通学

本学では、自動車・バイクによる交通事故が多く発生しているため、車・バイクによる通学は「自粛」としています。

学内には学生用として、2箇所の駐車場がありますが、この駐車場は、夜遅くまで卒業研究等がある、あるいは公共交通機関が利用できない学生のための駐車場です（入庫当日中に出庫するのが原則ですので、一晩中停めることはできません）。台数が限られているので、必ず駐車できるとは限りません。また、駐車状況によっては入出庫できなくなる場合もあります。従って自動車通学をせざるを得ない学生は、事前に大学周辺の民営駐車場を契約しておく方が良いでしょう。民営駐車場についてはN I Tクリエイティブでも斡旋しています。

なお、本学駐車場内における被害（盗難、事故、破損等）については、大学は一切責任を負いませんので、あらかじめ承願います。また、バイクについては全て登録制となっており、未登録車は入構できません。（登録は学生支援課で手続きしてください）

前記の通り、本学では自動車・バイクによる通学は自粛としていますが、やむを得ず通学に使用する場合は、交通ルールを順守し、いかなる理由があっても飲酒運転や暴走行為、改造車などによる騒音発生等を行わないことを厳守してください。

違反駐車・迷惑駐車禁止

大学周辺の道路上には駐車できません。路上駐車はもちろんのこと、店舗等の駐車場への違反駐車や迷惑駐車は、絶対にしないようにしましょう。（警察への通報やレッカー移動の対象となります。また、学生駐車場においても、夜間駐車や長期駐車をしている車輛については、盗難車等の事件性を考慮し、警察へ通報します。

自転車に関する注意事項

近年、学生による自転車の通行・駐輪マナーの悪さの苦情や、自転車の盗難等が発生しています。下記の点について十分理解し、注意してください。

自転車の登録について

本学では構内乗り入れの自転車については全て「登録制」になっています。受付は学生支援課の窓口で行っていますが、登録できる自転車は使用者本人の名義で「防犯登録」（購入時もしくは自転車販売店で登録できます）がしてあるものに限りです。なお、窓口での登録時には「防犯登録」の控えを持参してください。「防犯登録」を紛失した場合は、車体に貼付されている防犯登録番号および車体番号部分の写真（スマホ画面で可）を持参してください。

未登録の自転車は撤去処分の対象となりますので注意してください。

自転車のマナーに関する注意点

1. 進入禁止区域での通行はやめましょう。学内では、P164の斜線部分（）が進入禁止です。
2. 本学では自転車、バイク、自動車の駐車について、それぞれ「専用」の駐車場を設置しています。それぞれの場所はP164にて確認してください。特に自転車はバイク置き場には絶対に停めないでください。バイクと自転車の混在駐車は接触による破損や人身事故につながる恐れが非常に高まります。バイク駐車場に停められている自転車は、事前の警告なしに撤去します。撤去に伴う破損等につきましては、本学は一切責任を負いません。
3. 自転車を放置するのはやめましょう。
4. 二人乗りはやめましょう。
違反した場合は、5万円以下の罰金又は科料。
5. 携帯電話・スマートフォンを使用しながらの運転はやめましょう。
違反した場合は、6ヶ月以下の懲役又は10万円以下の罰金。
6. まわりの音が聞こえない状態（イヤホンの使用等）での運転はやめましょう。
違反した場合は、5万円以下の罰金。
7. 夜、無灯火での運転はやめましょう。
違反した場合は、5万円以下の罰金。
8. 飲酒運転はやめましょう。
違反した場合は、5年以下の懲役又は100万円以下の罰金。
9. 傘をさしながら運転するのはやめましょう。
違反した場合は、5万円以下の罰金。
10. その他自転車ルールは必ず守りましょう。
違反した場合は、様々な懲役又は罰金。

自転車の盗難防止に関する注意点

1. 自分の自転車には堅固な鍵をかけるように心掛けましょう。駐輪場内における盗難、事故、破損等については、大学は一切責任を負いませんので、あらかじめワイヤー錠などを自転車の前後2箇所以上にかけるようにし、被害に遭わないようにしましょう。
2. 自転車の防犯登録は義務付けられていますので、防犯登録を必ず行ってください。
3. 宮代町では、自転車等の放置・防止に関する条例が平成19年7月より施行されました。
この条例により、「指定された自転車放置禁止区域内に放置された自転車を撤収し、引取り手がある撤収自転車については保管料を徴収して返却するが、引き取り手が無い場合には処分する」ことになっています。
4. 盗難にあった場合には、速やかに警察と学生支援課に届け出てください。

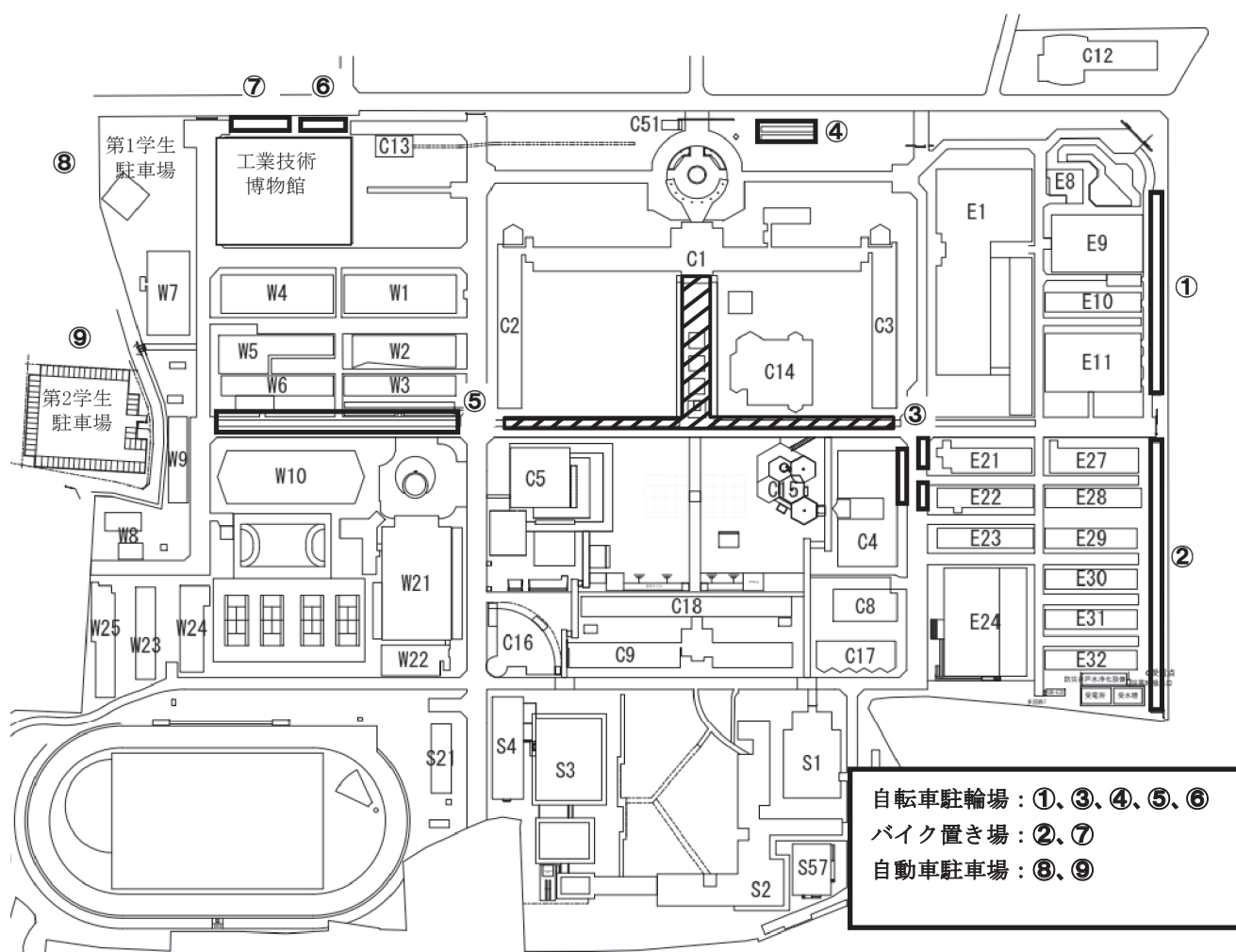
自転車窃取は犯罪行為である

1. 放置状態にある自転車であっても、これを勝手に使用した場合には、占有離脱物横領罪・遺失物横領罪となります。
「以前に自転車を盗まれたことがあったのでやってしまった」という弁解は、決して罪を軽減する情状酌量の根拠にはなりません。自転車窃取がれっきとした犯罪であることを認識してください。
2. 自転車窃取に対する大学の対応
本学では、こうした反社会的な行為を犯した学生に対しては、停学処分を含む厳しい処分をもって対応します。

自転車保険の加入義務化

自転車損害保険には必ず入りましょう。平成30年4月1日より、埼玉県内では自転車を運転する場合には自転車損害保険等への加入が義務となりました。（自転車乗用中の事故によって相手方に損害を与えた結果、判決で1億円近く（約9,500万円）の賠償命令が出た事例があります）詳しくは埼玉県のホームページで「自転車条例改正」を参照してください。

自転車進入禁止区域及び自転車・バイク・自動車各駐車場



自転車駐輪場：①、③、④、⑤、⑥
 バイク置き場：②、⑦
 自動車駐車場：⑧、⑨

交通機関の利用

通学定期券

通学定期券は、通学を目的とした、現住所から大学までの最短区間の定期券です。通学定期券を購入する際は、学生証の裏面にある「通学定期券発行控」に、現住所および通学区間をあらかじめ明記しておいてください。定期券発売窓口にある申し込み用紙に必要事項を記入し、学生証を添えて購入してください。

通学定期券を購入する際に、交通機関によっては、通学証明書が必要となることがあります。通学証明書の交付は、学生支援課窓口で行っています。

☆使用上の注意

通学定期券の貸し借りはもちろんのこと、キセル乗車などの不正乗車は絶対してはいけません。不正乗車が発覚すると、通学定期券の没収と正規運賃の数倍の追徴金が課せられます。

通学定期券を使用するときは、学生証を必携するようにしてください。駅等の係員から請求されたときは、それを提示しなければなりません。

学割証（JR・学生旅客運賃割引証）

学生が所定の目的（帰省等）のために、片道100kmを超える区間を旅行する場合、学割証を使用することによって、JRの窓口で割引普通乗車券を1人1回に限り購入でき、普通乗車運賃が2割引になります。この学割証は、教務課前の自動証明書発行機で「学校学生生徒旅客運賃割引証」を選択して発行できます。

☆使用上の注意

学割証は、本人以外は使用できません。学割証を不正使用した場合は、多額の追徴金が課せられ、以後学割証の使用ができなくなります。

学割証を使用するときは、学生証を必携するようにしてください。駅等の係員から請求されたときは、それを提示しなければなりません。

団体旅行割引

ゼミナール旅行や課外活動などで、同一行程を旅行する場合は、学生数が8人以上で、引率者（本学教職員）が同行すれば、学生団体割引制度が利用できます。学生の割引率は、普通乗車運賃の5割引です。ただし、引率者は3割引。

団体旅行の申し込みは、旅行代理店やJRの「みどりの窓口」で取り扱っているのもので、そこで所定の用紙をもらい、学生支援課で証明印を受けてください。

拾得物の扱い

本学のキャンパス内での拾得物は、学生支援課で取り扱っています。拾得物は学生支援課窓口まで届けてください。落し物、忘れ物をした人は、学生支援課まで問い合わせてください。

尚、拾得物の保管期間は、現金は毎月所轄警察署に引き渡し、物品は大学にて、それぞれ3か月間保管の後処分します。

キャッシュカードなどを紛失したときは

キャッシュカードやクレジットカードを紛失したときは、警察に届け出るとともに、直ちにカード取扱会社に連絡してください。カード番号と連絡先の控えを、カード入れとは別に保管しておくことが大切です。

学生専用ロッカー

日本工業大学後援会の援助によって設置された学生専用のロッカールームがあります。

4号館ロッカールーム

2,048人分のロッカーがあり、学生に貸与しています。

貸与対象者は、基幹工学部と先進工学部の1年から3年までの男子学生。ロッカーを利用したい学生は、毎年4月に、「ロッカー貸与願」を学生支援課に提出して、利用許可を得る必要があります。なお、建築学部の学生は、別途、学科教員の指示に従ってください。

ロッカーの貸与期間は1年間で、2月末日までに明け渡すことになります。明け渡し期限を過ぎてもロッカー内に物品が残っている場合は、大学で処分します。

パウダールーム付ロッカー室

W1棟にあります。ここは、女子学生専用のロッカー室です。

☆ロッカールーム使用上の注意

- ① 鍵は必ずかけること。（暗証番号式のロッカーは他人に番号を見られないように注意すること）
- ② 貴重品・現金等はロッカー内に置かないこと。（極力持って来ないこと）
- ③ ゴミを放置しないこと。
- ④ ロッカーの外に荷物を放置しないこと。（処分される場合があります）
- ⑤ ロッカー室内での盗難等については、大学は一切責任を負いませんので、自己管理を徹底してください。

A T M（現金自動預払機）

1号館2階ロビーの一角に、ゆうちょ銀行のATMが設置されています。

20歳になったら国民年金—学生納付特例制度について

国民年金は、高齢になったときや障害が残ったときなどにも安定した生活が送れるよう、みんなで保険料を負担して支えあう制度です。学生も20歳になったら国民年金の保険料を納付する義務が生じます。ただ、学生の多くは、収入がなかったり少なかったりして、保険料を納めるのが難しいのが現状です。学生は、在学期間中の保険料の納付を猶予し、社会人になってから納めることができる学生納付特例制度というものを利用することができます。申請手続きは、学生が住民登録している市区町村の役所に「国民年金保険料学生納付特例申請書」を提出することになります。申請は毎年必要です。承認期間は4月から翌年の3月までとなっていますので、申請は早めに行うようにしましょう。

学生納付特例の申請が遅れると、申請日前に生じたケガや病気で障害が残っても障害基礎年金が支給されません。また、将来の老齢基礎年金は納めない期間に応じて減額され、まったく受け取れなくなる場合もあります。

なお、国民年金の加入義務は「日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人」に生じます。すなわち、外国人留学生にも国民年金の加入・保険料納付の義務がありますので、日本人学生同様、「学生納付特例制度」の手続きを忘れないようにしてください。

健康管理について

健康管理センター（保健室）

学生をはじめ教職員の健康保持増進のため健康管理センターが設置されています。

健康管理センターでは日常の健康管理のため看護師が常時勤務しています。体調不良時やケガをした場合は、応急処置等を行い、必要に応じて医療機関を紹介いたします。また、健康について気になることがあればご相談ください。

医療機関で感染症（例：新型コロナウイルス、インフルエンザ、麻疹）と診断された場合や、感染症を疑う場合（高熱や発疹など）は健康管理センターに電話やメールで連絡してください。判断に迷う場合も連絡してください。

また、有料ではありますがインフルエンザ予防接種も実施しています。

社会的活動としては、AED講習会、熱中症予防講習会や献血を学生の協力を得て行っています。また、健康管理センター窓口にモニターを設置し、体育館・グラウンド日なた・グラウンド日影の暑さ指数（WBGT）の実況値を掲示し熱中症予防に努めています。

定期健康診断

定期健康診断は「学校保健安全法」及び「感染症法」で年1回の受診が義務づけられています。

3月上旬頃にポータルサイトで、注意事項などをお知らせしますので、確認の上受診してください。

また、新入生は胸部撮影が必須です。受診出来なかった場合は、健康管理センターまでご連絡ください。

医師による健康相談

週1回（春季・夏季・冬季休暇期間を除く）内科医師による健康相談・肥満に対する運動指導を実施しています。費用負担はありませんので、安心して相談にお越しください。毎週水曜日の15時～17時に来学していますが、医師の都合により変更になる場合があります。ご相談の際は、健康管理センターまでお問い合わせください。

健康診断証明書の発行

定期健康診断を受診した学生を対象に健康診断証明書を発行しています。健康診断証明書は、就職活動・教職課程において必要となります。発行を希望する方は、教務課の自動証明書発行機にて「健康診断書発行申請書」を発行し、健康管理センターへ申し込んでください。受診日より1年以上経過したものは発行できません。

救急セット貸出

対外試合、合宿、研究室のゼミ旅行をする場合には、救急セットの貸し出しをします。必要とする団体は、健康管理センターに申し込んでください。

献血に協力しましょう

本学では、年2回、集団献血を実施しています。献血によって大勢の人の命が救われています。ぜひ、献血にご協力をお願いします。献血することによって、自分の血液型を知ると同時に、身体のチェックができるメリットもあります。

健康管理センター

TEL:0480-33-7539 アドレス:kenkou-kanri@nit.ac.jp

保険についての基礎知識

本学の学生は、すでに学生教育研究災害傷害保険と学生団体傷害総合保険に加入しています。思いがけない事故などにあい、傷害を受けたときに保険金が支払われますので、よく認識しておいてください。もし、傷害を受けたときは、必ず学生支援課へ報告し、必要な手続きをとることを忘れないでください。

学生教育研究災害傷害保険と学生団体傷害総合保険については、休学期間中は適用されません。

学生教育研究災害傷害保険

次のようなときに発生した災害や事故で、学生が傷害を受けたときは、傷害の程度により保険金が支払われます。

- ① 講義、実験・実習、演習または実技の授業（正課）中
- ② 大学が主催して行う入学式、オリエンテーション、卒業式などの学校行事中

- ③ 大学が教育活動のため所有、使用または管理している施設にいる間
- ④ 大学が認めた学生団体が体育活動または文化活動などの課外活動を行っている間
- ⑤ 通学中など

※詳細については、学生教育研究災害傷害保険を参照してください。

学生団体傷害総合保険

この保険は、24時間担保傷害総合保険といい、より充実した保険です。

この保険の特色は、次のようになっています。

- ① 正課中および課外活動中の傷害はもちろんのこと、日常生活（24時間いつでも）での傷害も対象となります。
- ② 治療日数が1日だけでも適用されます。
- ③ 公的医療保険制度で自己負担した医療費の金額が、保険金額の範囲内で支払われます。

※詳細については、学生団体傷害総合保険を参照してください。

遠隔地被扶養者証は親もとから離れて暮らしている学生に必要です

親もとから離れてアパートなどで学生生活を送っている学生は、医療機関で治療を受けるときに、その場で提示できる保険証がないと実費を自己負担しなければなりません。そのため自分専用の保険証を持っていない場合には、遠隔地被扶養者証を取得しておくことが必要です。

遠隔地被扶養者証を取得するためには、まず、教務課で「在学証明書」を発行してもらい、それを保護者のもとへ送ります。保護者は、自分が加入している保険組合で手続きをして被扶養者証を取得することになります。学生は、それを大切に保管するようにしてください。

外国人留学生は国民健康保険に加入を

外国人留学生は、とくに健康に留意してください。不慣れな生活環境で精神的な苦勞も多いと思います。病気やケガなどで医療機関へ行くと高額な治療費がかかります。治療費の負担を大幅に軽減するためには国民健康保険に加入することです。詳しくは、P.182を参照してください。

知っておきたい知識

エイズ

エイズ（AIDS）は、後天性免疫不全症候群のことで、HIVというウイルスで起こります。免疫力が低下し、さまざまな感染症や悪性腫瘍などにかかりやすくなる病気です。主な感染経路は、性行為による感染、注射器の回し打ちなどによる感染のほか、母子感染があります。

エイズは、外国だけの話ではありません。日本でも急増しているのが実態です。血液検査をすれば、感染しているかどうかわかります。血液検査は、全国の保健所でできます。プライバシーも守られます。感染の予防策を徹底しましょう。

急性アルコール中毒

お酒（アルコール）を飲むことによって血液中のアルコール濃度が最高に達するまでには通常30分から1時間かかります。このとき酩酊度（酔いの深さ）はもっとも深くなります。ゆっくり飲んでいれば、その深さを自覚できますが、イッキに飲んだときはアツという間に昏睡状態へ進み、全身麻痺と同じ状態になります。それがさらに進むと呼吸も麻痺して死に至ります。

イッキ飲みや飲めない人にお酒を強要して、急性アルコール中毒を起こさせた場合、強要した人は、過失傷害罪、過失致死罪にも問われかねません。

お酒の無理強いやイッキ飲みは絶対やめましょう。

薬物乱用

最近、大麻や危険ドラッグ等の薬物乱用や販売などの理由で、大学生が逮捕される事件が増えています。

乱用というのは、薬を処方箋に書かれている以外の目的や方法で使用するをいいます。薬物を乱用することにより、使用することを自分でやめることができない状態に陥り、死に至ることもあります。

薬物には、中枢神経を興奮させる作用、抑制させる作用、幻覚を起こす作用などがあります。ヘロイン・コカイン・LSDなどの麻薬、覚せい剤、大麻、睡眠薬・抗不安薬などの向精神薬、シンナー・トルエンの有機溶剤などがあります。最近では、コークやスピードといった俗語で呼ばれることも多く、薬物だと知らずに手にしてしまう危険もあります。

薬物乱用は犯罪です。薬物の所持・使用・譲渡・譲受・売買は、法律で厳しく禁止されています。覚せい剤取締法、大麻取締法、麻薬及び向精神薬取締法、毒薬及び劇物取締法があり、懲役10年以下の罰を受けます。

身体に障がいを持つ学生のみなさんへ

本学では、学科および事務局に複数の「障がい学生相談員」を配置しています。

身体障がいにより、大学での学修、生活を送る上で相談したいことがある場合は、気軽に各学科等の「障がい学生相談員」を訪ねてください。

また、相談したい内容により、どこの「相談窓口」がよいか迷ったら、まずは学生支援課を訪ねてみてください。

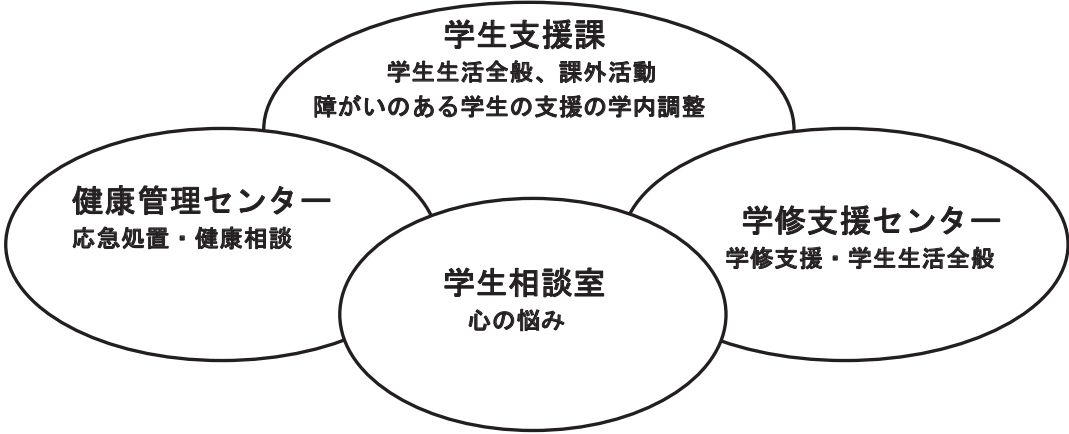
※本人の意に反して障がいに関する情報を公開することはありません。

本学の合理的配慮について

「合理的配慮」とは、障がいや病気などにより、修学および学生生活において支援を必要とする学生に必要なかつ適当な配慮をすることです。

本学では障がいのある学生が他の学生と同じように授業や学生生活を送ることができるよう、大学が過重負担とならない範囲で修学支援をしていきます。

学生支援課が窓口となり、その修学支援がスムーズにいくよう、学内の調整を行います。



学生相談 こころの健康を求めて

学生相談室

高校とは違い、大学のキャンパス環境は、新入生にとって少なからずとまどいを覚える所でしょう。とくに、親もとを離れアパートなどで生活することになった新入生にとって、一人暮らしにとまどい、不安感や孤独感におそわれることもあるでしょう。そのとまどいが長く続くと過度のストレスを背負うことにもなりかねません。

新入生に限らず在学している大学院生や学部生においても、勉学のこと、人間関係のこと、自分の性格や能力のことなどいろいろな悩みをもつことがあります。このような悩みや困難に直面し、失敗をくり返しながら困難を乗り越えることで、人間的に成長をしていきます。しかし、悩みや困難が過度であったり、それらを1人で抱え込みすぎたりしてしまうと、心身の混乱をきたし、学業や研究活動に支障が出てくる場合もあります。

学生相談室では、公認心理師・臨床心理士が学生生活全般にわたるこころの相談を受けつけています。

悩みを相談することは決して恥ずかしいことではありません。困ったことがあったときは、人に相談することで解決策を見いだせることがあります。1人で考え込まないで気軽に学生相談室を利用してください。どんなことでも相談に応じています。

プライバシーは守ります。

相談内容（例）

- ・ 人間関係がうまくいかない
- ・ 大学の生活になじめない
- ・ 自分の性格が気になる
- ・ 家族のことで悩んでいる
- ・ 勉強が難しくついていけない
- ・ 進路のことで迷っている
- ・ いつも不安で緊張している
- ・ 研究室になじめない
- ・ 一人暮らしで気がふさいでいる
- ・ 友達ができない
- ・ クラブ活動のことで悩んでいる
- ・ もっと充実した生活を送りたい

相談日と場所

月曜日～金曜日 10：00～17：00

1号館 1階106号室

☎0480-33-7612（直通）

予約受付は、電話・FAXで行っております。直接、学生相談室でも予約を承ります。

ハラスメントについて

ハラスメントとは、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、その他個人の尊厳を不当に傷つける言動や行為のことを言います。

（１）セクシュアル・ハラスメントとは、性的な言動等により不快感を与えることです。

性的な言動の例として次のような行為があります。

- ◆性的な発言：性的な冗談、食事等への執拗な誘い、身体的特徴を話題にするなど
- ◆性的な行動：性的関係の強要、身体への不必要な接触等の直接的行為、ストーカー行為、わいせつな画像の掲示・表示など

（２）パワー・ハラスメントとは、優越的な関係を背景とした言動等であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、就業環境等が害されるものであり、典型的な言動には身体的な攻撃、精神的な攻撃、人間関係からの切り離し、過大な要求、過小な要求、個の侵害などがあげられます。

例として次のような行為があります。

- ◆殴打、足蹴りを行ったり、物を投げつけたりする行為
- ◆人格を否定するような行為
- ◆必要以上に長時間にわたり厳しい叱責を繰り返し行ったり、大勢の前で大声で威圧的な叱責を繰り返し行ったりする行為など

ただし、教育上や職務上の必要かつ適正な注意や指導、指示等は、パワー・ハラスメントではありません。

（３）アカデミック・ハラスメントとは、大学内での地位の違いを利用して、教育・研究活動を阻害したり、相手に不快な思いをさせたりすることです。

例として次のような行為があります。

- ◆学生に教育・研究活動に関係のない私的な用事や雑務を強要する行為
- ◆指導を受ける立場にある者がこれを拒否したことにより、差別的な指導を行ったり、適正な評価を行わない行為
- ◆学生の希望しない研究テーマを押し付けたり、合理的な理由なく退学等勸奨をしたりする行為など

（４）その他、飲酒の強要や風評の流布、個人の信条や性別などに基づく差別的な行為、他の者の意に反する言動であり、他の者にとって不快な言動や差別的な行為なども個人の尊厳を傷つけるハラスメントになりえます。

●ハラスメント防止のために

加害者に悪意はなくても、被害者には精神的・肉体的苦痛を与えてしまうことがあります。加害者とならないために、次の事柄について常に振り返るようにしましょう。

◆日頃の偏見を排除する

知らず知らずのうちに、偏った考えになっていないでしょうか？「男性だから・・・」、「女性だから・・・」など無意識な偏見や、「普通は・・・」という考えが差別的な発言につながる可能性もあります。あらゆる偏見に対して日頃から注意を向けましょう。

◆立場に関係なく互いを尊重する

立場や能力の違いから、相手の人格を否定するような言動や相手の意見を尊重できないことはありませんか？教員、職員、学生などの立場に関係なく、私たちはそれぞれが尊重されるべき人格を持ち、不当に傷つけられることは許されません。常に、相手の気持ちを思いやり接することが大切です。

●ハラスメントの現場を見かけたり、自分が被害を受けたりしたら

ハラスメントと思われる言動・行為を見かけたら、立場・地位に関係なくその場で注意してください。注意により、反省・改善が見られない場合には、相談窓口にご相談してください。

自身がハラスメントの被害を受けた場合には、不快であることを明確に意思表示しましょう。不快と感じるあなたの気持ちは尊重されるべきものです。相手の前での意思表示が難しい場合や、意思表示をしても改善が見られない場合には周囲の方や、相談窓口にご相談しましょう。

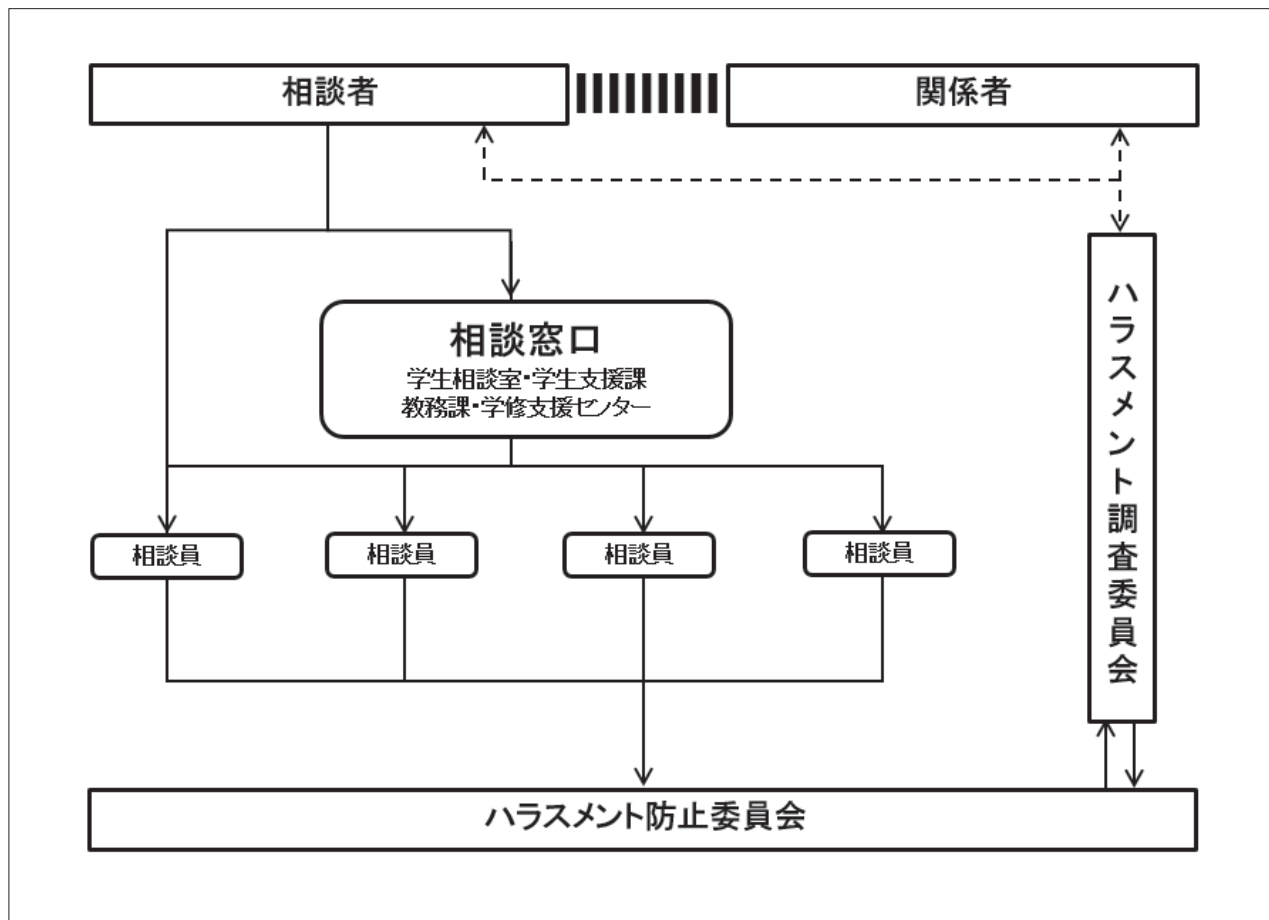
●相談窓口と相談員

本学では、「日本工業大学ハラスメント防止等に関する規程」及び「ハラスメント防止・対応ガイドライン」を制定しています。また、「ハラスメント防止の手引き」を配布して、その防止に努めています。もし、被害にあった場合は、一人で悩まずに、勇気を持って、下記の相談窓口か相談員まで連絡してください。相談内容や名前等のプライバシーは必ず守られます。相談することが、あなたにとって不利になることはありません。

相談窓口および相談員については、本学のホームページをご確認ください。

URL : <https://www.nit.ac.jp/campuslife/support/harassment>

- ・相談員は、本学常勤の教員・事務職員です。
- ・相談者は、相談員を途中で代えることもできます。



一人暮らしの学生諸君へ

親もとを離れ、アパート・マンションなどで自活している学生諸君は、とくに健康には十分注意をはらいながら生活してほしいものです。栄養バランスのとれた食事、適度の睡眠などを心がけ、自らつくる快適な生活環境のもと、シングルライフを楽しんでください。

アパート・マンション等の紹介

現在住んでいるアパート・マンションを借り替えたいときは、大学のキャンパス内にある（株）NITクリエイトの不動産部で紹介してもらうのが便利です。大学周辺にあるアパート・マンションの豊富な物件を取り扱っています。

賃貸契約は順守しましょう

入居に際しては、学生と家主との間で、賃貸契約書を交わすことになります。契約した内容は守らなければなりません。家主の許可なく勝手に室内を改造することや、家主に事前に申し出ることなく、アパート・マンションを転出することは避けてください。

移転したら住民登録を

住居を移転したときは、直ちに「住所・電話番号 変更届」を学生支援課に提出するとともに、新しい居住地の市区町村役所で住民登録をしてください。その際、旧居住地の役所からもらう転出証明書と印鑑を持参します。旧配達郵便局にも転居先を届けておきましょう。

地域のルールを守ろう

大学生は特別で、自由気ままな振る舞いをしていいと思っていないでしょうか。そのように思っているとしたら、大きな間違いです。たとえ学生であっても生活するに当たっては社会を構成する一員として、守るべきルールが存在します。社会人としての自覚を持ち、地域のルールを守りましょう。

☆注意事項

- 日常生活において、近隣の住民に迷惑を及ぼすような騒音を発しないこと。
- ゴミの処理は、居住地区によって分別の種類や収集の曜日などが異なりますので、居住する地域のルールにしたがって行うこと。
- 転居等の際に粗大ゴミを放置しておかないこと。

こんなことにも気をつけよう

- 電気、ガス、灯油などによる火災には十分すぎるほど注意を払いましょう。また、玄関先などに燃えるようなゴミを出したり、寝たばこをしたりすることはやめましょう。万一の事態に備えて、消火器を常備しておきましょう。
- 空き巣狙いによる盗難に対する日ごろの備えをしておきましょう。
- 訪問販売や割賦販売は、できるだけ避けたほうが無難です。無用と思ったらきっぱりと断りましょう。玄関から中に入れてはいけません。相手が執拗だったら警察に通報しましょう。

病気などをしたときのために

病気やケガなどで医療機関を利用するときに必要なのが、健康保険証です。健康保険証が家族と共用で自分専用の保険証を持っていない場合は、保護者から「遠隔地被扶養者証」(P.168)を取り寄せておいてください。外国人留学生は、国民健康保険(P.168)に加入して万一のときに備えましょう。

急病のときは119番へ

一人住まいをしていて急病にかかり、身動きできない状態に陥ったときは、119番に連絡しましょう。携帯電話でもつながります。その際、住所、氏名、年齢、症状などを相手に伝えましょう。出動中の救急車から連絡が入るかもしれないので、救急車が到着するまで電話を使用しないようにしましょう。

日本工業大学周辺の主な医療機関

● 緊急医療機関

東埼玉総合病院 0480-40-1311

● 救急電話相談・医療機関案内

#7119 または 048-824-4199へ（24時間対応 精神科・歯科・口腔外科以外）

医療機関名	電話番号	受付時間帯	休診日
東埼玉総合病院	0480-40-1311	午前：8時30分～11時30分 午後：12時～16時30分 ※時間外急患受付あり。（夜間・休日可。要電話）	土曜午後・日祭日
東埼玉総合病院附属 清地クリニック	0480-37-2511 内科以外は 要予約	午前：8時30分～11時30分 午後：13時30分～16時30分	土曜午後・日祭日
宮代福祉医療センター 六花（内・小・整・外）	0480-36-2760	午前：8時30分～11時30分 午後：13時30分～15時30分 整形：第2・4週土曜日午前のみ ※時間外急患受付あり。（夜間・休日可。要電話）	土曜午後・日祭日
坪井内科医院 （内・小・皮）	0480-32-0267	午前：9時～12時 午後：15時～18時	水曜・日祭日
鈴木医院 （内・外・整）	0480-37-1500	午前：8時45分～12時15分 午後：14時～17時45分	木曜午後・土曜午後 日祭日
もとむらクリニック （内・呼・アレルギー）	0480-36-2121	午前：8時30分～12時 午後：15時～18時 （日曜日は9時～12時）	水曜・日曜午後・ 祭日
今井病院	0480-32-0065	午前：9時～12時30分 午後：14時～16時30分 （木曜日午後は時間延長）	日祭日
宮代クリニック	0480-48-6476	午前：9時15分～12時 午後：14時～17時	木曜・土曜午後 第3土曜・日祭日
すずき整形外科 クリニック	0480-31-1181	午前：9時～12時 午後：15時～18時30分 （土曜日は9時～15時）	木曜・日祭日
杉戸クリニック （外・内・整・リハ・ 放射線科）	0480-33-0088	午前：8時30分～13時 午後：15時～18時 （土曜日は8時30分～14時30分） （金曜日は内科の午後の診療は16時以降）	木曜・土曜15時以降 日祭日
朝尾整形外科	0480-33-5380	午前：9時～12時 午後：15時～18時	水曜午後・土曜午後 日祭日
いそ整形外科医院	0480-33-8611	午前：9時～11時50分 午後：14時～17時50分	水曜午後・土曜午後 日祭日
杉戸耳鼻咽喉科医院 （予約制）	0480-33-1660 予約番号	予約時間：8時15分～18時30分 （診療時間：9時～13時・15時～19時）	木曜・日祭日
西本眼科 （午後は要予約）	0480-32-2105	午前：9時～11時30分 午後：15時～18時	木曜午後・土曜午後 日祭日
杉戸いわたけ眼科 （予約可）	0480-37-1730	午前：9時～12時30分 午後：15時～18時 （土曜日は午前のみ）	木曜・土曜午後 日祭日
佐久間歯科 （予約制）	0480-35-1151	午前：9時～12時30分 午後：14時～19時30分 （予約状況により早く終了）	木曜・日祭日
高柳歯科医院 （予約制）	0480-37-1181	午前：9時～13時 午後：14時30分～18時 （土曜日は16：30時まで）	水曜午後・日祭日

診療時間や休診日が変わることがあります。各医療機関に電話で確認の上、受診して下さい。

詳細は、健康管理センター医務室（0480-33-7539）まで、お問い合わせ下さい。

うまい話にご用心

最近、巧妙な手口を駆使して、お金をだまし取ったり、高額な商品売りつけたりなどする悪質な商法が増えています。代表的な事例を以下に挙げてみましたので、くれぐれも用心するようにしてください。

悪質商法あれこれ

- 路上等で、アンケートなどと言って、販売目的を隠して近づいてくる事業者がいます。店などに連れて行かれると、商品を買うまで帰してもらえなかったりします。(キャッチセールス)
- 安売りや新商品普及の名目で、会場に人を集め、日用雑貨品を無料で配り、おもしろおかしく雰囲気盛り上げ、人々を興奮させた状態で高額な商品売りつける、といった商法があります。(催眠商法)
「タダ」「無料」「格安」「激安」「プレゼント」の言葉につられないようにしましょう。
- 電話で、「あなただけに、耳寄りな話が」「期間限定で紹介している」「プレゼントがあるので取りに来て」などとウマイ話で誘い出し、商品売ったり、契約させたりする商法があります。(アポイントメントセールス)
「選ばれました」「あなただけは特別」「特典」などの誘い文句に惑わされないように。
- 「友だちを誘って入会させ、商品売れば超もうかるよ」などと誘って、販売組織の会員を拡大させようとする商法。(マルチ商法) 思うように会員を誘うことができず、高額な商品を買わされるはめになることがあります。
「必ずもうかる」「絶対、損はさせない」といった言葉を信じてはいけません。
- 電話やインターネットなどで、資格が簡単に取れるからと受講を勧められます。あいまいな返事で対応していると、「契約した」と解釈されて、商品と請求書が送られてきます。(資格商法)
契約の意思がないときは、あいまいな返事は避け、はっきり「NO」と断りましょう。
- 全く身に覚えのない携帯電話サイトの利用料や、不当に高額な延滞料の支払いを求める脅迫まがいのメールを送りつけられるなどの被害が多く発生しています。(架空・不当請求) そんな目にあったら、返信や電話はしないようにしましょう。メールの内容は後で証拠になるので、その記録を残しておきましょう。
身に覚えのない場合は反応しないで徹底的に無視しましょう。
- 1回だけ着信音を鳴らして切り、着信記録に電話をかけさせたり、親しげな書き出しのメールを送り、友達だと思わせて開封させ、商品の広告を読ませたり、出会い系サイトやアダルトサイトの案内をすることがあります。不用意に返信すると、自分の情報を業者に知らせてしまうことになり、その後、不当請求や、しつこい勧誘が繰り返されることがあります。
携帯電話での返信はくれぐれも慎重に。
- 学生の名前を装ったり、学生を加害者にしたりして、もっともらしい緊迫した状況をつくりあげ、家族や親戚などへ電話で、緊急に現金が必要だからと、特定の銀行口座に入金させる手口が急増しています。(振り込め詐欺等)
日ごろから、家族間で対応を考えておき、お互いの連絡を密にしましょう。
- 身分を偽り、公的機関の職員と思わせる格好で訪問し、事実と違うことを言って商品売りつける事業者がいます。(訪問販売) 公的機関の職員が自宅やアパートを訪問し販売することはありません。親もとを離れ、アパート暮らしの学生諸君は特に注意してください。
ドア越しに用件を聞き、不要ならきっぱりと断りましょう。
- 注文もしていないのに、一方的に品物を送りつけてくることがあります。(送りつけ商法) 代金を支払う義務も、商品を送り返す義務もありません。ただし、14日間は保管しておく義務があり、その後の処分は自由です。代金引換郵便で送りつけてくるものもあります。注文したかどうかわからないものは、その場では受け取らないようにしましょう。

クーリング・オフ

訪問販売などで契約してしまった場合でも、一定期間内(契約状況によって異なります)なら消費者が一方的に、無条件で契約がなかったことにできる制度です。自分で、クーリング・オフ通知書を書いて、手続きができますが、速やかな対応が必要です。

消費者契約法

事業者の説明に問題があって、消費者が判断を誤って契約した場合などは、取り消しを求めることができます。消費者に一方的な負担を求める契約の条文も無効になります。

トラブルにあったら、早急に最寄りの消費生活相談窓口相談しましょう。

埼玉県消費生活支援センター(本所) ☎048-261-0999 [月曜日～土曜日 9:00～16:00(日曜日・祝日、年末年始を除く)]
全国統一消費者専用ダイヤル ☎局番なし「188」

学生ローン

「学生証だけで低利融資します」といった誘い文句で勧誘する学生ローンには、くれぐれも注意してください。安易な気持ちで利用すると、たとえわずかな借金でも、利息が増え続け大変なことになるかねません。

サイバー犯罪

あらゆる情報が手に入るインターネット。ますますその普及が広まる一方で、インターネットを利用した犯罪など、さまざまなトラブルが急増しています。こうした被害にあわないように十分注意しましょう。

- 「代金を振り込んだのに商品が届かない」といったトラブルが多くなっています。インターネット・ショッピングにも気をつけましょう。誰もが自由に利用できるインターネット上では、「なりすまし」が存在することがあります。ホームページが突然なくなり、連絡がとれなくなるなどのリスクがあることを十分認識して、次のことを心がけましょう。オンラインマークなどを確認する。取引の過程を印刷して記録を残す。自分のクレジット情報の入力や、代金の前払いは避ける。
- インターネットのサイトを次々に見ていくうちに、自分では、気づかないうちに国際電話につながるプログラムがパソコンに設定されてしまうことがあります。利用を休止することもできます。

国際電話不取扱受付センター ☎0120-210364

（オペレータ案内：平日 9：00～17：00/自動音声案内：平日、土日祝日24時間対応）

あやしいプログラムはダウンロードしないようにしましょう。

サイバー犯罪については、警察に連絡してください。

埼玉県犯罪被害者支援室（犯罪被害者相談センター）

犯罪被害や交通事故のあったとき、犯罪や事故で身近な人をなくしたとき、いろいろな形で思い悩むことがあるかもしれません。そんなとき、電話相談やカウンセリングを通じて精神的なサポートをしてくれます。相談は無料で、専門の相談員が相談にあたります。

フリーダイヤル ☎0120-381858〔月曜日～金曜日 8：30～17：15（祝日、年末年始を除く）〕

ストーカー被害の相談は警察へ

ストーカー（悪質つきまとい、監視・のぞき、住居侵入、痴漢、無言電話、わいせつ電話、脅迫電話、ネットストーカーなど）は、被害者にとって精神的負担が重くのしかかります。また、放っておくと、その行為はエスカレートし、身の危険さえ覚えることにもなります。警察に相談するなど早期に手を打つことが、重大な犯罪を未然に防ぐことにもなります。

全国共通の警察相談 #9110（プッシュホン回線専用 携帯電話からもつながります）

埼玉県警察本部 けいさつ総合相談センター ☎048-822-9110（両方とも24時間受付）

インターネットでのマナーとルール

スパム（迷惑）メールが届いたときには、返事をしたり転送しないようにしましょう。出会い系サイト、海賊版ソフトの通信販売、薬物、投資など、現在では様々な迷惑メールが横行しているので、十分な注意が必要です。

SNS等インターネット上での情報発信

ツイッター、フェイスブック、インスタグラム等をはじめとするSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）への悪ふざけの投稿が、社会的に大きな問題としてニュース等で取り上げられています。他人のプライバシーを侵害したり、公共の場でのいたずら行為を投稿した結果、本人はもとより家族や大学に迷惑をかけ、他人の利益に損害を与えることで法的に訴えられる場合もあります。

本学の学生諸君は、改めて社会の一員として節度と品位を守り、自覚を持った行動を心掛けてください。

SNSの特性を理解し、発信した情報に責任をもち、誤解を与えるような投稿は慎むように注意してください。

不用意に自分や他人の氏名、住所、電話番号などの個人情報発信してはいけません。

ファイル共有ソフトのダウンロードにも注意をしましょう。著作権者の許諾を得ていない音楽ファイル・ソフトウェア・映像ファイルなどは、アップロードすることもダウンロードすることも違法行為になります。

課外活動編 キャンパスライフの充実を求めて

学生生活は、学業中心であることはいうまでもないことですが、自分なりの価値観や人格を形成していくことも非常に大切なことです。

個人的な趣味や才能をとおして人と出会い、同好の集団の中で活動することで、協調することを学び、忍耐力・責任感を身につけ、人間としての幅を広げていく。学生であればこそできることです。キャンパスの中で自分の「居場所」を見つけてみてはいかがでしょうか。

学生自治会

学部の学生は、入学と同時に学生自治会の会員になります。学生自治会は、学生活動の自主的な発展と会員相互の親睦を図ることなどを目的とした組織です。

学生自治会には、自治会の執行機関である中央執行委員会をはじめとする各種委員会、体育会、文化団体連合会のほかに、自主サークルがあります。

学生が主催して行う学内イベントの代表的なものとして、『若杉祭（大学祭）』や体育祭などがあります。積極的に参加して、青春を謳歌しましょう。

委員会等

中央執行委員会、大学祭実行委員会、体育祭実行委員会、卒業アルバム委員会
学生生活向上委員会、学生環境推進委員会、体育会、文化団体連合会、吹奏楽団

体育会所属クラブ（21）

アーチェリー部、アメリカンフットボール部、空手道部、弓道部、剣道部、硬式庭球部、硬式野球部、サッカー部、サバイバルゲーム部、自転車競技部、柔道部、スキー部、軟式庭球部、軟式野球部、体操競技部、卓球部、バスケットボール部、バドミントン部、バレーボール部、陸上競技部、ワンダーフォーゲル部

文化団体連合会所属クラブ（15）

コミックイラスト研究部、Sound of Music、写真部、車両製作部、新建築デザイン研究部、哲学研究部、特撮研究部、撮り貴族、美術部、放送研究部（NBC）、マイクロコンピュータ研究部、無線部、モダンフォークソングクラブ（MFSC）、友遊楽団、ロックフィールクラブ

自主サークル（16）

RPGサークル、eスポーツサークル、NITポケモンサークル、スノーボードサークル、CLC、農業サークル、プレイスポーツサークル、ボルダリングサークル、留学生会、サッカー&フットサルサークル、English Fusion Circle、プログラミングサークル、木工サークル、ハンドボールサークル、日工大スポーツサークル、NIT martial arts Club

県人会（4）

静岡県人会、秋田県人会、沖縄県人会、新潟県人会

クラブ・サークルを作りたいときは

学生が、新しくサークルなどの団体を結成しようとするときは、10人以上の人数と、専任の教職員を顧問に置くことが必要となり、「団体結成届」を学生支援課に提出します。詳細については、学生支援課まで問い合わせをしてください。

課外活動における諸注意

学内で集会等を催すときは

- 学内で、学生が主催する学生総会、講演会、コンサートなどの集会等を開催するときは、責任者を定め、その目的、種類、日時、場所のほか、会費を要するときはその金額を記入し、学生支援部長の許可を得なければなりません。
- 大学祭、体育祭、学生総会を除き、学内での行事、会合、集会などは放課後に行うことを原則とします。
- 学外の人を学内に入れるときは、学生支援部長の許可が必要です。

学外で集会等を催すときは

- 学生団体が、学外で合宿や他団体との試合などを行う場合は、当該団体（個人の場合も含む）の責任者は、「対外活動許可願」を7日以前に学生支援課に提出し、学生支援部長の許可を得てください。終了後は、「大会結果報告書」（体育会）もしくは「対外活動結果報告書」（文化団体連合会・自主サークル）を学生支援課に提出します。
- 学生団体が、学外の諸団体に加入・加盟するときは、当該団体の責任者は、15日以前に学生支援部長に願い出て、許可を得てください。
- 学生団体（個人の場合も含む）が、学外で日本工業大学の名称を用いて集会等を催すときは、当該団体の責任者は、7日以前に学生支援部長に願い出て、許可を得てください。

印刷物の配布、掲示などについて

- 学生が学内で印刷物を勝手に配布してはいけません。
- 学生団体が、学内に掲示しようとするときは、学生自治会中央執行委員長の許可を得て、学生自治会専用の掲示板を利用してください。

学内施設の利用について

課外活動などで次のような施設が利用できます。

体育施設

- 体育館、武道場、弓道場、アーチェリー場、野球場、陸上グラウンド、テニスコート等の使用に当たっては、授業を最優先とし、次いで体育会に所属する当該競技団体の練習や試合などの課外活動が優先されます。これらの施設を使用したいときは、使用する1週間前までに「大学施設使用許可願」に必要事項を記入の上、健康管理センターの許可を得た後、学生支援課に提出してください。
- 野球場、陸上グラウンドなどの屋外施設の使用に当たっては、グラウンドコンディションによっては、使用許可を取り消すことがあります。
- 体育館内のトレーニングルームを使用するには、健康管理センターで「利用者講習会」を受講し、「受講修了証」の交付を受けた後、健康管理センターに申し出てください。（現在は感染対応の臨時の措置として、学生支援課で受付けています。）使用に当たっては使用心得を守り、怪我のないように注意を払ってください。
- 体育施設内での喫煙は禁止です。また、体育館での土足も厳禁です。
- 体育施設の使用後は、清掃、整備、除菌消毒をきちんと行ってください。
- 運動後は、体育館内にあるシャワーを自由に使用することができます。
- 学内にはバーベキューができる施設があります。クラブ団体、研究室単位で貸し出しをしますので、利用希望者は学生支援課で申請をしてください。（個人への貸し出しはしていません。）

教室の使用

学生団体が、課外活動などで、授業に使っていない教室を使用したいときは、使用する1週間前までに「大学施設使用許可願」を学生支援課に提出し、許可を得てください。禁止事項等の制約がありますので、遵守してください。

宿泊施設**合宿棟**

学生団体が、課外活動などのために宿泊の必要が生じたときは、合宿棟を利用できます。使用に際しては「合宿所使用申込書」に必要事項を記入し、使用月前月の学生自治会主催の合宿棟スケジュール会議に参加してください。（詳細は学生自治会中央執行委員会まで問合せてください）

学友会館

学友会館は宿泊施設を有していますが、学生の宿泊はできません。ただし、学生の保護者は宿泊できます。

学外施設

学生諸君が旅行や合宿のために利用できる施設が学外にあります。学生の家族の方や本学園を卒業した方も利用できます。申し込みは学生支援課で受け付けています。詳細については、巻末の使用要領を参照してください。

赤倉山荘

新潟県の妙高高原にあります。160人収容の大型施設です。大浴場は温泉つきです。近くの赤倉スキー場は、ゲレンデが豊富で、スノーボードやスキーには絶好のスポットです。

スチューデントホール

1階は多目的ホールで、学生は自由に利用することができます。ほかの利用者に迷惑がかからないように節度を守って使用してください。

半地下には、防音が施されたスタジオが9室あり、主に音楽団体の利用に供しています。スタジオの使用は、9：00～16：30までの「第1部」と17：00～21：00までの「第2部」に分けて使用するものとします。第1部の使用希望者は、使用当日に学生支援課において学生証と引き換えにスタジオの鍵を受け取り、使用後は16：30までに鍵を学生支援課まで返却してください。返却時間が守れない場合は、スタジオの貸し出しを禁止することがあります。第2部の使用は、原則として大学公認の音楽団体を優先とします。使用を許可された音楽団体は、使用当日に守衛室からスタジオの鍵を受け取り、使用後は守衛室に返却をしてください。

スチューデントラボ

正課の実験・実習とは別に、自分で何か“もの”をつくってみたい。そういう学生にお勧めするのがスチューデントラボです。ラボには、部品づくりに必要な工作機械や木工具などが用意されています。専任のスタッフが常駐していて、学生のものづくりに適切なアドバイスなどを行っています。

ラボ独自の企画もあります。学生支援課の掲示板で案内しますので、ぜひ一度は参加してください。初心者も歓迎します。

※COVID-19（新型コロナウイルス感染症）対策で、一部課外活動、施設利用に関し制限する場合があります。

日本工業大学学生表彰

平成19年4月1日より、「日本工業大学学生表彰規程」に従って、下表に示す学生表彰を実施しています。詳細については、学生支援課に問い合わせてください。

<表彰名称と学生表彰項目>

	項 目	表 彰 名 称
学業面	学部卒業時において、各学科で学業成績が特に優れ、かつ人物が優秀と認められる者	学長賞
	大学院（博士前期課程）の修了時において、学術研究業績が特に顕著と認められる者	学長賞
	学部の単年度（1、2、3年）において、各学科で学業成績が特に優秀で、人物が優れていると認められる者	エクセレントスチューデント賞
	学部の単年度（1、2、3年）において、各学科でエクセレントスチューデント賞に準ずる学業成績優秀者で、人物が優れていると認められる者	リマークブルスチューデント賞
	学部のカレッジマイスタープログラムにおいて、定められた条件を満足し、特に優秀であると認められる者	カレッジマイスターエクセレント賞
	学部のカレッジマイスタープログラムにおいて、定められた条件を満足したと認められる者	カレッジマイスター賞
学生生活面	課外活動において、特に優秀な成績を挙げたと認められる者（国体、世界選手権等出場、リーグ戦ランク昇格、公式試合（対抗戦等）優勝、オリンピック強化選手選出等）	学生支援部長賞
	社会活動において、特に顕著な功績を残し、社会的に高い評価を受けたと認められる者（ボランティア、NPO活動、人命救助等）	学生支援部長賞

外国人留学生のためのインフォメーション

☆日本に滞在するための注意事項

留学生にとって、とても大切なことが書かれています。
 難しい日本語もあるので、わからない時は「学生支援課まで相談」してください。

在留資格

留学生として日本の大学に入学するためには、在留資格が「留学」となっていなければなりません。大学に進学する時は、在留資格を「留学」に変更しておく必要があります。

留学生が、日本工業大学を除籍や退学になった場合には、ただちに帰国しなければなりません。帰国しない時は、不法滞在者となります。

在留カード

在留カードは、中長期在留者に対し、上陸許可や、在留資格の変更許可、在留期間の更新許可などの在留に係る許可に伴って交付されるものです。

住居地の（変更）届出

出入国港において在留カードが交付された方は、住居地を定めてから14日以内に、在留カードを持参の上、住居地の市区町村の窓口でその住居地を法務大臣に届け出てください。

引越しをした方は、変更後の住居地に移転した日から14日以内に、在留カードを持参の上、移転先の市区町村の窓口でその住居地提出をしてください。学生支援課にも届け出なければなりません。（携帯）電話番号の変更も同様に学生支援課に届け出なければなりません。

住居地以外の（変更）届出

氏名、生年月日、性別、国籍・地域を変更したときは、14日以内に地方出入国在留管理官署（入管）で法務大臣に届け出なければなりません。旅券、写真及び在留カードを持参してください。学生支援課にも届け出なければなりません。

「在留カード」を紛失したときは

紛失してから14日以内に地方出入国在留管理官署（入管）へ再交付を申請しなければなりません。申請の際には、在留カードを持参する代わりに警察署で発行される「遺失届受理証明書」（もしくは、その受理番号）を持参してください。

在留期間の更新

留学生の在留資格「留学」の在留期間は、最長4年3月です。在留期間が4年未満の場合、本学在学中に在留期間の更新をする必要が生じるので、覚えておいてください。尚、在留期間の更新を怠ると、不法滞在となります。強制退去となる可能性もあるので注意してください。

【登録のための提出書類】

- ① 在留期間更新許可申請書
- ② 在学証明書
- ③ 成績証明書
- ④ パスポート
- ⑤ 在留カード
- ⑥ 経費支弁者の証明書類（前回の更新時からのもので、預金通帳、送金証明書等のコピー）
- ⑦ 手数料納付書（4,000円の印紙を貼付）

みなし再入国許可

有効な旅券及び在留カードを所持する外国人の方が、出国する際、出国後1年以内に本邦での活動を継続するために再入国する場合は、原則として再入国許可を受ける必要がありません。出国する際に、必ず在留カードを提示してください。

☆在留期間更新等の申請取次

本学では、在留期間の更新、資格外活動許可（在留期間更新と同時に申請する場合に限る）につきまして、留学生の代わりに、学生支援課職員が在留申請オンラインシステムにより、申請取次を実施しています。希望者は学生支援課に申し出てください。なお、留学生本人が申請に行く場合は、申請書類の他、学生証を持参してください。

在留資格の更新に当たって最も重要なことは、留学生の身分である学業に取り組み、所定の単位を修得していることです。在留資格を更新したら、必ず学生支援課に届け出てください。

アルバイト

外国人留学生がアルバイトをするときは、資格外活動の許可が必要です。許可があってもアルバイト時間には制限があります。違反すると、日本から退去強制および罰則の対象になります。次のことについては十分認識しておいてください。

◆資格外活動許可書

アルバイトをするためには、「資格外活動許可書」が必要です。資格外活動許可申請書を出入国在留管理局（入管）に提出して、許可書を受けることになります。資格外活動許可書は、学生支援課に提示してください。

◆アルバイト時間

アルバイトは1週28時間以内。ただし、長期休業中は1日8時間以内。

風俗営業や性風俗特殊営業の店や会社でのアルバイトは禁止されています。

学生支援課に申し込みがあったアルバイト情報は、**学生支援課の掲示板に掲示**されます。

☆医療・保険について

健康管理

外国人留学生は、母国の文化や習慣と異なる日本で生活していくためには、何よりも健康であることが必要です。健康には十分留意しましょう。大学には、次のような施設があります。

◆保健室

体育館の脇に、「健康管理センター」があり、その中に保健室があります。保健室には、看護師が常駐しています。体調不良時やケガをした場合は、応急処置等を行い、必要に応じて医療機関を紹介いたします。健康相談にも応じています。そのほかにも、毎週水曜日（午後3時～5時）に医師による健康相談も行っています。（医師の都合により変更になる場合があります。相談する際は、健康管理センターまでお問い合わせください。）無料ですので、気軽に利用してください。

◆健康診断

大学が行う定期健康診断を、必ず受けてください。3月上旬頃にポータルサイトで、注意事項などをお知らせしますので、確認の上、受診してください。受診出来なかった場合は、健康管理センターにご相談ください。この定期健康診断は無料です。奨学金などを申請するときや日本で就職試験を受けるときに、「健康診断書」が必要となる場合があります。定期健康診断を受けない場合は、留学生本人が直接医療機関等に行き受診しなければなりません、高額な料金を負担することになります。

国民健康保険

日本に在留中に、病気やケガをして医療機関で治療を受けた場合、高額な医療費を自己負担しなければなりません。医療費の負担を軽くするためには、「国民健康保険」に加入してください。日本に中長期在留者として滞在する外国人は、加入が義務づけられています。「国民健康保険」に加入すると、医療機関で治療を受けた場合に本人が支払う費用は、治療総額の30%ですみます。

本学では、別途傷害保険に一括加入していますので、**ケガをしたときは、学生支援課に申し出て**ください。

◆国民健康保険に加入するには

居住する地域の役所の「国民健康保険担当課」に行き、申し込んでください。国民健康保険に加入するためには、保険料を支払う必要があります。

◆保険料の減免申請

前年度に日本での所得が少ない場合、納付先の役所で減免申請をすると、保険料が減額される場合があります。

毎年1月下旬に、国民健康保険証に記載されている住所宛に、次年度用所得証明用紙が送られてきます。それに必要事項を記入して、期日までに市役所又は役場に返送してください。この手続きを忘れると、次年度の保険料に留学生割引が適用されなくなり、保険料が高くなります。万一期日までに書類を送付し忘れた場合は、保険証を持って居住地の市役所又は役場に行き、必要な修正を行ってください。

外国人留学生のための奨学金

学生支援課では、外国人留学生のために各種の奨学金を紹介しています。募集要項等を学生支援課の留学生専用掲示板に掲示します。主な奨学金は、次のとおりです。

<留学生受入れ促進プログラム>文部科学省外国人留学生学習奨励費（2022年度実績）

1. 特別追加採用

- ① 応募資格 学業・人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である者
- ② 支給期間 2022年4月（1年）
- ③ 給付月額 学 部 48,000円
大学院 48,000円
- ④ 採用実績 学 部 1名
- ⑤ 募集期間 4月

<ロータリー米山記念奨学金>（2021年度実績）

- ① 応募資格 日本の大学に在籍する外国人留学生で学部3年以上、大学院博士前期課程、同後期課程2年以上に在籍の者で、奨学会の規約を遵守できる者
- ② 支給期間 課程終了の2年間まで
- ③ 支給金額 学 部 100,000円（月額）
大学院 140,000円（月額）
- ④ 採用実績 大学院 1名
- ⑤ 募集期間 8月下旬から9月下旬

上記以外の奨学金についても、大学に募集があった時点で、掲示板で通知します。

住 居

新しい住居を探したいときや現在の住居からほかの住居へ移りたいときは、大学内にある株式会社NITクリエイト・不動産部へ行き、探すのが便利です。

入居時には、家賃・共益金のほかに礼金、敷金がかかるのが、一般的です。

◆留学生住宅総合補償制度

民間の住宅を賃貸するときは、連帯保証人が必要となります。その保証人に迷惑がかからないようにするため、また、火災などで損害を被ったときのための補償制度です。少ない保険料（1年間 4,000円、2年間 8,000円）で加入でき、安心して留学生活を送ることができます。

外郭団体について

NITクリエイト

株式会社NITクリエイトは、学校法人日本工業大学を筆頭に、日本工業大学後援会、日本工業大学工友会及び東工日駒同窓会が株主となり構成されており、「大学の教職員」、「学生の父母」、「卒業生」の会社として大学の発展とともに成長してきました。

学生のキャンパスライフの向上支援を目指し日々業務に取り組んでいます。

食堂部門

ダイニングホール（1000席） 定食類、丼物、うどん・そば・ラーメン、寿司（テナント）など
 キッチン&カフェトレビ（150席） 定食類、パスタ、ピザ、ドリア、グラタン、デザート類など
 スチューデントホール（240席） カレーライスなど
 焼き立てパンコーナー 焼き立てパン

購買部門（コンビニ）

おにぎり、弁当、パン、菓子、飲料、文具・事務用品、模造紙・ケント紙、製図用品、コピーサービス、書籍（テナント）など

アパートのあっせん

学生のアパート・下宿探しをお手伝いします。大学周辺の豊富な物件をもっており、学生の希望に応じてアパート・下宿等をあっせんします。

損害保険の取扱い

学生に関係する学生団体傷害総合保険の取扱いをしています。ほかの損害保険も扱っています。

資格取得支援

自動車運転免許をはじめ2級建築士、宅地建物取引士、施工管理技士等資格取得のための様々な支援・アドバイスを行っています。

日本工業大学工友会

一般社団法人日本工業大学工友会は大学の同窓会組織で、卒業生相互の連携と親睦を図るとともに、母校の発展に貢献することを目的として設立されています。定款が巻末に掲載されていますので、参照下さい。

現在、全国に約43,200人の会員がおり、学内に7の学科支部、国内外に27の地域支部があります。支部の無い地域についても、順次設立を行っていきます。

学科支部一覧：機械工学科、ものづくり環境学科、創造システム工学科、電気電子工学科、情報工学科、建築学科、生活環境デザイン学科

地域支部一覧：栃木県、神奈川県、静岡県、千葉県、岩手県、愛知県、沖縄県、広島県、山口県、青森県、長野県、秋田県、山形県、愛媛県、香川県、徳島県、高知県、埼玉県、福島県、大阪府、兵庫県、岡山県、山陰（鳥取県、島根県）、群馬県、大分県、茨城県、バンコク（タイ）

また、工友会の事業としては、奨学金の給付や部活動・クラブ活動への援助金の支給、卒業式での記念品の贈呈等、在学生（準会員）に対してバックアップを行っております。その他、毎年、大学との共催でホームカミングデーを実施しています。

上記支援に関するお問い合わせ等、工友会事務局は本館中央の階段を上った3階にありますので、お気軽にお越し下さい。

日本工業大学後援会

日本工業大学後援会は、本学に在籍する学生の保護者（父母または保証人）をもって構成された組織で、大学の教育方針に則り大学と学生家庭との連絡を緊密にして大学を後援し、その興隆発展に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする団体です。この会はその目的を達成するために種々の事業を継続的にを行っています。

現在、行っている主な事業は次の通りです。

① 大学の施設および教育環境に関する援助

セミナーハウス天元山荘の建設（S48年完成）、グラウンド（テニスコート、ハンドボールコート等）の整備（S49年）、クラブ棟の建設（S49年完成）、学生へ貸与のロッカー設置（半額補助）、本館玄関前庭園造園（S52年完成）

学内緑化事業—グリーンキャンペーン（S53年開始、S55年完了）、学園下田寮設備、備品等補助（S58年）、グランド散水施設（S59年）、サービスセンター全面改装（S61年）、学友会館の建設（工友会との共同事業）および備品等の購入寄贈（S62年完成）、談話室の新設（S63年）、学生食堂（H元年）および購買部（H2年）の改善、学生食堂の空調設備新設（H3年）、テラスの改装（H4年）、寿司コーナー新設およびパンコーナーの移設（H5年）、第2食堂の新設（H6年）、大学ロゴマーク入りゴミ箱及び吸殻入れの設置（H7年）、サービスセンターおよび合宿棟トイレ改装（H8年）、スチューデントセンターにイス、テーブル、音響・照明設備を設置（H9年）、スチューデントセンターに空調、モニターシステムを設置（H10年）、大食堂床貼替え（H11年）、談話室改装（H12年）、スチューデントラボ改装、『後援会35年のあゆみ』発行（H13年）、キャンパス内樹木調査・表示・データベース化の整備（H14年）、男子ロッカーの改修（H15・16年）、オートバイ駐輪場設置（H17年）、サービスセンター購買部の改装（コンビニ化）及びテラス・屋根の新設（H18・19年）、駐輪場設置（H20・21・22年）、第2食堂の改修及びテント屋根の設置（H23年）、東門の改修及び周辺の整備（H24年）、北門・学生駐車場門の改修及び正門から学生駐車場門までの外壁をネットフェンス化、各門・駐輪場に防犯カメラ設置（H25年）、合宿棟リノベーション（H26年）、本館東側中庭池造成・整備（H27年）、本館西側中庭整備（H28年）、喫煙所整備補助（H29年）、学生自治会倉庫建設（H30年）、キャンパス西側境界フェンス設置、正門ロータリーに大学サイン設置（R1年）、学食にアクリル板仕切り設置などのコロナ対策（R3年）

- ② 学生自治会等への援助
- ③ 学生の課外活動を指導する教職員への援助
- ④ 表彰記念品の贈呈
- ⑤ 行事への協力
- ⑥ 後援会文庫（LCセンター所蔵図書）の寄贈
- ⑦ 健康診断料の負担
- ⑧ 地域別教育懇談会の開催
- ⑨ 後援会支部活動への援助

青森、岩手、秋田、蔵王（山形、宮城）、福島、栃木、茨城、群馬、山梨、長野、新潟、静岡、近畿（滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫）、中国（岡山、鳥取、広島、山口、島根）、北陸（富山、石川、福井）、千葉の16支部が現在活動しています。

- ⑩ 学生生活の環境整備協力（スチューデントホールの観葉鉢を毎月交換。）

事務局は、大学総務部総務課内に設置され、後援会のしおり、総会資料や会報等を発行しています。

なお、後援会では会員（保護者）および学生への慶弔規程も設けているので該当する学生は学生支援課窓口へ申し出てください。

LCセンターの利用について

LCセンターは豊富な図書・文献を備えた学術施設、インターネット、AVシステム等が整った情報施設、そして、授業やゼミ、クラブ活動など日常的な交流の場として、多目的に使用されるコミュニティ施設です。

利用する際は、利用方法や注意事項をよく理解しましょう。また、不明な点は2階カウンター担当者に相談して下さい。

入 館

●利用できる者

学部学生、大学院学生、研究員、研究生、科目等履修生、本学卒業生、本学教職員、その他センター長が許可した者。

●開館時間

月曜～土曜 9：00～20：30（授業期間）

9：00～17：00（上記以外）

※変更となる場合があります。LCセンターHPで確認して下さい。

●休館日

日曜日、祝祭日、学園創立記念日、その他臨時に休館する場合があります。

利用上の注意

- 入館には学生証が必要です。忘れないで下さい。
- 図書施設内では静粛にし、携帯電話での通話や飲食等はしないで下さい。
- LCセンター内はすべて禁煙です。
- 掲示に注意し、職員の指示に従って下さい。
- 図書は大切に扱って下さい。

館内案内

●1階

館内案内（サイネージ）

タッチパネル式のデジタルサイネージで、館内の案内、およびイベントの告知をしています。

雑誌ライブラリー

和・洋雑誌や国内の主要新聞、英字新聞が配架されています。

ギャラリー

学内のさまざまな展示に活用されています。本学の教職員が顧問を務める学生団体も利用できます。

LCセンターのホームページより申込書をダウンロード、記入し、2階カウンターに提出して下さい。

映像学習コーナー

ブルーレイ・DVDなどの視聴ができます。他に、学科横断型の図書コーナー「学びの書棚」を併設しています。

保存書庫（開架式）

製本雑誌や和・洋図書、修士論文などが配架されています。

第1・2・3ゼミ室

グループでの勉強等に利用できます。（予約不要）

利用時には、ゼミ室（第1・2）入口のボードに利用時間などを書き込んで下さい。

マルチメディア教室（小ホール）

授業や各種イベントを行います。

ホール、ブックラウンジA、ブックラウンジB

ノートPC等のサブモニタを設置しています。LCセンター内で唯一の飲食可能エリアです。

※別途、外部業者運営に委託して営業するカフェ・レストラン「アルテリーベ」が併設されています。

●2階

カウンター

図書の貸出・返却・各種申込やレファレンスを行います。不明な点があれば、カウンター担当者に相談して下さい。

書架（開架式）

参考図書（辞書・辞典類・JISハンドブック）、後援会文庫、文庫・新書、資格・環境関連、指定図書などがあります。

● 3～8階

書架（開架式）

一般図書の他、産業技術史関連図書、学位論文、日本工業大学研究報告、年鑑・白書、本学教員著作、JIS本体などが配架されています。

＊書架から出した図書は、自分で書架に戻さずに返本台に置いて下さい。

● 9階

貴重図書を保管（開架式）しています。閲覧希望の場合はカウンター担当者に相談して下さい。

所蔵資料の利用

● 資料の検索

資料の検索は、OPACまたは、スマートフォン用アプリ「Ufinity」で行います。館内にあるOPAC専用端末もしくは、スマートフォン、携帯電話、LCセンターHPからでも利用することができます。操作方法は、OPAC備付のマニュアルを、「Ufinity」はLCセンターHPか館内配布のマニュアルを参考にして下さい。

● 電子資料の閲覧

従来からある冊子体の資料の他、電子資料をLCセンターHPから閲覧することができます。

・ eBook

eBookとは、印刷された書籍の電子版です。電子ブック、電子書籍とも言われます。

学内ネットワークに接続されたパソコンであれば、どのパソコンからでも閲覧できます。また、学内で登録することで、学外でも閲覧できます。電子化されているため、本文内容のキーワード検索や複数資料の横断検索が可能です。

・ 電子ジャーナル

電子ジャーナルとは、Web上で読むことのできる雑誌のことです。

インターネットを通じて、学術雑誌などの目次・抄録（要約）・論文本文などを閲覧できます。

● 日本工業大学学術情報リポジトリ

本学の研究成果、学内刊行物等を電子ファイルで保存・公開する「電子書庫」です。「博士論文」とその要旨、「日本工業大学研究報告」「青塔」などをWeb上で閲覧できます。

● データベース

LCセンターHPから下記データベースで情報の検索・閲覧ができます。ご利用には学内LAN接続が必要です。

名称		特徴
一 覧		「JDreamⅢ」は科学技術や医学・薬学関係の国内外文献情報を検索し、外国語で書かれた論文の抄録を日本語で閲覧できます。学協会誌、会議・論文集、予稿集、企業技報、公共資料など約6,000万件の文献情報を収録しています。
		「JapanKnowledge Lib」は約50種類の辞事典、叢書、雑誌を検索できる国内最大級の辞書・事典サイトです。基本検索はすべての辞事典を横断検索できます。また、詳細（個別）検索では各辞事典に応じたオリジナルな絞り込み機能（ファセット）をご利用いただけます。
		「朝日新聞クロスサーチ」は朝日新聞の記事データベースです。1879年の創刊から現在に至るまでの朝日新聞紙面を収録しており、Web上での記事検索・閲覧ができます。また、週刊誌等の記事検索・閲覧や「知恵蔵」「人物データベース」なども利用できます。
		「日経テレコン21」は日本経済新聞の記事データベースです。日本経済新聞をはじめとした日経各紙、企業情報、統計データをご覧いただけます。記事検索のほか、業種・所在地・資本金などによる企業検索、人事情報検索など多様な検索方法があります。サイトを英語に切り換えることで、主要な日経各紙の英訳版などの検索・閲覧も可能です。
		「理科年表プレミアム」は国立天文台が編纂し、大正14年（1925）から最新年度版までの自然科学の全分野を網羅したデータベースです。「暦部、天文部、気象部、物理/化学部、地学部、生物部、環境部」の図表データが収録されています。データはダウンロードして、表計算ソフトなどで編集・加工できます。

一 覧		「化学書資料館」は国内で出版された化学書を統合的に検索し、閲覧することができるサイトです。日本化学会の編集による専門書・便覧・辞典が147冊、約83,300ページ相当の情報が収録されています。
		「CAS SciFinder Discovery Platform」は、化学、材料科学を中心とした統合データベースです。化学をはじめ物質科学分野全般に対応した科学情報検索サービス「CAS SciFinder [®] 」をはじめ、製剤・配合情報に特化した検索サービス「CAS Formulus」などを利用できます。

他にも、CiNii Research（論文の検索・閲覧）、CiNii Books（全国の大学図書館蔵書検索）など無料のデータベースがあります。詳細は、LCセンターHPを参照して下さい。

●国立国会図書館「図書館向けデジタル化資料送信サービス」

国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料について、送信サービス参加図書館の館内で、画像の閲覧と複写ができるサービスです。2階カウンター内の専用端末で閲覧できます。国立国会図書館「デジタル化資料送信サービス」利用申込書に記入の上、カウンターへ提出して下さい。

利用サービス

●貸出・返却

貸出には2階カウンターにある自動貸出機を利用して下さい。貸出手続きには学生証が必要となります。返却は、図書をカウンターに提出して下さい。

なお、貸出冊数・期間は利用者によってかわります。

学部1～3年生・科目等履修生・研究生	5冊以内	14日
学部4年生・大学院学生・特別研究員	10冊以内	30日
専任教育職員	10冊以内	30日
その他の職員	4冊以内	30日
本学卒業生（工友会）	2冊以内	14日

また、禁帯出資料や雑誌（製本含む）、ブルーレイ、DVDなどの視聴覚資料は貸出できませんので注意して下さい。

*長期休暇中は、貸出期間が長くなります。

●注意事項

- 返却期限日の過ぎた資料があると、返却されるまで貸出・予約等ができません。
- 返却期限日を過ぎると、一定日数貸出ができなくなります。
- 図書の「また貸し」や、学生証の貸し借りはしないで下さい。
- 無断持ち出しはやめて下さい。
- 出入り口にはBDS（Book Detection System）が設置されており、貸出手続きが済んでいない資料や禁帯出の資料が通るとブザーがなります。

●予約図書の申込

借りたい図書が貸出中の場合、予約することができます。貸出予約申込書に記入の上、カウンターへ提出して下さい。

●図書の購入希望

希望する図書がある場合、希望図書購入申込書に記入の上、カウンターへ提出して下さい。購入の可否については、2階コピー機横に掲示します。

●「マイライブラリ」サービス

図書館の情報に関する個人のページで、学内外からアクセス可能です。

LCセンターHPから貸出状況や履歴、返却期限日などを確認することができます。

利用には登録が必要です。マイライブラリ申請書に記入の上、カウンターへ提出して下さい。

● A V（視聴覚）設備の利用

ブルーレイ、DVDなどの視聴覚資料は1階にある映像学習コーナーで利用できます。

● 複写サービス

コピー機は、1階・2階・4階に設置されています。

LCセンターで所蔵している資料をコピーする場合は、著作権法に触れるような違法コピーはしないで下さい。著作権法の詳細は、コピー機に掲示されています。

● プリンターサービス

ご自分で作成した資料をコピーする場合は、USBに保存後、ブックラウンジB、および2階に設置のコピー機をご利用下さい。

● LCセンターHP

HPでは、開館カレンダーやLCセンターからのお知らせを見ることができ、OPAC、各種データベース、電子資料が利用可能です。

日本工業大学LCセンター図書館 <https://library.nit.ac.jp>

● 刊行物

LCセンターでは、「LCセンター利用案内」「LCセンターガイド」（利用方法等の案内）「青塔」「LCセンターニューズレター 息抜きの散歩道」を発行しています。

● イベント

館内オープンスペースにて年2回「ライブラリカフェ」を開催しています。本学教員を講師にお迎えし、研究のエピソードや裏話を交えたトークとコーヒープレイクで、気軽に先生と会話ができます。

図書や文献の探し方・使い方、その他利用についてわからないことがありましたら、カウンター担当者に相談して下さい。

※LCセンターの利用サービスは、変更になることがあります。随時LCセンターHPでお知らせしますので、確認して下さい。

事務等の取扱いについて

取扱い案内

	事務取り扱い・電話受付時間（厳守して下さい）		
教 務 課	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7507
学生支援課	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7508
健康管理センター（保健室）	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7539
学園ネットワークサポートデスク	9：00-17：00	0480-33-7546（土曜日の取り扱いは対面のみ）	
LCセンター事務課（図書館）	9：00-20：30	（授業期間）、9：00-17：00（授業期間以外）0480-33-7511	
就職支援課	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7510
財 務 課	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7504
総 務 課	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7503
企 画 室	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7519
入 試 課	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7676
留学生入試課	9：00-11：30	12：30-17：00	0480-33-7547
学生相談室	10：00-17：00	0480-33-7612（土曜日は取り扱わない）	

- ① 土曜日の事務取り扱い時間は15 : 00までとする。
 ② 日曜、祝祭日（授業日を除く）、は事務を取り扱わない。
 ③ 特別に変更のある場合は、あらかじめ掲示する。
 ※各部署から直接連絡することがあるので、あらかじめ電話番号を登録しておいてください。

取扱い内容

- 教 務 課** (1) 授業に関すること（授業時間割・教室割・休講・補講措置等）
 (2) 履修申請に関すること（履修申告等）
 (3) 学籍に関すること（休学・退学・除籍）
 (4) 試験に関すること（期末試験）
 (5) 学業成績に関すること（成績の記録・証明等）
 (6) 進級・卒業（修了）に関すること
 (7) 科目等履修生・特別聴講生および研究生に関すること
 (8) 証明書の発行に関すること（在学証明書、成績証明書、卒業・修了（見込）証明書等）
 (9) 願出・届出に関すること（休学願・退学願・欠席理由書・忌引届）
 (10) 教員免許に関すること（教職教育センターでも取り扱う）
 (11) 大学院に関すること
- 学生支援課** (1) 学生証に関すること（交付、再発行等）
 (2) 証明書の発行に関すること（学割証、通学証明書、奨学金関係証明書等）
 (3) 届出、願書に関すること（保証人変更届、住所・電話番号変更届、氏名変更届、団体結成届、対外活動許可願、学内施設使用許可願、印刷物許可願等）
 (4) 学生の遺失物、郵便物に関すること
 (5) 学生の自治活動及び課外活動に関すること
 (6) 学内の秩序、風紀の維持に関すること
 (7) 奨学金に関すること
 (8) アルバイトに関すること（直接に斡旋はしない）
 (9) 赤倉山荘、合宿棟、スチューデントセンターの利用に関すること
 (10) 学生用ロッカーの利用に関すること
 (11) 学生の傷害保険に関すること
 (12) 学生の弔慰金、見舞金に関すること
 (13) 学生生活実態調査に関すること
 (14) 学生の賞罰に関すること
 (15) 留学生の在留資格申請取次に関すること
 (16) 構内乗り入れ自転車及びバイクの登録に関すること
 (17) 学生駐車場に関すること
 (18) 障がい学生の修学支援に関すること

- 健康管理センター（保健室）**
- （１）健康診断に関すること
 - （２）健康診断証明書発行に関すること
 - （３）健康相談に関すること
 - （４）救急措置並びに健康保持増進に関すること
 - （５）感染予防に関すること
- 学園ネットワークデスク**
- （１）NITネットIDに関すること
 - （２）学内ネットワークに関すること
 - （３）学内利用ソフトウェアに関すること
- LCセンター事務課（図書館）**
- （１）図書館資料の閲覧サービス及び貸出・返却に関すること
 - （２）外部データベース検索等による文献調査に関すること
 - （３）ILLサービス（他機関からの相互貸借及び文献複写取寄せ）に関すること
 - （４）LCセンター刊行物（青塔・LCセンター図書館ガイド・LCセンター利用案内・LCセンターニュースレター）に関すること
 - （５）LCセンターの広報に関すること
 - （６）LCセンター施設設備の運用管理に関すること
- 就職支援課**
- （１）学生の就職相談並びに指導に関すること
 - （２）学生の就職紹介・斡旋に関すること
 - （３）就職支援ガイダンス等の開催に関すること
 - （４）「求人NAV I」に関すること
 - （５）学生への求人情報の提供に関すること
 - （６）登録に関すること（進路希望、進路報告、活動体験記等）
 - （７）「合同企業研究セミナー」「業界・業種セミナー」「業界・インターンシップセミナー」等に関すること
 - （８）「学内合同企業説明会」「学内個別企業説明会」に関すること
 - （９）就職活動の手引き、テキストブック等の作成・発行に関すること
- 財務課**
- （１）学費、自治会費、その他諸会費並びにセミナーハウス利用料の収納に関すること
 - （２）証明書発行に係わる手数料の収納に関すること
- 総務課**
- （１）学友会館に関すること
 - （２）後援会に関すること
 - （３）施設時間外使用に関すること
- 企画室**
- （１）大学の広報および広告宣伝に関すること
 - （２）学内刊行物（日本工業大学通信など）に関すること
 - （３）大学公式ウェブページに関すること（コンテンツ作成および配信）
 - （４）地域連携活動に関すること
 - （５）教育研究、管理運営に関する調査分析及び将来計画の企画立案に関すること
 - （６）本学のブランディング戦略の企画立案に関すること
- 入試課**
- （１）学部入学者の選抜に関すること
 - （２）学生募集に関すること
 - （３）大学の広報および広告宣伝に関すること（企画室担当分を除く）
- 留学生入試課**
- （１）留学生の学部入学者選抜に関すること
 - （２）留学生の学生募集に関すること
- 学生相談室**
- （１）こころの健康に関すること

日本工業大学 学生便覧

令和 5 年 度

令和 5 年 4 月 1 日 発 行

発行者 日本工業大学
〒345-8501 埼玉県南埼玉郡宮代町
学園台 4 丁目 1 番地
TEL 0480 (34) 4 1 1 1 (代)
<https://www.nit.ac.jp>

この冊子は卒業・修了まで大切に保存してください。

学籍番号

氏名

